目　次

第1部　知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方 …… 1

第１章　調査研究の目的等 …… 1
　１　調査研究の目的 …… 1
　２　基本的な考え方 …… 2
　３　調査研究方法 …… 2

第２章　情報通信分野における主な知的障害者・要介護高齢者施策 …… 3
　１　知的障害者・要介護高齢者の情報通信利用等に関する法令等 …… 3
　２　知的障害者・要介護高齢者の利用に配慮した情報通信機器・サービス等 …… 4

第３章　アンケート調査にみる情報通信の利用動向 …… 7
　１　アンケート調査の概要 …… 7
　２　本人調査（知的障害者・要介護高齢者） …… 11
　(1)　情報通信機器・サービスの利用状況（除：パソコン通信・インターネット） …… 11
　(2)　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 16
　(3)　障害者・高齢者向け情報通信サービスの利用意向 …… 18
　３　家族・介護者調査（知的障害者・要介護高齢者） …… 20
　(1)　情報通信機器・サービスの利用状況（除：パソコン通信・インターネット） …… 20
　(2)　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 22
　(3)　障害者・高齢者向け情報通信サービスの利用意向 …… 24
　(4)　行政・メーカーへの要望事項等 …… 26

第４章　先進事例調査 …… 29
　１　知的障害児者 …… 29
　２　要介護高齢者 …… 35

第５章　知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方 …… 39

第2部　アンケート調査結果詳細 …… 41

第１章　知的障害児者本人 …… 41
　１　回答者のプロフィール …… 41
　２　日常生活の状況 …… 44
　３　情報入手の状況 …… 53
　４　情報通信機器の利用状況 …… 59
　５　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 78
　６　情報通信サービス等について …… 87

第２章　知的障害児者の家族 …… 99
1　回答者のプロフィール …… 99
2　介助の状況 …… 101
3　情報入手の状況 …… 104
4　情報通信機器の利用状況 …… 110
5　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 122
6　情報通信サービス等について …… 135
7　情報化の進展について …… 147

第３章　要介護高齢者本人 …… 157
1　回答者のプロフィール …… 157
2　日常生活の状況 …… 159
3　情報入手の状況 …… 167
4　情報通信機器の利用状況 …… 173
5　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 188
6　情報通信サービス等について …… 194

第４章　要介護高齢者の介護者 …… 203
1　回答者のプロフィール …… 203
2　介護の状況 …… 204
3　情報入手の状況 …… 207
4　情報通信機器の利用状況 …… 213
5　パソコン通信・インターネットの利用状況 …… 224
6　情報通信サービス等について …… 232
7　情報化の進展について …… 241

参考資料
1　主要参考文献 …… 参- 1
2　郵政事業分野における主な障害者・高齢者施策 …… 参- 3
3　ヒアリング調査結果詳細 …… 参- 7
4　知的障害者本人アンケート調査票／単純集計結果 …… 参-35
5　知的障害者家族アンケート調査票／単純集計結果 …… 参-47
6　要介護高齢者本人アンケート調査票／単純集計結果 …… 参-61
7　要介護高齢者介護者アンケート調査票／単純集計結果 …… 参-75

郵政研究所調査研究報告書一覧

第２部　アンケート調査結果詳細

第１章　知的障害児者本人

第 2 部　アンケート調査結集詳細

第1章 知的障害児者本人

１.回答者のプロフィール

図表Ⅱ－１－１－１　本人の性別　(%)

	n=	男性	女性	無回答
全体	449	54.3	43.7	2.0

図表Ⅱ－１－１－２　本人の年齢　(%)

	n=	6～11 歳	12～17 歳	18～29 歳	30～64 歳	無回答
全体	449	8.9	25.8	37.6	24.9	2.7

図表Ⅱ－１－１－３　手帳の所持状況

【手帳の種類（複数回答)】　(%)

	n=	療育手帳	身体障害者手帳	精神障害者保健福祉手帳	どれも持っていない	無回答
全体	459	54.7	5.7	1.1	4.6	39.2

（注）家族に対する設問項目であったため、該当は家族対象調査の有効回答数 459 件。

【療育手帳の判定】　(%)

	n=	重度	軽度	無回答（その他含む）
全体	251	48.6	44.2	7.2

(注)「重度」とは療育手帳判定区分Ａに該当、「軽度」とは判定区分Ｂに該当する者。判定区分は厚生省より各都道府県知事、指定都市市長宛に通知された「療育手帳制度の実施について」（昭和四八・九・二七　児発七ニ五）の基準による。

図表Ⅱ－１－１－４　就学･ 就労の状況

【就学･ 就労の状況】　（%）

	n=	仕事についている	幼稚園・保育園児・幼稚部	学生・生徒（普通学級）	学生・生徒（特殊学級・養護学校等）	通園施設等で就学前訓練中	職業訓練中	その他に通所中	就業・就学をせず家にいる	長期入院中	施設に入所している
全体	459	40.7	0.4	0.7	34.9	0.4	0.7	2.2	1.1	0.0	4.1

	n=	施設に通所している	その他	無回答
全体	459	11.8	1.5	1.5

（%）

（注）家族に対する設問項目であったため、該当は家族対象調査の有効回答数 459 件。

【就労形態】　（%）

	n=	勤め（正社員・役員）	勤め（嘱託・準社員・パート等）	自営業・自由業	家族従業員	小規模授産所・地域作業所	授産施設	内職	その他	無回答
全体	187	17.1	13.9	0.0	1.1	38.5	23.5	0.5	2.1	3.2

図表Ⅱ－１－１－５　住居形態　（%）

	n=	自宅	施設	グループホーム	通勤寮	学校の寮	その他	無回答
全体	449	90.2	4.2	0.7	0.0	1.3	1.1	2.4

図表Ⅱ－１－１－６　居住地　（%）

	n=	政令指定都市	地方都市（人口 30 万以上）	地方都市（人口 30 万未満）	無回答
全体	449	21.4	52.8	21.6	4.2

図表Ⅱ－１－１－７　調査票の回答方法

【調査票への記入の有無】　（%）

	n=	自分で書いた	自分で書いていない	無回答
全体	449	21.2	76.4	2.4

【調査票の回答者】（本人以外の人が記入した場合）　（%）

	n=	父親・母親	子ども	配偶者	その他	無回答
全体	343	95.9	0.0	0.3	3.8	0.0

【調査票の回答方法】（本人以外の人が記入した場合）　（%）

	n=	ご本人の意見を確認しながら書いた	ご本人の意見を推察しながら書いた	無回答
全体	343	24.5	73.5	2.0

2.日常生活の状況

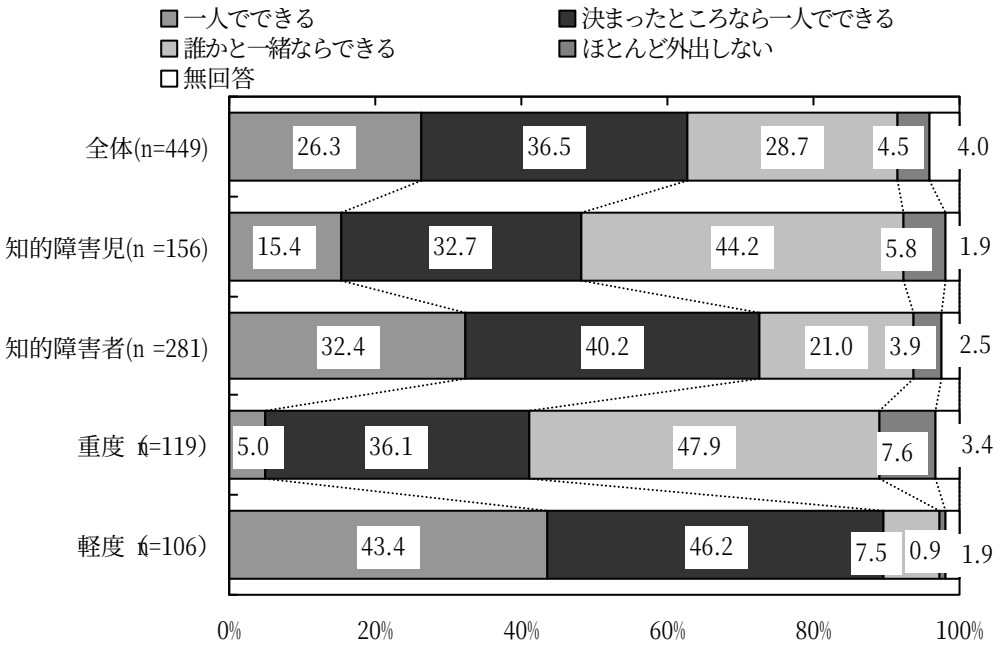
(1) 外出の状況

知的障害児者本人の外出の状況を把握するために、外出が一人でできるか否かについて質問した。全体でみると、「一人でできる」が 26.3%、「決まったところなら一人でできる」が 36.5%、「誰かと一緒ならどこへでもできる」が 28.7%で、合計すると約 90%の人が何らかの形での外出が可能であると回答している。

年齢別に比較すると、0～17 歳までの知的障害児では「一人でできる」(15.4%)「決まったところならできる」(32.7%)を合わせた【単独外出可能な人】は 48.1%であるが、18 歳以上の知的障害者では 72.6%である。【単独外出可能な人】は知的障害者が知的障害児の 1.5 倍である。

障害度別に比較すると、重度では【単独外出可能な人】が 41.2%であるが、軽度では 89.6%であり、軽度の方が重度よりも 2 倍以上多くなっている。また、「ほとんど外出しない」は、軽度では 0.9%であるのに対し、重度では 7.6%と 6.7 ポイント多い。(図表Ⅱ－１－２－１)

図表Ⅱ－１－２－１　単独外出の可否－年齢別，障害度別－



何らかの形で外出している人に対して、外出した時に困る事について複数回答で質問した。「郵便局や銀行などのお金をだしたりする機械（ＡＴＭ端末）が一人では使えない」が 63.0%で最も多く、「地図が読めない」(52.7%)、「標識や案内が読めない」（49.5%）等が続いている。

年齢別に比較すると、全ての項目について知的障害児が知的障害者を上回っており、知的障害児の方が外出時に困難を感じている人が多い。特に、「一人では切符を機械で買えない」「電車やバスの料金がわかりにくい」「電車やバスの行き先がわかりにくい」との交通機関の利用に際しての困難や、「標識や案内が読めない」「電話がかけられない」については、知的障害児が知的障害者を 10 ポイント以上上回っている。

障害度別に比較すると、重度では「郵便局や銀行などのお金をだしたりする機械（ＡＴＭ端末）が一人では使えない」が 70.5%で最も多く、次いで、「一人では切符を機械で買えない」が 69.5%であり、機械の使用に対する困難が 1 位、2 位を占める。以下、「標識や案内が読めない」（65.7%）、「電話がかけられない」(63.8%)等が続く。一方、軽度では、「郵便局や銀行などのお金をだしたりする機械（ＡＴＭ端末）が一人では使えない」（62.1%）、「地図が読めない」(53.4%)は 5 割を超えるが、その他の項目は 4 割以下で、重度の人よりも外出時に困難を感じている人は少ない。

（図表Ⅱ－１－２－２）

図表Ⅱ－１－２－２　外出時の困り事（複数回答）－年齢別，障害度別－

	n=	*1 ＡＴＭ端末が一人では使えない	地図が読めない	標識や案内が読めない	一人では切符を機械で買えない	電車やバスの料金がわかりにくい	電車やバスの行き先がわかりにくい	電話がかけられない	道に迷いやすい	*2 外出時に手伝ってくれる人がいない	その他	特にない	無回答
全体	408	63.0	52.7	49.5	47.5	46.3	43.6	35.3	30.1	15.2	2.0	15.7	6.1
知的障害児	144	66.0	57.6	59.7	55.6	53.5	53.5	43.8	36.8	18.8	2.8	15.3	5.6
知的障害者	260	62.3	50.8	44.2	43.5	43.1	38.5	31.2	26.9	13.5	1.5	16.2	5.8
重度	105	70.5	62.9	65.7	69.5	61.0	58.1	63.8	41.0	18.1	1.9	10.5	5.7
軽度	103	62.1	53.4	38.8	33.3	39.8	34.0	13.6	21.4	6.8	1.0	17.5	3.9

（注）１．選択肢は以下のとおり。

*1 郵便局や銀行などのお金をだしたりする機械（ＡＴＭ端末）が一人では使えない

*2 外出するときに手伝ってくれる人がいない

２．該当は、何らかの形で外出している知的障害児者。

(2) 家族以外の人との交流

知的障害児者の交流状況について把握するため、どのような人と話をするかについて質問した。

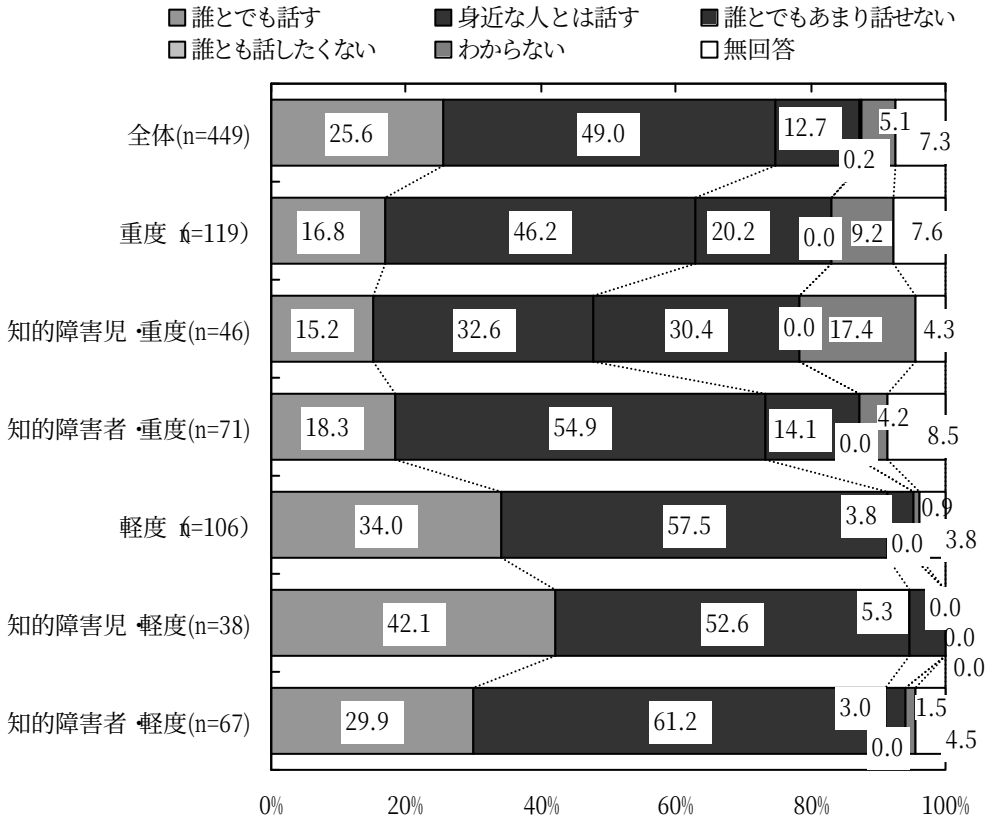
① 話をする相手

話をする相手についてみると、「身近な人とは話す」が 49.0%で最も多く、「誰とでも話す」（25.6%）が続き、合わせると 74.6%の人が【交流あり】としている。

障害度別にみると、「誰とでも話す」は重度（16.8%）が軽度（34.0%）を 17.2 ポイント上回る。また、【交流あり】（「誰とでも話す」と「身近な人とは話す」の合計）は、軽度（91.5%）が重度（63.0%）を 28.5 ポイント上回っており、障害度によりコミュニケーション状況に大きな違いがあることがわかる。

障害度別について年齢別にみると、重度では【交流あり】は、知的障害者（73.2%）が知的障害児（47.8%）よりも多い。また、軽度では、「誰とでも話す」は、知的障害児（42.1%）が知的障害者（29.9%）を 12.2 ポイント上回り、重度とは逆に知的障害児の方が誰かしらと交流している人の割合が高い。（図表Ⅱ－1－2－3）

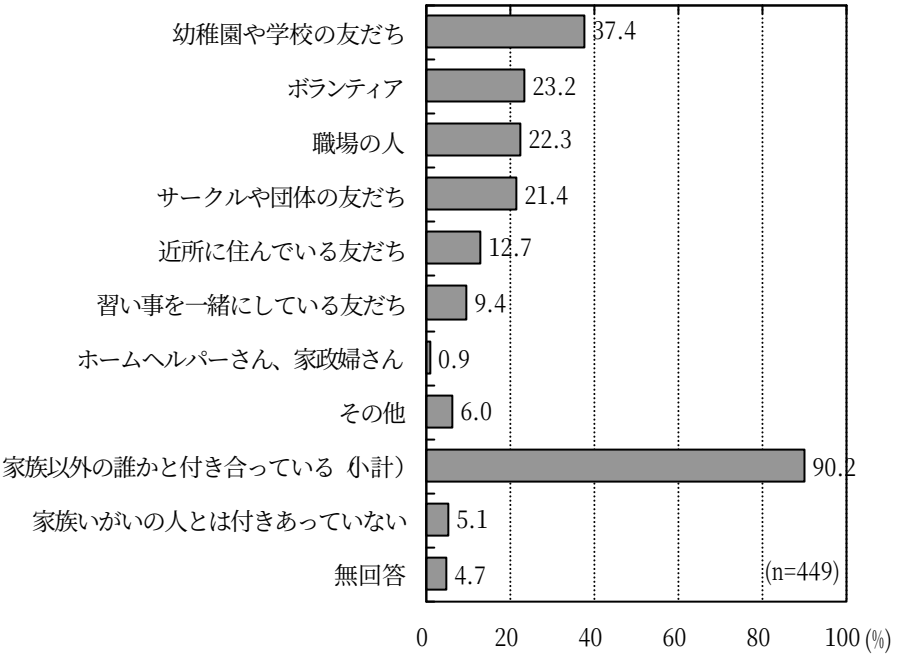
図表Ⅱ－１－２－３　交流の可否－障害度別－



② 交流の相手

家族以外で交流している人（複数回答）は、「幼稚園や学校の友だち」が 37.4%で最も多く、「ボランティア」「職場の人」「サークルや団体の友だち」が 20%台で続く。知的障害児者の 90.2%が家族以外の誰かと付きあっていると回答している。（図表Ⅱ－１－２－４）

図表Ⅱ－１－２－４　家族以外の人との交流（複数回答）

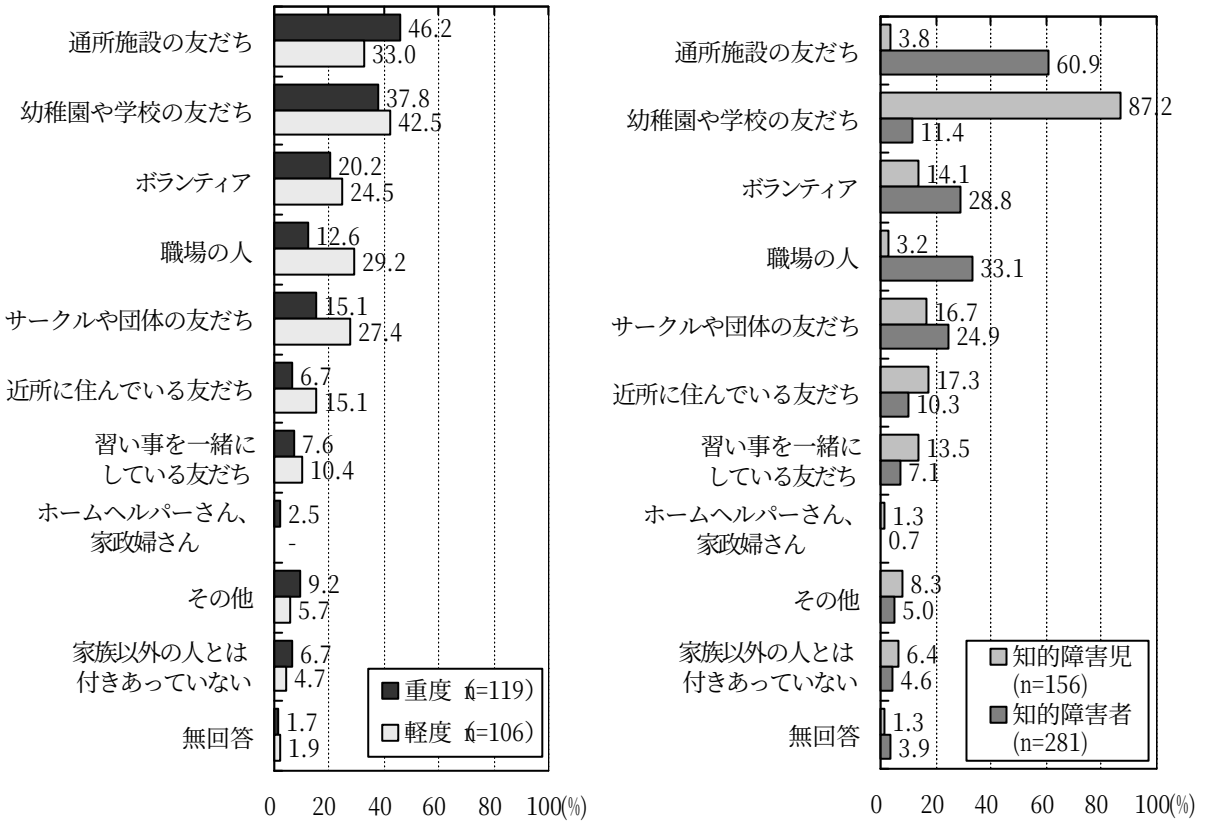


障害度別に比較すると、重度では、「通所施設の友だち」が 46.2%で最も多く、「幼稚園や学校の友だち」（37.8%）、「ボランティア」（20.2%）と続く。軽度では「幼稚園や学校の友だち」が 42.5%で最も多く、以下、「通所施設の友だち」「職場の人」、「サークルや団体の友だち」「ボランティア」が続く。「職場の人」「サークルや団体の友だち」は、軽度が重度を 10 ポイント以上上回り、軽度の方が社会参加が進んでいる。

年齢別に比較すると、知的障害者では「通所施設の友だち」（60.9%）、「職場の人」（33.1%）や「ボランティア」（28.8%）、「サークルや団体の友だち」（24.9%）が上位項目である。知的障害児は「幼稚園や学校の友だち」（87.2%）が主なもので、「近所に住んでいる友だち」（17.3%）、「サークルや団体の友だち」（16.7%）が上位３項目である。

（図表Ⅱ－１－２－５）

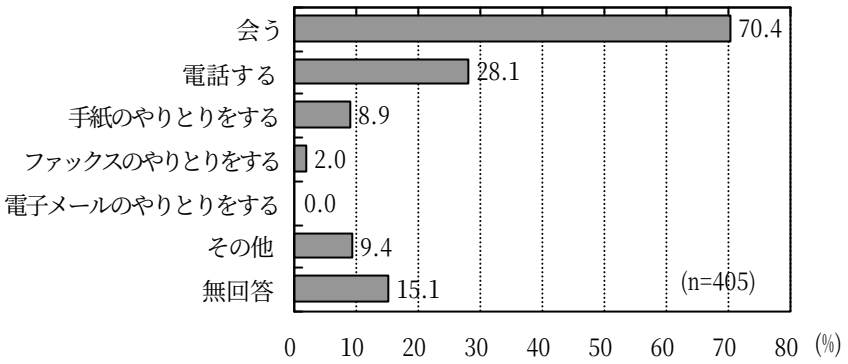
図表Ⅱ－１－２－５　家族以外の人との交流－障害度別，年齢別－



③ 交流の方法

家族以外の人との交流方法（複数回答）についてみると、「会う」が 70.4%で最も多く、続く「電話をする」（28.1%）を大きく上回る。これと比較すると、「手紙のやりとりをする」「ファックスのやりとりをする」は１割以下と非常に少なく、「電子メールのやりとりをする」は該当者無しであった。（図表Ⅱ－１－２－６）

図表Ⅱ－１－２－６　家族以外の人との交流の方法（複数回答）

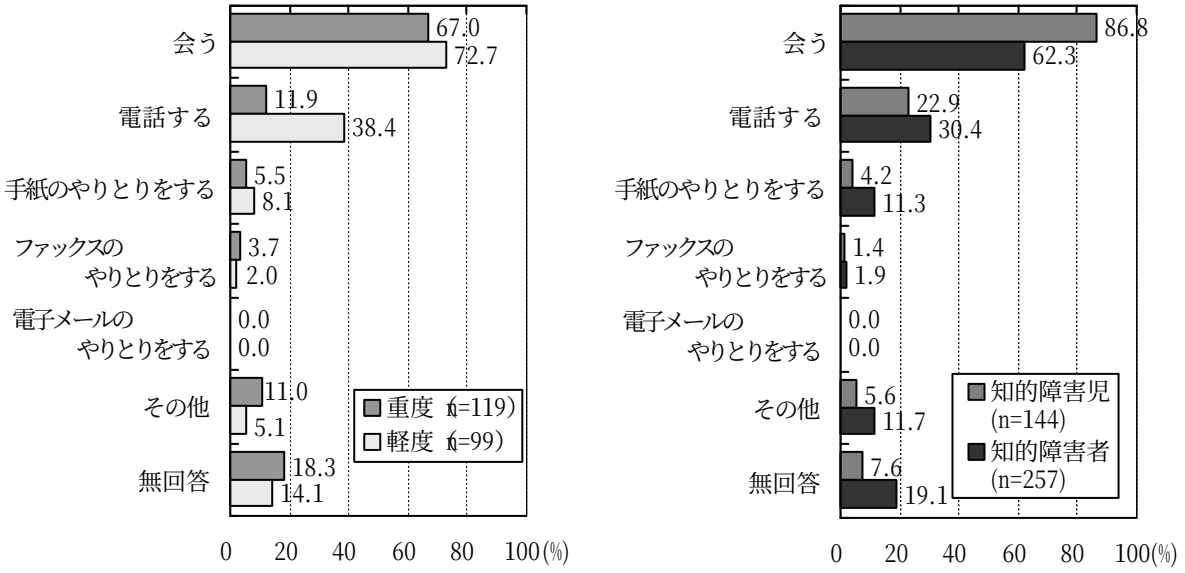


（注）該当は家族以外の人と交流している知的障害児者。

障害度別に比較すると、上位３項目である「会う」「電話をする」「手紙のやりとりをする」については、軽度が重度を上回っている。特に「電話をする」では軽度（38.4%）が重度（11.9%）を 26.5 ポイント上回る。

年齢別に比較すると、知的障害児者ともに「会う」が最も多いが、知的障害児は９割近くを占めるのに対し、知的障害者は６割程度にとどまる。逆に、「電話をする」や「手紙のやりとりをする」などのメディアを介した交流に関しては知的障害者の方が知的障害児よりも多い。（図表Ⅱ－１－２－７）

図表Ⅱ－１－２－７　家族以外の人との交流の方法（複数回答）－年齢別，障害度別－



（注）該当は家族以外の人と交流している知的障害児者。

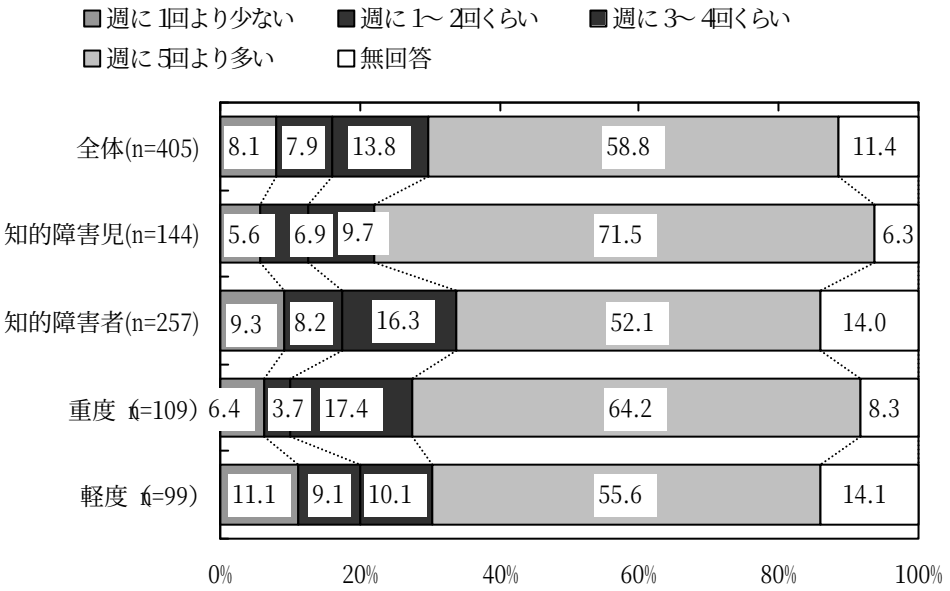
④ 交流の頻度

家族以外の人との交流の頻度について質問したところ、５割以上の人が「週に５回より多い」と回答しており、「週に１回より少ない」「週に1～２回くらい」はそれぞれ１割以下である。

年齢別に比較すると、「週に５回より多い」は、知的障害児が 71.5%で、知的障害者（52.1%）を上回るが、逆に「週に３～4 回くらい」では知的障害者（16.3%）が知的障害児（9.7%）を上回る。

障害度別に比較すると、「週に５回より多い」「週に３～４回くらい」は、重度が軽度を上回り、重度の方が交流回数は多い。（図表Ⅱ－１－２－８）

図表Ⅱ－１－２－８　家族以外の人との交流の頻度－年齢別，障害度別－

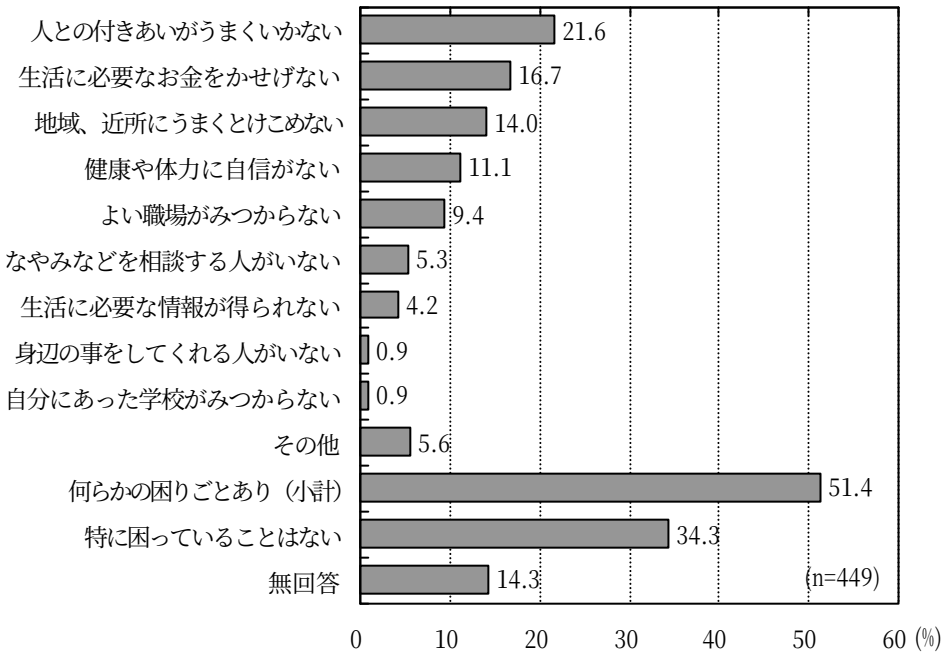


（注）該当は家族以外の人と交流している知的障害児者。

(3) 今の生活で困っていること

今の生活で困っていること（複数回答）について質問したところ、「人との付きあいがうまくいかない」が 21.6%で最も多く、以下、「生活に必要なお金をかせげない」（16.7%）、「地域、近所にうまくとけこめない」（14.0%）、「健康や体力に自信がない」（11.1%）が続いている。また、何らかの困りごとがある人は51.4%で半数にのぼり、「特に困っていることはない」（31.4%）を 17.1 ポイント上回る。（図表Ⅱ－１－２－９）

図表Ⅱ－１－２－９　今の生活で困っていること（複数回答）



年齢別に比較すると、知的障害児者ともに「人との付き合いがうまくいかない」が 20%を超え、最も多い。知的障害児者別に差があるものをみると「生活に必要なお金がかせげない」「よい職場がみつからない」との就労に関すること、及び「健康や体力に自信がない」は知的障害者が知的障害児を上回る。逆に「地域、近所にとけこめない」は知的障害児（17.3%）が知的障害者（12.8%）を上回る。

障害度別にみると、「生活に必要なお金をかせげない」「よい職場がみつからない」との就労に関する困りごとは、それぞれ軽度が重度を 9.3 ポイント、6.5 ポイント上回る。

外出の状況別に比べると、「生活に必要なお金をかせげない」は、外出に関する自立度の高い人（一人でできる、決まったところならできる）ほど多くなっている。

交流の頻度別に比較すると、「人との付きあいがうまくいかない」「生活に必要なお金をかせげない」「地域、近所にとけこめない」は交流の頻度が週に１回より少ない人が最も多くなっている。（図表Ⅱ－１－２－10）

図表Ⅱ－１－２－10　今の生活で困っていること（複数回答）

－年齢別，障害度別，外出の状況別，交流の頻度別－

	n=	人との付きあいがうまくいかない	生活に必要なお金をかせげない	地域、近所にとけこめない	健康や体力に自信がない	よい職場がみつからない	なやみなどを相談する人がいない	生活に必要な情報が得られない	身辺の事をしてくれる人がいない	自分にあった学校がみつからない	その他	特に困っていることはない	無回答
全体	449	21.6	16.7	14.0	11.1	9.4	5.3	4.2	0.9	0.9	5.6	34.3	14.3
知的障害児	156	21.8	7.1	17.3	3.2	6.4	5.8	3.8	0.0	2.6	3.8	44.9	12.2
知的障害者	281	22.4	22.4	12.8	16.0	11.4	5.3	4.6	1.4	0.0	6.8	29.5	12.5
重度	119	19.3	14.3	15.1	11.8	6.7	4.2	0.8	1.7	0.8	6.7	36.1	13.4
軽度	106	20.8	23.6	18.9	11.3	13.2	6.6	4.7	0.0	0.0	1.9	35.8	12.3
一人でできる	118	23.7	27.1	12.7	10.2	16.1	7.6	8.5	0.0	0.8	2.5	36.4	8.5
決まったところならできる	164	19.5	17.7	11.6	9.1	10.4	5.5	2.4	0.0	0.0	5.5	35.4	13.4
誰かと一緒ならできる	129	23.3	9.3	20.9	13.2	3.1	3.1	3.9	2.3	2.3	7.0	6.0	2.0
ほとんど外出しない	20	25.0	5.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	15.0	30.0	10.0
週に１回より少ない	33	42.4	24.2	21.2	12.1	12.1	6.1	6.1	3.0	0.0	6.1	27.3	3.0
週に１～２回くらい	32	15.6	12.5	12.5	9.4	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	3.1	40.6	12.5
週に３～４回くらい	56	21.4	14.3	12.5	25.0	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	7.1	30.4	10.7
週に５回より多い	238	18.9	18.1	13.4	10.5	11.8	4.2	3.8	0.4	1.7	6.3	38.7	8.0

３.情報入手の状況

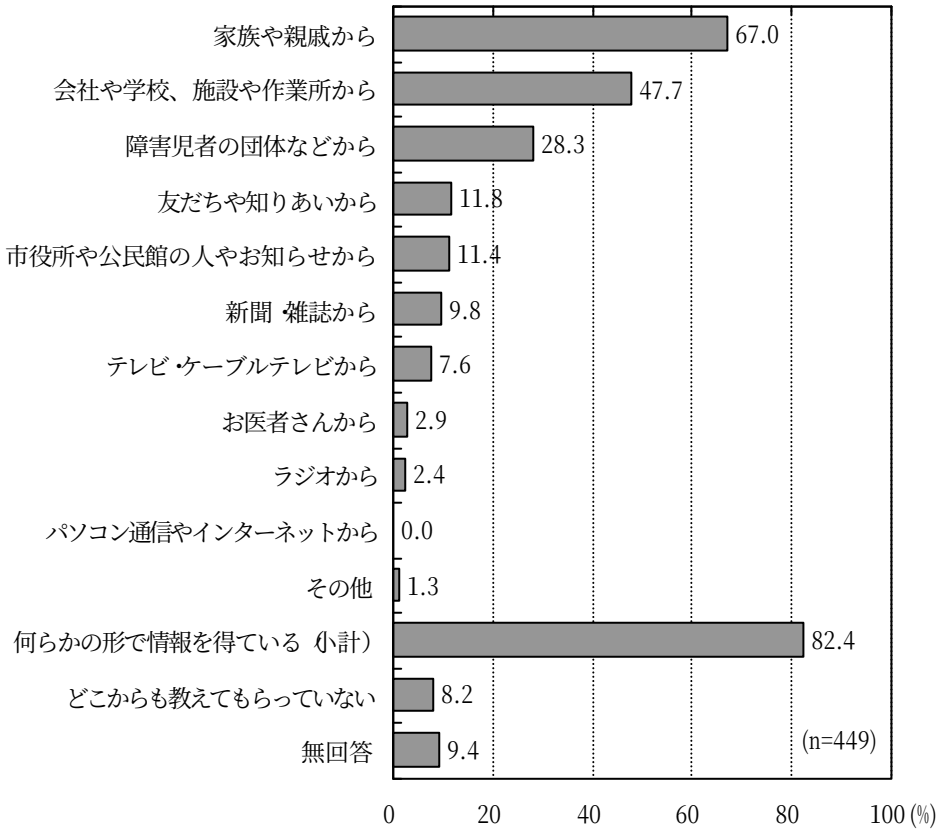
(1) 情報入手の方法

福祉をはじめとする生活に必要な情報の入手方法（複数回答）について質問したところ、「家族や親戚から」が 67.0%で最も多く、「会社や学校、施設や作業所から」（47.7%）、「障害者の団体などから」（28.3%）等が続く。

新聞やテレビ、ラジオなどのメディアを介しての情報入手は１割以下と少なく、「パソコン通信やインターネットから」は該当者無しであった。

また、「何らかの形で情報を得ている（小計）」は 82.4%、「どこからも教えてもらっていない」は 8.2%である。（図表Ⅱ－１－３－１）

図表Ⅱ－１－３－１　情報入手の方法（3つまでの限定回答）



年齢別に比較すると、知的障害児者ともに「家族親戚から」が最も多い。知的障害児者で差があるものをみると、「障害者の団体などから」「市役所や公民館の人やお知らせから」「新聞、雑誌から」は知的障害者が知的障害児を上回っている。「どこからも教えてもらっていない」は知的障害児（13.5%）が知的障害者（5.3%）を上回っており、知的障害児の方がどこからも情報を得られていないケースが多い。

障害度別に比較すると、「家族や親戚から」「新聞・雑誌から」「テレビ・ケーブルテレビから」「ラジオから」は軽度が重度を５ポイント以上上回っており、メディアを介した情報入手は軽度の方が多い。

外出の状況別にみると、「何らかの形で情報を得ている（小計）」は、決まったところならできるが 89.0%、誰かと一緒ならできるが 80.6%、ほとんど外出しないが 75.0%と、外出に関する自立度が高い人ほど情報を入手している。（図表Ⅱ－１－３－２）

図表Ⅱ－１－３－２　情報入手の方法（3つまでの限定回答）

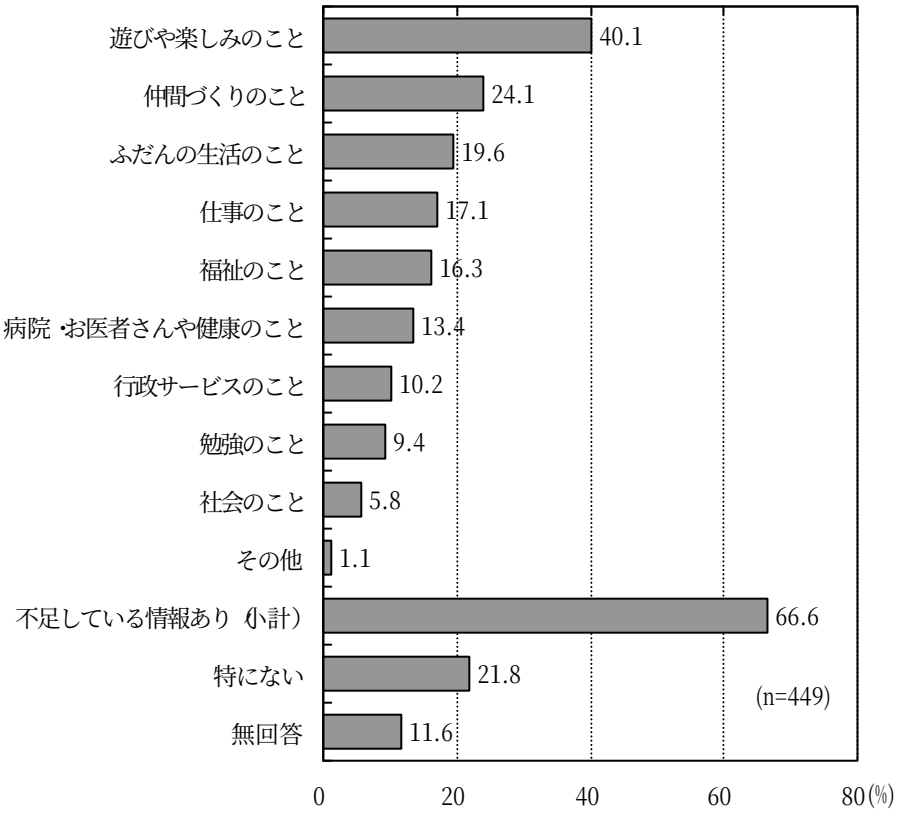
－年齢別，障害度別，外出の状況別－

	n=	家族や親戚から	施設や作業所から会社や学校、	障害者の団体などから	友だちや知りあいから	の人やお知らせから市役所や公民館	新聞・雑誌から	ケーブルテレビからテレビ・	お医者さんから	ラジオから	インターネットからパソコン通信や	その他	得ている（小計）何らかの形で情報を	もらっていないどこからも教えて	無回答
全体	449	67.0	47.7	28.3	11.8	11.4	9.8	7.6	2.9	2.4	0.0	1.3	82.4	8.2	9.4
知的障害児	156	69.2	47.4	18.6	11.5	5.8	5.1	6.4	1.9	0.6	0.0	0.0	79.5	13.5	7.1
知的障害者	281	68.0	48.8	34.5	12.1	14.6	12.5	8.2	3.6	3.2	0.0	2.1	86.5	5.3	8.2
重度	119	63.9	51.3	24.4	11.8	11.8	7.6	5.9	2.5	0.8	0.0	2.5	82.4	8.4	9.2
軽度	106	77.4	56.6	28.3	11.3	11.3	14.2	11.3	0.9	5.7	0.0	0.0	91.5	2.8	5.7
一人でできる	118	64.4	45.8	37.3	17.8	18.6	18.6	15.3	3.4	7.6	0.0	0.0	85.6	5.9	8.5
決まったところならできる	164	74.4	55.5	31.1	11.0	12.2	8.5	5.5	2.4	0.6	0.0	0.6	89.0	6.1	4.9
誰かと一緒ならできる	129	66.7	45.7	20.2	10.1	5.4	4.7	4.7	3.1	0.0	0.0	3.9	80.6	11.6	7.8
ほとんど外出しない	20	65.0	35.0	20.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	75.0	15.0	10.0

(2) 不足している情報

今の生活でもっと知りたいと思うこと（複数回答）について質問したところ、「遊びや楽しみのこと」（40.1%）、「仲間づくりのこと」（24.1%）、「ふだんの生活のこと」（19.6%）が上位 3 項目であった。また、「特にない」は 21.8%であるが、「不足している情報あり（小計）」は 66.6%で、情報への不足感をもつ知的障害児者は 3 人に 2 人と多い。（図表Ⅱ－１－３－３）

図表Ⅱ－１－３－３　不足している情報（複数回答）



年齢別に比較すると、知的障害児者ともに「遊びや楽しみのこと」が最も多いが、特に知的障害児は 46.8%と半数近くを占めている。また「福祉のこと」「病院・お医者さんや健康のこと」は知的障害児よりも知的障害者の方が 10 ポイント以上多く、知的障害者の方が福祉や医療に関する情報不足を感じている人が多い。

障害度別にみると、「仕事のこと」は、軽度（31.1%）が重度（6.7%）を 24.4 ポイントと大きく上回る。また「仲間づくりのこと」「勉強のこと」「社会のこと」についても、軽度が重度をそれぞれ 8.5 ポイント、6.5 ポイント、7.9 ポイント上回っており、軽度の方が社会参加に関する情報の不足を感じている人が多い。

情報化社会へどの程度不安を感じているか別に比較すると、不安を感じている人ほど「不足している情報あり」と感じている人が多い。特に、「福祉のこと」については情報化社会への不安をとても感じている人のうち 43.5%が情報の不足感を感じており、不安を全く感じていない人よりも 37.2 ポイント上回る。また「社会のこと」についても、情報化社会への不安をとても感じている人は 21.7%で、情報化社会への不安を少し感じる、あまり感じない、全く感じない人よりも 10 ポイント以上上回っている。（図表Ⅱ－１－３－４）

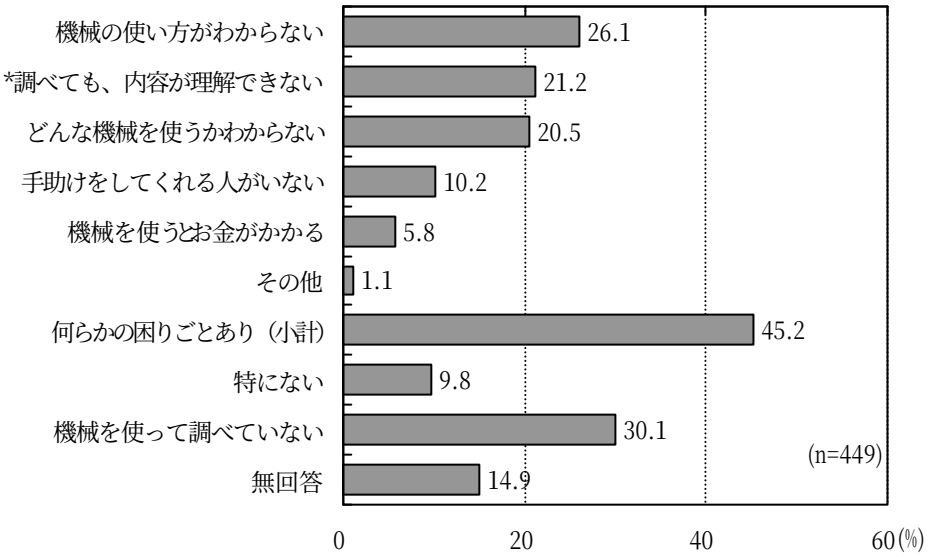
図表Ⅱ－１－３－４　不足している情報（複数回答）－年齢別，障害度別，情報化社会への不安別－

	n=	遊びや楽しみのこと	仲間づくりのこと	ふだんの生活のこと	仕事のこと	福祉のこと	病院・お医者さんや健康のこと	行政サービスのこと	勉強のこと	社会のこと	その他	情報不足している（小計）	特にない	無回答
全体	449	40.1	24.1	19.6	17.1	16.3	13.4	10.2	9.4	5.8	1.1	66.6	21.8	11.6
知的障害児	156	46.8	21.8	18.6	14.7	9.0	7.1	10.9	14.7	4.5	0.6	69.9	21.2	9.0
知的障害者	281	37.7	25.6	21.0	19.2	20.3	17.4	10.0	6.8	6.8	1.4	66.5	22.8	10.7
重度	119	40.3	16.0	17.6	6.7	13.4	15.1	8.4	6.7	2.5	1.7	60.5	27.7	11.8
軽度	106	48.1	24.5	23.6	31.1	18.9	14.2	10.4	13.2	10.4	0.0	75.5	16.0	8.5
とても感じる	46	56.5	43.5	30.4	30.4	43.5	23.9	23.9	13.0	21.7	0.0	91.3	6.5	2.2
少し感じる	43	55.8	37.2	30.2	30.2	27.9	27.9	16.3	18.6	9.3	0.0	88.4	11.6	0.0
あまり感じない	45	51.1	42.2	20.0	35.6	20.0	15.6	6.7	13.3	4.4	0.0	86.7	8.9	4.4
全く感じない	32	34.4	18.8	18.8	12.5	6.3	12.5	15.6	12.5	6.3	0.0	56.3	37.5	6.3
わからない	249	37.3	17.7	16.9	11.6	10.8	10.4	8.0	6.8	3.2	2.0	62.7	28.9	8.4

(3) 情報入手の際の困りごと

機械を使って情報を入手する際に困る点（複数回答）については、「機械の使い方がわからない」が26.1%で最も多く、次いで、「わからないことや知りたいことを調べても、内容が理解できない」「どんな機械を使うかわからない」が各 2 割等となっている。これらを合わせた「何らかの困りごとあり（小計）」は 45.2%と半数近い。また、「機械を使って調べていない」は 30.1%であり、最初から機械を使ったことの無い人が 3 人に１人である。（図表Ⅱ－１－３－５）

図表Ⅱ－１－３－５　機械を使った情報入手の際の困りごと（複数回答）



(注)設問肢は以下のとおり。

***わからないことや知りたいことを調べても、内容が理解できない**

障害度別にみると、軽度の人は「機械の使い方がわからない」が 31.1%で最も多いが、重度の人は「わからないことや知りたいことを調べても、内容が理解できない」が 25.2%で最も多い。また、「どんな機械を使うかわからない」は、軽度が重度の回答を 10 ポイント以上上回る。

年齢別にみると、「機械を使って調べていない」は、知的障害児で 39.1%と知的障害者（26.0%）よりも多くなっている。このため、「何らかの困りごとあり（小計）」は、知的障害者（49.1%）が知的障害児（41.7%）を上回り、機械を用いた情報収集による困りごとは知的障害者の方が多い。

情報化社会の進展に関する不安の程度別にみると、不安を感じている人ほど何らかの困りごとを回答している人が多くなっている。特に、「機械の使い方がわからない」「調べても、内容が理解できない」は、不安をとても感じる場合でそれぞれ 41.3%となっており、不安感の高い場合でサポートの必要性を感じている人が多くなっている。

一方、「機械を使って調べていない」は不安感が低いほど多く、不安感の高い人ほど機械を使った情報入手を行っている。（図表Ⅱ－１－３－６）

図表Ⅱ－１－３－６　機械を使った情報入手の際の困りごと（複数回答）

－障害度別，年齢別，情報化社会への不安別－

	n=	機械の使い方がわからない	*調べても、内容が理解できない	どんな機械を使うかわからない	手助けをしてくれる人がいない	機械を使うとお金がかかる	その他	何らかの困りごとあり（小計）	特にない	機械を使って調べていない	無回答
全体	449	26.1	21.2	20.5	10.2	5.8	1.1	45.2	9.8	30.1	14.9
重度	119	21.0	25.2	10.9	10.9	1.7	1.7	38.7	13.4	32.8	15.1
軽度	106	31.1	22.6	25.5	9.4	8.5	0.0	51.9	3.8	33.0	11.3
知的障害児	156	26.3	21.2	17.3	9.6	7.7	0.0	41.7	9.6	39.1	9.6
知的障害者	281	27.0	22.1	23.1	11.0	5.0	1.8	49.1	9.6	26.0	15.3
とても感じる	46	41.3	41.3	39.1	28.3	15.2	2.2	82.6	8.7	10.9	8.7
少し感じる	43	41.9	41.9	27.9	11.6	9.3	0.0	90.7	2.3	18.6	7.0
あまり感じない	45	33.3	15.6	40.0	8.9	8.9	2.2	80.0	13.3	22.2	6.7
全く感じない	32	28.1	21.9	18.8	12.5	0.0	0.0	78.1	15.6	37.5	6.3
わからない	249	22.5	17.3	15.3	8.0	4.4	0.8	79.1	10.8	39.8	10.0

(注)設問肢は以下のとおり。

*わからないことや知りたいことを調べても、内容が理解できない

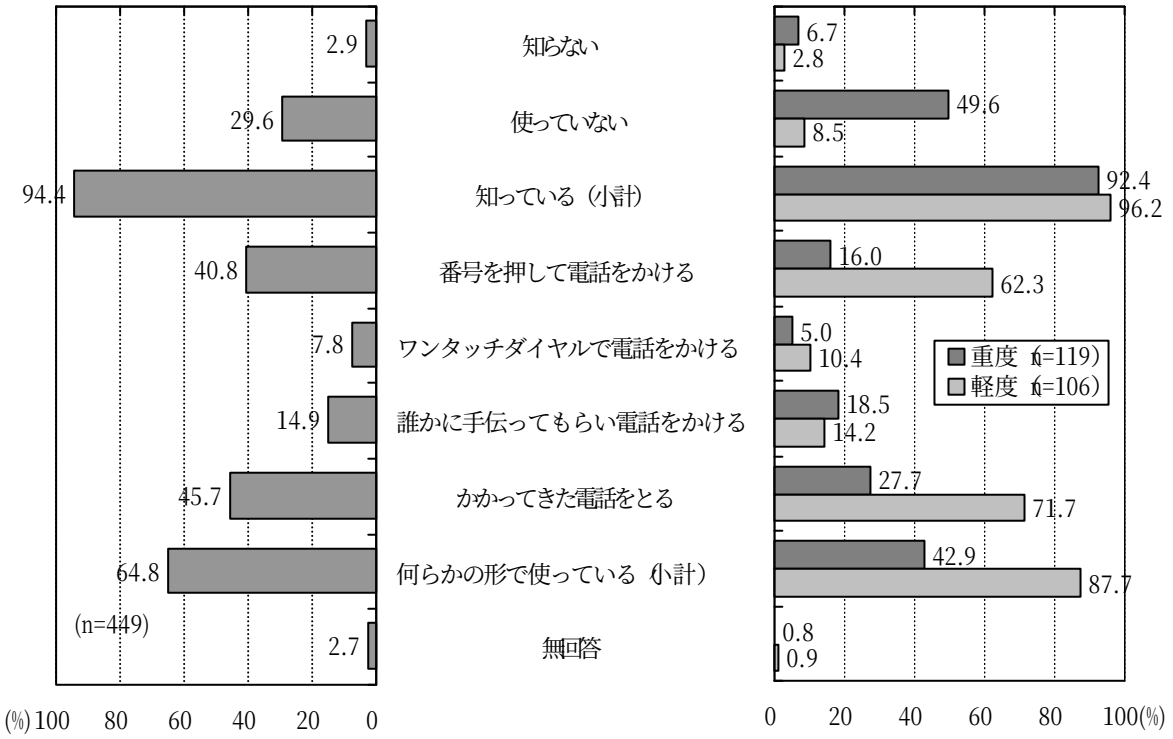
４．情報通信機器の利用状況

(1) 情報通信機器の認知・利用

固定電話を「知らない」は 2.9%と少なく、ほとんどの人が認知している。利用についてみると、「かかってきた電話をとる」(45.7%)、「番号を押して電話をかける」(40.8%）がそれぞれ 4 割を占める。「ワンタッチダイヤルで電話をかける」は 7.8%で付加機能を使用するような使い方は少ない。また、「誰かに手伝ってもらい電話をかける」が 14.9%であった。また、29.6%は「使っていない」と回答しており、使っている人は 64.8%である。

障害度別にみると、重度の人は「使っていない」が 49.6%で軽度（8.5%）を大きく上回る。逆に「かかってきた電話をとる」「番号を押して電話をかける」などの固定電話の利用は軽度が重度を大きく上回る。（図表Ⅱ－１－４－１）

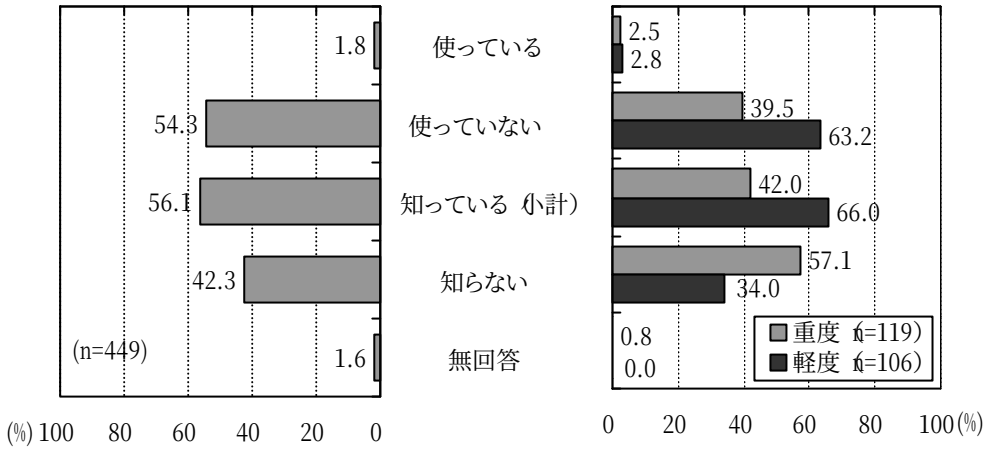
図表Ⅱ－１－４－１　固定電話の認知・利用（複数回答）－障害度別－



テレビ電話の利用と認知については、「使っている」は 1.8%で利用率は低いが、「使っていない」と合わせた【知っている】は 56.1%で、認知度は５割を超える。

障害度別に比較すると、重度では「知らない」（57.1%）が、【知っている】（42.0%）を上回るが、軽度では「知らない」が 34.0%に対して、【知っている】は 66.0%であり、3 人に 2 人はテレビ電話を認知している。（図表Ⅱ－１－４－２）

図表Ⅱ－１－４－２　テレビ電話の認知・利用－障害度別－

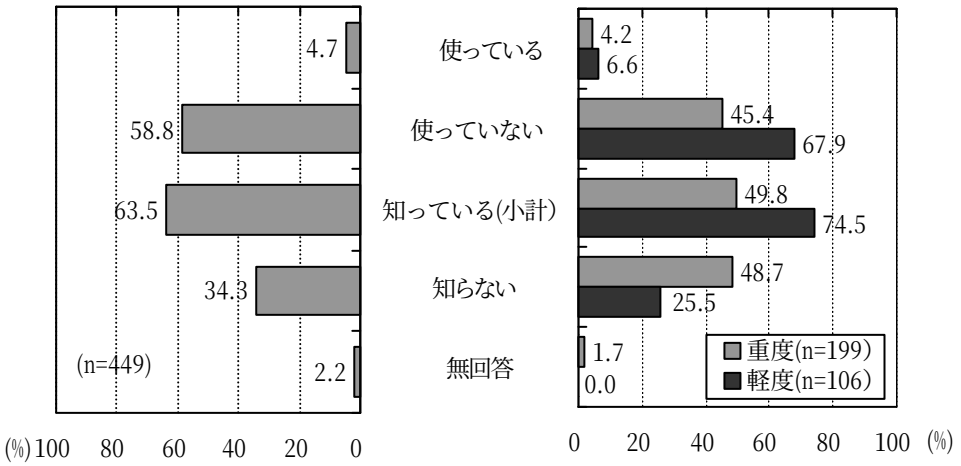


ファクシミリの利用と認知については、「使っている」は 4.7%で 1 割に満たない。【知っている】63.5%であり、「知らない」（34.4%）を上回り、テレビ電話よりは認知度は高いといえる。

障害度別にみると、「使っている」は重度が 4.2%、軽度が 6.6%で大きな差はないが、「知っている（小計）」では、軽度は 74.5%、重度は 49.8%で、軽度の方が重度よりも認知度は高い。

（図表Ⅱ－１－４－３）

図表Ⅱ－１－４－３　ファクシミリの認知・利用－障害度別－

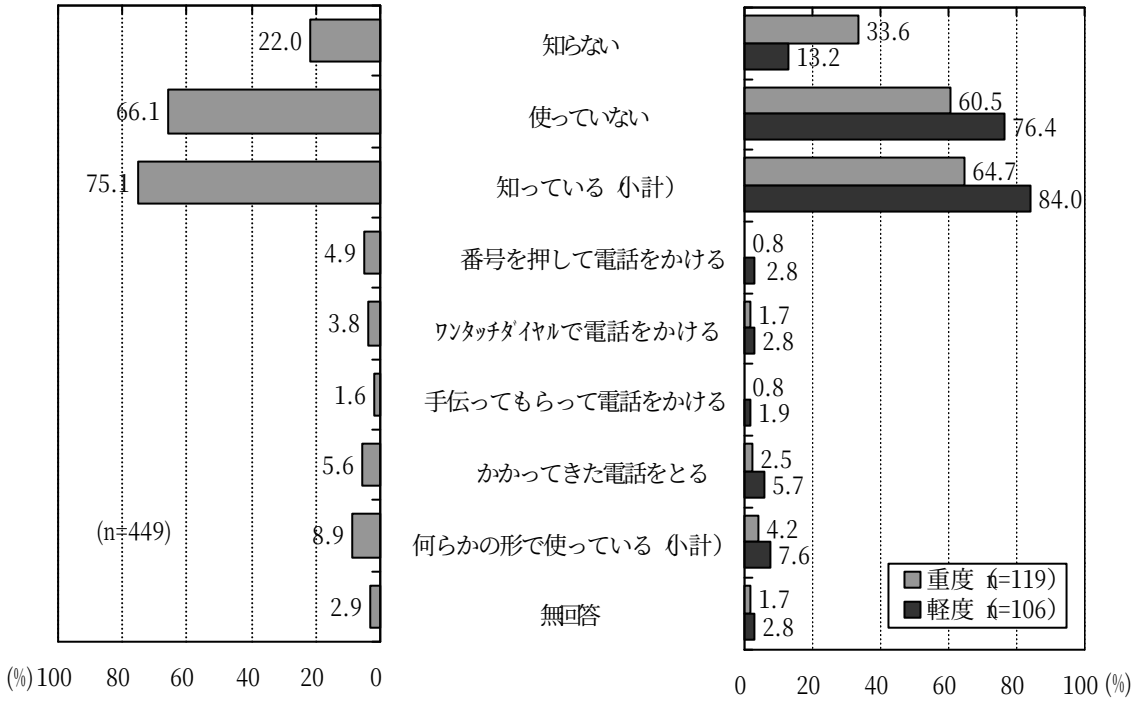


携帯電話の利用と認知に関しては、利用方法も含めて複数回答で質問をした。まず全体でみると、認知に関しては「知らない」が 22.0%である。これはテレビ電話やファクシミリよりも低い割合であり両者に比べると認知度は高いといえる。「何らかの形で使っている（小計）」は 8.9%で、利用率はテレビ電話やファクシミリより高い。また、利用の方法に関しては「ワンタッチダイヤルで電話をかける」（3.8%）は「番号を押して電話をかける」（4.9%）と比較してそれほど大きな差はない。

障害度別にみると、重度は「知っている（小計）」が 64.7%、軽度は 84.0%で認知度は軽度の方が高い。利用に関しては、各利用方法ともに軽度が重度を上回っている。

（図表Ⅱ－１－４－４）

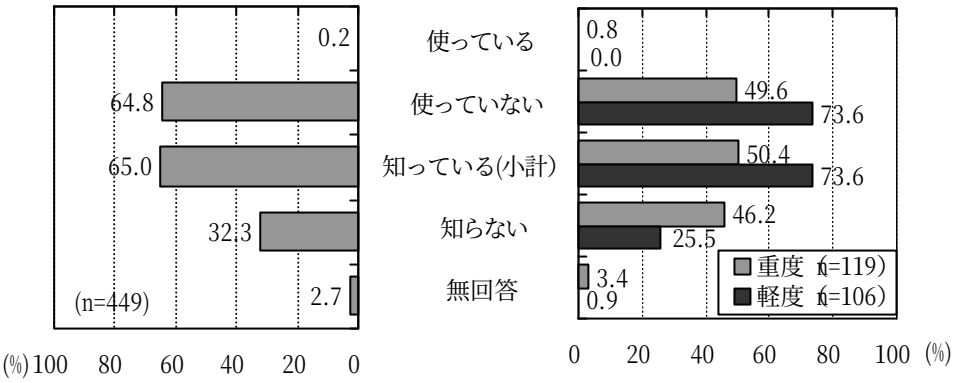
図表Ⅱ－１－４－４　携帯電話･ PHSの認知･ 利用（複数回答）－障害度別－



無線呼出し（通称：ポケットベル、以下同じ。）の認知と利用については、「使っている」は 0.2%と今回調査した情報通信機器の中で最も低い値となっている。「知っている」は 65.0%である。

障害度別に比較すると、「使っている」のは重度の知的障害者であり、今回調査では軽度の場合の利用はみられなかった。また、「知っている（小計）」は、軽度が 73.6%であるのに対し、重度は 49.6%であり、認知度は軽度の方が高い。（図表Ⅱ－１－４－５）

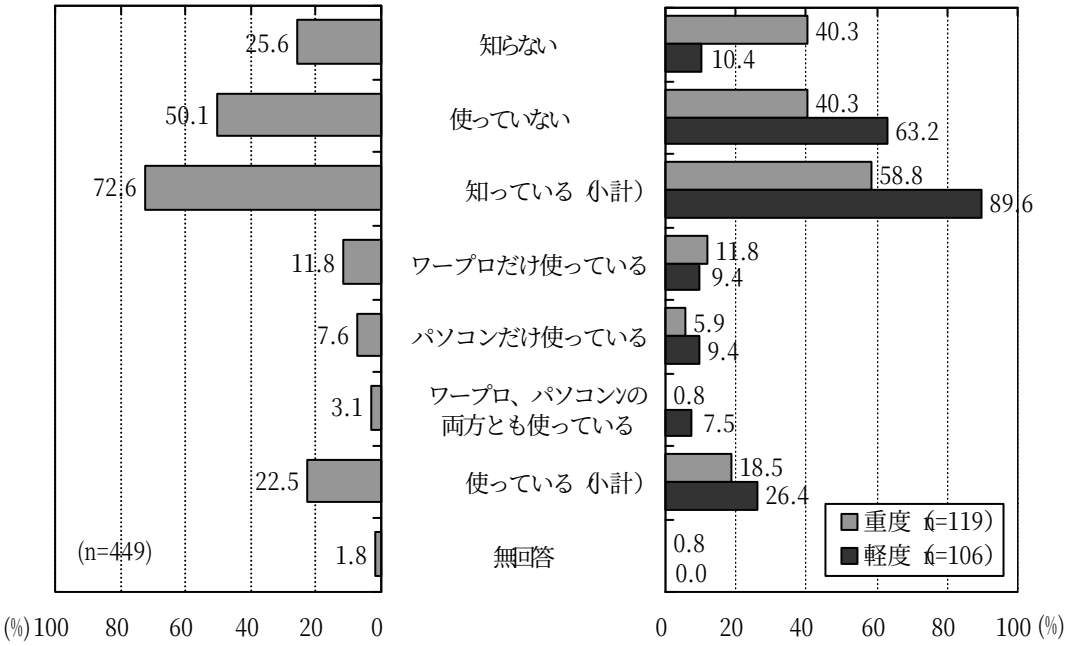
図表Ⅱ－１－４－５ 無線呼出しの認知・利用－障害度別－



ワープロ・パソコンの認知と利用について質問したところ、「知らない」は 25.6%で認知度は固定電話、携帯電話、ＰＨＳに次いで高い。しかし、「使っていない」との回答が５割を占めており利用率は 22.5%となっている。使用に関してみると、「ワープロだけ使っている」が 11.8%で、「パソコンだけ使っている」（7.6%）を上回っており、「ワープロ、パソコンの両方とも使っている」は 3.1%と少ない。

障害度別にみると、「知らない」は重度で 40.3%、軽度は 10.4%で軽度の方が認知度は高い。また、利用状況をみると「ワープロだけ使っている」は重軽度ともに約 1 割であるが、「パソコンだけ使っている」「ワープロ、パソコンの両方とも使っている」は軽度が重度を上回っており、パソコンの利用は軽度で多くなっている。（図表Ⅱ－１－４－６）

図表Ⅱ－１－４－６ ワープロ・パソコンの認知・利用－障害度別－



年齢別にみると、「ワープロだけ使っている」は知的障害者が知的障害児を若干上回るが、「パソコンだけ使っている」は知的障害児（16.0%）が知的障害者（3.2%）を 12.8 ポイント上回っている。また、「ワープロ、パソコンの両方とも使っている」も知的障害児の方が多く、パソコンの利用は知的障害児の方が多くなっている。

就学・就労別にみると、「ワープロだけ使っている」は仕事についている人の 14.1%が最も多く、「パソコンだけ使っている」は学生の 15.4%が最も多い。

ワープロ・パソコンの世帯での所有状況別にみると、ワープロ・パソコンを所有している人の方が利用率は高く、「ワープロだけ使っている」では 17.1 ポイント、「パソコンだけ使っている」では 7.3 ポイント、所有していない人を上回る。（図表Ⅱ－１－４－７）

図表Ⅱ－１－４－７　ワープロ・パソコンの認知・利用

－年齢別，就学・就労状況別，ワープロ・パソコンの所有状況別－

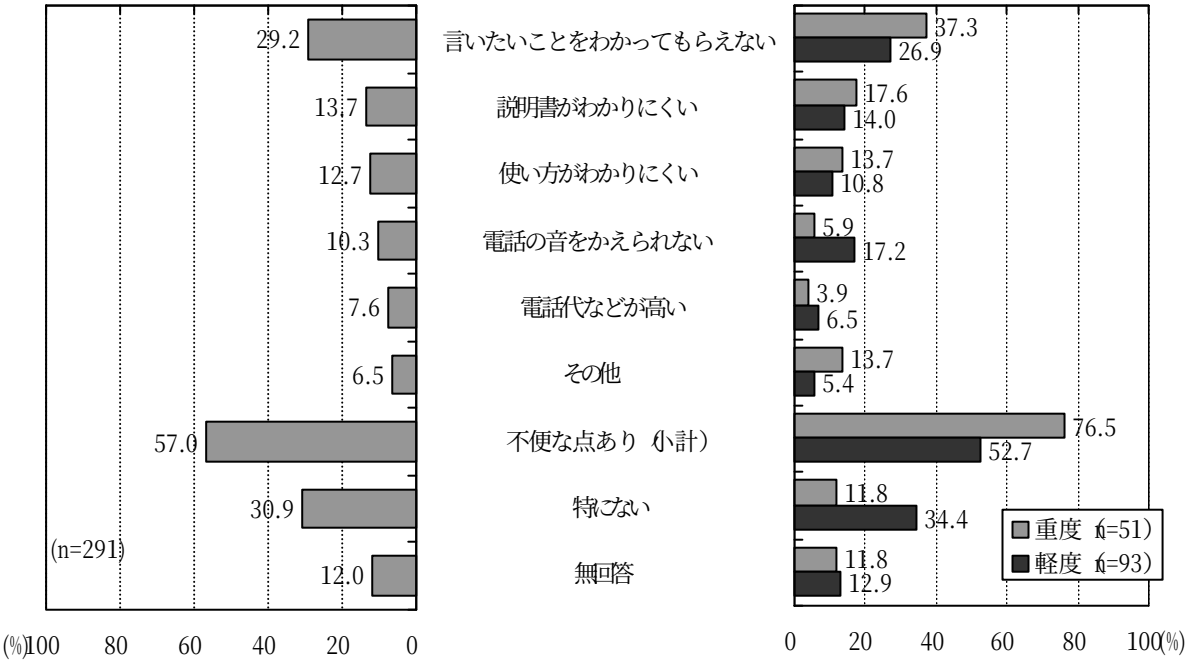
	n=	知らない	使っていない	ワープロだけ使っている	パソコンだけ使っている	ワープロ、パソコンの両方とも使っている	無回答
全体	449	25.6	50.1	11.8	7.6	3.1	1.8
知的障害児	156	23.7	40.4	10.3	16.0	8.3	1.3
知的障害者	281	26.7	55.5	13.2	3.2	0.4	1.1
仕事についている	185	20.5	60.0	14.1	3.2	0.5	1.6
就学前	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
学生	156	24.4	41.0	10.3	15.4	7.7	1.3
その他	96	33.3	47.9	11.5	4.2	0.0	3.1
ある	287	18.8	46.7	17.8	10.1	4.5	2.1
ない	142	35.9	58.5	0.7	2.8	0.7	1.4

(2) 固定電話の不便な点

固定電話の利用者に対して、固定電話の不便な点（複数回答）を質問したところ、「言いたいことをわかってもらえない」が 29.2%で最も多い。以下、「説明書がわかりにくい」（13.7%）、「使い方が分かりにくい」（12.7%）、「電話の音をかえられない」（10.3%）で続く。また、「特にない」は 30.9%となっている。

障害度別にみると、重軽度ともに「言いたいことをわかってもらえない」が最も多いが、重度（37.3%）が軽度（26.9%）を上回る。逆に、「電話の音をかえられない」は軽度（17.2%）が重度（5.9%）を大きく上回る。また「特にない」は、重度が 11.8%であるのに対し、軽度は 34.4%であり、重度の方が固定電話に対し不便さを感じている人が多い。（図表Ⅱ－１－４－８）

図表Ⅱ－１－４－８　固定電話の不便な点（複数回答）－障害度別－

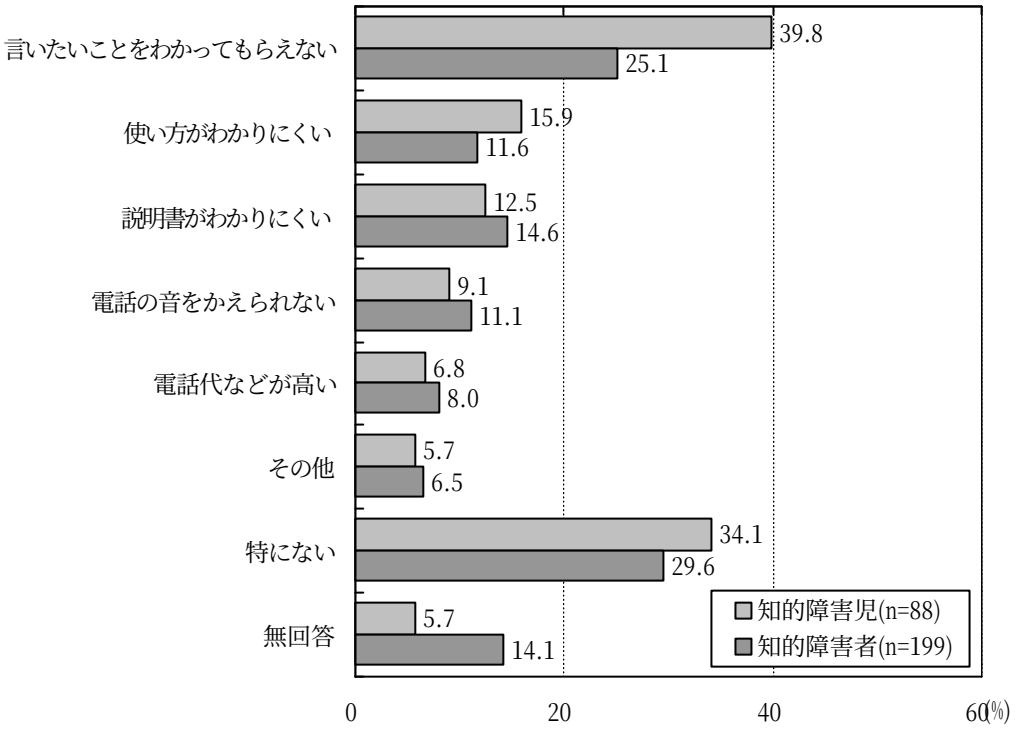


(注)該当は固定電話を利用している知的障害児者。

年齢別にみると、「言いたいことをわかってもらえない」は、知的障害児（39.8%）が知的障害者（25.1%）を 14.7 ポイント上回っているが、その他の項目は大きな差はみられない。

（図表Ⅱ－１－４－９）

図表Ⅱ－１－４－９　固定電話の不便な点（複数回答）－年齢別－

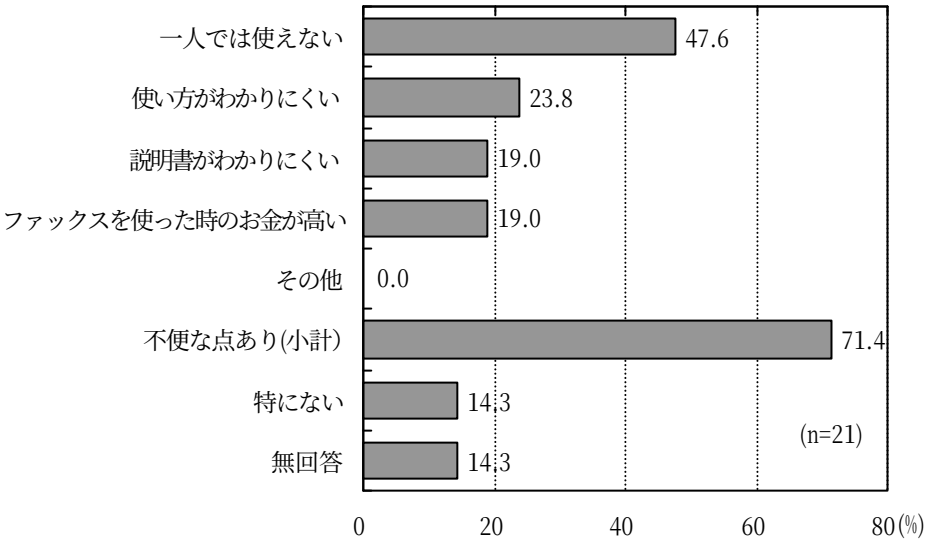


(注)該当は固定電話を利用している知的障害児者。

(3) ファクシミリの不便な点

ファクシミリ利用者に対して、不便な点（複数回答）についてたずねたところ、「一人では使えない」が 47.6%で最も多く、以下、「使い方がわかりにくい」(23.8%)、「説明書がわかりにくい」(19.0%)、「ファックスを使った時のお金が高い」(19.0%) が続いている。何らかの「不便な点あり」と回答した人は71.4%である。(図表Ⅱ－１－４－10)

図表Ⅱ－１－４－10 ファクシミリの不便な点（複数回答）



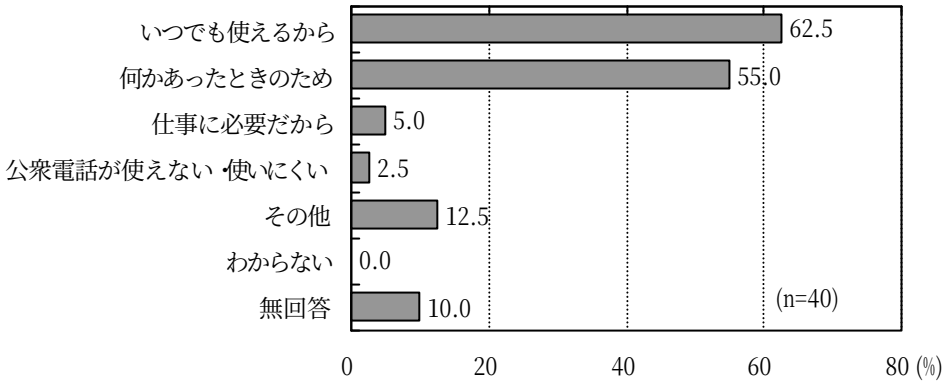
(注)該当はファクシミリを利用している知的障害児者。

(4) 携帯電話・ＰＨＳの利用理由と不便な点

① 携帯電話・ＰＨＳの利用理由

携帯電話・ＰＨＳの利用者に対して、利用している理由（複数回答）を質問したところ、「いつでも使えるから」が 62.5%で最も多く、次いで、「何かあったときのため」が 55.0%となっている。（図表Ⅱ－１－４－11）

図表Ⅱ－１－４－11 携帯電話・ＰＨＳの利用理由（複数回答）

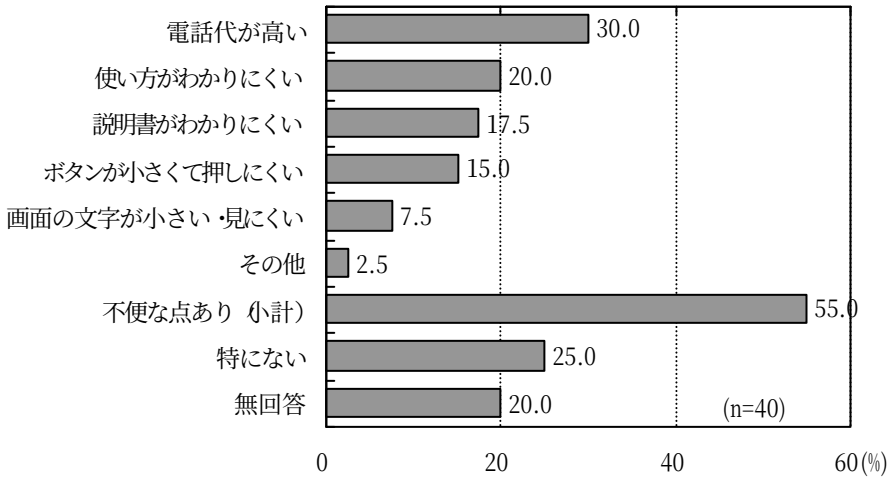


(注)該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している知的障害児者。

② 携帯電話・ＰＨＳの不便な点

携帯電話・ＰＨＳの不便な点（複数回答）について質問したところ、「電話代が高い」が 30.0%で最も多く、以下、「使い方がわかりにくい」（20.0%）、「説明書が分かりにくい」（17.5%）、「ボタンが小さくて押しにくい」（15.0%）等が続いている。（図表Ⅱ－１－４－12）

図表Ⅱ－１－４－12 携帯電話・ＰＨＳの不便な点（複数回答）



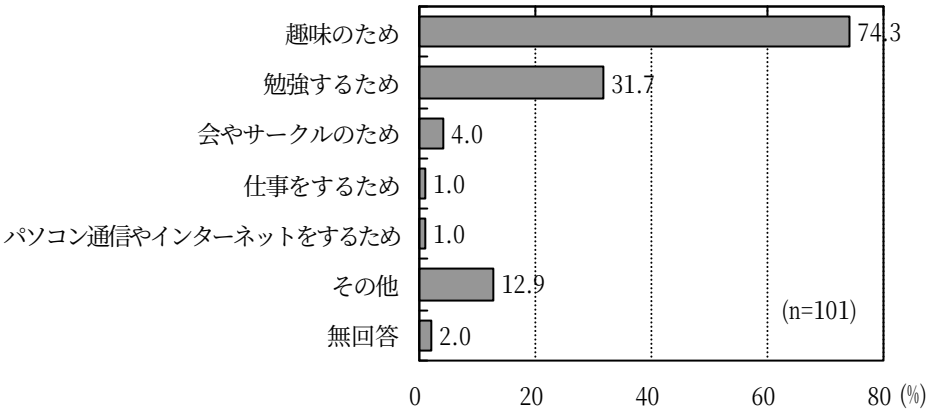
(注)該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している知的障害児者。

(5) ワープロ・パソコンの利用状況

① ワープロ・パソコンの利用目的

ワープロ・パソコンの利用者に対して、利用目的（複数回答）を質問したところ、「趣味のため」が 74.3%で最も多い。次いで、「勉強するため」が 31.7%となっている。その他の利用目的は、1 割に満たない。（図表Ⅱ－１－４－13）

図表Ⅱ－１－４－13 ワープロ・パソコンの利用目的（複数回答）



(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

障害度別にみると、重軽度ともに「趣味のため」が最も多いが、軽度では 8 割を占め、重度の 6 割を上回る。また、「仕事をするため」は重度のみにみられ、「パソコン通信やインターネットをするため」は軽度のみにみられる。

ワープロ・パソコンの利用状況別に比較すると、「趣味のため」「勉強するため」はワープロ、パソコンの両方とも使っている人が多い。（図表Ⅱ－１－４－14）

図表Ⅱ－１－４－14 ワープロ・パソコンの利用目的（複数回答）
－障害度別，ワープロ・パソコンの利用状況別－

	n=	趣味のため	勉強するため	会やサークルのため	仕事をするため	パソコン通信やインターネットをするため	その他	無回答
全体	101	74.3	31.7	4.0	1.0	1.0	12.9	2.0
重度	22	63.6	36.4	9.1	4.5	0.0	9.1	0.0
軽度	28	82.1	39.3	3.6	0.0	3.6	3.6	7.1
ワープロだけ使っている	53	66.0	30.2	5.7	1.9	0.0	17.0	3.8
パソコンだけ使っている	34	79.4	26.5	0.0	0.0	2.9	8.8	0.0
ワープロ、パソコンの両方とも使っている	14	92.9	50.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0

(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

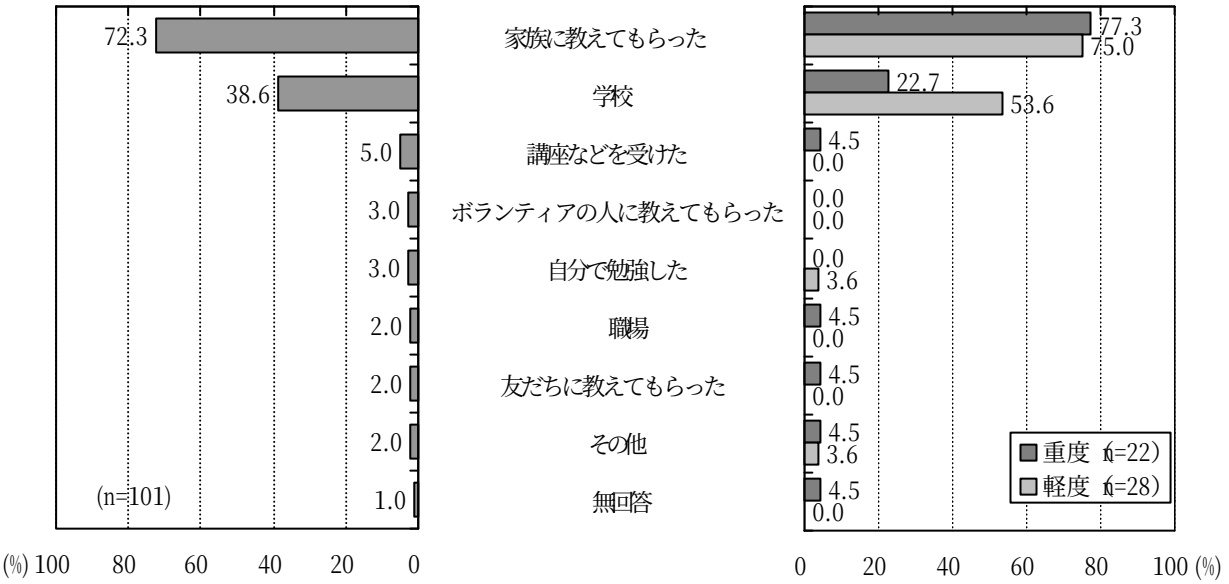
② ワープロ・パソコンの習得方法

ワープロ・パソコン利用者に対して習得方法（複数回答）を質問したところ、「家族に教えてもらった」が 72.3%で最も多く、次いで、「学校」が 38.6%であり、この他の回答は少なくなっている。

障害度別に比較すると、「学校」は軽度（53.6%）が重度（22.7%）を大きく上回る。

（図表Ⅱ－１－４－15）

図表Ⅱ－１－４－15　ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）－障害度別－



(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

就学・就労状況別にみると、「家族に教えてもらった」は仕事についている人、学生等すべての状況で最も多くなっている。学生は「学校」も 61.5%で、「家族に教えてもらった」（63.5%）とほぼ同じ比率になっている。（図表Ⅱ－１－４－16）

図表Ⅱ－１－４－16　ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）－就学・就業状況別－

	n=	家族に教えてもらった	学校	講座などを受けた	ボランティアの人に教えてもらった	自分で勉強した	職場	友だちに教えてもらった	その他	無回答
全体	101	72.3	38.6	5.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	1.0
仕事についている	33	84.8	12.1	6.1	6.1	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0
就学前	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学生	52	63.5	61.5	3.8	0.0	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0
その他	15	73.3	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7

(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

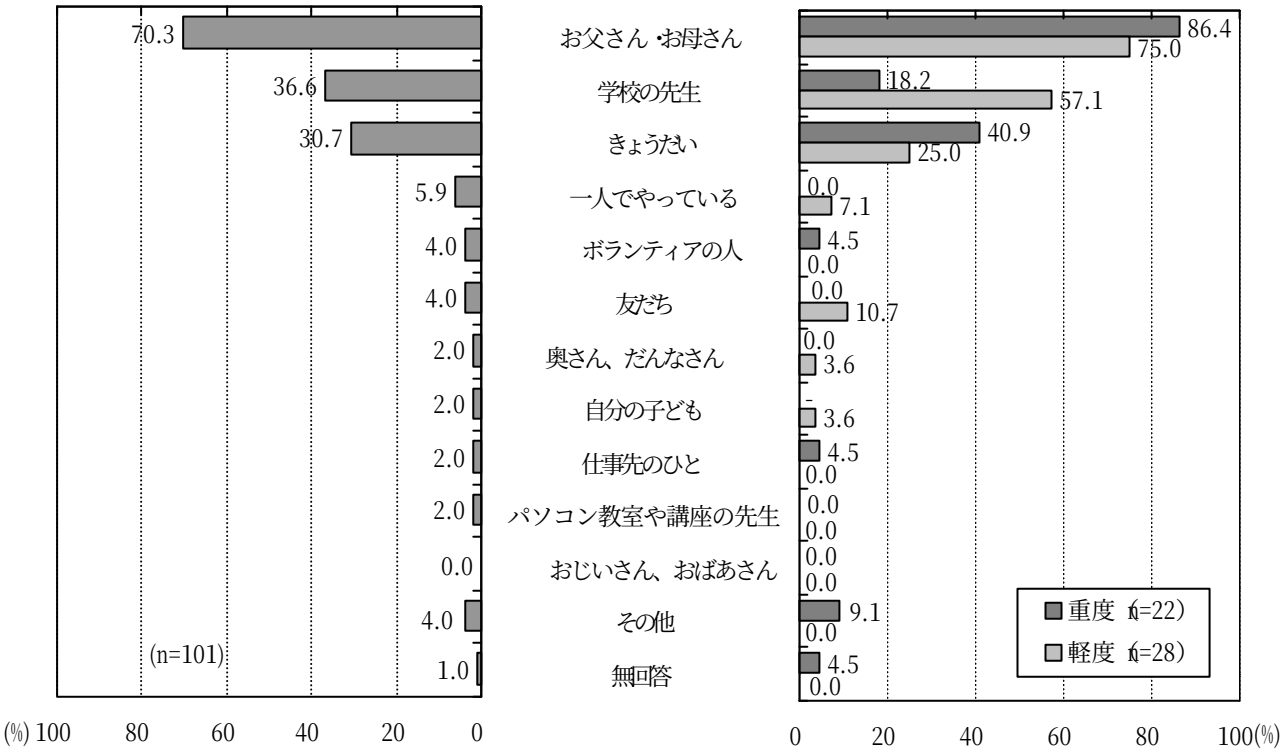
③ ワープロ・パソコンの利用の支援者

ワープロ・パソコンの利用を支援してくれる人（複数回答）について質問したところ、「お父さん・お母さん」が 70.3%で最も多い。以下、「学校の先生」(36.6%)、「きょうだい」（30.7%）が続くが、両親の半分程度となっている。また、「ボランティアの人」「友だち」等のその他の支援者は4%以下となっている。

障害度別にみると、「お父さん・お母さん」「きょうだい」では重度が軽度を 10 ポイント以上上回り、逆に「学校の先生」は軽度（57.1%）が重度（18.2%）を 38.9 ポイント上回る。また、軽度では「友だち」が 10.7%みられるが、重度は該当者無しである。重度の知的障害児者のワープロ・パソコン等支援は家族が行っているケースが多く、軽度では家族の他に学校の先生や友だちなど家族以外の人の支援が重度に比べて多くなっている。

（図表Ⅱ－１－４－17）

図表Ⅱ－１－４－17　ワープロ・パソコンの利用の支援者（複数回答）－障害度別－



(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

就学・就労状況別にみると、「お父さん・お母さん」はすべての状況で最も多いが、学生は「学校の先生」が 63.5%と両親と同様に多いのが特徴である。また、「一人でやっている」人は仕事についている人（12.1%）に多く、「ボランティアの人」は施設入所等の状況にあるその他の人（6.7%）や、仕事についている人（6.1%）などにみられる。（図表Ⅱ－１－４－18）

図表Ⅱ－１－４－18　ワープロ・パソコンの利用の支援者（複数回答）－就学・就労状況別－

	n=	お父さん・お母さん	学校の先生	きょうだい	一人でやっている	ボランティアの人	友だち	奥さん、だんなさん	自分の子ども	仕事先のひと	パソコン教室や講座の先生	おじいさん、おばあさん	その他	無回答
全体	101	70.3	36.6	30.7	5.9	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	4.0	1.0
仕事についている	33	75.8	3.0	30.3	12.1	6.1	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0
就学前	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学生	52	71.2	63.5	26.9	1.9	1.9	5.8	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0
その他	15	53.3	13.3	46.7	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7

(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

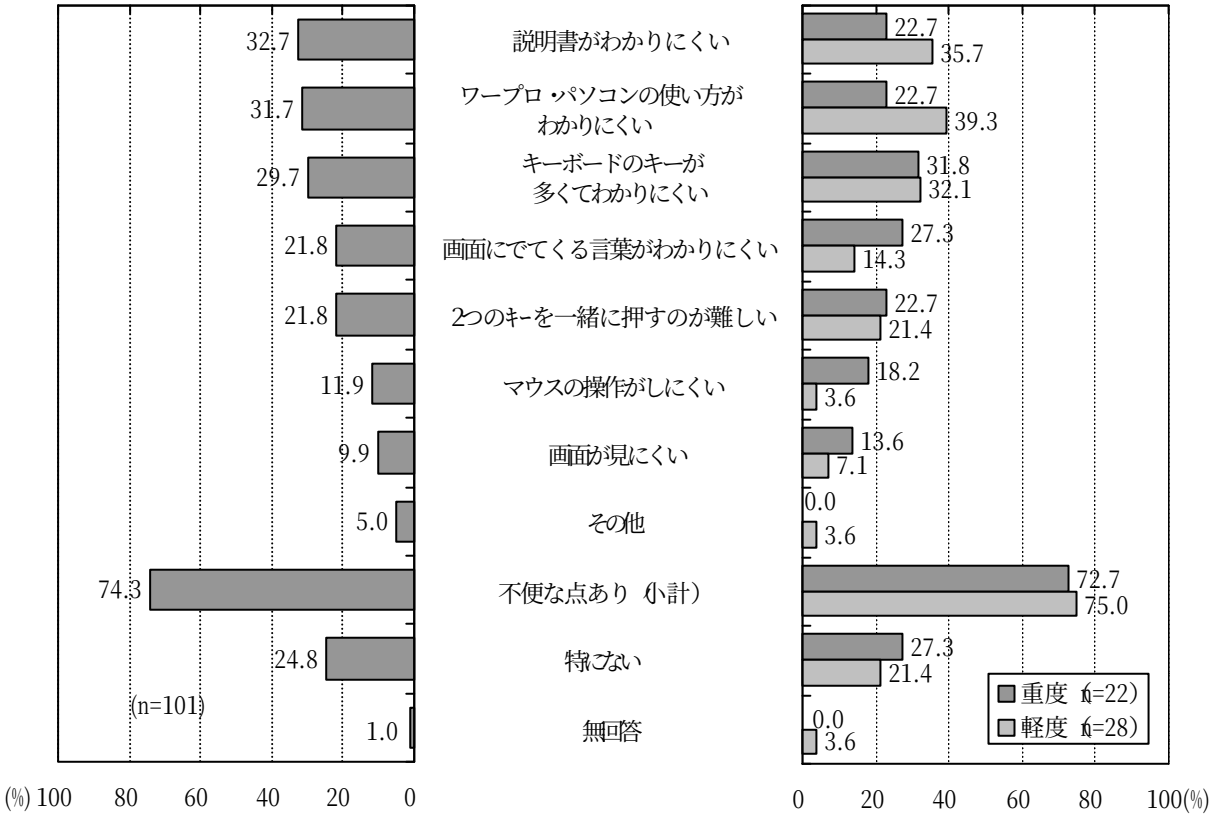
④ ワープロ・パソコンで困っていること

ワープロ・パソコンで困っていること（複数回答）について質問したところ、何らかの不便な点がある人は 74.3%であった。その内訳は、「説明書がわかりにくい」(32.7%)、「ワープロやパソコンの使い方がわかりにくい」(31.7%)、「キーボードのキーが多くてわかりにくい」(29.7%)が上位3項目となっている。以下、「画面にでてくる言葉がわかりにくい」「2つのキーを一緒に押すのが難しい」がそれぞれ21.8%で続く。

障害度別にみると、重度は「画面にでてくる言葉がわかりにくい」「マウスの操作がしにくい」で軽度を10ポイント以上上回り、軽度は「ワープロやパソコンの使い方がわかりにくい」「説明書がわかりにくい」で重度を10ポイント以上上回っている。

（図表Ⅱ－１－４－19）

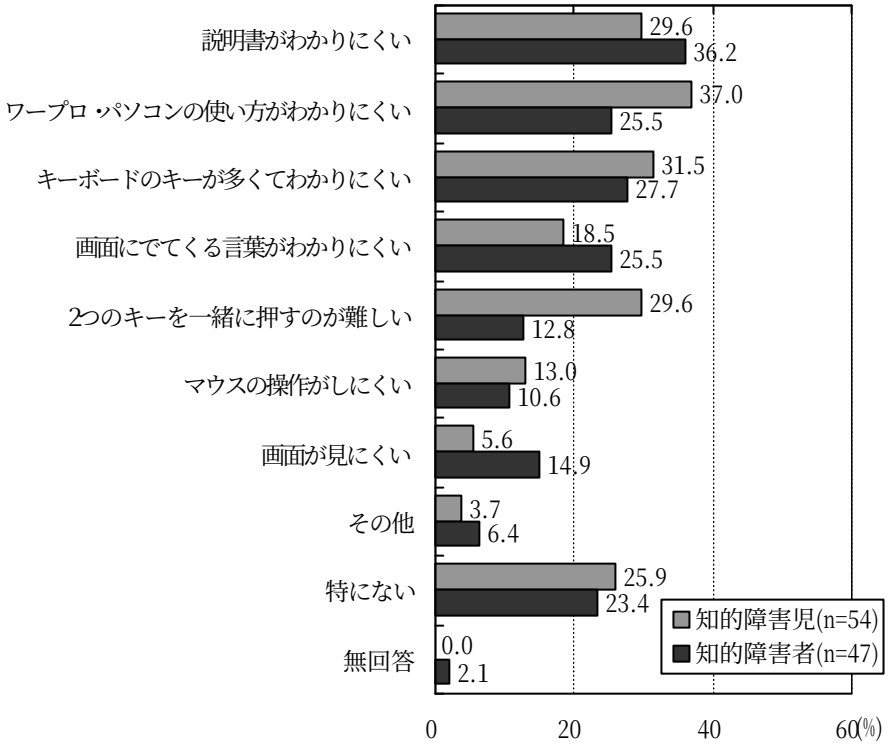
図表Ⅱ－１－４－19　ワープロ・パソコンで困っていること（複数回答）－障害度別－



(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

年齢別にみると、知的障害児は「２つのキーを一緒に押すのが難しい」「ワープロ・パソコンの使い方がわかりにくい」が知的障害者を 10 ポイント以上上回る。知的障害者は「説明書がわかりにくい」「画面にでてくる言葉がわかりにくい」「画面が見にくい」で知的障害児を 5 ポイント上回る。（図表Ⅱ－１－４－20）

図表Ⅱ－１－４－20　ワープロ・パソコンで困っていること（複数回答）―年齢別―



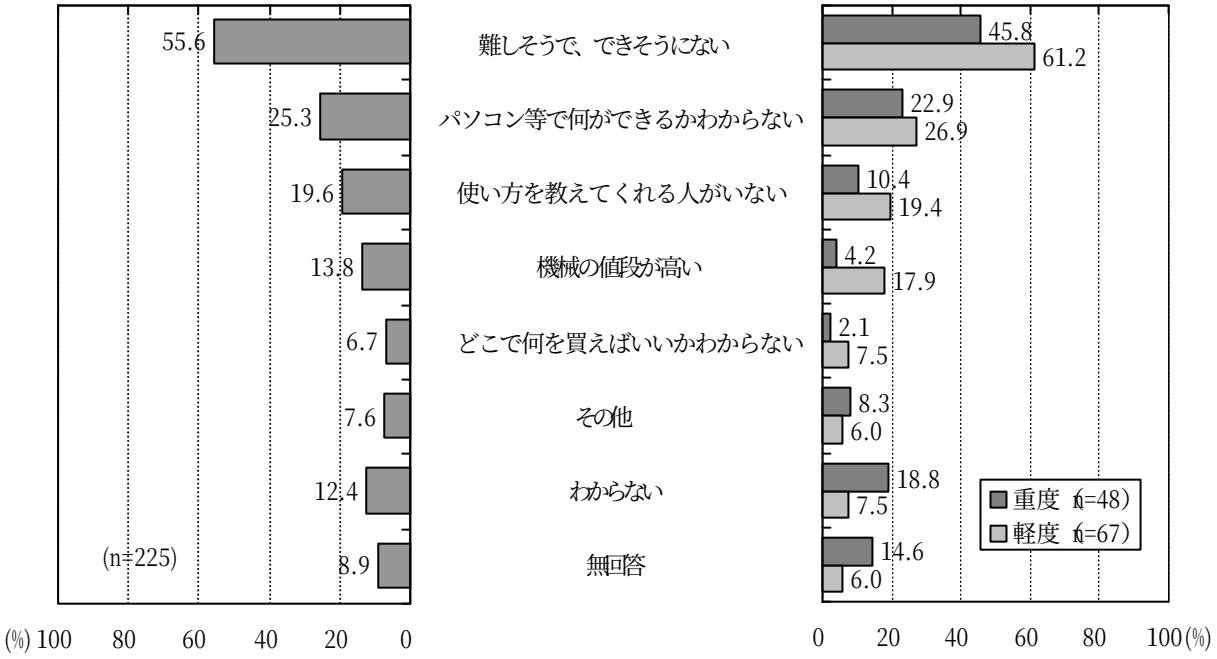
(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

⑤ ワープロ・パソコンを利用していない理由

ワープロ・パソコンを利用していない理由（複数回答）を質問したところ、「難しそうで、できそうにない」が55.6%で最も多い。以下、「パソコン・ワープロで何ができるかわからない」（25.3%）、「使い方を教えてくれる人がいない」（15.4%）が続く。

障害度別にみると、すべての項目について軽度が重度を上回るが、特に「難しそうでできそうにない」は15.4ポイント、「機械の値段が高い」は13.7ポイント、軽度が重度を上回っている。（図表Ⅱ－１－４－21）

図表Ⅱ－１－４－21　ワープロ・パソコンを利用していない理由（複数回答）－障害度別－



(注)該当はワープロ・パソコンを利用している知的障害児者。

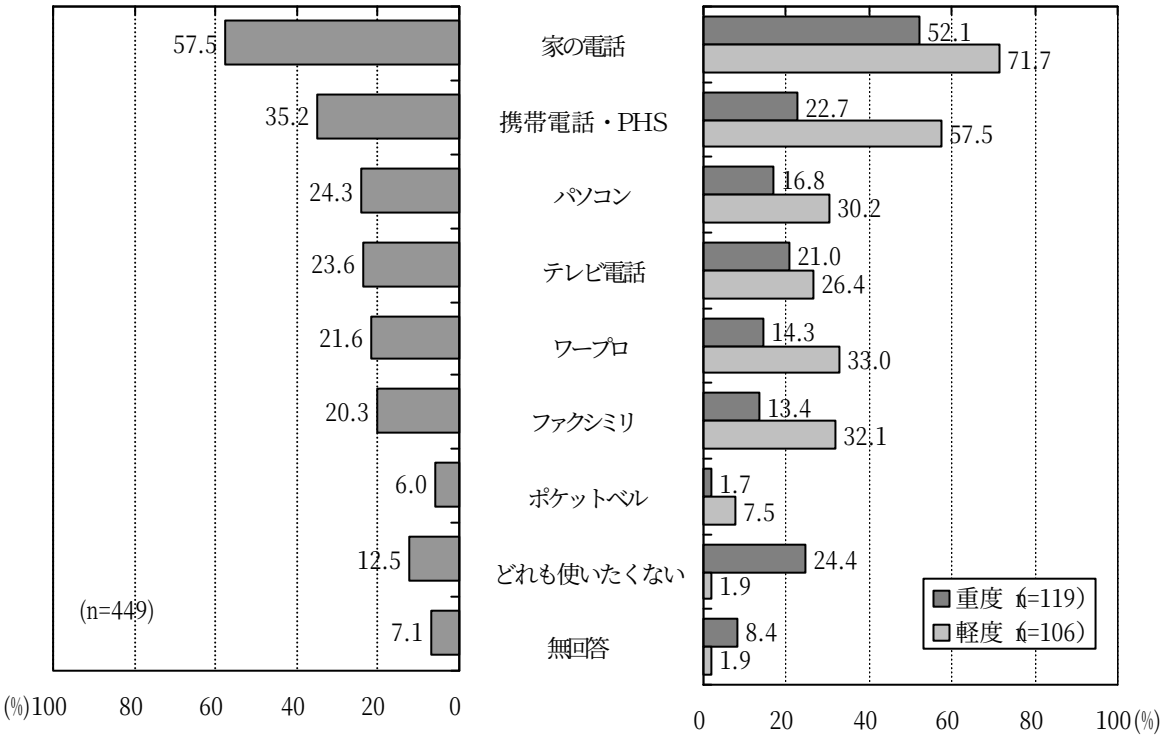
（6）情報通信機器の利用意向

情報通信機器の利用意向（複数回答）について質問したところ、「家の電話」（57.5%）が最も多い。次いで、「携帯電話・ＰＨＳ」が 35.2%であり、以下、「パソコン」「テレビ電話」「ワープロ」「ファクシミリ」が 20%台で続く。また、「無線呼出し（ポケットベル）」は 6%にすぎない。

障害度別にみると、すべての情報通信機器に対して、重度よりも軽度の方が利用意向は高い。特に、「携帯電話・ＰＨＳ」では、軽度（57.5%）が重度（22.7%）を 34.8 ポイント上回る。

（図表Ⅱ－１－４－22）

図表Ⅱ－１－４－22　情報通信機器の利用意向（複数回答）－障害度別－



年齢別にみると、知的障害児は「パソコン」（42.9%）が「家の電話」（63.5%）に続いて意向が高いが、知的障害者では「パソコン」の利用意向は 14.9%であり、知的障害児が知的障害者を 28.0 ポイントと大きく上回る。また、「無線呼出し」を除く項目において利用意向は知的障害児が知的障害者を上回る。

性別にみると、「パソコン」「ファクシミリ」「携帯電話・ＰＨＳ」「ワープロ」は男性の利用意向が女性を上回っている。特に、「パソコン」では、男性 29.9%に対して、女性 18.4%とその差が大きくなっている。

居住地別にみると、いずれかの情報通信機器を利用したい人は人口 30 万以上地方都市（84.4%）が最も多く、人口 30 万未満地方都市（76.3%）が最も少ない。特に、「パソコン」の利用意向は、人口 30 万以上地方都市（28.3%）が、人口 30 万未満地方都市（17.5%）を 10.8 ポイント上回る。また、「携帯電話・ＰＨＳ」は人口 30 万以上地方都市（40.5%）が、政令指定都市（26.0%）を 14.5 ポイント上回る。

交流の頻度別にみると、週に 1 回より少ない及び、週に１～２回くらいの人では、「いずれかを利用したい(小計)」が 90%を超えており、交流頻度の低い層で情報通信機器の利用意向は高くなっている。（図表Ⅱ－１－４－23）

図表Ⅱ－１－４－23　情報通信機器の利用意向（複数回答）
－年齢別，性別，居住地別，交流の頻度別－

	n=	家の電話	携帯電話・ＰＨＳ	パソコン	テレビ電話	ワープロ	ファクシミリ	無線呼出し	いずれかを利用したい（小計）	どれも使いたくない	無回答
全体	449	57.5	35.2	24.3	23.6	21.6	20.3	6.0	80.4	12.5	7.1
知的障害児	156	63.5	39.7	42.9	27.6	26.3	29.5	5.1	83.3	10.9	5.8
知的障害者	281	55.5	33.5	14.9	21.7	19.6	16.0	6.8	80.4	13.5	6.0
男性	244	57.8	38.1	29.9	23.8	24.2	24.2	4.5	81.6	13.1	5.3
女性	196	59.2	32.1	18.4	24.0	18.9	16.3	8.2	81.6	11.2	7.1
政令指定都市	96	54.2	26.0	26.0	17.7	17.7	20.8	4.2	79.1	14.6	6.3
地方都市（人口30万以上）	237	60.8	40.5	28.3	25.3	22.4	23.2	7.6	84.4	11.8	3.8
地方都市（人口30万未満）	97	54.6	33.0	17.5	27.8	23.7	15.5	5.2	76.3	12.4	11.3
週に１回より少ない	33	57.6	57.6	24.2	27.3	33.3	27.3	6.1	90.9	9.1	0.0
週に１～２回くらい	32	75.0	50.0	31.3	31.3	21.9	25.0	6.3	90.6	6.3	3.1
週に３～４回くらい	56	46.4	21.4	12.5	14.3	14.3	17.9	3.6	73.2	19.6	7.1
週に５回より多い	238	63.0	36.6	29.8	28.2	23.9	23.9	8.0	85.3	10.5	4.2

現在の利用率と今後の利用意向を比較すると、「テレビ電話」「ファクシミリ」「携帯電話・ＰＨＳ」「無線呼出し」で、今後の利用意向が現在の利用を上回っている。特に、「携帯電話・ＰＨＳ」や「テレビ電話」では利用意向が利用を 20 ポイント以上上回っており、「ファクシミリ」も利用意向が利用を 15.6 ポイント上回っており、これらの機器に対しての利用ニーズは高い。　（図表Ⅱ－１－４－24）

図表Ⅱ－１－４－24　情報通信機器の利用率と利用意向比較（複数回答）

n= 449	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・ＰＨＳ	無線呼出し	ワープロ	パソコン	どれも利用していない・したくない	無回答
利用率 (a)	64.8	1.8	4.7	8.9	0.2	22.5		26.4	3.5
利用意向 (b)	57.5	23.6	20.3	35.2	6.0	21.6	24.3	12.5	7.1
差 (b-a)	-36.9	21.8	15.6	26.3	5.8	(-0.9)	(1.8)	-13.9	3.5

(注)利用率は、各設問の小計等を表記している。

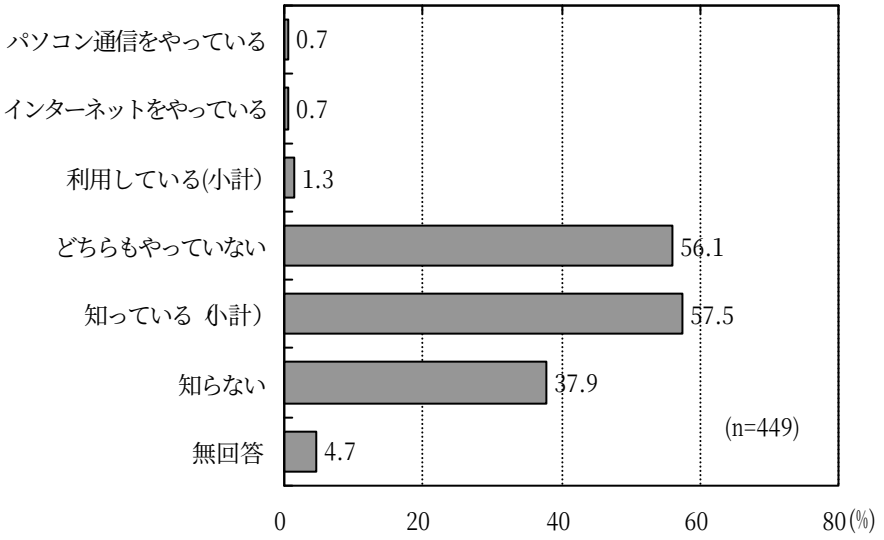
5．パソコン通信･インターネットの利用状況

(1) パソコン通信･インターネットの利用の有無

パソコン通信・インターネットの利用（複数回答）について質問したところ、「パソコン通信をやっている」は 0.7%、「インターネットをやっている」が 0.7%である。「どちらもやっていない」は 56.1%、「知らない」が 37.9%で、パソコン通信・インターネットを利用していない人がほとんどであるが、「知っている（小計）」は 57.5%で、認知度は半数を超えている。

（図表Ⅱ－１－５－１）

図表Ⅱ－１－5－1　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）



年齢別に比較すると、「インターネットをやっている」は、知的障害児が 1.3%、知的障害者 0.4%である。また、インターネットやパソコンを「知っている」人は知的障害者（61.6%）が、知的障害児（50.7%）を上回り、知的障害者の方が認知度が高い。

性別にみると、パソコン通信の利用は男女ともにみられるが、インターネットの利用は男性（1.2%）のみで、女性の利用はみられなかった。

居住地別に比べると、「パソコン通信をやっている」「インターネットをやっている」は地方都市で該当者がおり、政令指定都市では該当者がなかった。

障害度別にみると、「知っている」は軽度（71.7%）が重度（40.3%）を 31.4 ポイント上回っており、軽度の方が認知度は高い。

就学・就労状況別に比較すると、パソコン通信、インターネットともに利用者は学生が 0.6%、施設入所者や職業訓練中の人を合わせたその他が 2.1%で、仕事についている人では該当者がいない。

外出の状況別では、一人でできる、あるいは決まったところならできるとの外出に関する自立度の高い人にのみパソコン通信・インターネットの利用がある。また、「知っている（小計）」では、一人でできる（83.0%）、決まったところならできる（56.7%）、誰かと一緒ならできる（44.2%）と、外出に関する自立度が高いほど、認知度が高くなっている。（図表Ⅱ－１－５－２）

図表Ⅱ－１－5－2　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）
－年齢別，性別，居住地別，就学･就労状況別，外出状況別－

	n=	パソコン通信をやっている	インターネットをやっている	どちらもやっていない	知っている（小計）	知らない	無回答
全体	449	0.7	0.7	56.1	57.5	37.9	4.7
知的障害児	156	0.6	1.3	48.7	50.6	47.4	1.9
知的障害者	281	0.4	0.4	60.9	61.6	33.8	4.6
男性	244	0.8	1.2	58.2	60.2	34.8	4.9
女性	196	0.5	0.0	55.1	55.6	42.3	2.0
政令指定都市	96	0.0	0.0	56.3	56.3	41.7	2.1
地方都市（人口30万以上）	237	0.8	1.3	59.9	62.0	35.9	2.1
地方都市（人口30万未満）	97	1.0	0.0	47.4	48.5	42.3	9.3
重度	119	0.0	0.8	39.5	40.3	56.3	3.4
軽度	106	0.9	0.9	69.8	71.7	25.5	2.8
仕事についている	185	0.0	0.0	62.2	62.2	33.5	4.3
就学前	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
学生	156	0.6	0.6	50.6	51.9	46.2	1.9
その他	96	2.1	2.1	53.1	57.3	33.3	9.4
一人でできる	118	2.5	0.8	79.7	83.0	13.6	3.4
決まったところならできる	164	0.0	1.2	55.5	56.7	41.5	1.8
誰かと一緒ならできる	129	0.0	0.0	44.2	44.2	52.7	3.1
ほとんど外出しない	20	0.0	0.0	30.0	30.0	65.0	5.0

(2) パソコン通信･インターネットの利用者の状況

パソコン通信・インターネットを利用している６名に対して、支援者、利用目的、利用内容を質問した。

① パソコン通信･インターネット利用の支援者

パソコン通信・インターネット利用時の支援者（複数回答）は、「学校の先生」が 2 件、「お父さん・お母さん」「一人でやっている」が各１件である。パソコン教室や、ボランティアなど外部の人に支援してもらっている人はみられない。（図表Ⅱ－１－５－３）

図表Ⅱ－１－5－3 パソコン通信･インターネットの利用を支援してくれる人（複数回答）

(n=6)	(件)	(%)
学校の先生	2	33.3
お父さん・お母さん	1	16.7
一人でやっている	1	16.7
奥さん、だんなさん	0	0.0
自分の子ども	0	0.0
きょうだい	0	0.0
おじいさん、おばあさん	0	0.0
仕事先の人	0	0.0
パソコン教室や講座の先生	0	0.0
ボランティアの人	0	0.0
友だち	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	33.3

(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用している知的障害児者。

② パソコン通信･インターネットの利用目的

パソコン通信・インターネットの利用目的（複数回答）は、「知りたいことがあるから」を半数（3 件）が回答しており、「楽しみのため」が２件であるが、その他の「友だちと遊ぶため」や「自分の意見を発表するため」等の利用目的はみられない。（図表Ⅱ－１－５－４）

図表Ⅱ－１－5－4 パソコン通信･インターネットの利用目的（複数回答）

(n=6)	(件)	(%)
知りたいことがあるから	3	50.0
楽しみのため	2	33.3
友だちと遊ぶため	0	0.0
たくさん友だちができるから	0	0.0
自分の意見等を発表するため	0	0.0
仕事のため	0	0.0
その他	0	0.0
わからない	0	0.0
無回答	2	33.3

(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用している知的障害児者。

③ パソコン通信･インターネットの利用内容

パソコン通信・インターネットの利用内容（複数回答）は、「ホームページを見る、ネットサーフィン」が３件、「電子メールのやりとり」が１件、「知りたいことを調べる」が１件で、情報収集の利用が多い。（図表Ⅱ－１－５－５）

図表Ⅱ－１－5－5 パソコン通信･インターネットの利用内容（複数回答）

(n=6)	(件)	(%)
ホームページを見る、ネットサーフィン	3	50.0
電子メールのやりとり	1	16.7
知りたいことを調べる	1	16.7
メーリングリストでの友だち付きあい	0	0.0
フォーラム、ネットへの参加	0	0.0
ホームページを作る・見せる	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	33.3

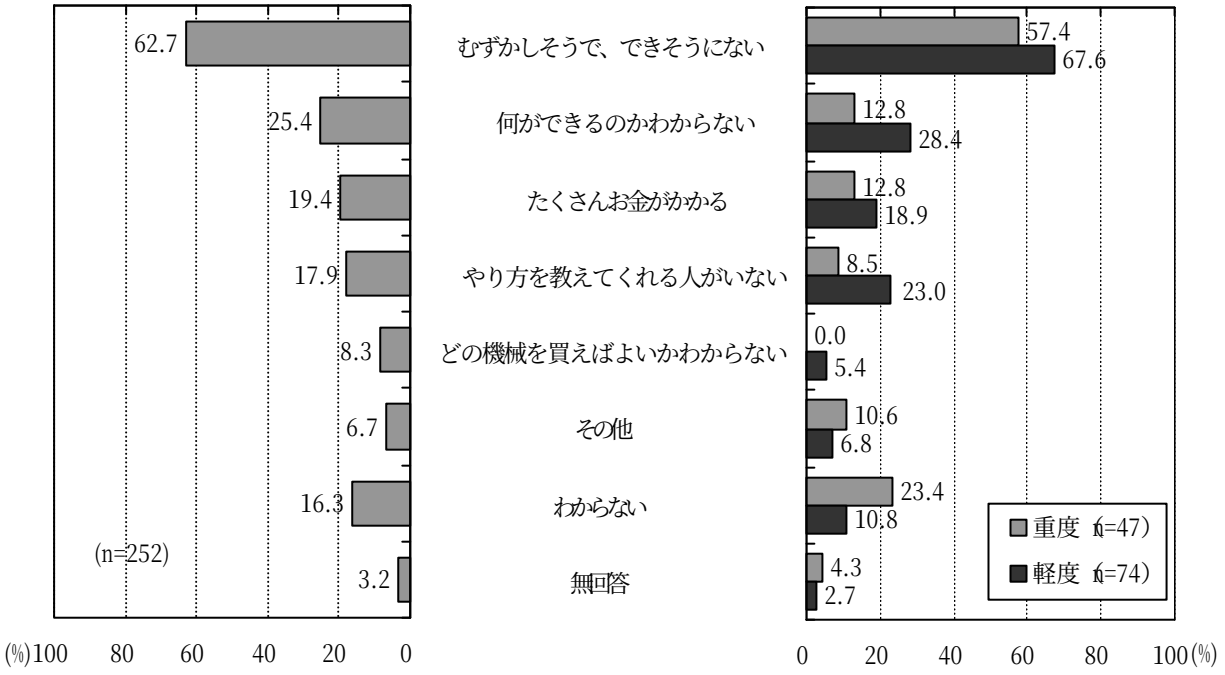
(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用している知的障害児者。

(3) 非利用者のパソコン通信・インターネットを利用していない理由

パソコン通信やインターネットを利用していない人に対して、利用していない理由（複数回答）を聞いたところ、「むずかしそうで、できそうにない」が最も多く、6 割を超える。以下、「何ができるのかわからない」（25.4%）、「たくさんお金がかかる」（19.4%）、「やり方を教えてくれる人がいない」（17.9%）が続く。

障害度別にみると、重軽度ともに「むずかしそうで、できそうにない」が最も多い。また、すべての項目について、軽度が重度を上回り、軽度の方が利用していない理由が明確である人が多い。（図表Ⅱ－１－５－６）

図表Ⅱ－１－5－6 パソコン通信・インターネットを利用していない理由（複数回答）－障害度別－

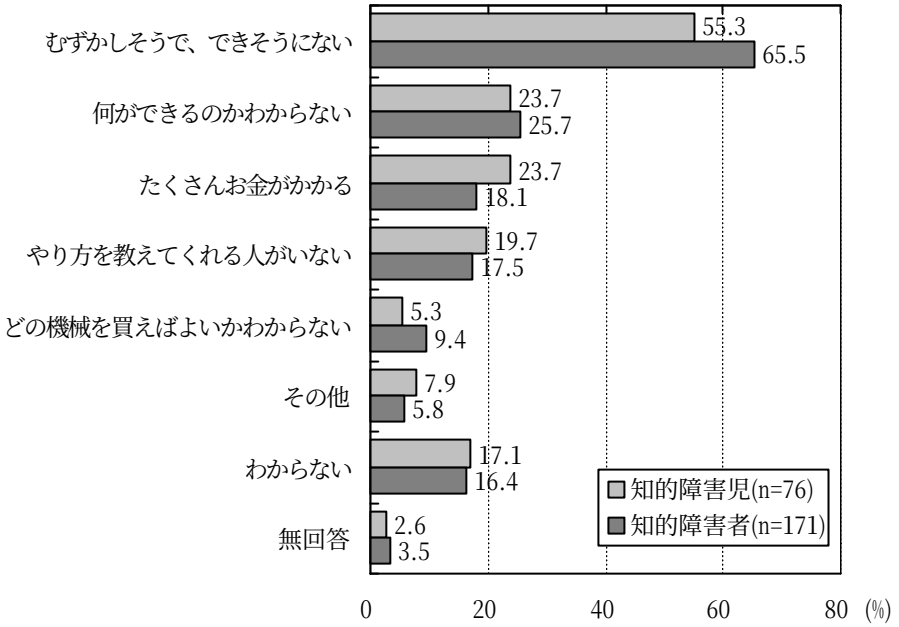


(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用している知的障害児者。

年齢別にみると、「むずかしそうで、できそうにない」は知的障害者（65.5%）が知的障害児（55.3%）を 10.2 ポイント上回る。「たくさんお金がかかる」は知的障害児（23.7%）が知的障害者（18.1%）を 5.6 ポイント上回る。その他の項目には大きな差はみられない。

（図表Ⅱ－１－５－７）

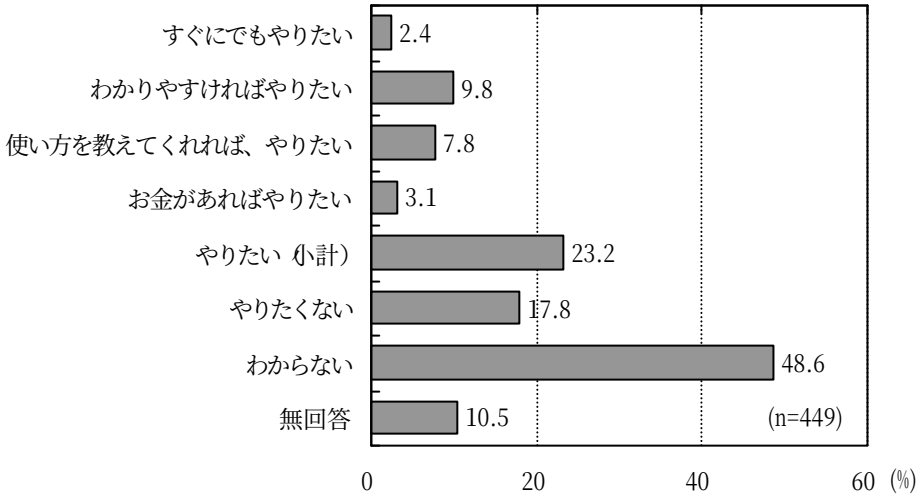
図表Ⅱ－１－5－7　パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）－年齢別－



(4) パソコン通信・インターネットの利用意向

パソコン通信・インターネットの利用意向は、「すぐにでもやりたい」との積極的な意向は2.4%にとどまるが、条件付きの意向と合わせた【やりたい（小計)】は 23.2%である。条件としては、「わかりやすければやりたい」が9.8%、「使い方を教えてくれれば、やりたい」が7.8%で内容的な容易さとサポート体制によってはやりたいという人がそれぞれ1割近くいる。（図表Ⅱ－１－５－８）

図表Ⅱ－１－5－8　パソコン通信・インターネットの利用意向



障害度別にみると、重度よりも軽度の方が条件付きの利用意向を持っている人が多く、「わかりやすければやりたい」との回答は軽度（13.2%）が重度（5.9%）を 7.3 ポイント上回る。

年齢別にみると、「わかりやすければやりたい」との回答は知的障害児（13.5%）が知的障害者（7.8%）を 5.7 ポイント上回っているが、「やりたくない」は知的障害者（24.6%）が知的障害児（5.8%）を 18.8 ポイント上回る。知的障害児の方が知的障害者よりも利用意向が高い。

居住地域別に比較すると、「やりたい（小計）」は、人口 30 万以上地方都市（46.4%）と政令指定都市（41.6%）が 40%台で、人口 30 万未満地方都市（29.9%）を上回る。

（図表Ⅱ－１－５－９）

図表Ⅱ－１－5－9 パソコン通信・インターネットの利用意向－障害度別，年齢別，居住地別－

	n=	すぐにでもやりたい	わかりやすければやりたい	使い方を教えてくれれば、やりたい	お金があればやりたい	やりたい（小計）	やりたくない	わからない	無回答
全体	449	2.4	9.8	7.8	3.1	23.2	17.8	48.6	10.5
重度	119	0.8	5.9	3.4	0.0	10.1	16.8	65.5	7.6
軽度	106	0.9	13.2	9.4	6.6	30.2	17.9	39.6	12.3
知的障害児	156	3.2	13.5	7.7	5.1	29.4	5.8	59.0	5.8
知的障害者	281	2.1	7.8	7.8	2.1	31.6	24.6	43.8	11.7
政令指定都市	96	2.1	10.4	9.4	3.1	41.6	16.7	52.1	6.3
地方都市（人口30万以上）	237	3.8	11.0	8.0	3.8	46.4	19.8	44.7	8.9
地方都市（人口30万未満）	97	0.0	7.2	7.2	2.1	29.9	13.4	57.7	12.4

交流の頻度別に比べると、「やりたい（小計）」は、週１～２回くらいが 40.6%で最も利用意向が高い。週に１回より少ないは 30.3%で、週３回以上の人は 20%台にとどまり、週に１回以下の交流の頻度が少ない人の方が利用意向は高い。特に「わかりやすければやりたい」「使い方を教えてくれれば、やりたい」では、交流の頻度が週に１回より少ない、もしくは週に１～２回が 15%台であり、週に３～４回や週に５回より多いを上回る。

ワープロ・パソコンの利用状況別にみると、ワープロやパソコンを利用している人では「やりたい（小計）」が 40%を超えており、今後の利用意向は高い。（図表Ⅱ－１－５－10）

図表Ⅱ－１－5－10　パソコン通信･インターネットの利用意向
－交流の頻度別，ワープロ・パソコンの利用状況別－

	n=	すぐにでもやりたい	わかりやすければやりたい	使い方を教えてくれれば、やりたい	お金があればやりたい	やりたい（小計）	やりたくない	わからない	無回答
全体	449	2.4	9.8	7.8	3.1	23.2	17.8	48.6	10.5
週に1回より少ない	33	0.0	15.2	15.2	0.0	30.3	18.2	48.5	3.0
週に1～2回くらい	32	6.3	15.6	15.6	3.1	40.6	9.4	40.6	9.4
週に3～4回くらい	56	0.0	8.9	7.1	5.4	21.4	26.8	42.9	8.9
週に5回より多い	238	3.4	9.7	7.1	2.9	23.1	17.2	52.1	7.6
知らない	115	0.0	1.7	1.7	0.0	3.5	21.7	67.0	7.8
使っていない	225	1.3	11.1	8.4	3.6	24.4	19.6	46.2	9.8
ワープロだけ使っている	53	11.3	11.3	13.2	5.7	41.5	11.3	34.0	13.2
パソコンだけ使っている	34	2.9	17.6	14.7	5.9	41.2	14.7	41.2	2.9
ワープロ、パソコンの両方とも使っている	14	7.1	21.4	14.3	7.1	50.0	0.0	35.7	14.3

６．情報通信サービス等について

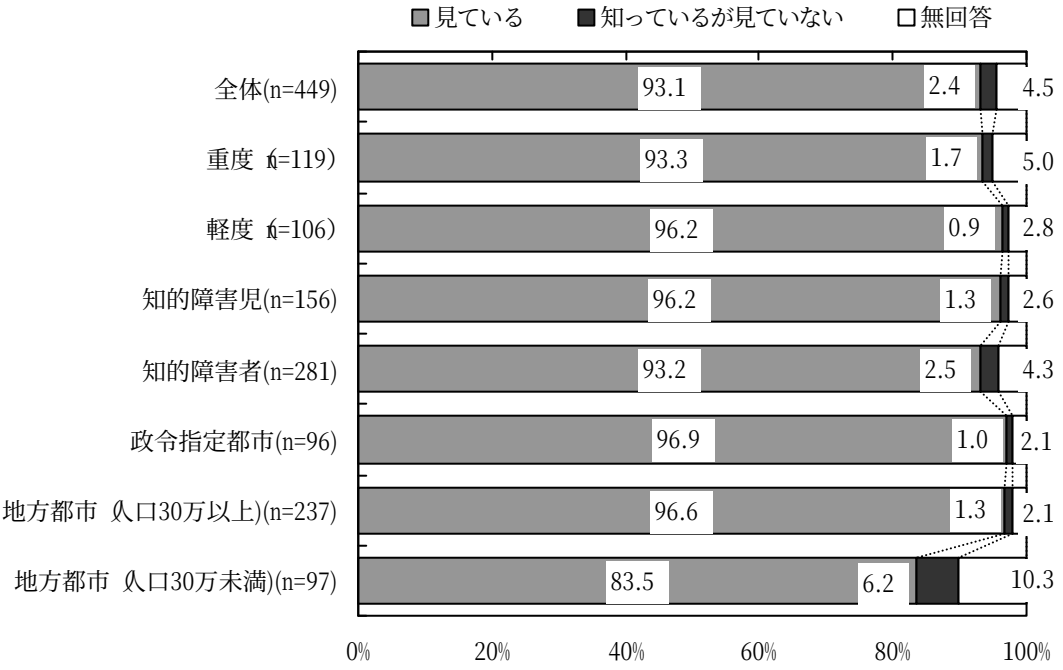
(1) テレビ放送サービスの認知と視聴状況

【一般の放送】

一般の放送を視聴している人の割合は、93.1%と非常に高い。この傾向は障害度別、年齢別にみても同様である。

居住地別に比較すると、政令指定都市と人口 30 万以上地方都市では、視聴している人がそれぞれ約 97%であるが、人口 30 万未満の地方都市では 83.5%であり 10 ポイント以上の差がある。（図表Ⅱ－１－６－１）

図表Ⅱ－１－6－１　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【一般の放送】－障害度別，年齢別，居住地別－



【BS放送】

ＢＳ（放送衛星）放送を視聴している人は、85.1%と一般の放送よりも少ない。

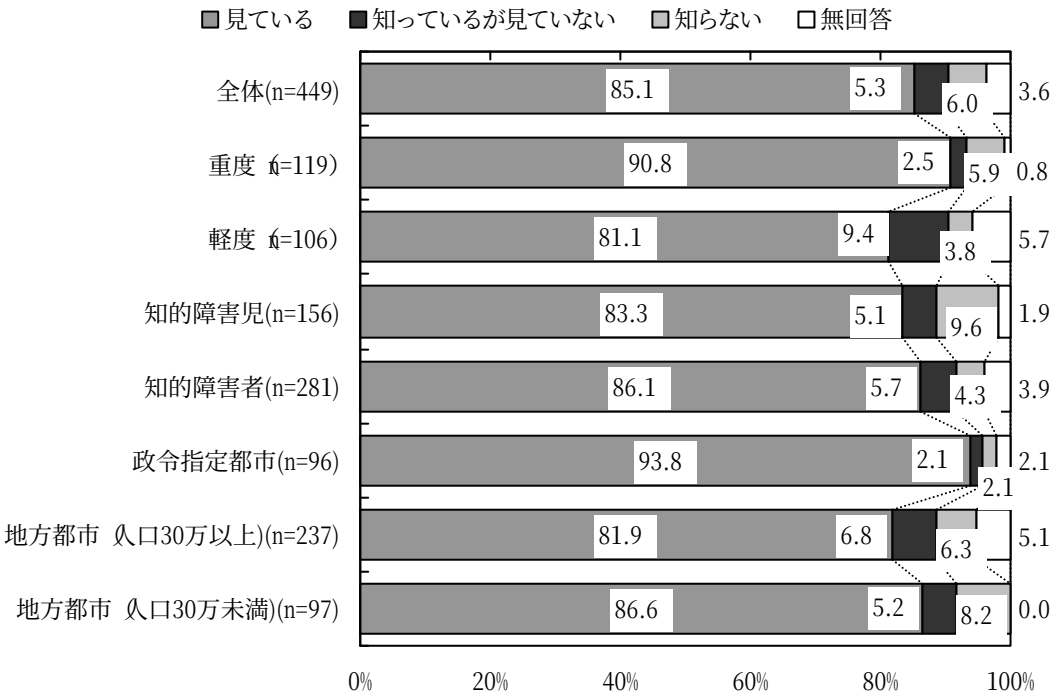
障害度別に比較すると、視聴している人の割合は重度では 90.8%であるが、軽度では 81.1%となっている。「見ている」と「知っているが見ていない」を合わせた認知度は、重軽度ともに 90%を超えており、大きな差はみられない。

年齢別に比べると、「見ている」は知的障害児者ともに 80%台であり、認知度でみても大きな差はみられない。

居住地別に比較すると、政令指定都市では視聴している人の割合が 93.8%であるが、地方都市では 80%台となっている。また認知度は、政令指定都市（95.8%）、人口 30 万未満地方都市（91.8%）、人口 30 万以上地方都市（88. 6%）の順に高い。（図表Ⅱ－１－６－２）

図表Ⅱ－１－6－2　テレビ放送サービスの認知と視聴状況

【ＢＳ放送】－障害度別，年齢別，居住地域別－



【CS放送】

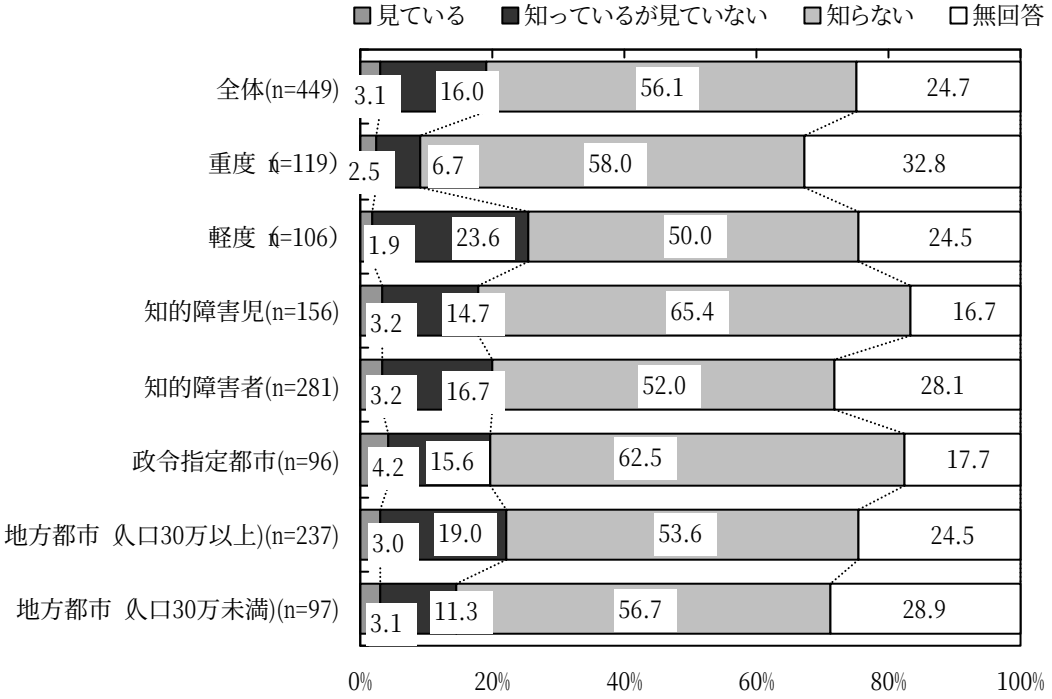
ＣＳ(通信衛星)放送を視聴している人は、3.1%と非常に少ない。また、「見ている」「知っているが見ていない」をあわせた認知度は約 20%にとどまっている。

障害度別に比べると、「見ている」と「知っているが見ていない」を合わせた認知度は、重度よりも軽度の方が高い。

居住地別に比較すると、「見ている」と「知っているが見ていない」をあわせた 認知度は人口 30 万以上地方都市と政令指定都市が 20%前後であるが、人口 30 万未満地方都市は 14.4%にとどまっている。(図表Ⅱ－１－６－３)

図表Ⅱ－１－6－3　テレビ放送サービスの認知と視聴状況

【ＣＳ放送】－障害度別，年齢別，居住地別－



【CATV】

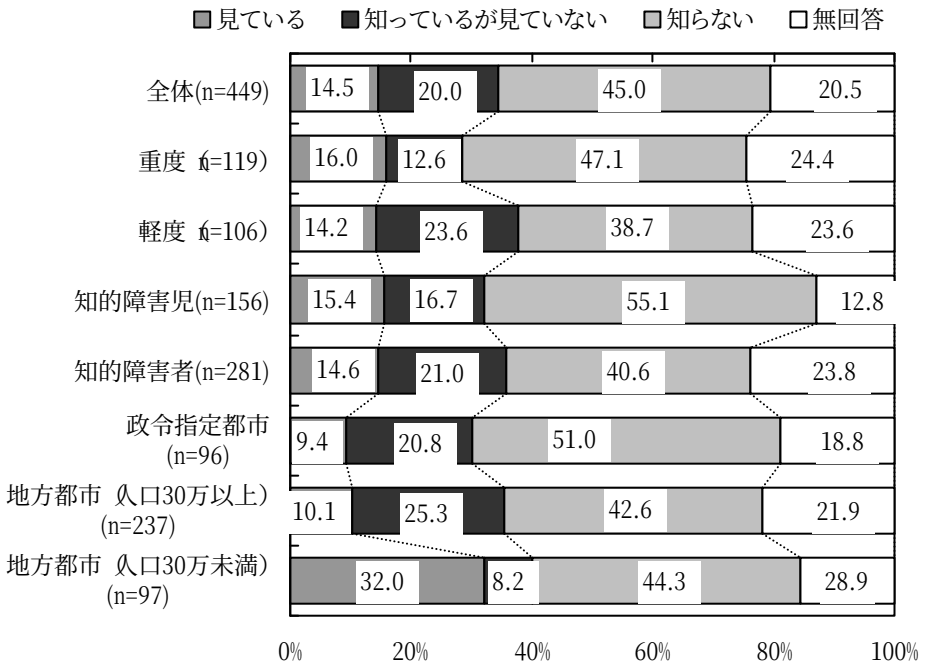
ＣＡＴＶ(ケーブルテレビ)を視聴している人は、14.5%とＣＳ放送より高い。認知度は 34.5%である。

居住地別に比べると、視聴している人は政令指定都市が 32.0%で最も多い。「見ている」「知っているが見ていない」を合わせた認知度で比較すると、人口 30 万未満地方都市（40.2%）、人口 30 万以上地方都市（35.4%）、政令指定都市（30.2%）の順に認知度は高い。

（図表Ⅱ－１－６－４）

図表Ⅱ－１－6－4　テレビ放送サービスの認知と視聴状況

【ＣＡＴＶ】－障害度別，年齢別，居住地域別－

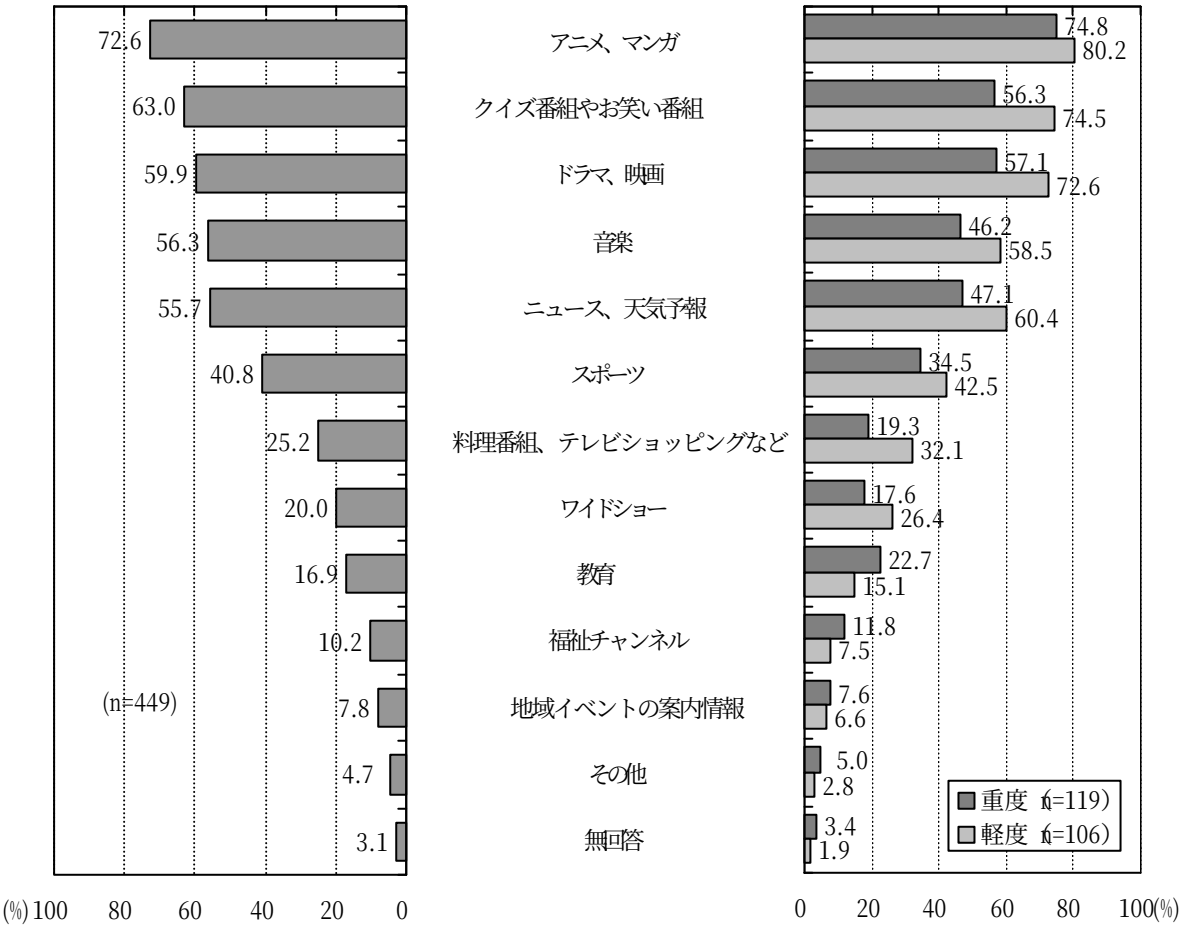


(2) テレビ番組の視聴

テレビ番組の視聴状況（複数回答）についてみると、最も多いのは「アニメ、マンガ」の72.6%で、以下「クイズやお笑い番組」が63.0%、「ドラマ、映画」「音楽」「ニュース、天気予報」が50%台で続く。

障害度別に比較すると、視聴しているテレビ番組の上位8位までは、重度よりも軽度の方が割合が高い。また、「教育」や「福祉チャンネル」では軽度よりも重度の方が視聴率が5ポイント前後高くなっている。（図表Ⅱ－１－６－５）

図表Ⅱ－１－6－5　テレビ番組の視聴状況（複数回答）－障害度別－



年齢別に比較すると、「アニメ、マンガ」「教育」番組は知的障害児の視聴している割合が高い。その他の番組に関しては知的障害者の方が視聴している割合が高く、特に「ドラマ」「ニュース、天気予報」は知的障害者の方が 30 ポイント近く視聴している割合が高い。

居住地別で比べると、「教育」を視聴している割合は、人口 30 万未満地方都市が、人口 30 万以上地方都市と政令指定都市を大きく上回っているが、「アニメ、マンガ」「ドラマ、映画」「音楽」「ニュース・天気予報」については、人口 30 万未満地方都市の視聴している割合は低くなっている。（図表Ⅱ－１－６－６）

図表Ⅱ－１－6－6　テレビ番組の視聴状況－年齢別，居住地－

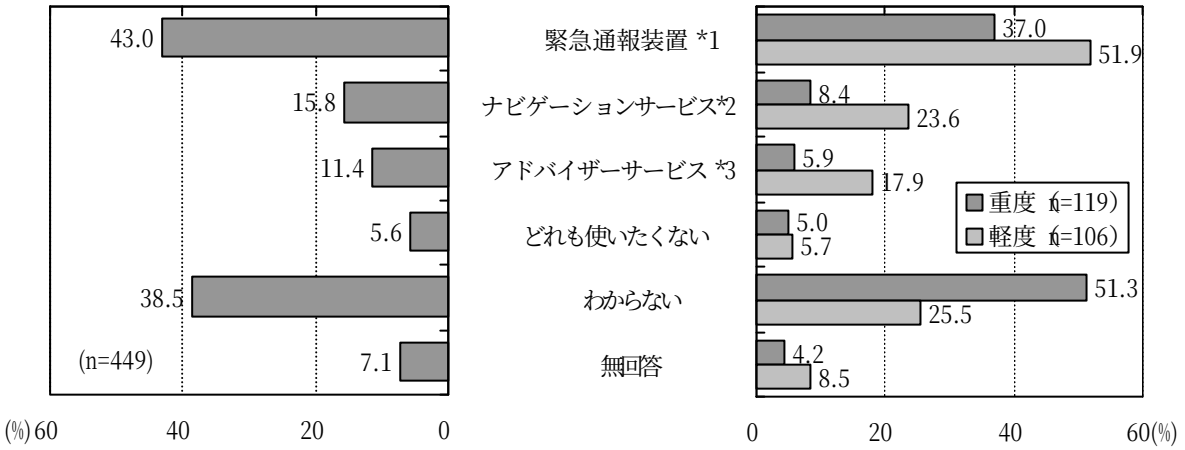
	n=	アニメ、マンガ	クイズ番組やお笑い番組	ドラマ、映画	音楽	ニュース、天気予報	スポーツ	ショッピングなど料理番組、テレビ	ワイドショー	教育	福祉チャンネル	地域イベントの案内情報	その他	無回答
全体	449	72.6	63.0	59.9	56.3	55.7	40.8	25.2	20.0	16.9	10.2	7.8	4.7	3.1
知的障害児	156	86.5	55.1	42.9	47.4	37.8	32.7	18.6	10.3	27.6	5.1	5.1	4.5	3.2
知的障害者	281	66.2	69.4	71.2	61.9	65.1	46.6	29.2	26.0	11.0	13.2	9.6	5.0	2.1
政令指定都市	96	72.9	56.3	62.5	57.3	56.3	39.6	21.9	15.6	13.5	12.5	7.3	5.2	1.0
地方都市（人口30万以上）	237	77.6	68.8	64.1	59.5	58.6	43.0	25.3	22.4	13.9	6.8	7.6	3.8	1.3
地方都市（人口30万未満）	97	66.0	56.7	50.5	49.5	46.4	35.1	27.8	20.6	28.9	15.5	9.3	7.2	9.3

(3) 障害者・高齢者向け情報通信サービスの利用意向

障害者・高齢者向けの情報通信サービスの利用意向（複数回答）について質問した。最も利用意向が高かったのは「緊急通報装置」の43.0%であり、「ナビゲーションサービス」や「アドバイザーサービス」は10%台となっている。

障害度別に比較すると、緊急通報装置、ナビゲーションサービス、アドバイザーサービスともに、軽度が重度を15 ポイント前後上回っており、情報通信サービスの利用意向は全般的に重度よりも軽度の人の方が高い。また、重度の人は「わからない」が 51.3%と半数を超えている。（図表Ⅱ－１－６－７）

図表Ⅱ－１－6－7　情報通信サービスの利用意向（複数回答）－障害度別－



（注）選択肢は以下のとおり。

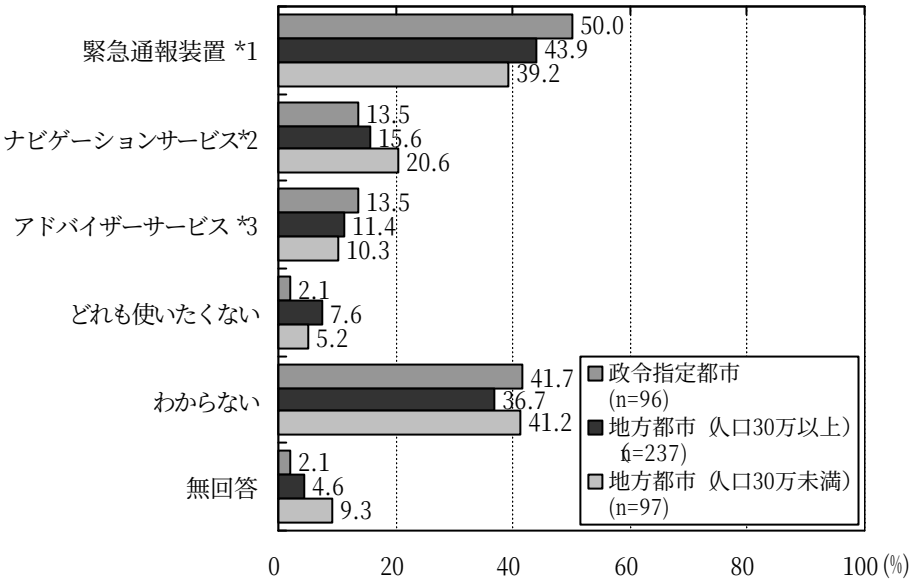
***1. 一人で外に出かけて、何かあったときや困ったときに、ペンダントのボタンを押すと、助けがきてくれるサービス**

***2. 携帯テレビのようなものを持って外に出かけると、自分の今いる場所を教えてくれる機械**

***3. 障害者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談にのるサービス**

居住地別に比較すると、「緊急通報装置」は政令指定都市が 50.0%で最も多い。以下、人口 30 万以上地方都市では 43.9%、人口 30 万未満地方都市は 39.2%と、人口規模が小さい程利用意向は低くなる。逆に、「ナビゲーションサービス」では、人口規模が小さい程、利用意向が高くなっている。（図表Ⅱ－１－６－８）

図表Ⅱ－１－6－8　情報通信サービスの利用意向（複数回答）－居住地別－



（注）選択肢は以下のとおり。

***1. 一人で外に出かけて、何かあったときや困ったときに、ペンダントのボタンを押すと、助けがきてくれるサービス**

***2. 携帯テレビのようなものを持って外に出かけると、自分の今いる場所を教えてくれる機械**

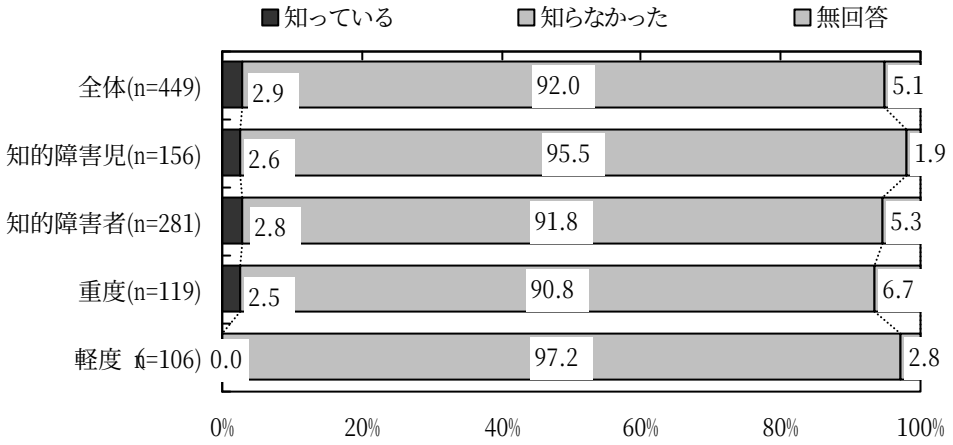
***3. 障害者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談にのるサービス**

(4) テレワークの認知と意向

テレワークの認知について質問したところ、「知っている」は全体の 2.9%にとどまり、「知らなかった」が 92.0%を占めている。

障害度別に比較すると、重度では 2.5%の認知があるものの、軽度では認知している人がみられない。（図表Ⅱ－１－６－９）

図表Ⅱ－１－6－9　テレワークの認知－年齢別，障害度別－

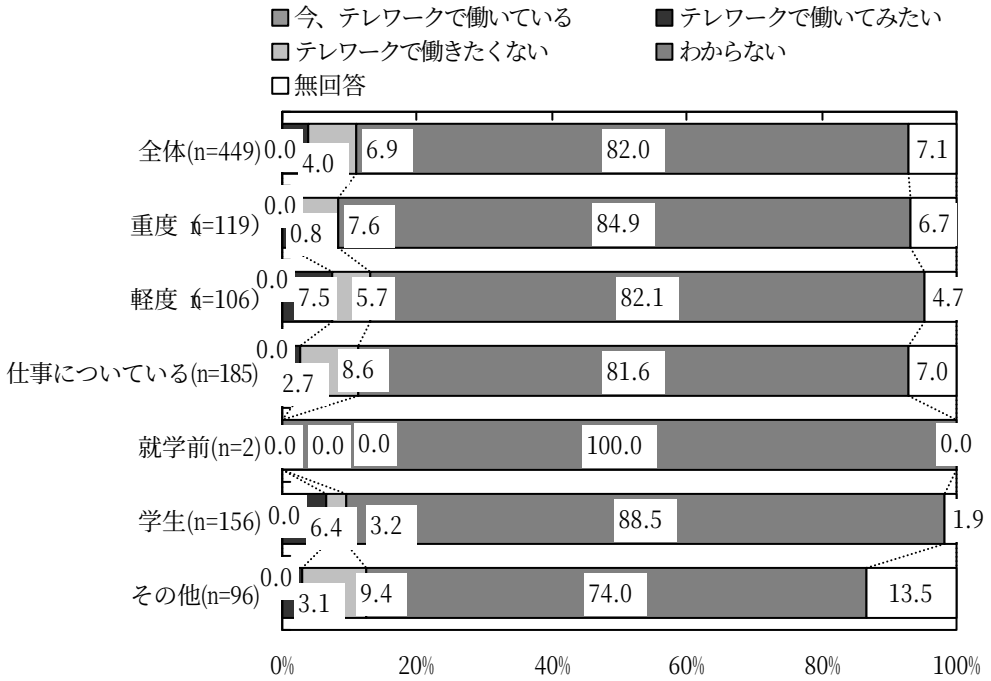


次にテレワークの利用と意向について質問したところ、「今、テレワークで働いている」人は 1 人もみられないが、「テレワークで働いてみたい」との意向を持っている人は 4.0%であった。

障害度別にみると、「テレワークで働いてみたい」は軽度の 7.5%が重度の 0.8%を上回る。

就学・就労状況別にみると、「テレワークで働いてみたい」は学生が、6.4%、仕事についている人が 2.7%で、学生の方がテレワークの意向が強い。（図表Ⅱ－１－６－10）

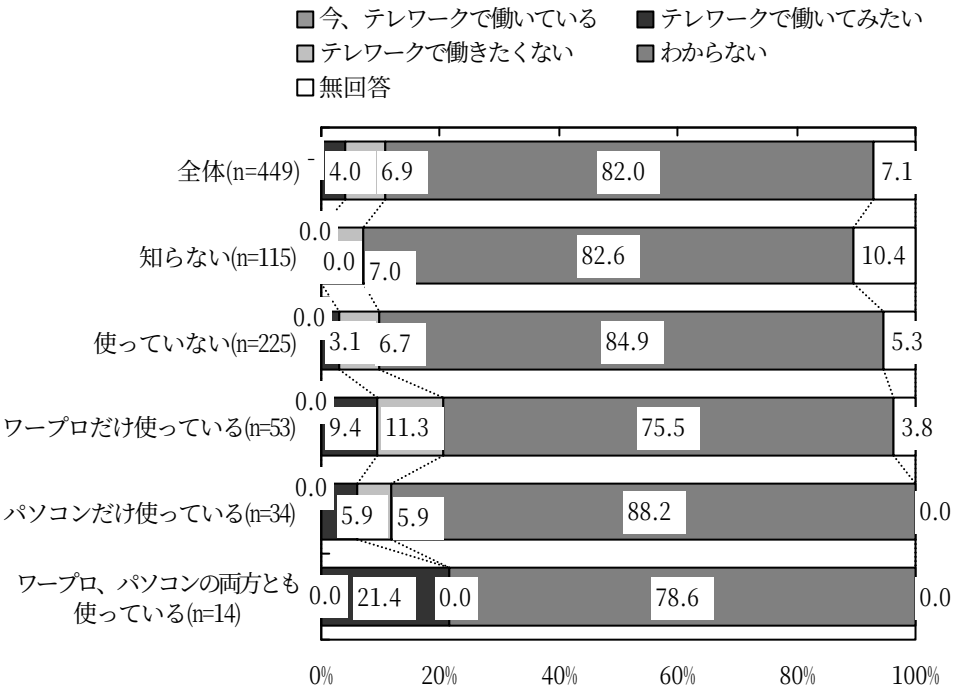
図表Ⅱ－１－6－10　テレワークの意向－障害度別，就学・就労状況別－



パソコン・ワープロの利用状況別にみると、ワープロ・パソコンを知らない人ではテレワークの意向を持っている人はみられない。使っていない人では「テレワークで働いてみたい」は 3.1%となっている。また、ワープロを使っている人で 9.4%、パソコンを使っている人で 5.9%、ワープロ、パソコンの両方とも使っている人では 21.4%がテレワークでの就労意向を持っている。

（図表Ⅱ－１－６－11）

図表Ⅱ－１－6－11　テレワークの意向―パソコン・ワープロの利用状況別―



(5) 情報化の進展について

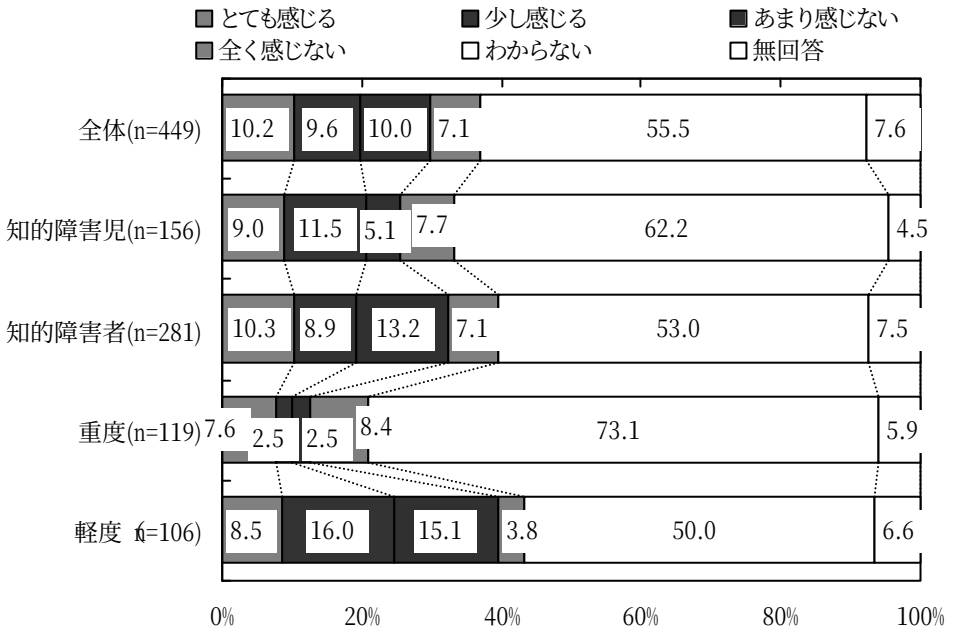
知的障害児者が情報化の進展に対して不安を感じているか否かを把握するために、「近ごろ、携帯電話やインターネットなどを使う人がふえています。」と前書きして情報化が進む中で世の中についていけないという不安を感じるか否かについて質問した。

「とても感じる」「少し感じる」を合計すると、情報化社会の進展にともない不安を【感じる】人は、19.8%を占める。一方、「あまり感じない」と「全く感じない」を合わせた【感じない】は17.1%でありほぼ同数である。

年齢別にみると、【感じる】に大きな差はないが、【感じない】は知的障害者が 20.3%で、知的障害児の12.8%を上回る。

障害度別にみると、【感じる】は重度では10.1%であるが、軽度では24.5%で、軽度の方が情報化社会について不安をより一層感じている。（図表Ⅱ－１－６－12）

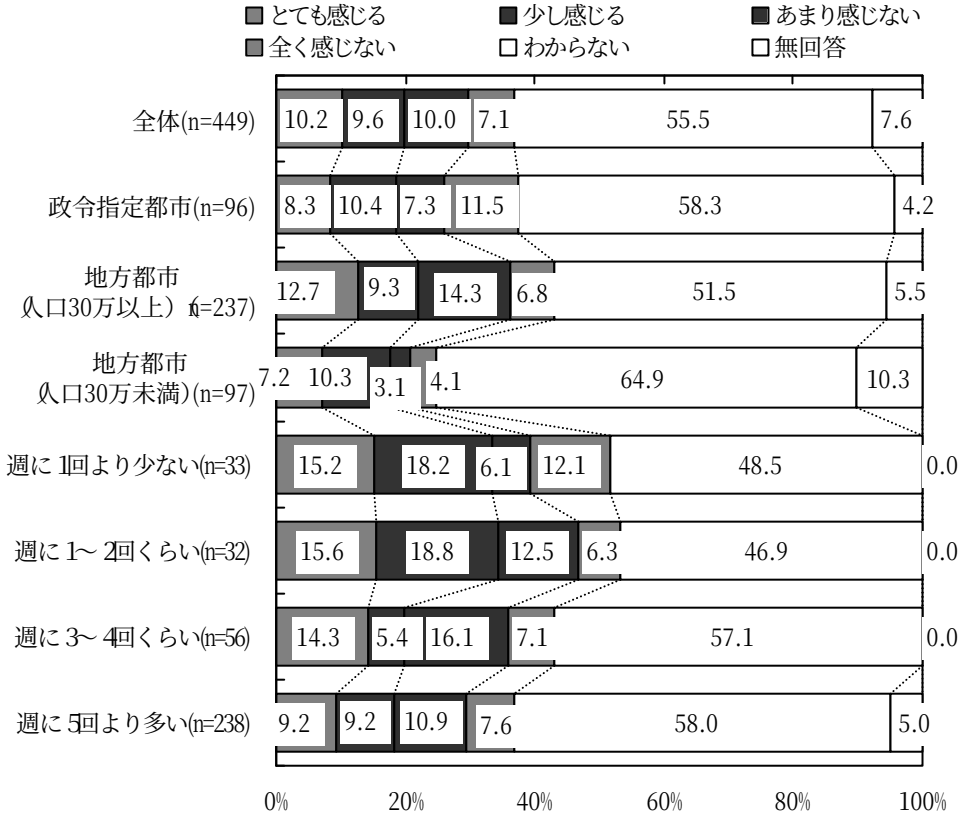
図表Ⅱ－１－6－12　情報化社会から取り残される不安－年齢別，障害度別－



居住地別にみると、人口 30 万未満地方都市では「わからない」が 64.9%で他の都市よりも多くなっている。政令指定都市と人口 30 万以上地方都市を比較すると、「とても感じる」との強い肯定は地方都市が政令指定都市を 4 ポイントほど上回る。

交流の頻度別にみると、交流の頻度が少ないほど不安を感じている人が多い。週に１～２回よりも少ない人では、3 割を超える人が【感じる】と回答しているが、週に３～4 回以上の人では【感じる】は２割である。（図表Ⅱ－１－６－13）

図表Ⅱ－１－6－13　情報化社会から取り残される不安－居住地別，交流の頻度別－



第２章　知的障害児者の家族

第2章 知的障害児者の家族

1.回答者のプロフィール

図表II－2－1－1　家族の性別　(%)

	n=	男性	女性	無回答
全体	459	24.2	74.7	1.1

図表II－2－1－2　家族の年齢　(%)

	n=	～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答
全体	459	14.6	34.0	25.9	23.7	1.7

図表II－2－1－3　家族の職業　(%)

	n=	勤め（正社員・役員）	勤め（嘱託・準社員・パート）	自営業・自由業	家族従業員	内職	その他の有職	専業主婦	無職	無回答
全体	459	14.2	14.6	5.4	3.9	1.1	4.6	38.6	8.3	9.4

図表II－2－1－4　家族と本人との続柄　(%)

	n=	父親・母親	配偶者	祖父母	兄弟・姉妹	叔父・叔母	その他	無回答
全体	459	92.6	0.2	0.2	1.3	0.0	0.4	5.2

図表Ⅱ－2－1－5　居住地　　(%)

	n=	政令指定都市	地方都市（人口30万未満）	地方都市（人口30万以上）	無回答
全体	459	21.4	52.8	21.6	4.2

図表Ⅱ－2－1－6　同居家族の状況　　(%)

	n=	単身（ひとり暮らし）	夫婦のみ	二世代家族（本人、子ども）	二世代家族（親、本人）	三世代家族（本人、子ども、孫）	三世代家族（親、本人、子ども）	三世代家族（祖父母、親、本人）	その他	無回答
全体	459	0.2	4.1	8.7	55.1	0.2	1.3	15.3	8.5	6.5

2.介助の状況

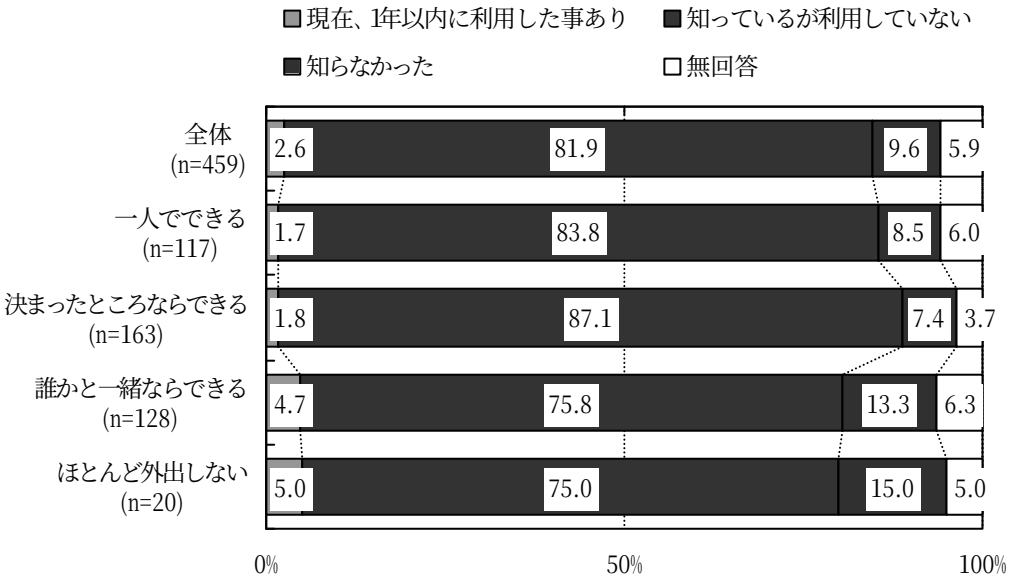
(1) ホームヘルプサービスの利用

ホームヘルプサービスの利用状況をみると、「現在利用している、または１年以内に利用したことがある」と回答した利用経験のある家族は 2.6%と少なく、「知っているが利用していない」が 81.9%にのぼる。また、「知らなかった」が 9.6%みられる。

本人の外出の状況別にみると、「現在利用している、または１年以内に利用したことがある」は、「誰かと一緒ならできる」、「ほとんど外出しない人」では５%前後と、「一人でできる」、「決まったところならできる人」をやや上回っているものの、大きな差はみられない。また、誰かと一緒ならできる、ほとんど外出しないといった支援が必要な介助者では、「知らなかった」が、１割を超えており、本当にサービスが必要な人に認知されていない状況となっている。

（図表Ⅱ－２－２－１）

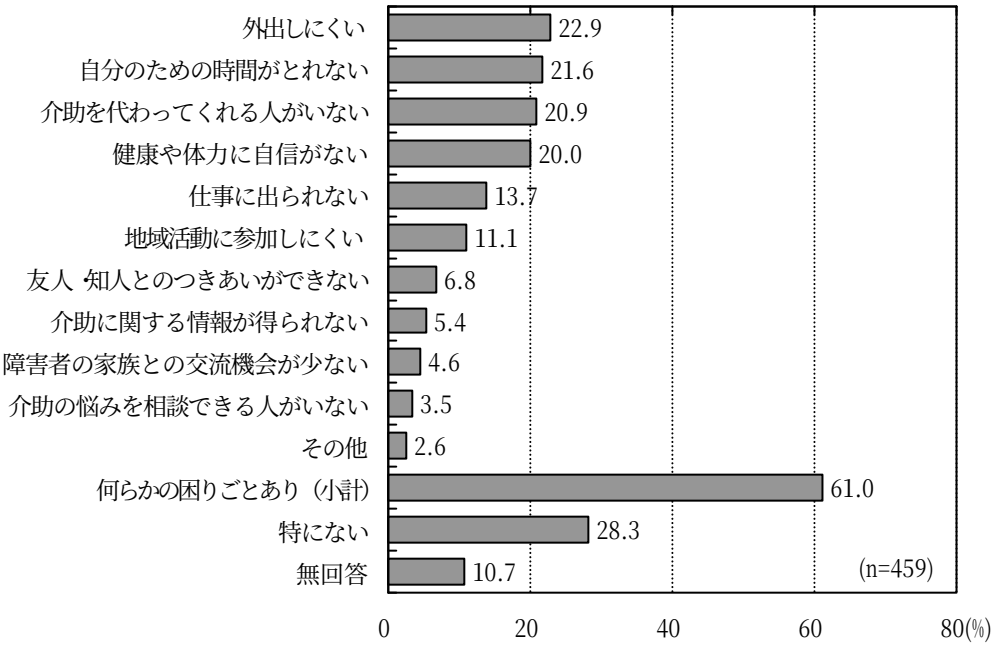
図表Ⅱ－２－２－１　ホームヘルプサービスの利用－本人の外出の状況別－



(2) 介助で困っていること

家族が介助をする上で、何らかの困りごとが「ある」人は、61.0%である。具体的な内容（３つまでの限定回答）をみると、「外出しにくい」が 22.9%と最も多い。以下、「自分のための時間がとれない」が 21.6%、「介助を代わってくれる人がいない」が 20.9%、「健康や体力に自信がない」が 20.0%などと続いている。（図表Ⅱ－２－２－２）

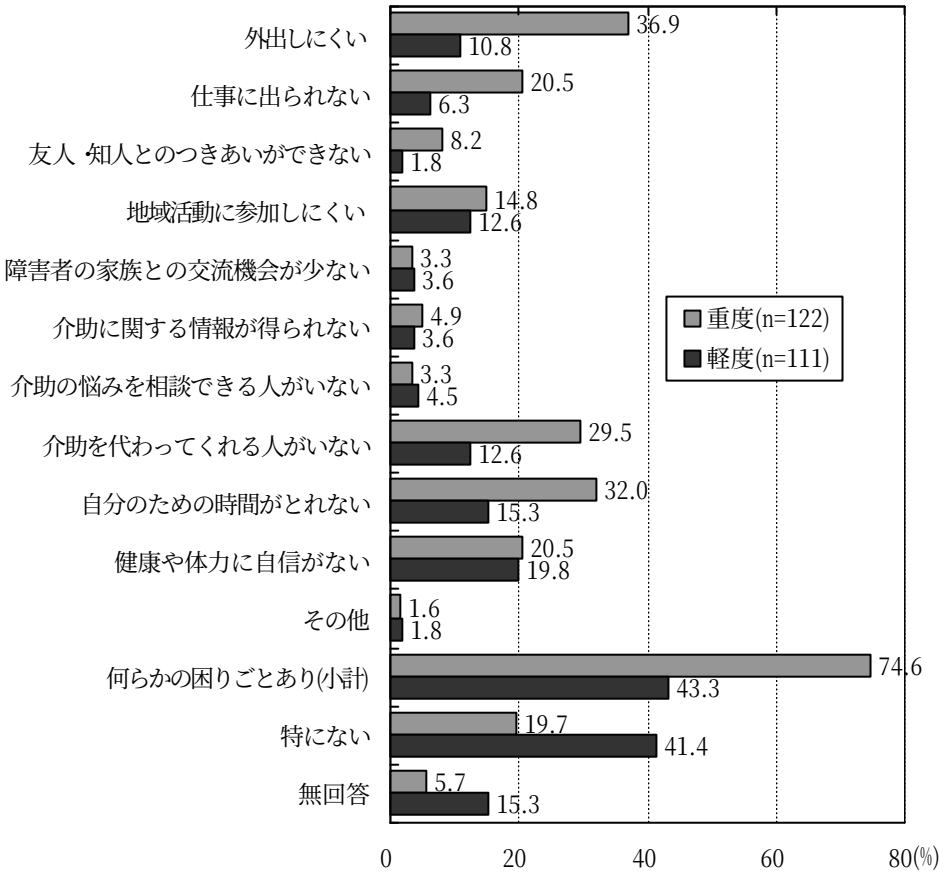
図表Ⅱ－２－２－２　介助で困っていること（3つまでの限定回答）



本人の障害度別にみると、重度の場合で「外出しにくい」「自分のための時間がとれない」「介助を代わってくれる人がいない」「仕事に出られない」などで悩みを感じている家族が多く、特に「外出しにくい」は、重度が 36.9%であるのに対し、軽度は 10.8%と、重度が 26.1%ポイント上回る。

また、「特にない」「無回答」を除くと、何らかの困りごとのある家族は、重度が 74.6%、軽度が 43.3%となっており、重度が軽度を 31.3 ポイント上回っている。（図表Ⅱ－２－２－３）

図表Ⅱ－２－２－３　介助で困っていること（３つまでの限定回答）－本人の障害度別－



３.情報入手の状況

(1) 情報入手の方法

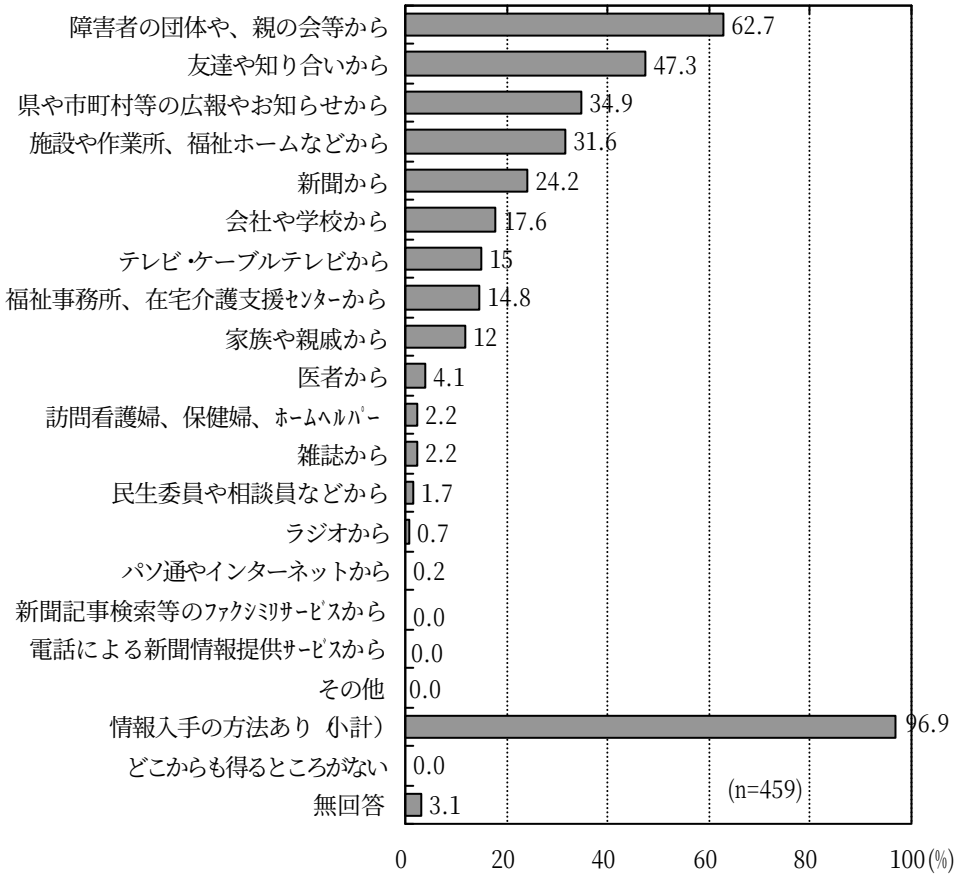
福祉をはじめとする生活に必要な情報の入手方法（３つまでの限定回答）をたずねたところ、「障害者の団体や、親の会等から」が最も多く、62.7%となっている。

次いで、「友達や知り合いから」（47.3%）、「県や市町村等の広報やお知らせから」（34.9%）、「施設や作業所、福祉ホームなどから」（31.6%）、「新聞から」（24.2%）などが多いものとなっている。

以下、「会社や学校から」「テレビ・ケーブルテレビから」「福祉事務所、在宅介護支援センターから」「家族や親戚から」が 10%台で続いている。

また、「パソコン通信やインターネットから」（0.2%）は非常に少なく、電話、ファクシミリ等を利用した情報提供サービスの利用は回答がみられない。（図表Ⅱ－２－３－１）

図表Ⅱ－２－３－１　情報入手の方法（3つまでの限定回答）



回答の多かった「障害者の団体や、親の会等から」「友だちや知り合いから」、「県や市町村等の広報やお知らせから」、「施設や作業所、福祉ホームなどから」、「新聞から」について、家族の年齢別にみると、「障害者の団体や、親の会等から」は、年齢が高くなるにしたがって比率が高くなっており、「友達や知り合いから」は 59 歳以下で、「県や市町村等の広報やお知らせから」は 50～59 歳で、「施設や作業所、福祉ホームなどから」は 50 歳以上で、「新聞から」は 40～49 歳で多いといった特徴がみられる。

本人の障害度別・知的障害児者別にみると、知的障害者の場合では、重度・軽度ともに「障害者の団体や、親の会等から」が最も多いが、知的障害児の場合は、重度・軽度ともに「友達や知り合いから」が最も多くなっている。また、「施設や作業所、福祉ホームなどから」は、重度と軽度の知的障害者で多い。（図表Ⅱ－２－３－２）

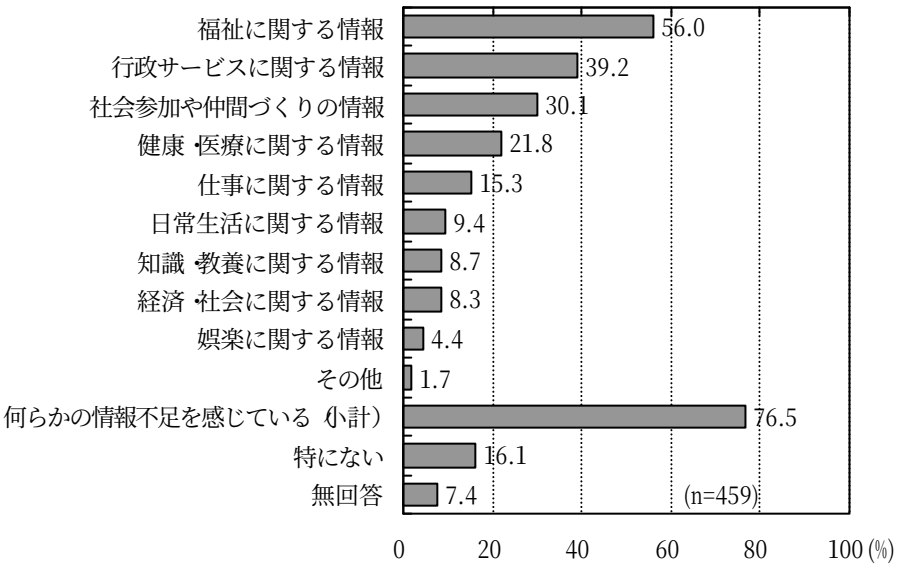
図表Ⅱ－２－３－２　情報入手の方法（3つまでの限定回答）
－家族の年齢別，本人の障害度別，児者別－

	n=	障害者の団体や、親の会等から	友達や知り合いから	県や市町村等の広報やお知らせから	施設や作業所、福祉ホームなどから	新聞から
全体	459	62.7	47.3	34.9	31.6	24.2
～39歳	67	59.7	53.7	28.4	19.4	17.9
40～49歳	156	60.3	57.7	35.9	19.2	28.8
50～59歳	119	63.0	54.6	42.0	42.9	21.0
60歳以上	109	70.6	23.9	30.3	46.8	24.8
知的障害児・重	46	52.2	56.5	32.6	6.5	21.7
知的障害者・重	71	73.2	46.5	36.6	50.7	28.2
知的障害児・軽	38	52.6	60.5	36.8	5.3	31.6
知的障害者・軽	67	67.2	44.8	38.8	43.3	25.4

(2) 不足している情報

生活の中で不足している情報についてみると、何らかの情報不足を感じている家族は 76.5%と７割を超えている。その内容（複数回答）は、「福祉に関する情報」が最も多く 56.0%となっている。次いで、「行政サービスに関する情報」（39.2%）、「社会参加や仲間づくりの情報」（30.1%）の順である。以下、「健康・医療に関する情報」「仕事に関する情報」等が続いている。（図表Ⅱ－２－３－３）

図表Ⅱ－２－３－３　不足している情報（複数回答）



家族の年齢別にみると、「福祉に関する情報」「社会参加や仲間づくりの情報」の不足は 40～49 歳で、「行政サービスに関する情報」は 40～59 歳で、他の年齢層よりも多くなっている。また、若年齢ほど「仕事に関する情報」への不足が多くなっている。

本人の障害度別にみると、「日常生活に関する情報」を除く項目で、重度よりも軽度の方が比率が高く、特に、福祉、行政サービス、経済・社会の情報への不足感が高くなっている。

（図表Ⅱ－２－３－４）

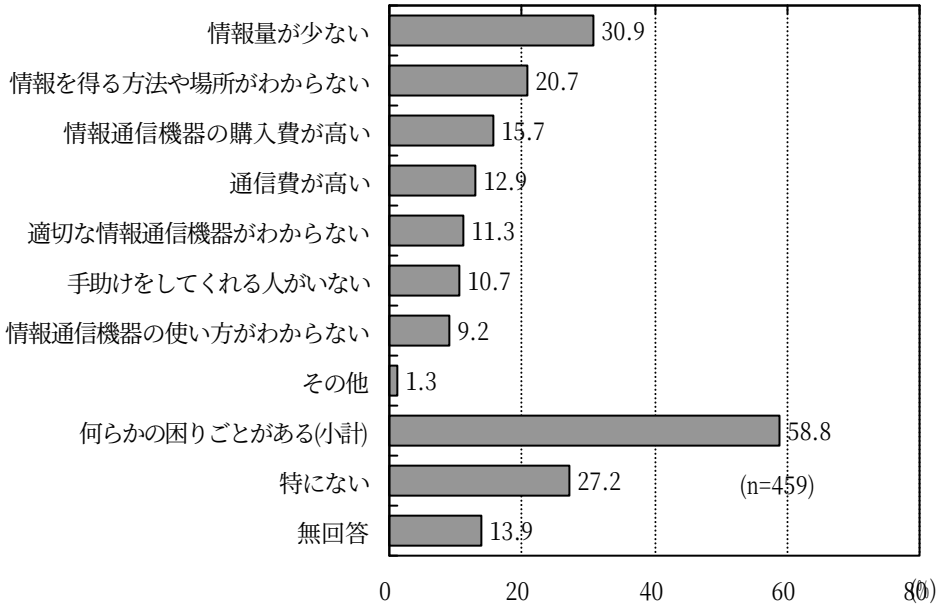
図表Ⅱ－２－３－４　不足している情報（複数回答）－家族の年齢別，本人の障害度別－

	n=	福祉に関する情報	行政サービスに関する情報	社会参加や仲間づくりの情報	健康・医療に関する情報	仕事に関する情報	日常生活に関する情報	知識・教養に関する情報	経済・社会に関する情報	娯楽に関する情報	その他	特にない	無回答
全体	459	56.0	39.2	30.1	21.8	15.3	9.4	8.7	8.3	4.4	1.7	16.1	7.4
～39歳	67	53.7	26.9	26.9	14.9	23.9	9.0	6.0	7.5	4.5	0.0	14.9	9.0
40～49歳	156	64.7	48.1	44.2	22.4	17.3	8.3	5.8	7.7	7.1	0.6	11.5	3.8
50～59歳	119	49.6	41.2	25.2	21.0	13.4	9.2	12.6	10.1	4.2	3.4	19.3	5.0
60歳以上	109	56.0	34.9	19.3	26.6	9.2	11.9	11.0	8.3	0.9	2.8	19.3	10.1
重度	122	53.3	40.2	29.5	22.1	14.8	9.0	5.7	4.9	3.3	3.3	18.9	5.7
軽度	111	64.0	48.6	32.4	27.9	18.9	8.1	7.2	12.6	3.6	0.0	9.9	6.3

(3) 情報入手の際の困りごと

情報を得るにあたって困っていることについてみると、何らかの困りごとがあると回答した家族は 58.8%と、半数を超えている。その内容（複数回答）は、「情報を得るための方法が限られているので情報量が少ない」が 30.9%で最も多く、次いで「情報を得る方法や場所がわからない」（20.7%）、「情報通信機器購入費用が高い」（15.7%）、「通信費が高い」（12.9%）となっており、情報量、情報入手方法、場所、費用などが上位にあげられている。（図表Ⅱ－２－３－５）

図表Ⅱ－２－３－５　情報入手の際の困りごと（複数回答）



家族の年齢別にみると、「情報を得るための方法が限られているので情報量が少ない」、「情報を得る方法や場所がわからない」は 40～49 歳で回答が多くなっている。また、「情報通信機器の使い方がわからない」は 50 歳以上で、「手助けをしてくれる人がいない」は、年齢が高くなるにしたがって多くなっており、家族の年齢が高い場合で人的サポートの必要性がより高くなっている。

本人の障害度別にみると、「情報通信機器の使い方がわからない」は軽度で、「手助けをしてくれる人がいない」は重度で多くなっている。（図表Ⅱ－２－３－６）

図表Ⅱ－２－３－６　情報入手の際の困りごと（複数回答）－家族の年齢別，本人の障害度別

	n=	情報を得るための方法がかぎられる	情報を得る方法や場所がわからない	情報通信機器の購入費が高い	適切な情報通信機器がわからない	通信費が高い	手助けをしてくれる人がいない	情報通信機器の使い方がわからない	その他	特にない	無回答
全体	459	30.9	20.7	15.7	11.3	12.9	10.7	9.2	1.3	27.2	13.9
～39歳	67	20.9	19.4	17.9	10.4	16.4	7.5	7.5	3.0	20.9	17.9
40～49歳	156	38.5	26.9	19.2	13.5	14.7	8.3	8.3	0.6	28.2	8.3
50～59歳	119	31.1	20.2	15.1	11.8	16.0	11.8	10.9	0.8	30.3	9.2
60歳以上	109	27.5	14.7	11.0	9.2	5.5	15.6	10.1	1.8	26.6	21.1
重度	122	35.2	20.5	15.6	14.8	12.3	12.3	4.9	0.0	29.5	11.5
軽度	111	30.6	23.4	14.4	12.6	12.6	6.3	17.1	0.9	25.2	14.4

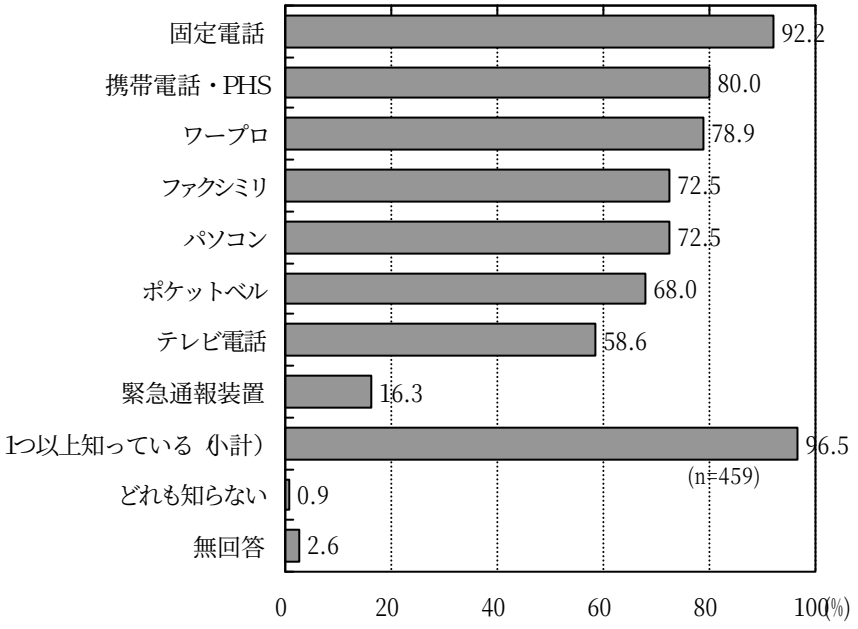
４.情報通信機器の利用状況

(1) 情報通信機器の認知

情報通信機器の認知についてみると、１つ以上を認知している人が 96.5%にのぼる。その内容（複数回答）は、「固定電話（加入電話）」が最もよく認知されており、92.2%となっている。次いで、「携帯電話・ＰＨＳ」（80.0%）、「ワープロ」（78.9%）、「ファクシミリ」「パソコン」（各 72.5%）、「無線呼出し（通称：ポケットベル、以下同じ。）」（68.0%）、「テレビ電話」（58.6%）となっている。一方、「緊急通報装置（無線式ペンダント型等）」は 16.3%で最も低い。

（図表Ⅱ－２－４－１）

図表Ⅱ－２－４－１　情報通信機器の認知（複数回答）



家族の年齢別に情報通信機器の認知状況をみると、「固定電話」は、40 歳以上で９割を超えている。また、「緊急通報装置」は、年齢が高いほど低くなっている。その他の項目については、いずれも 40～49 歳で最も認知率が高く、年齢が高くなるにしたがって低下しており、特に 60 歳以上で急激に低くなっている。

家族の居住地別にみると、「携帯電話・ＰＨＳ」、「ワープロ」、「ファクシミリ」、「パソコン」は、地方都市（人口 30 万人未満）に比べて、政令指定都市、地方都市（人口 30 万人以上）で認知率が高くなっている。また、「緊急通報装置」は、地方都市（人口 30 万人未満）で認知率がわずかではあるが高くなっている。（図表Ⅱ－２－４－２）

図表Ⅱ－２－４－２　情報通信機器の認知（複数回答）－家族の年齢別，家族の居住地別－

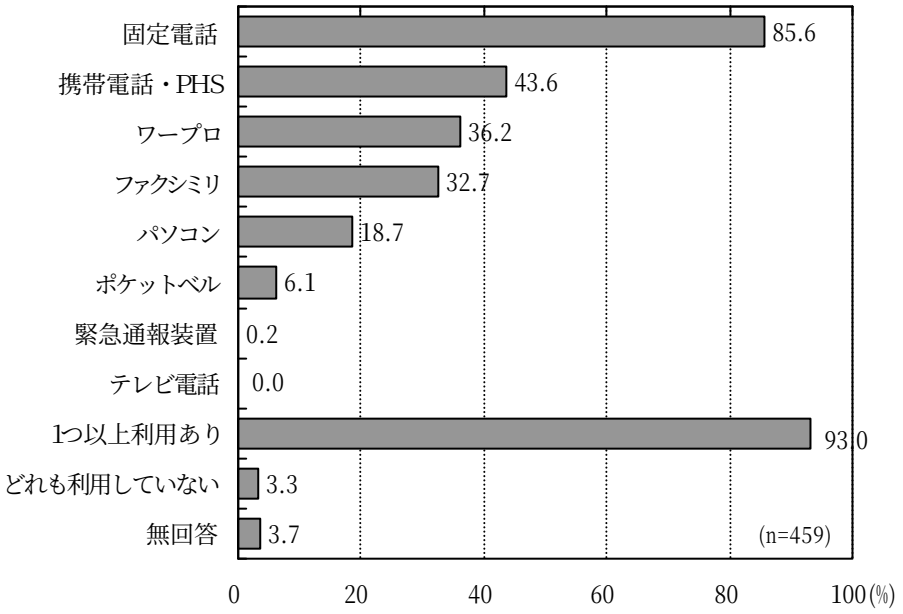
	n=	固定電話	携帯電話・ＰＨＳ	ワープロ	ファクシミリ	パソコン	無線呼出し	テレビ電話	緊急通報装置	どれも知らない	無回答
全体	459	92.2	80.0	78.9	72.5	72.5	68.0	58.6	16.3	0.9	2.6
～39歳	67	83.6	79.1	71.6	67.2	71.6	65.7	59.7	20.9	1.5	6.0
40～49歳	156	92.9	91.7	91.0	83.3	85.9	76.9	67.9	17.3	0.0	1.3
50～59歳	119	96.6	83.2	85.7	79.8	80.7	74.8	61.3	16.0	0.8	0.0
60歳以上	109	93.6	63.3	62.4	56.9	49.5	53.2	45.0	13.8	0.9	3.7
政令指定都市	76	92.1	81.6	81.6	75.0	73.7	65.8	57.9	17.1	1.3	1.3
地方都市（人口30万以上）	234	95.7	85.0	84.6	76.1	78.2	73.1	64.1	15.8	0.4	1.3
地方都市（人口30万未満）	95	91.6	72.6	71.6	67.4	63.2	64.2	53.7	17.9	1.1	1.1

(2) 情報通信機器の利用

情報通信機器の利用についてみると、１つ以上の利用があるのは、93.0%であり、ほとんどが何らかの情報通信機器を利用している。その内容（複数回答）は、「固定電話（加入電話）」が最も多く 85.6%である。以下は５割以下に低下し、「携帯電話・ＰＨＳ」(43.6%)、「ワープロ」（36.2%)、「ファクシミリ」（32.7%)、「パソコン」(18.7%）の順に続いている。一方、「無線呼出し（ポケットベル)」、「緊急通報装置（無線式ペンダント型)」は、いずれも 10%未満である。

（図表Ⅱ－２－４－３）

図表Ⅱ－２－４－３　情報通信機器の利用（複数回答）



家族の性別に情報通信機器の利用状況をみると、「パソコン」「無線呼出し」「ワープロ」などは男性の利用率が女性をやや上回るが、「ファクシミリ」は女性が男性をやや上回っている。

家族の年齢別にみると、「固定電話」は 39 歳以下で 73.1%と、他の年齢に比べて特に低くなっている。一方、「無線呼出し」は 39 歳以下で最も利用率が高く、10.4%となっている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」「ファクシミリ」「パソコン」は、60 歳以上の利用率が他の年齢に比べて、特に低くなっている。

家族の居住地別にみると、「携帯電話・ＰＨＳ」「ファクシミリ」は、地方都市（人口 30 万人以上）で最も利用率が高く、「ワープロ」「パソコン」は、政令指定都市で最も利用率が高くなっている。一方、地方都市（人口 30 万人未満）の利用率は低く、特に「ファクシミリ」は、地方都市（人口 30 万人以上）が 38.0%であるのに対し、地方都市（人口 30 万人未満）では 24.2%と 13.8 ポイントの差がみられる。

本人の障害度別にみると、「携帯電話・ＰＨＳ」や「パソコン」は重度の場合に利用率が高く、本人の障害度別・児者別では、重度の知的障害児で「携帯電話・ＰＨＳ」（65.2%）、「ファクシミリ」（52.2%）の利用率が高い。（図表Ⅱ－２－４－４）

図表Ⅱ－２－４－４　情報通信機器の利用（複数回答）

－家族の性別，家族の年齢別，家族の居住地別，本人の障害度別･児者別－

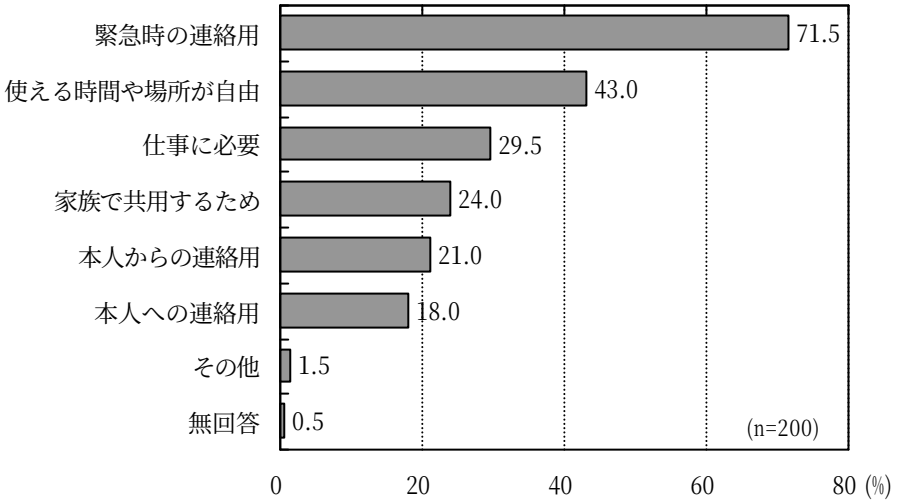
	n=	固定電話	携帯電話・ＰＨＳ	ワープロ	ファクシミリ	パソコン	無線呼出し	どれも利用していない	緊急通報装置	テレビ電話	無回答
全体	459	85.6	43.6	36.2	32.7	18.7	6.1	3.3	0.2	0.0	3.7
男性	111	85.6	46.8	41.4	29.7	25.2	11.7	0.0	0.0	0.0	5.4
女性	343	86.9	43.1	35.0	34.1	16.9	4.4	3.8	0.3	0.0	2.3
～39歳	67	73.1	49.3	26.9	31.3	22.4	10.4	4.5	0.0	0.0	7.5
40～49歳	156	86.5	54.5	44.9	40.4	25.0	5.1	4.5	0.6	0.0	1.3
50～59歳	119	92.4	44.5	39.5	39.5	21.8	6.7	1.7	0.0	0.0	0.0
60歳以上	109	89.0	25.7	28.4	17.4	5.5	4.6	0.9	0.0	0.0	6.4
政令指定都市	76	82.9	42.1	42.1	31.6	25.0	7.9	3.9	0.0	0.0	3.9
地方都市（人口30万以上）	234	89.3	48.3	39.7	38.0	20.9	5.6	1.7	0.0	0.0	1.7
地方都市（人口30万未満）	95	87.4	36.8	30.5	24.2	12.6	5.3	3.2	0.0	0.0	3.2
重度（小計）	122	86.9	50.0	39.3	37.7	23.8	4.1	2.5	0.8	0.0	1.6
知的障害児・重度	46	87.0	65.2	39.1	52.2	34.8	4.3	2.2	2.2	0.0	0.0
知的障害者・重度	71	88.7	40.8	38.0	28.2	16.9	4.2	2.8	0.0	0.0	1.4
軽度（小計）	111	90.1	40.5	38.7	34.2	18.9	3.6	1.8	0.0	0.0	3.6
知的障害児・軽度	38	86.8	50.0	39.5	39.5	34.2	5.3	0.0	0.0	0.0	2.6
知的障害者・軽度	67	92.5	35.8	40.3	32.8	10.4	3.0	3.0	0.0	0.0	4.5

(3) 携帯電話・PHSを利用している理由

家族が携帯電話・ＰＨＳを利用している理由（複数回答）をみると、「緊急時の連絡用」（71.5%）、「使える時間や場所が自由」（43.0%）、「仕事に必要」（29.5%）などが主なものとなっている。

知的障害児者本人との連絡用では、「本人からの連絡用」が 21.0%、「本人への連絡用」が 18.0%で、本人への発信用よりも受信用にやや多く利用されている。（図表Ⅱ－２－４－５）

図表Ⅱ－２－４－５　携帯電話・PHSを利用している理由（複数回答）



（注）該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している家族

家族の年齢別にみると、「緊急時の連絡用」は 49 歳以下で、「使える時間や場所が自由」は 59 歳以下で最も多くなっている。一方、「本人からの連絡用」「本人への連絡用」は、50 歳以上で、「家族で共用するため」は 60 歳以上で多くなっている。

本人の年齢別にみると、「本人からの連絡用」「本人への連絡用」は、知的障害者が知的障害児を大きく上回っている。一方、「緊急時の連絡用」は、知的障害児が知的障害者を上回っている。

本人の障害度別にみると、「本人からの連絡用」「本人への連絡用」は、軽度の場合が重度の場合を大きく上回っている。一方、「使える時間や場所が自由」は、重度の場合が軽度の場合を上回っている。

本人の外出の状況別にみると、「緊急時の連絡用」は、誰かと一緒ならできる、ほとんど外出しない場合で、「家族で共用するため」は誰かと一緒ならできる場合で、「本人からの連絡用」「本人への連絡用」は一人でできる場合で、最も多くなっている。（図表Ⅱ－２－４－６）

図表Ⅱ－２－４－６　携帯電話･ ＰＨＳを利用している理由（複数回答）

－家族の年齢別，本人の年齢別，本人の障害度別，本人の外出の状況別－

	n=	緊急時の連絡用	使える時間や場所が自由	仕事に必要	家族で共用するため	本人からの連絡用	本人への連絡用	その他	無回答
全体	200	71.5	43.0	29.5	24.0	21.0	18.0	1.5	0.5
～39歳	33	78.8	42.4	33.3	12.1	6.1	6.1	0.0	0.0
40～49歳	85	78.8	47.1	23.5	29.4	18.8	15.3	2.4	0.0
50～59歳	53	67.9	45.3	35.8	17.0	30.2	26.4	0.0	1.9
60歳以上	28	50.0	28.6	28.6	35.7	28.6	25.0	3.6	0.0
知的障害児	88	78.4	39.8	26.1	20.5	10.2	6.8	2.3	0.0
知的障害者	102	68.6	46.1	31.4	26.5	31.4	28.4	1.0	1.0
重度	61	73.8	54.1	32.8	21.3	14.8	11.5	4.9	0.0
軽度	45	75.6	44.4	35.6	17.8	35.6	31.1	0.0	0.0
一人でできる	41	63.4	46.3	39.0	19.5	43.9	36.6	0.0	0.0
決まったところならできる	76	65.8	42.1	25.0	17.1	18.4	17.1	1.3	1.3
誰かと一緒ならできる	61	85.2	49.2	32.8	31.1	13.1	8.2	1.6	0.0

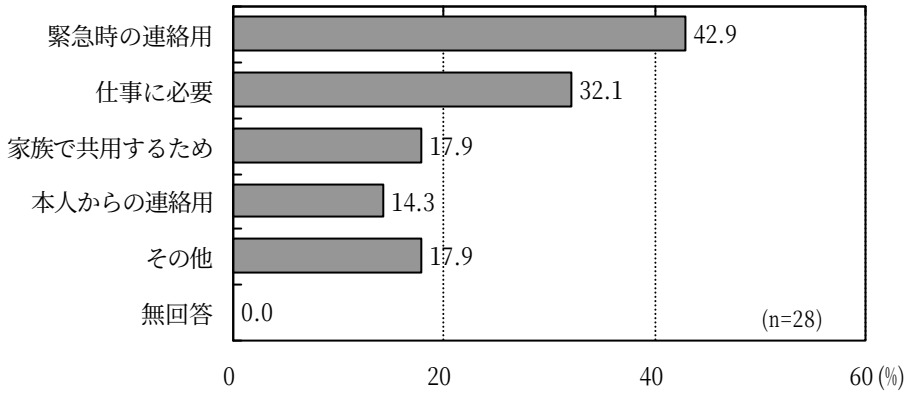
(注)該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している家族

(4)　無線呼出しの利用目的

無線呼出しの利用目的（複数回答）は、「緊急時の連絡用」が 42.9%と最も多く、以下、「仕事に必要」が 32.1%、「家族で共用するため」が 17.9%、「本人からの連絡用」が 14.3%と続く。

（図表Ⅱ－２－４－７）

図表Ⅱ－２－４－７　無線呼出しの利用目的（複数回答）



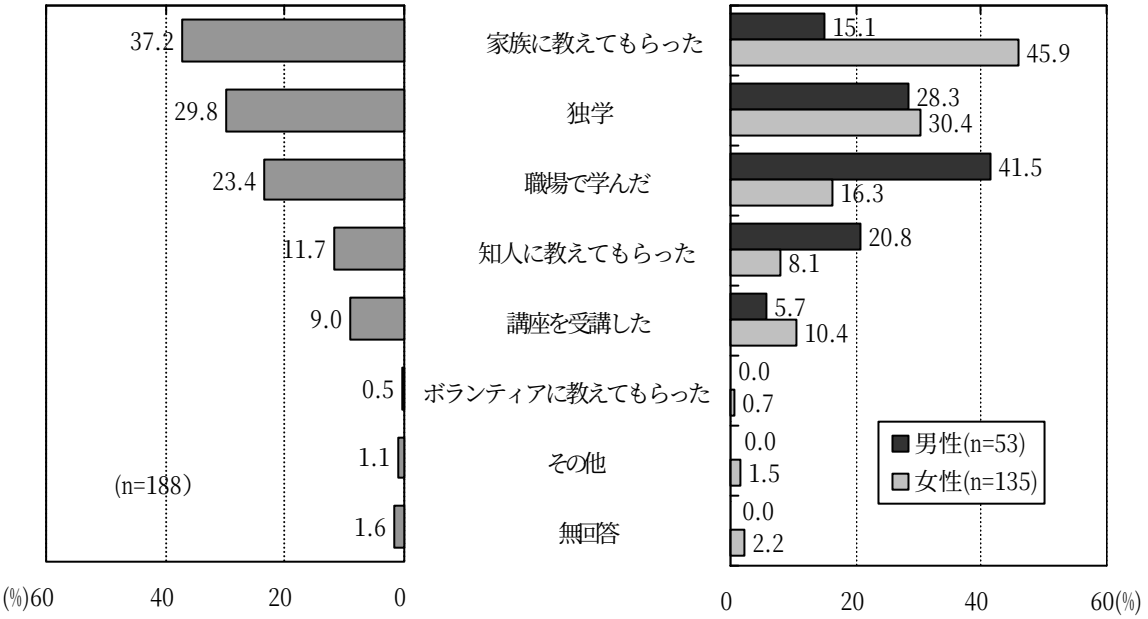
（注）該当は無線呼出しを利用している家族

(5) ワープロ・パソコンの習得方法

ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）についてみると、「家族に教えてもらった」（37.2%）、「独学」（29.8%）、「職場で学んだ」（23.4%）が主なものである。「知人に教えてもらった」「講座を受講した」は 10%前後と少なくなり、「ボランティアに教えてもらった」は、0.5%にすぎない。

家族の性別にみると、女性は「家族に教えてもらった」が男性を大幅に上回っており、男性は「職場で学んだ」が女性を大幅に上回っている。また、「知人に教えてもらった」も、男性が女性を上回っている。（図表Ⅱ－２－４－８）

図表Ⅱ－２－４－８　ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）－家族の性別－



(注)該当はワープロ・パソコンを利用したことがある家族。

家族の職業別にみると、家族従業員や専業主婦で「家族に教えてもらった」が最も多く、勤め（正社員・役員）では、「職場で学んだ」が６割を超えている。また、勤め（嘱託・準社員・パート等）や無職では、「独学」が最も多くなっている。（図表Ⅱ－２－４－９）

図表Ⅱ－２－４－９　ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）－家族の職業別－

	n=	家族に教えてもらった	独学	職場で学んだ	知人に教えてもらった	講座を受講した	ボランティアに教えてもらった	その他
全体	188	37.2	29.8	23.4	11.7	9.0	0.5	1.1
勤め（正社員・役員）	39	20.5	15.4	64.1	23.1	5.1	0.0	0.0
勤め（嘱託・準社員・パート	34	32.4	41.2	17.6	0.0	8.8	0.0	0.0
自営業・自由業	13	38.5	15.4	15.4	38.5	15.4	0.0	0.0
家族従業員	9	77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1
内職	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の有職	14	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
専業主婦	60	55.0	28.3	6.7	11.7	10.0	1.7	1.7
無職	12	8.3	50.0	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0

(注)該当はワープロ・パソコンを利用したことがある家族

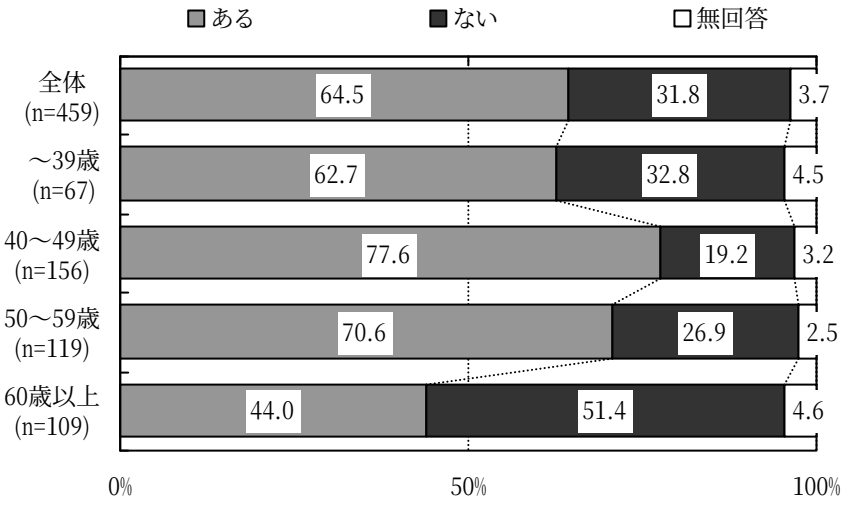
(６) ワープロ・パソコンの所有状況

① ワープロ・パソコンの世帯所有

自宅におけるワープロ・パソコンの所有率は 64.5%である。

家族の年齢別にみると、40～49 歳が 77.6%、50～59 歳で 70.6%の所有率がみられるが、60 歳以上では 44.0%と大幅に低下している。（図表Ⅱ－２－４－10）

図表Ⅱ－２－４－10　ワープロ・パソコンの所有状況－家族の年齢別－

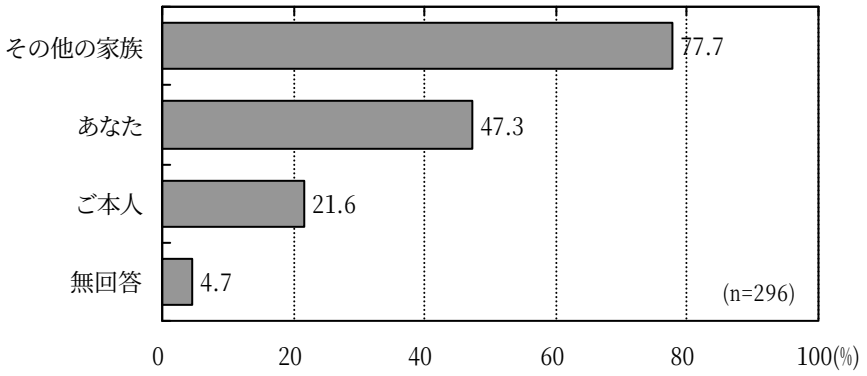


② ワープロ・パソコンの使用者

ワープロ・パソコンを所有している世帯の使用者（複数回答）は、「その他の家族」が 77.7%で最も多く、家族（「あなた」）が 47.3%、知的障害児者（「ご本人」）が 21.6%である。

（図表Ⅱ－２－４－11）

図表Ⅱ－２－４－11　ワープロ・パソコンの使用者（複数回答）

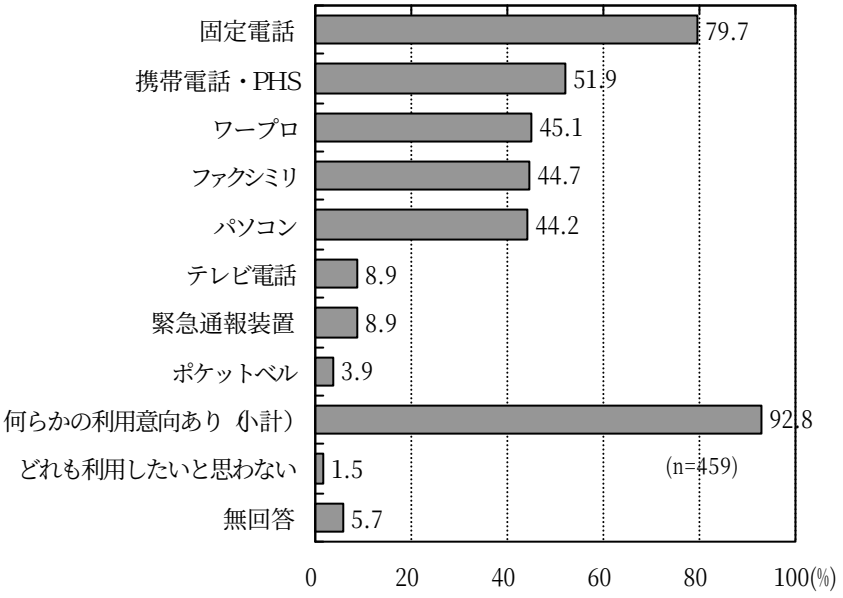


(注)該当はワープロ・パソコンを所有している家族。

(７) 情報通信機器の利用意向

情報通信機器の今後の利用意向をみると、「固定電話」が 79.7%と最も多く、次いで、「携帯電話・ＰＨＳ」（51.9%）、「ワープロ」（45.1%）、「ファクシミリ」（44.7%）、「パソコン」（44.2%）が続いており、「テレビ電話」「緊急通報装置」（各 8.9%）は１割を下回っている。（図表Ⅱ－２－４－13）

図表Ⅱ－２－４－13　情報通信機器の利用意向（複数回答）



家族の性別に情報通信機器の利用意向をみると、「携帯電話・ＰＨＳ」や「テレビ電話」は男性で利用意向が高く、「ワープロ」「ファクシミリ」は女性で高くなっている。

家族の年齢別にみると、「固定電話」は、50 歳以上で高く、８割を超えている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」「ワープロ」「ファクシミリ」「パソコン」は、40～49 歳で最も高く、年齢が上がるにしたがって、利用意向が低くなっている。

家族の居住地別にみると、「ワープロ」「テレビ電話」「緊急通報装置」は、地方都市（人口 30 万人以上）で他の都市よりも利用意向が高く、「パソコン」は政令指定都市で最も高くなっている。（図表Ⅱ－２－４－14）

図表Ⅱ－２－４－14　情報通信機器の利用意向（複数回答）

－家族の性別，家族の年齢別，家族の居住地別，本人の障害度別－

	n=	固定電話	携帯電話・ＰＨＳ	ワープロ	ファクシミリ	パソコン	テレビ電話	緊急通報装置	無線呼出し	したいと思わないどれも利用	無回答
全体	459	79.7	51.9	45.1	44.7	44.2	8.9	8.9	3.9	1.5	5.7
男性	111	81.1	59.5	40.5	39.6	46.8	13.5	10.8	2.7	0.9	6.3
女性	343	80.2	49.9	47.2	46.9	44.0	7.3	8.5	4.4	1.7	5.0
～39歳	67	65.7	53.7	34.3	44.8	46.3	11.9	6.0	4.5	3.0	11.9
40～49歳	156	78.8	66.0	62.2	59.6	61.5	9.6	9.6	4.5	1.3	1.9
50～59歳	119	86.6	48.7	44.5	45.4	43.7	9.2	10.1	4.2	0.8	4.2
60歳以上	109	85.3	35.8	31.2	25.7	21.1	5.5	9.2	2.8	0.9	7.3
政令指定都市	76	80.3	52.6	44.7	48.7	53.9	5.3	6.6	1.3	1.3	7.9
地方都市（人口30万以	234	83.3	55.6	51.3	49.6	47.0	11.1	12.0	4.7	1.3	3.0
地方都市（人口30万未	95	77.9	50.5	42.1	40.0	42.1	6.3	6.3	2.1	0.0	5.3
重度	122	82.8	55.7	44.3	49.2	44.3	9.0	8.2	5.7	1.6	4.9

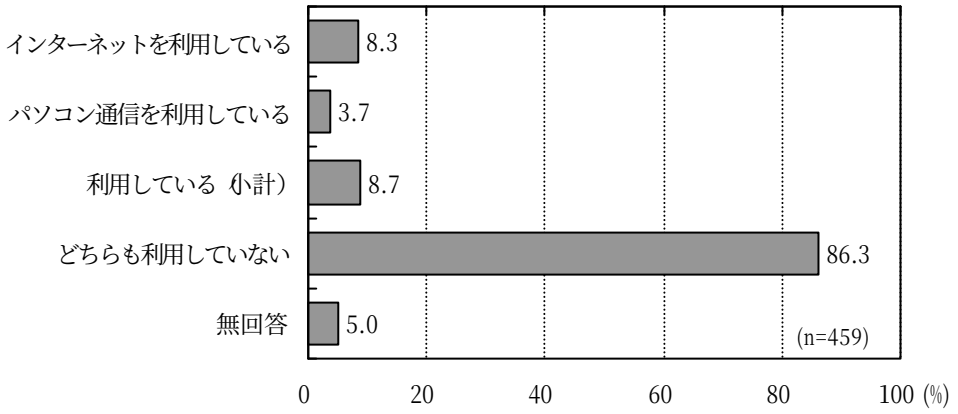
５.パソコン通信･インターネットの利用状況

(1) パソコン通信･インターネットの利用の有無

家族のパソコン通信、インターネットの利用について複数回答でたずねたところ、「インターネットを利用している」が 8.3%、「パソコン通信を利用している」が 3.7%であり、パソコン通信またはインターネットのどちらか、または両方を利用しているが 8.7%である。

（図表Ⅱ－２－５－１）

図表Ⅱ－２－５－１　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）



パソコン通信、インターネットの利用者の属性についてみると、家族の性別では、「インターネットを利用している」、「パソコン通信を利用している」のいずれも男性が女性を上回っている。

家族の年齢別では、「パソコン通信を利用している」は、50～59 歳で、「インターネットを利用している」は 49 歳以下で利用率が高くなっている。

家族の就労状況別にみると、「パソコン通信を利用している」は、勤め（正社員・役員）、「インターネットを利用している」は家族従業員及び勤め（正社員・役員）で利用率が高い。

本人の障害度別にみると、「パソコン通信を利用している」、「インターネットを利用している」ともに、重度の場合に利用率が高い。（図表Ⅱ－２－５－２）

図表Ⅱ－２－５－２　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）

－家族の性別，家族の年齢別，家族の就労状況別，本人の障害度別－

	n=	パソコン通信を利用している	インターネットを利用している	どちらも利用していない	無回答
全体	459	3.7	8.3	86.3	5.0
男	111	10.8	13.5	77.5	7.2
女	343	1.5	6.7	89.5	3.8
～39歳	67	4.5	10.4	85.1	4.5
40～49歳	156	3.8	10.9	86.5	1.9
50～59歳	119	5.0	7.6	87.4	4.2
60歳以上	109	1.8	4.6	87.2	8.3
勤め（正社員・役員）	65	12.3	21.5	69.2	6.2
勤め（嘱託・準社員・ﾊﾟｰﾄ等）	67	1.5	6.0	92.5	1.5
自営業・自由業	25	8.0	8.0	84.0	8.0
家族従業員	18	0.0	22.2	77.8	0.0
内職	5	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の有職	21	4.8	9.5	90.5	0.0
専業主婦	177	2.3	5.1	93.2	1.7
無職	38	0.0	2.6	86.8	10.5
重度	122	6.6	10.7	84.4	3.3
軽度	111	0.9	8.1	91.0	0.9

(２) パソコン通信･インターネット利用者の状況

①　パソコン通信･インターネット利用の支援者

パソコン通信やインターネットを教えたり、一緒に利用してくれる人（複数回答）は、「友人、知人」が 47.5%（19 **件）と、ほぼ半数を占め、「家族」が** 35.0%（14 **件)、「プロバイダーやサポートセンター」が** 17.5%（**７件)、「その他」が** 12.5%（**５件）である。この他の回答はみられず、支援者は友人・知人や家族など、身近な人が中心である。（図表Ⅱ－２－５－３）**

図表Ⅱ－２－５－３　パソコン通信･インターネットの利用を支援してくれる人（複数回答）

(n=40)	(件)	(%)
友人、知人	19	47.5
家族	14	35.0
プロバイダーやサポートセンター	7	17.5
パソコン教室や講座の先生	0	0.0
ボランティア	0	0.0
その他	5	12.5
相談にのってくれる人はいない	0	0.0
無回答	1	2.5

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

② パソコン通信･インターネットの利用目的

パソコン通信やインターネットの利用目的（複数回答）をみると、「必要な情報を得るため」が 75.0%（30 件）と最も多く、以下、「仕事のため」47.5%（19 件）、「趣味のため」40.0%（16 件）、「楽しみのため」35.0%（14 件）、「交流や交流範囲を拡大するため」25.0%（10 件）などが続いており、情報収集、仕事や趣味の充実のために行われていることが多い。この他では、「介助等に関する相談をするため」「自分の意見や知識、作品を発表するため」「作品などの発表」も１～２件みられる。（図表Ⅱ－２－５－４）

図表Ⅱ－２－５－４　パソコン通信･インターネットの利用目的（複数回答）

(n=40)	(件)	(%)
必要な情報を得るため	30	75.0
仕事のため	19	47.5
趣味のため	16	40.0
楽しみのため	14	35.0
交流や交流範囲を拡大するため	10	25.0
介助等に関する相談をするため	2	5.0
自分の意見や作品を発表するため	1	2.5
ご本人の作品などの発表	1	2.5
その他	0	0.0
無回答	1	2.5

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

③ パソコン通信･インターネットの利用内容

パソコン通信やインターネットの利用内容（複数回答）をみると、「情報収集・検索」が 67.5%（27 件）と最も多く、以下、「ホームページを閲覧・ネットサーフィン」が 60.0%（24 件）、「個人的な電子メールの交換」が 55.0%（22 件）と続いている。この他には、「フォーラム、ネットへの参加」（５件）、「メーリングリストによる交流」（３件）、「ホームページの作成・公開」（２件）がみられる。（図表Ⅱ－２－５－５）

図表Ⅱ－２－５－５　パソコン通信･インターネットの利用内容（複数回答）

(n=40)	(件)	(%)
情報収集・検索	27	67.5
ホームページを閲覧・ネットサーフィン	24	60.0
個人的な電子メールの交換	22	55.0
フォーラム、ネットへの参加	5	12.5
メーリングリストによる交流	3	7.5
ホームページの作成・公開	2	5.0
その他	0	0.0
無回答	2	5.0

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

パソコン通信・インターネットの利用内容を利用目的別にみると、必要な情報を得るため、趣味のためでは、「情報収集・検索」が、交流や交流範囲を拡大するため、楽しみのためでは、「個人的な電子メールの交換」がそれぞれ最も多くなっている。（図表Ⅱ－２－５－６）

図表Ⅱ－２－５－６　パソコン通信･インターネットの利用内容（複数回答）－**利用目的別**－

	n=	情報収集・検索	ネットサーフィン・ホームページを閲覧	電子メールの交換個人的な	ネットへの参加フォーラム、	による交流メーリングリスト	作成・公開ホームページの	その他	無回答
全体	40	67.5	60.0	55.0	12.5	7.5	5.0	0.0	5.0
介助等に関する相談をするため	2	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
必要な情報を得るため	30	80.0	63.3	56.7	16.7	10.0	6.7	0.0	0.0
交流や交流範囲を拡大するため	10	60.0	70.0	80.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
自分の意見や作品を発表するため	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ご本人の作品などの発表	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
趣味のため	16	87.5	75.0	56.3	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0
仕事のため	19	63.2	63.2	63.2	21.1	15.8	5.3	0.0	5.3
楽しみのため	14	71.4	71.4	85.7	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

④　フォーラム、ネットやメーリングリストの利用

フォーラム、ネットやメーリングリストの利用者（５件）の利用分野は、「インターネット・コンピュータ」（３件）、「保健・福祉」「趣味・スポーツ」（各２件）などであり、利用してよかったと思うこととしては、全員が「いろいろな情報を入手できるようになった」をあげている。（図表Ⅱ－２－５－７）

図表Ⅱ－２－５－７　フォーラム、ネットやメーリングリストの利用

［利用内容（複数回答）］

(n=5)	(件)	(%)
インターネット・コンピュータ	3	60.0
保健・福祉	2	40.0
趣味・スポーツ	2	40.0
社会	1	20.0
地域	1	20.0
ビジネスと経済	1	20.0
健康と医学	0	0.0
教育・学習	0	0.0
交流	0	0.0
生活	0	0.0
エンターテインメント	0	0.0
学術研究	0	0.0
その他	1	20.0
無回答	0	0.0

［生活の変化（複数回答）］

(n=5)	(件)	(%)
いろいろな情報を入手できる	5	100.0
交流範囲が広がる、友達が増える	2	40.0
相談ができる	2	40.0
介助の仲間ができる	1	20.0
仕事がしやすい	1	20.0
介助してくれる人を得られる	0	0.0
外出できないことが苦でない	0	0.0
生活にハリを感じるようになる	0	0.0
その他	0	0.0
特にない	0	0.0
無回答	0	0.0

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

⑤　ホームページの閲覧内容

ホームページやネットサーフィンを利用している場合（24 件）の閲覧内容（複数回答）をみると、「メディアとニュース」が 11 件で最も多く、次いで、「インターネット・コンピュータ」「趣味とスポーツ」が各 10 件で続いている。以下、「エンターテイメント」（８件）、「保健・福祉」「生活と文化」（各６件）、「地域情報」（５件）、「健康と医学」「各種資料と情報源」「ビジネスと経済」（各４件）、「政治」（３件）、「教育」「学術研究」（各２件）となっている。

（図表Ⅱ－２－５－８）

図表Ⅱ－２－５－８　ホームページの閲覧内容（複数回答）

(n=24)	(件)	(%)
メディアとニュース	11	45.8
インターネット・コンピュータ	10	41.7
趣味とスポーツ	10	41.7
エンターテインメント	8	33.3
保健・福祉	6	25.0
生活と文化	6	25.0
地域情報	5	20.8
健康と医学	4	16.7
各種資料と情報源	4	16.7
ビジネスと経済	4	16.7
政治	3	12.5
教育	2	8.3
学術研究	2	8.3
芸術と人文	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	8.3

(注)該当者はパソコン通信・インターネットを利用する知的障害児者の家族。

（３）パソコン通信･インターネット非利用者の認知と意向

① パソコン通信･インターネットの認知

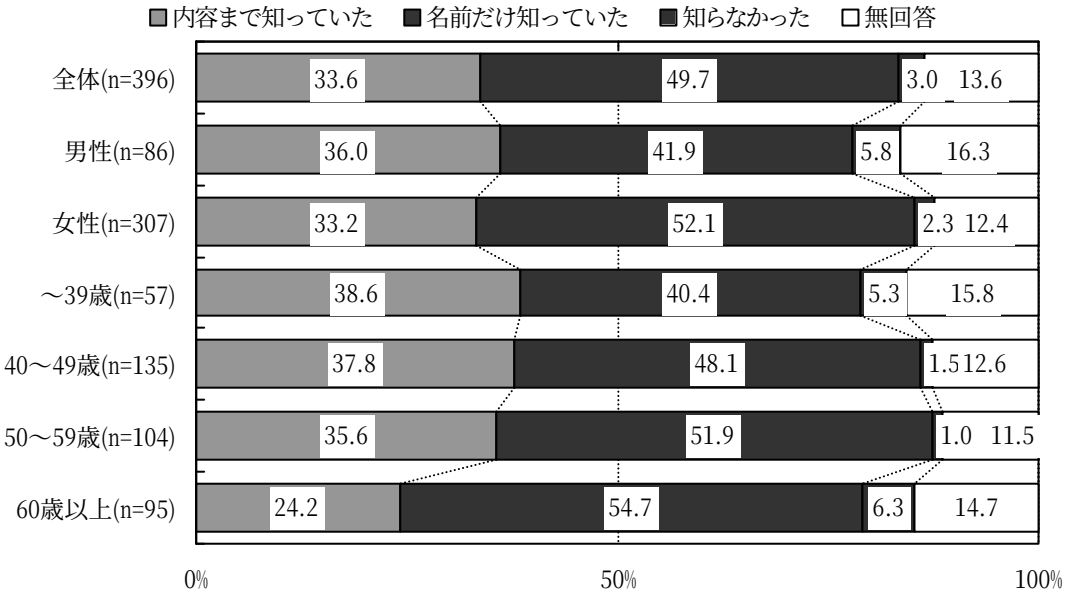
非利用者についてパソコン通信・インターネットの認知をみると、「内容まで知っていた」が33.6%、「名前だけ知っていた」が49.7%であり、両方を合計した認知率は83.3%となっている。

家族の性別にみると、「内容まで知っていた」は男性（36.0%）が女性（33.2%）をやや上回っており、反対に「名前だけ知っていた」は、女性（52.1%）が男性（41.9%）を 10.2 ポイント上回っている。合計すると認知率は、男性が77.9%、女性が85.3%である。

家族の年齢別にみると、「内容まで知っていた」は39 歳以下で38.6%と最も多く、59 歳までは年齢が高くなるにしたがって徐々に減少し、60 歳以上では24.2%と急激に減少している。

（図表Ⅱ－２－５－９）

図表Ⅱ－２－５－９　パソコン通信･インターネットの認知－家族の性別，家族の年齢別－



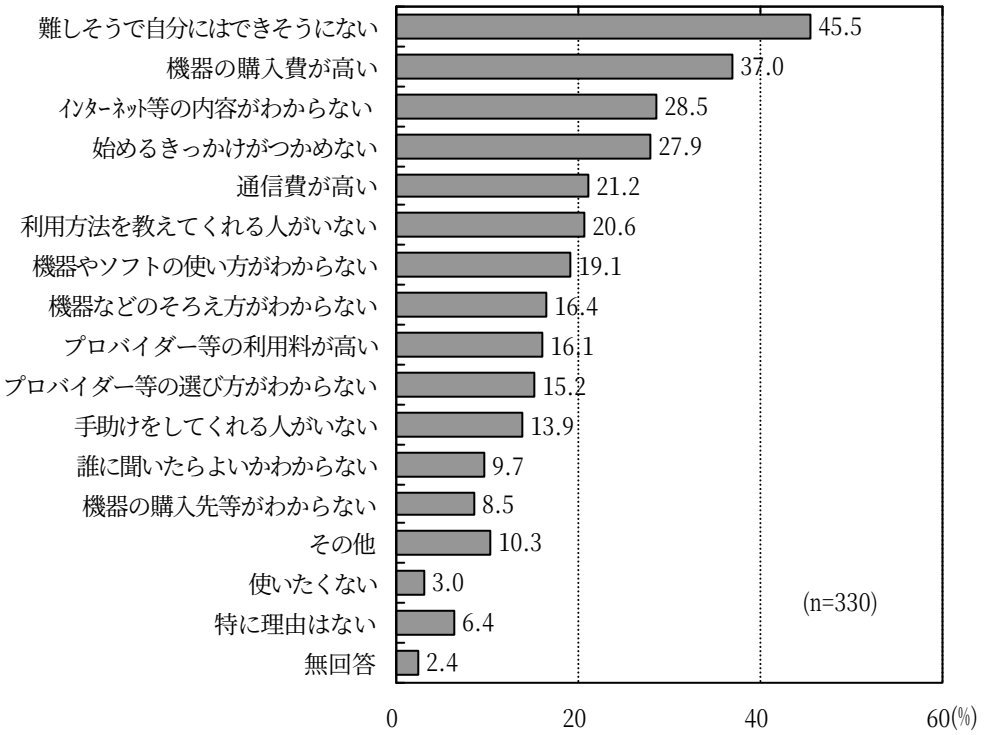
(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用していない家族。

② パソコン通信･インターネットを利用していない理由

非利用者のうちパソコン通信・インターネットを認知している家族に対して、利用していない理由（複数回答）をたずねたところ、「難しそうで自分にはできそうにない」が 45.5%と最も多くなっている。次いで「機器の購入費が高い」（37.0%）、「インターネット等の内容がわからない」（28.5%）、「始めるきっかけがつかめない」（27.9%）、「通信費が高い」（21.2%）、「利用方法を教えてくれる人がいない」（20.6%）となっている。以下、「機器やソフトの使い方がわからない」「機器などのそろえ方がわからない」「プロバイダー等の利用料が高い」「プロバイダー等の選び方がわからない」「手助けをしてくれる人がいない」が 10%台で続いており、利用していない理由が多岐にわたっている。一方、「使いたくない」は 3.0%とわずかである。

パソコン通信・インターネットの利用を阻害している大きな要因は、難しそう、機器の購入費が高い、内容がわからない、きっかけがつかめないことであり、利用の促進にはパソコン通信・インターネットの知識の普及や習得の機会など、きっかけづくりが必要であり、かつまた、低廉な機器の開発普及が求められていることがうかがえる。（図表Ⅱ－２－５－10）

図表Ⅱ－２－５－10 パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）



(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用していない家族。

家族の年齢別にパソコン通信・インターネットを利用していない理由をみると、「難しそうで自分にはできそうもない」「インターネット等の内容がわからない」は、年齢が高いほど多く、特に 60 歳以上では「難しそうで自分にはできそうもない」（52.0%）を半数以上が回答している。また、「機器の購入費が高い」は、49 歳以下で回答が多くなっている。

パソコン通信・インターネットの認知レベルによる違いをみると、名前だけ知っている場合で、「難しそうで自分にはできそうもない」が 56.9%、「インターネット等の内容がわからない」が 42.1%と、内容まで知っている場合よりも多くなっている。一方、「通信費が高い」「プロバイダー等の利用料が高い」は、内容まで知っている場合で多く、「機器の購入費が高い」ことと並んで、費用の問題が阻害要因になっている。（図表Ⅱ－２－５－11）

図表Ⅱ－２－５－11　パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）
－家族の年齢別，パソコン通信，インターネットの認知レベル別－

	n=	自分にはできそうもない難しそう	機器の購入先等がわからない	内容がわからないインターネット等の	始めるきっかけがつかめない	通信費が高い	利用される方法を教えてくれる	機器の使い方がソフトのわからない	機器のそろえ方がわからない	利用料が高いプロバイダー等の	選び方がわからないプロバイダー等の	手助けをしてくれる人がいない	誰に聞いたらよいかわからない	機器の購入費が高い	使いたくない	その他	特に理由はない	無回答
全体	330	45.5	8.5	28.5	27.9	21.2	20.6	19.1	16.4	16.1	15.2	13.9	9.7	37.0	3.0	10.3	6.4	2.4
～39歳	45	33.3	6.7	17.8	22.2	22.2	22.2	22.2	20.0	20.0	17.8	13.3	11.1	42.2	6.7	13.3	4.4	4.4
40～49歳	116	45.7	9.5	24.1	31.9	25.9	22.4	15.5	15.5	19.8	15.5	14.7	9.5	46.6	2.6	12.1	4.3	0.0-
50～59歳	91	47.3	8.8	34.1	29.7	15.4	17.6	19.8	13.2	11.0	12.1	16.5	8.8	29.7	2.2	7.7	6.6	2.2
60歳以上	75	52.0	8.0	36.0	24.0	20.0	21.3	22.7	20.0	14.7	17.3	10.7	10.7	26.7	2.7	9.3	9.3	5.3
内容まで知っていた	133	28.6	4.5	8.3	27.1	27.1	12.0	11.3	6.8	24.8	10.5	9.0	3.8	34.6	3.0	16.5	8.3	1.5

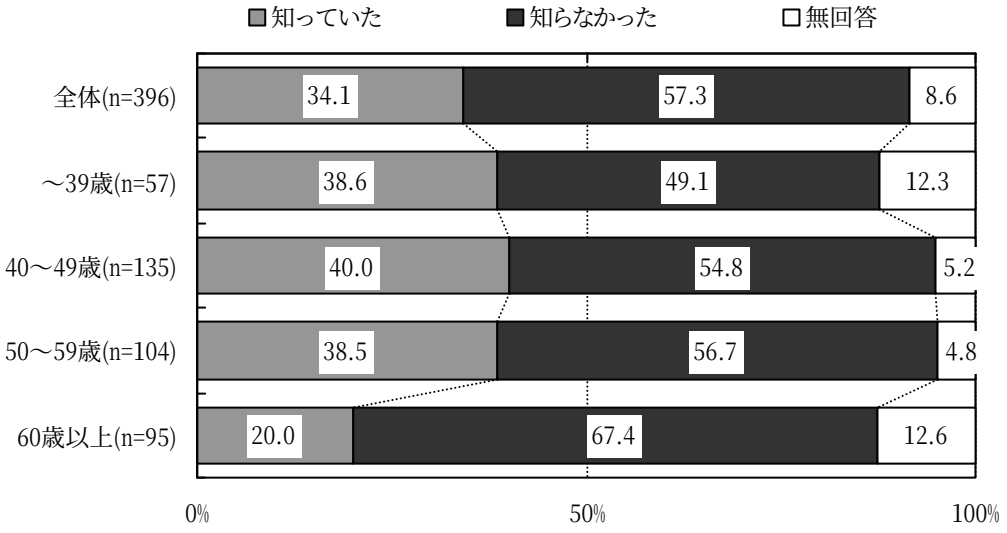
(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用していない家族。

③ フォーラム、ネット、メーリングリストの認知

非利用者のうちパソコン通信・インターネットを認知している家族の、フォーラム、ネット、メーリングリストの認知状況をみると、「知っていた」は 34.1%で、ほぼ３分の１程度が認知している。

家族の年齢別にみると、認知率は 59 歳以下で４割前後を占めているが、60 歳以上では 20.0%と、半分程度である。（図表Ⅱ－２－５－12）

図表Ⅱ－２－５－12　フォーラム、ネット、メーリングリストの認知―家族の年齢別―



(注)該当はパソコン通信・インターネットを利用していない家族

（４）パソコン通信･インターネットの利用意向

① パソコン通信･インターネットの利用意向

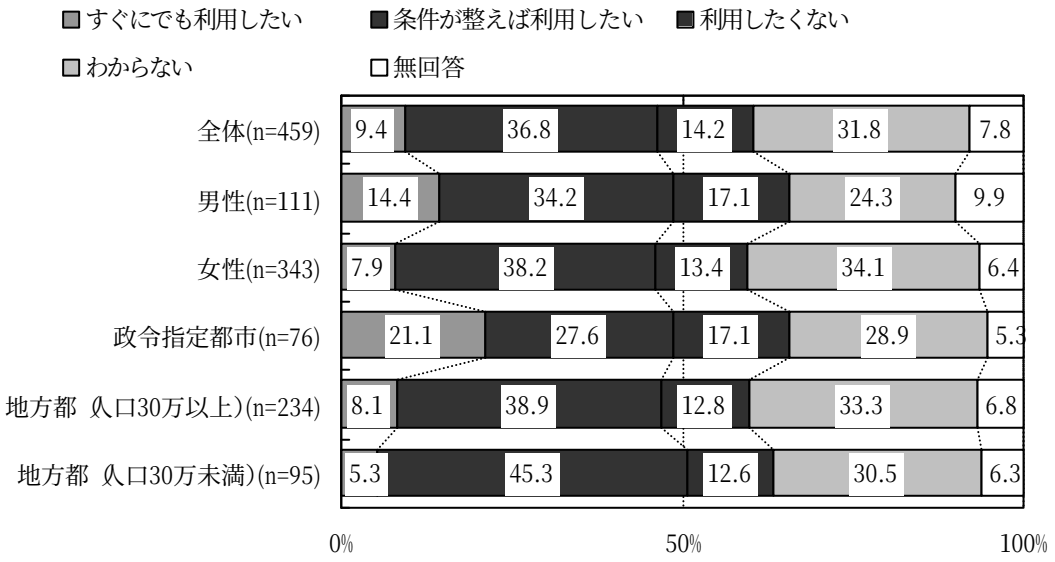
パソコン通信・インターネットの今後の利用意向は、「すぐにでも利用したい」が 9.4%、「条件が整えば利用したい」が 36.8%で、合計すると、意向のある家族は 46.2%である。

現在の利用率は 8.7%であることから、今後の利用意向は、現在の利用率を大きく上回っている。

家族の性別にみると、男性で「すぐにでも利用したい」が 14.4%と女性（7.9%）を上回っているが、「条件が整えば利用したい」を合計した利用意向は、男性では 48.6%、女性では 46.1%とほぼ同数である。

家族の居住地別にみると、政令指定都市で「すぐにでも利用したい」が 21.1%と、地方都市（人口 30 万人以上）8.1%、地方都市（人口 30 万人未満）5.3%よりも大きく上回っている。しかし、これに「条件が整えば利用したい」を合計した利用意向は、いずれも５割前後と、大きな差はみられない。（図表Ⅱ－２－５－13）

図表Ⅱ－２－５－13 パソコン通信･インターネットの利用意向
－家族の性別，家族の居住地別－

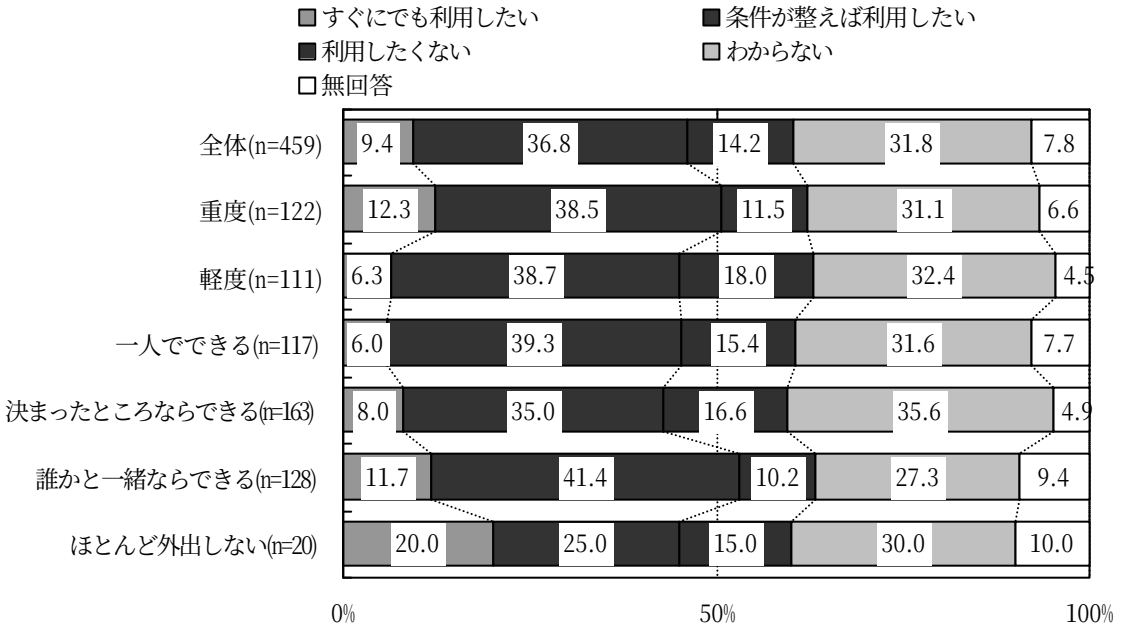


本人の障害度別にパソコン通信・インターネットの利用意向をみると、重度で 50.8%、軽度で 45.0%であり、重度の利用意向がやや高くなっている。

本人の外出状況別にみると、外出に不自由な人ほど「すぐにでも利用したい」が多く、ほとんど外出しない場合で 20.0%となっている。また、「条件が整えば利用したい」を合わせた利用意向は、誰かと一緒ならできる場合で 53.1%と半数を超えており、最も多い。

（図表Ⅱ－２－５－14）

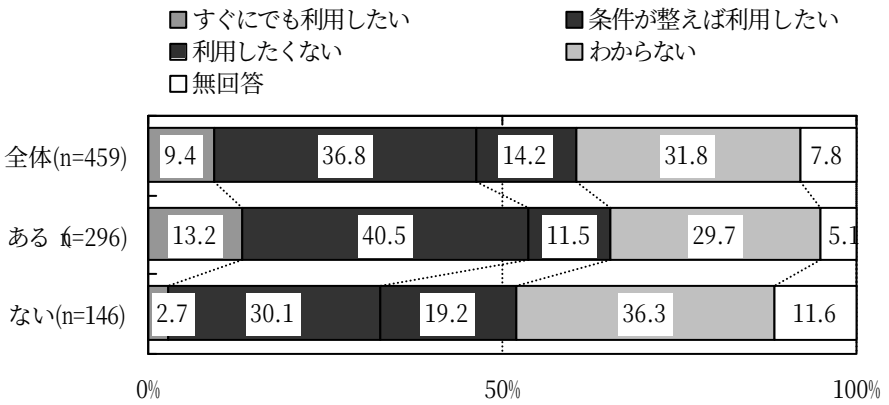
図表Ⅱ－２－５－14　パソコン通信･インターネットの利用意向
－本人の障害度別，本人の外出状況別－



ワープロ・パソコンの所有状況別にみると、利用意向はワープロ・パソコンがある場合で 53.7%、ない場合で 32.8%となっており、自宅で機器を所有している方が利用意向が高い。

（図表Ⅱ－２－５－15）

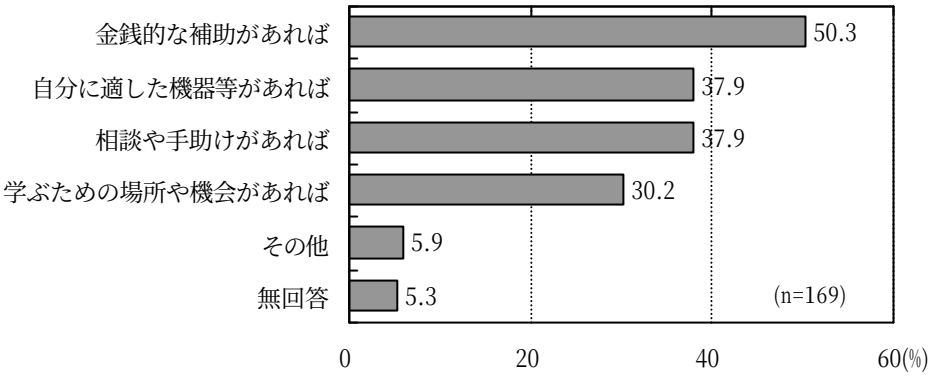
図表Ⅱ－２－５－15　パソコン通信･インターネットの利用意向
－ワープロ・パソコンの所有状況別－



② パソコン通信・インターネットの利用条件

パソコン通信・インターネットを「条件が整えば利用したい」と回答した場合の条件（複数回答）をみると、「機器の購入や通信料に対して金銭的な補助があれば」が 50.3%で最も多く、以下、「自分に適した機器等があれば」「機器の選定や使い方などについて相談や手助けをしてくれる人や場所があれば」（各 37.9%）、「学ぶための場所や機会があれば」が 30.2%で続いている。（図表Ⅱ－２－５－16）

図表Ⅱ－２－５－16 パソコン通信・インターネットの利用条件（複数回答）



（注）該当は条件が合えば利用したいと回答した家族

家族の年齢別にみると、「自分に適した機器等があれば」や「学ぶための場所や機会があれば」は、年齢が高いほど回答が多く、60 歳以上では半数を超えている。また、「機器の選定や使い方などについて相談や手助けをしてくれる人や場所があれば」は、39 歳以下で 45.5%、60 歳以上で 46.4%みられ、他の年齢層よりも多くなっている。この他、「金銭的な補助があれば」は 50～59 歳を除く年齢で 50%を超えており、要望が多い。（図表Ⅱ－２－５－17）

図表Ⅱ－２－５－17 パソコン通信・インターネットの利用条件（複数回答）－家族の年齢別－

	n=	自分に適した機器等があれば	相談や手助けがあれば	学ぶための場所や機会があれば	金銭的な補助があれば	その他	無回答
全体	169	37.9	37.9	30.2	50.3	5.9	5.3
～39歳	22	27.3	45.5	18.2	54.5	13.6	9.1
40～49歳	75	32.0	36.0	22.7	58.7	2.7	4.0
50～59歳	44	40.9	31.8	29.5	34.1	11.4	6.8
60歳以上	28	57.1	46.4	60.7	50.0	0.0	3.6

（注）該当は条件が合えば利用したいと回答した家族

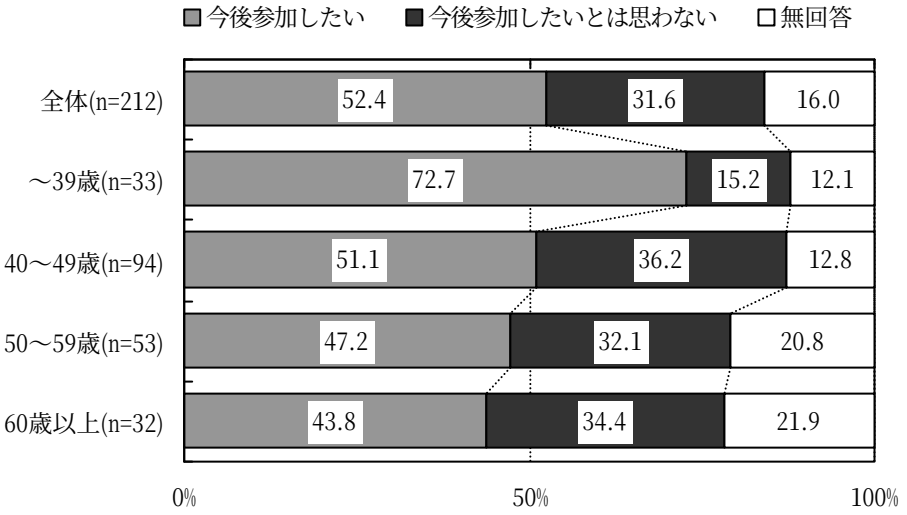
③　フォーラム、ネット、メーリングリストの参加意向

パソコン通信・インターネットを「すぐにでも利用したい」あるいは、「条件が整えば利用したい」と回答した場合について、フォーラム、ネット、メーリングリストへの参加意向をたずねたところ、「今後参加したい」は 52.4%と、半数以上が参加意向を持っている。

家族の年齢別にみると、参加意向は 39 歳以下で 72.7%であり、若年齢ほど高くなっている。

（図表Ⅱ－２－５－18）

図表Ⅱ－２－５－18　フォーラム、ネット、メーリングリストの参加意向―家族の年齢別―



（注）該当は、すぐにでも利用したい、条件が合えば利用したいと回答した家族

６．情報通信サービス等について

(1) テレビ放送サービス

【一般の放送】

一般の放送を視聴している人は 94.6％である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 95.4％となっている。

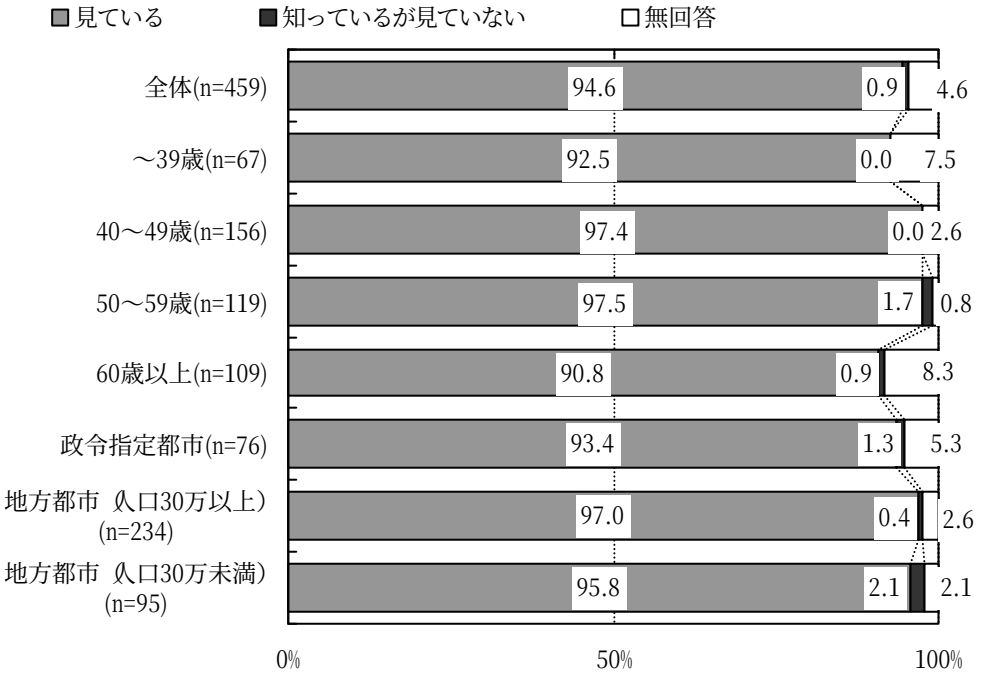
家族の年齢別にみると、いずれの年齢層においても９割を超えており、ほとんどが視聴している。

家族の居住地別にみると、いずれの地域においても、ほとんどが視聴しており、地域差はみられない。

（図表Ⅱ－２－６－１）

図表Ⅱ－２－６－１　テレビ放送サービスの認知と視聴状況**【一般の放送】**

－家族の年齢別，家族の居住地別－



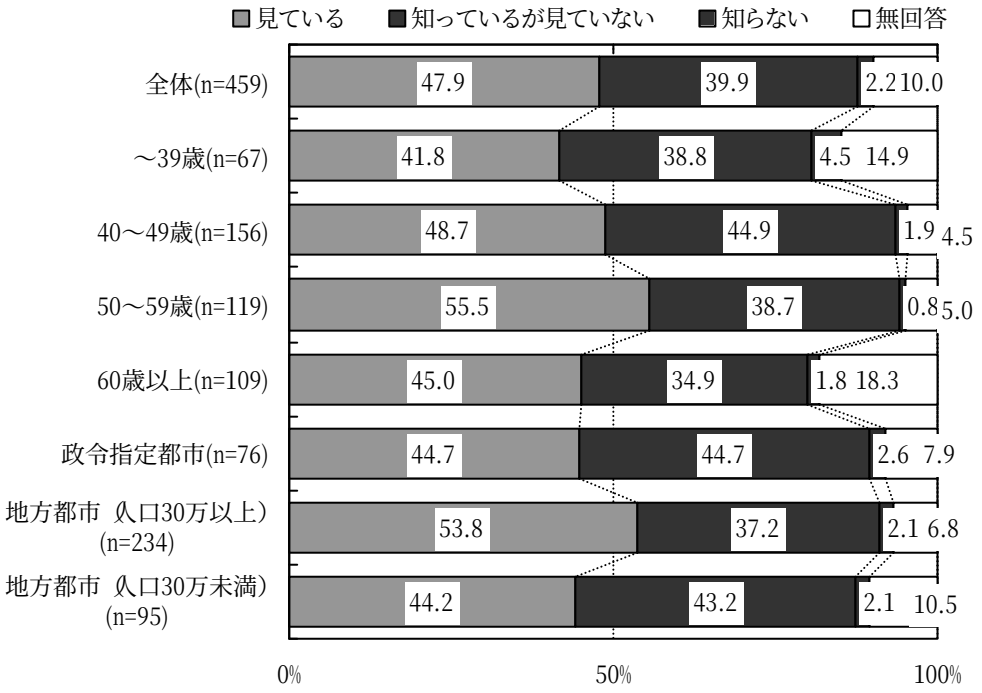
【BS放送】

ＢＳ（放送衛星）放送を視聴している人は、一般の放送よりも少なく、47.9%である。「知っているが視聴していない」（39.9%）と合計した認知率は 87.8%となっている。

家族の年齢別にみると、「視聴している」人は 50～59 歳で 55.5%と最も多く、39 歳以下で 41.8%と最も少なくなっている。認知率は、40～49 歳で 93.6%、50～59 歳で 94.2%の人が認知しており、他の年齢層よりも高くなっている。

家族の居住地別にみると、視聴している人は地方都市（人口 30 万人以上）で 53.8%と半数を超えており、政令指定都市（44.7%）や地方都市（人口 30 万人未満）（44.2%）よりも多くなっている。（図表Ⅱ－２－６－２）

図表Ⅱ－２－６－２　テレビ放送サービスの認知と視聴状況【ＢＳ放送】
－家族の年齢別，家族の居住地別－



【CS放送】

ＣＳ（通信衛星）放送を視聴している人は、ＢＳ放送よりもさらに少なく 5.7%である。「知っているが視聴していない」（54.0%）と合計した認知率は 59.7%となっている。

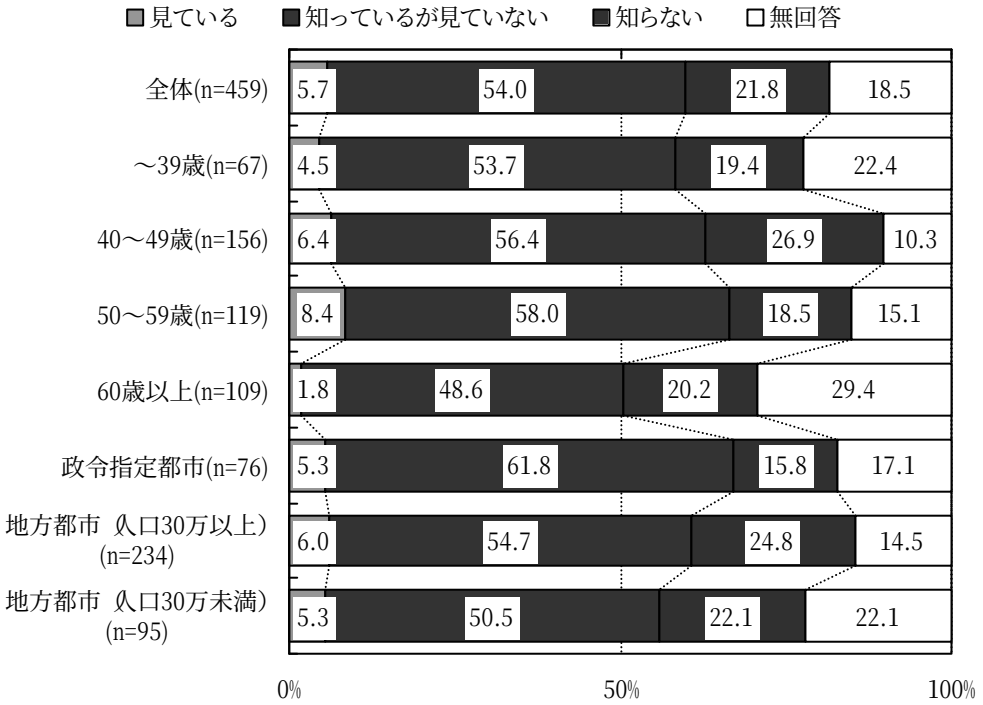
家族の年齢別にみると、50～59 歳で「視聴している」人が最も多いが 8.4%と１割に満たず、60 歳以上では 1.8%にすぎない。認知率は 59 歳以下では、年齢が上がるにしたがって高くなっており、50～59 歳で 66.4%となっているが、60 歳以上では大幅に低下し 50.4%となっている。

家族の居住地別にみると、認知率は政令指定都市が 67.1%で最も高くなっている。

（図表Ⅱ－２－６－３）

図表Ⅱ－２－６－３　テレビ放送サービスの認知と視聴状況【ＣＳ放送】

－家族の年齢別，家族の居住地別－



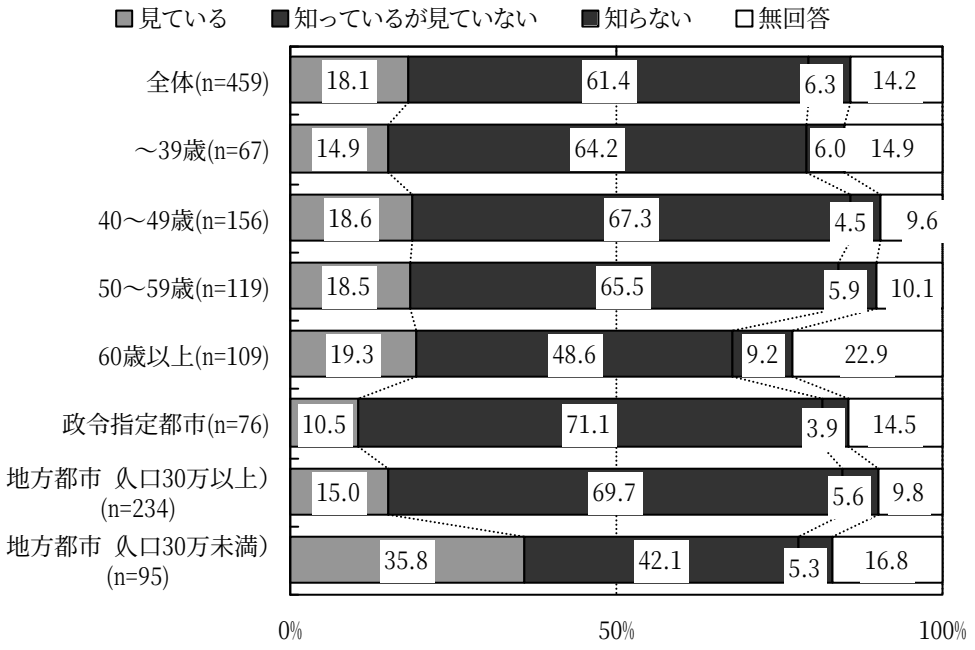
【CATV放送】

ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）を視聴している人は、18.1%であり、ＢＳ放送よりも少ないが、ＣＳ放送よりも上回っている。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 79.5%となっている。

家族の年齢別にみると、「視聴している」人は 60 歳以上で 19.3%と最も多く、40～59 歳で 18%台となっている。認知率は、40～49 歳で 85.9%、50～59 歳で 84.0%と高くなっているが、60 歳以上では 67.9%と最も少ない。

家族の居住地別にみると、「視聴している」人は地方都市（人口 30 万人未満）で 35.8%と最も多くなっているが、認知率は 77.9%で最も低くなっている。（図表Ⅱ－２－６－４）

図表Ⅱ－２－６－４　テレビ放送サービスの認知と視聴状況【ＣＡＴＶ放送】
－家族の年齢別，家族の居住地別－



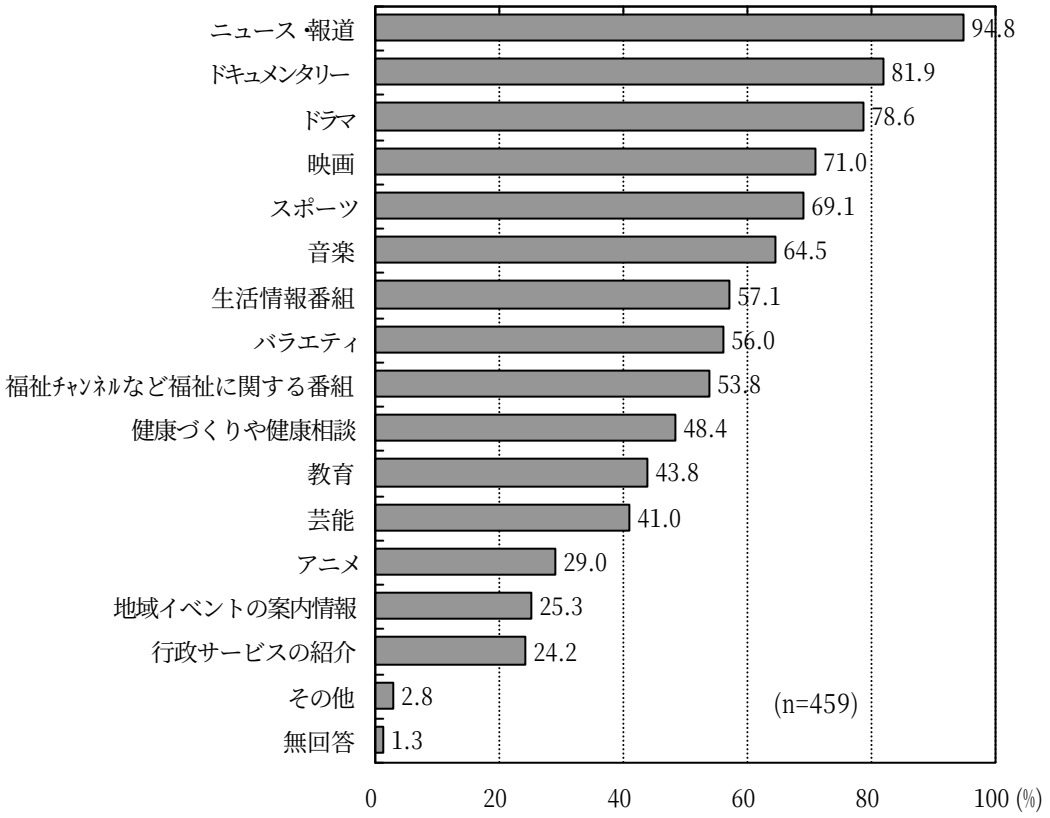
（２）番組の視聴状況

テレビ番組の視聴状況（複数回答）についてみると、「ニュース・報道」が 94.8%と最も多く、次いで、「ドキュメンタリー」（81.9%）、「ドラマ」（78.6%）の順で、３位までを占めている。

以下、「映画」が 71.0%、「スポーツ」「音楽」が 60%台、「生活情報番組」「バラエティ」「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」が 50%台で続いている。

また、「行政サービスの紹介」（24.2%）、「地域イベントの案内情報」（25.3%）は下位となっている。（図表Ⅱ－２－６－５）

図表Ⅱ－２－６－５　テレビ番組の視聴状況（複数回答）



家族の居住地別にみると、「ドキュメンタリー」「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」「健康作りや健康相談」「地域イベントの案内情報」「行政サービスの紹介」などは、地方都市（人口30万人以上及び人口30万人未満）で多い項目となっている。（図表Ⅱ－２－６－６）

図表Ⅱ－２－６－６　テレビ番組の視聴状況（複数回答）－家族の居住地別－

	n=	ニュース・報道	ドキュメンタリー	生活情報番組	健康づくりや健康相談	行政サービスの紹介	福祉チャンネルなど福祉に関する番組	地域イベントの案内情報	アニメ	ドラマ	映画	バラエティ	スポーツ	音楽	芸能	教育	その他	無回答
全体	459	94.8	81.9	57.1	48.4	24.2	53.8	25.3	29.0	78.6	71.0	56.0	69.1	64.5	41.0	43.8	2.8	1.3
政令指定都市	76	93.4	77.6	53.9	30.3	17.1	42.1	17.1	32.9	80.3	77.6	51.3	71.1	60.5	28.9	34.2	2.6	1.3
地方都市（人口30万以上）	234	95.7	82.9	58.5	52.1	27.4	56.8	27.4	26.5	80.3	73.5	60.7	71.4	65.8	46.2	46.6	3.4	1.3
地方都市（人口30万未満）	95	94.7	84.2	60.0	55.8	24.2	58.9	23.2	28.4	73.7	65.3	50.5	62.1	66.3	36.8	43.2	2.1	1.1

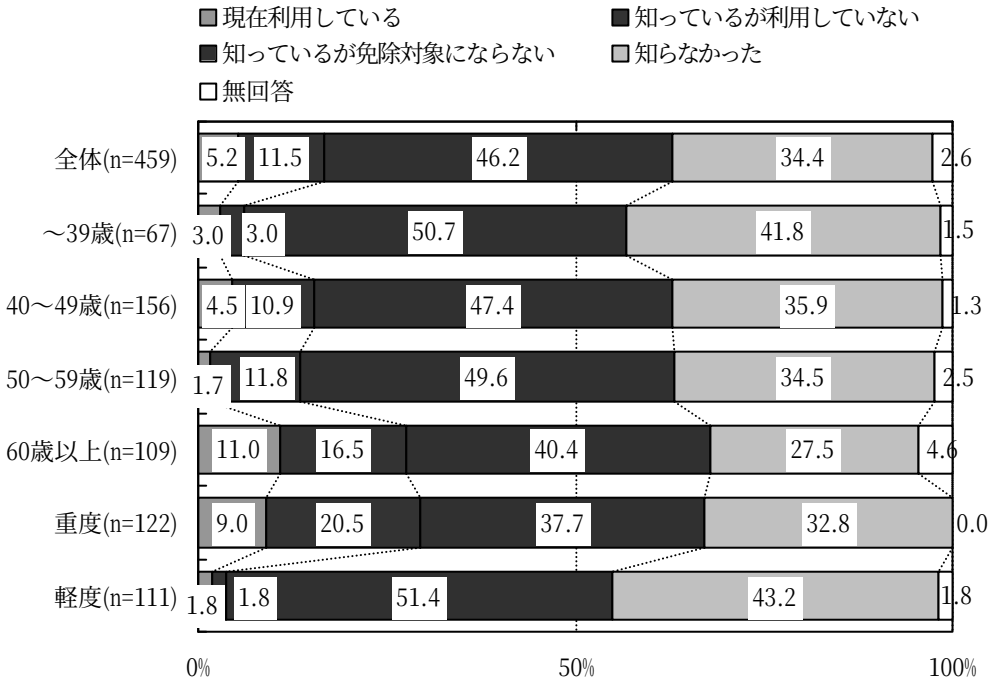
(3) ＮＨＫ受信料免除制度の利用

市町村民税非課税の重度の知的障害者に対するＮＨＫの受信料免除制度（全額免除）の利用状況をみると、「現在利用している」が 5.2%、「知っているが利用していない」が 11.5%、「知っているが免除対象にならない」が 46.2%であり、これらを合計した認知率は 62.9%である。

家族の年齢別にみると、年齢が高いほど認知率が高く、60 歳以上では 67.9%となっている。

本人の障害度別にみると、重度では、「現在利用している」が 9.0%、「知っているが利用していない」が 20.5%である。また、認知率については、重度が 67.2%であるのに対し、軽度では 55.0%と、重度の方が高くなっている。（図表Ⅱ－２－６－７）

図表Ⅱ－２－６－７　NHK 受信料免除制度の利用－家族の年齢別，本人の障害度別－

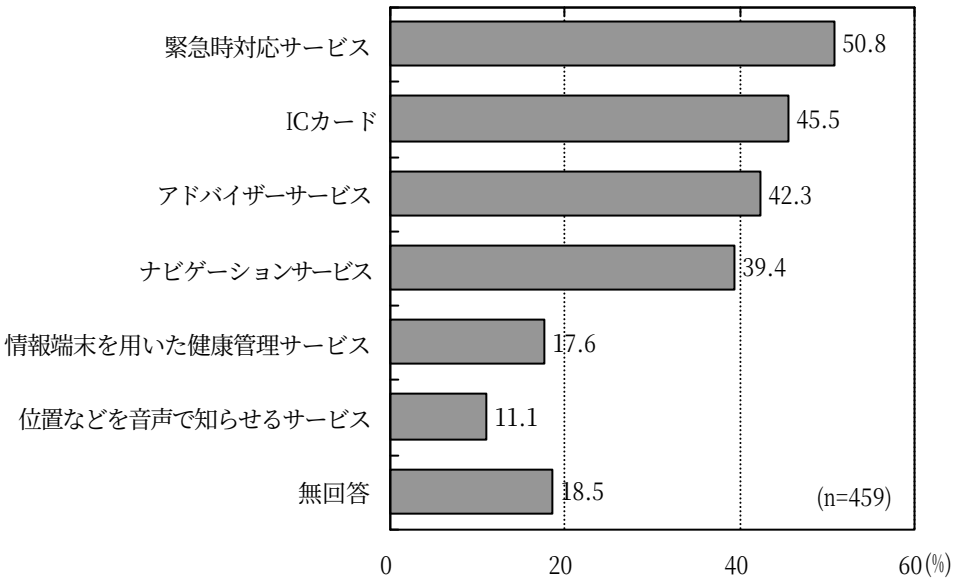


(4) 障害者・高齢者向けの情報通信サービスの利用意向

家族、または知的障害児者のための情報通信サービスの利用意向（複数回答）は、「緊急対応サービス」が 50.8%と最も高く、以下、「ＩＣカード」（45.5%）、「アドバイザーサービス」（42.3%）、「ナビゲーションサービス」（39.4%）、「情報端末を用いた健康管理サービス」（17.6%）、「位置などを音声で知らせるサービス」（11.1%）の順となっている。

（図表Ⅱ－２－６－８）

図表Ⅱ－２－６－８　情報通信サービスの利用意向（複数回答）



家族の居住地別にみると、「アドバイザーサービス」や「情報端末を用いた健康管理サービス」は、政令指定都市に比べ、地方都市（人口 30 万人以上及び 30 万人未満）で多い回答となっている。

本人の障害度別にみると、「ＩＣカード」、「情報端末を用いた健康管理サービス」、「位置などを音声で知らせるサービス」は、軽度が重度をやや上回っている。（図表Ⅱ－２－６－９）

図表Ⅱ－２－６－９　情報通信サービスの利用意向（複数回答）
－家族の居住地域別，本人の障害度別－

	n=	*1 緊急時対応サービス	*2 ICカード	*3 アドバイザーサービス	*4 ナビゲーションサービス	*5 情報端末を用いた健康管理サービス	*6 位置などを音声で知らせるサービス	無回答
全体	459	50.8	45.5	42.3	39.4	17.6	11.1	18.5
政令指定都市	76	57.9	48.7	30.3	43.4	13.2	10.5	17.1
地方都市（人口30万以上）	234	50	46.2	46.2	40.6	20.5	11.5	16.7
地方都市（人口30万未満）	95	51.6	45.3	49.5	38.9	21.1	15.8	21.1
重度	122	50.8	43.4	45.1	42.6	17.2	9.8	15.6
軽度	111	50.5	48.6	46.8	41.4	21.6	13.5	17.1

(注) 1. 在宅での安否を確認したり、緊急時での通報を受けたりして、何かあった時に助けがきてくれるサービス

2. 各人が個人健康情報（個人情報、医療データ）を入れた IC カードを持ち、どこの医療機関や福祉関連機関でも適切な医療等が受けられるサービス

3. 障害者・高齢者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談に応じるアドバイザー(相談員)などが支援を行うサービス

4. 障害者などが一人で外出した時、無線や衛星通信などによる道路案内（カーナビゲーション）の原理を応用して、介護者などが位置を確認できるサービス

5. 在宅で療養している人の血圧や脈拍などを情報端末機器に記録し、保健所などに定期的に転送することにより継続的な健康管理と緊急時対応をはかるサービス

6. 視覚に障害がある人などの外出時に、無線送信装置を利用して、自分自身の位置やまわりの障害物に関する情報などを、音声によって本人に知らせるサービス

（5）テレワーク

①　テレワークの認知

パソコン通信等を利用して在宅で仕事をするテレワークについて「知っていた」は 42.7%である。

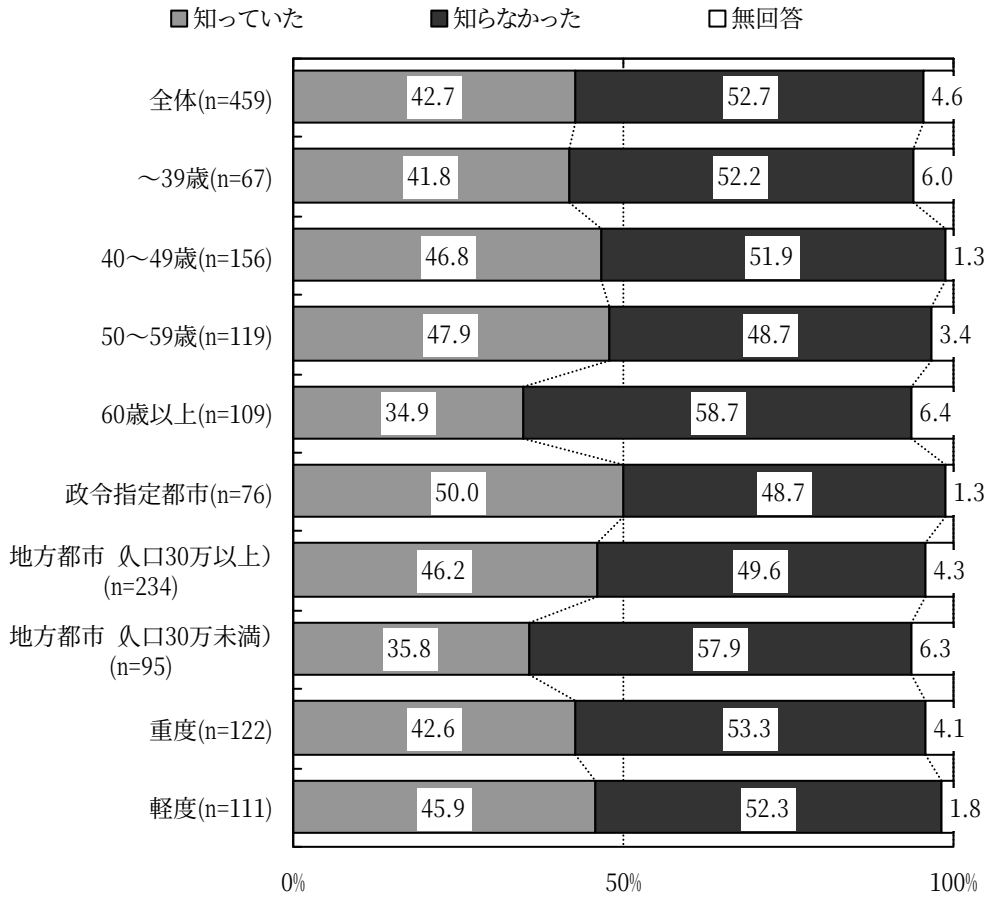
家族の性別にみると、40 から 59 歳で認知率が高く、40～49 歳で 46.8%、50～59 歳で 47.9%となっているが、60 歳以上では 34.9%と低くなっている。

家族の居住地別にみると、政令指定都市で最も認知率が高く、50.0%となっているが、地方都市（人口 30 万人未満）で 35.8%と最も低い。

本人の障害度別にみると、重度で 42.6%、軽度で 45.9%であり、軽度がやや上回っている。

（図表Ⅱ－２－６－10）

図表Ⅱ－２－６－10　テレワークの認知
－家族の性別、家族の居住地別、本人の障害度別－



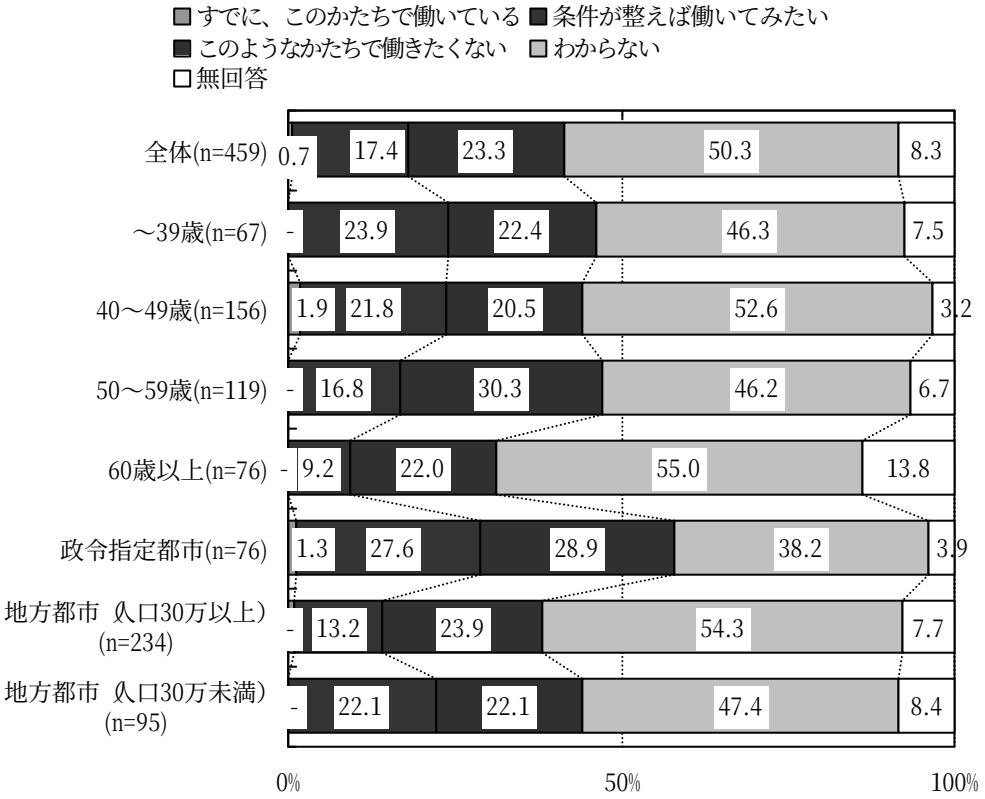
② テレワークの意向

テレワークの有無と意向をみると、「すでにこのかたちで働いている」は 0.7%と少なく、「条件が整えば働きたい」が 17.4%である。また、「このようなかたちで働きたくない」は 23.3%、「わからない」が 50.3%となっている。

家族の年齢別にみると、39 歳以下では、「条件が整えば働きたい」が 23.9%と最も多く、年齢が低いほど意向が高くなっている。

家族の居住地別にみると、「条件が整えば働きたい」は、政令指定都市が 27.6%と最も意向が高くなっている。（図表Ⅱ－２－６－11）

図表Ⅱ－２－６－11　テレワークの意向－家族の年齢別、家族の居住地別－

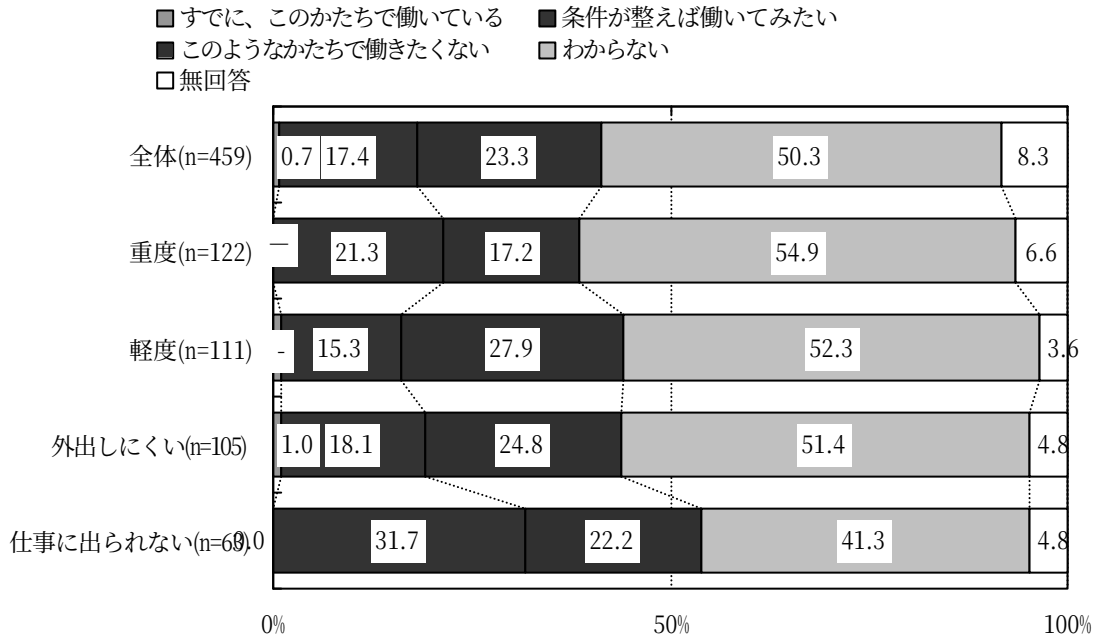


本人の障害度別にみると、重度では、「条件が整えば働いてみたい」が軽度を上回っており、重度の意向が高くなっている。一方、軽度の場合では、「このようなかたちで働きたくない」が27.9%と多い。

介護の悩みごと別にみると、「条件が整えば働いてみたい」は、仕事に出られない人で 31.7%の意向があり、介護と仕事の両立のための手段として期待しているものとみられる。

（図表Ⅱ－２－６－12）

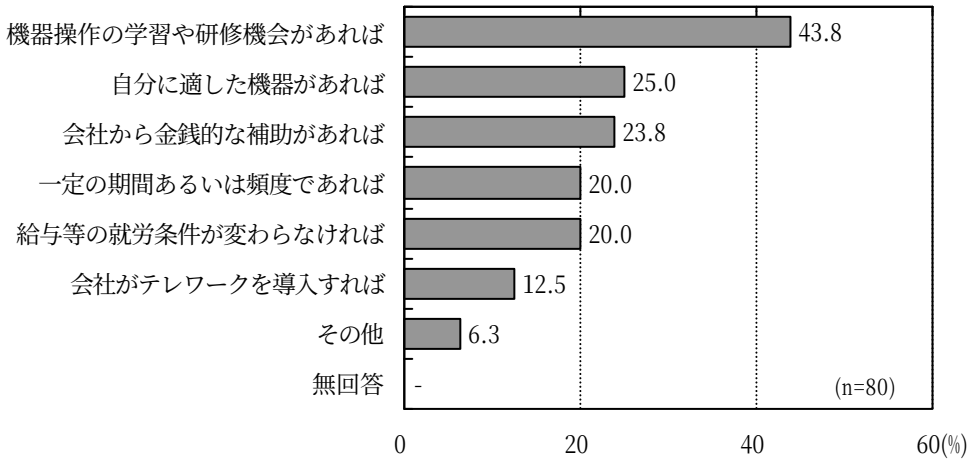
図表Ⅱ－２－６－12 テレワークの意向－本人の障害度別、介護の悩みごと別－



③　テレワークの条件

テレワークで「条件が整えば働いてみたい」と回答した場合の条件（２つまでの限定回答）は、「機器操作の学習や研修機会があれば」が 43.8%と最も多く、以下、「自分に適した機器があれば」（25.0%）、「会社から金銭的な補助があれば」（23.8%）、「一定の期間あるいは頻度であれば」「給与等の就労条件が変わらなければ」（各 20.0%）の順となっており、テレワークの条件整備のためには、情報通信機器の学習機会の提供、使いやすい機器の開発、金銭的な補助等が求められている。（図表Ⅱ－２－６－13）

図表Ⅱ－２－６－13 テレワークの条件（２つまでの限定回答）



(注)条件が整えばテレワークで働いてみたいと回答した家族。

7.情報化の進展について

(1) 情報化社会のメリット・デメリット

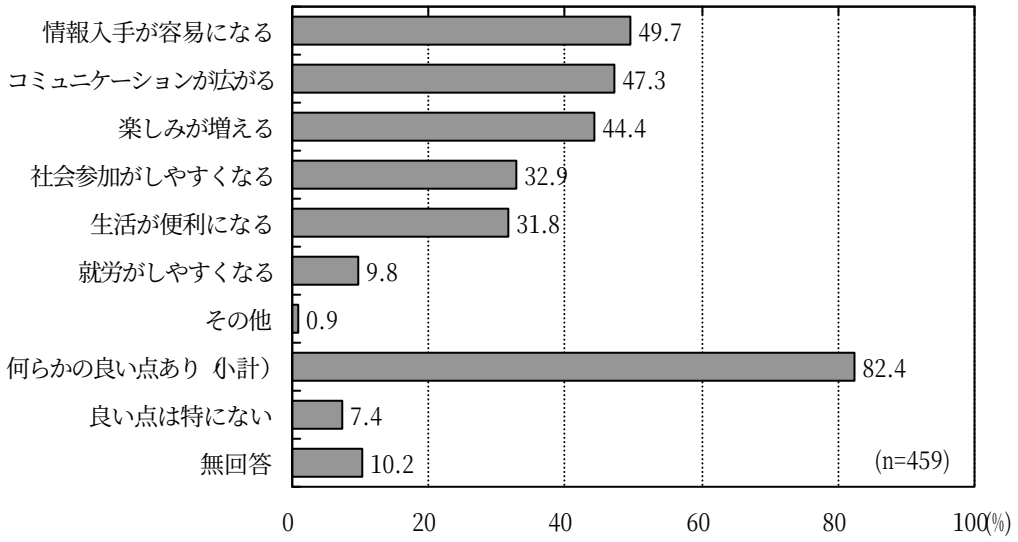
「情報通信機器の発達などにともない、情報化が進むことによって障害がある方にどのような良い点（メリット）や悪い点（デメリット）があると思いますか」と質問し、情報化の進展に対する家族の評価を求めた。

① 知的障害者へのメリット

情報化の進展にともなうメリット（複数回答）については、「情報入手が容易になる」（49.7%）、「コミュニケーションが広がる」（47.3%）、「楽しみが増える」（44.4%）が上位３項目である。以下、「社会参加がしやすくなる」（32.9%）、「生活が便利になる」（31.8%）、「就労がしやすくなる」（9.8%）の順となっており、情報化の進展にともなう何らかのメリットがあるとした家族は 82.4%である。

情報入手やコミュニケーション、楽しみへの評価に比べ、「就労がしやすくなる」への回答は少なくなっている。（図表Ⅱ－２－７－１）

図表Ⅱ－２－７－１　障害児者に対する情報化社会のメリット（複数回答）



家族の年齢別にみると、39 歳以下の場合は、「コミュニケーションが広がる」が最も多いが、40～49 歳と 60 歳以上では、「情報入手が容易になる」が、また、50～59 歳では、「楽しみが増える」が、それぞれ最も多い回答となっており、年齢によってメリットの第一位が異なっている。

パソコン通信、インターネットの利用有無別にみると、パソコン通信を利用している場合は「楽しみが増える」、インターネットを利用している場合は、「コミュニケーションが広がる」、どちらも利用していない場合では、「情報入手が容易になる」がそれぞれ最も多い回答となっている。

(図表Ⅱ－２－７－２)

図　表Ⅱ－２－７－２　障害児者に対する情報化社会のメリット（複数回答）

－家族の年齢別，パソコン通信，インターネットの利用有無別－

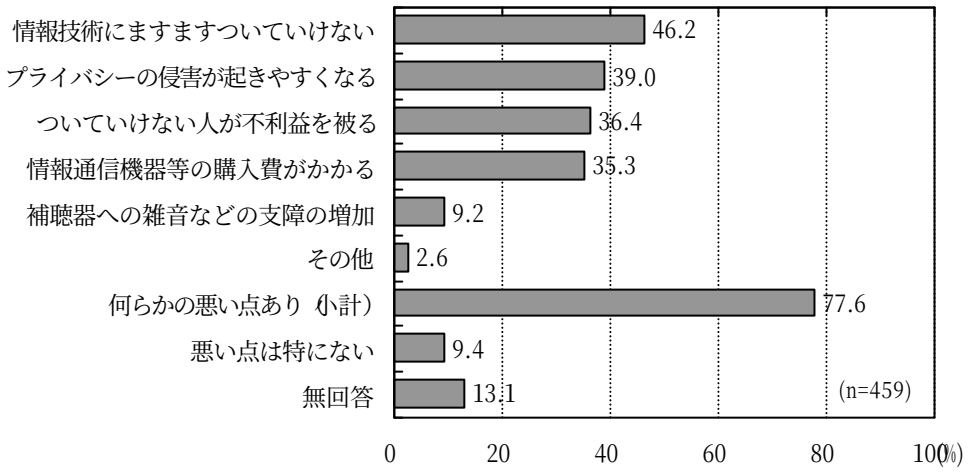
	第1位	第2位	第3位
全体 (n=459)	情報入手が容易になる (49.7%)	コミュニケーションが広がる (47.3%)	楽しみが増える (44.4%)
～39歳 (n=67)	コミュニケーションが広がる (53.7%)	情報入手が容易になる (43.3%)	楽しみが増える (40.3%)
40～49歳 (n=156)	情報入手が容易になる (60.3%)	コミュニケーションが広がる (50.6%)	楽しみが増える (45.5%)
50～59歳 (n=119)	楽しみが増える (53.8%)	情報入手が容易になる (47.1%)	コミュニケーションが広がる (47.1%)
60歳以上 (n=109)	情報入手が容易になる (45.0%)	コミュニケーションが広がる (41.3%)	楽しみが増える (38.5%)
パソコン通信を利用している (n=17)	楽しみが増える (70.6%)	コミュニケーションが広がる (64.7%)	情報入手が容易になる (58.8%)
インターネットを利用している (n=38)	コミュニケーションが広がる (68.4%)	楽しみが増える (55.3%)	情報入手が容易になる (50.0%)
どちらも利用していない (n=396)	情報入手が容易になる (51.0%)	コミュニケーションが広がる (46.5%)	楽しみが増える (44.2%)

② 知的障害者へのデメリット

一方、情報化の進展にともなうデメリット（複数回答）については、「次々と変わる情報技術にますますついていけなくなる」が 46.2%と最も多く、次いで、「プライバシーの侵害が起きやすくなる」が 39.0%となっている。以下、「情報化についていけない人が不利益を被る」（36.4%）、「情報通信機器等の購入費がかかる」（35.3%）が続き、これらに比べると「携帯電話・ＰＨＳの普及により、補聴器に雑音が入るなどの支障が増える」は 9.2%と少ない。

また、情報化の進展にともなう何らかのデメリットをあげた家族は 77.6%であり、メリット（82.4%）に比べてやや少なくなっている。（図表Ⅱ－２－７－３）

図表Ⅱ－２－７－３　障害児者に対する情報化社会のデメリット（複数回答）



家族の年齢別にみると、39 歳以下では、「プライバシーの侵害が起きやすくなる」が最も多いが、40 歳以上では、「次々と変わる情報技術にますますついていけなくなる」が最も多い回答となっている。

パソコン通信、インターネットの利用有無別にみると、パソコン通信を利用している場合では、「情報通信機器等の購入費がかかる」が最も多く、インターネットを利用している、どちらも利用していない場合では、「次々と変わる情報技術にますますついていけなくなる」が最も多い回答となっている。（図表Ⅱ－２－７－４）

図表Ⅱ－２－７－４　障害児者に対する情報化社会のデメリット（複数回答）
－家族の年齢別，パソコン通信，インターネットの利用有無別－

	第1位	第2位	第3位
全体 (n=459)	情報技術にますますついていけない (46.2%)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (39.0%)	ついていけない人が不利益を被る (36.4%)
～39歳 (n=67)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (40.3%)	情報通信機器等の購入費がかかる (40.3%)	ついていけない人が不利益を被る (38.8%)
40～49歳 (n=156)	情報技術にますますついていけない (53.2%)	情報通信機器等の購入費がかかる (39.7%)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (37.8%)
50～59歳 (n=119)	情報技術にますますついていけない (49.6%)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (47.1%)	ついていけない人が不利益を被る (42.0%)
60歳以上 (n=109)	情報技術にますますついていけない (41.3%)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (33.9%)	ついていけない人が不利益を被る (33.0%)
パソコン通信を利用している (n=17)	情報通信機器等の購入費がかかる (52.9%)	情報技術にますますついていけない (47.1%)	ついていけない人が不利益を被る (35.3%)
インターネットを利用している (n=38)	情報技術にますますついていけない (47.4%)	情報通信機器等の購入費がかかる (44.7%)	ついていけない人が不利益を被る (34.2%)
どちらも利用していない (n=396)	情報技術にますますついていけない (47.5%)	プライバシーの侵害が起きやすくなる (41.2%)	ついていけない人が不利益を被る (37.6%)

（２）情報通信機器・サービスの利用意向と介助

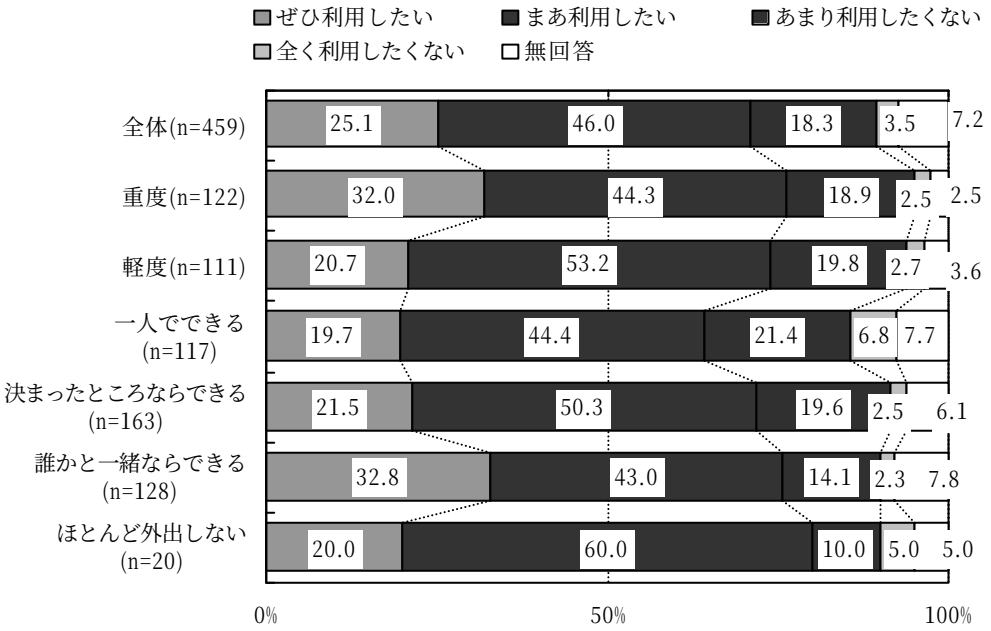
① 個人生活と情報通信機器・サービスの利用意向

自分の生活が便利になったり豊かになるのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいと思うかをたずねたところ、「ぜひ利用したい」が 25.1%、「まあ利用したい」が 46.0%で、合計すると 71.1%が利用したいと回答している。

本人の障害度別にみると、「ぜひ利用したい」は重度（32.0%）が軽度（20.7%）を上回っているが、「まあ利用したい」と合計すると、利用意向はいずれも７割台とほぼ同率である。

本人の外出の状況別にみると、「ぜひ利用したい」は、誰かと一緒ならできる場合で 32.8%と、最も多くなっている。（図表Ⅱ－２－７－５）

図表Ⅱ－２－７－５　情報通信機器・情報通信サービスの利用意向
【自分の生活が便利になったり豊かになるのであれば、情報通信やサービスを利用したいか】の利用意向
－本人の障害度別，本人の外出の状況別－



② 介助の改善と情報通信機器・サービスの利用意向

介護に役立ったり、介護の悩みを解決しやすくなるのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいと思うかをたずねたところ、「ぜひ利用したい」が 32.5%、「まあ利用したい」が 48.6%で、合計すると 81.1%が利用したいと回答している。

本人の障害度別にみると、「ぜひ利用したい」は、重度の場合（41.0%）が軽度の場合（36.0%）をやや上回っている。

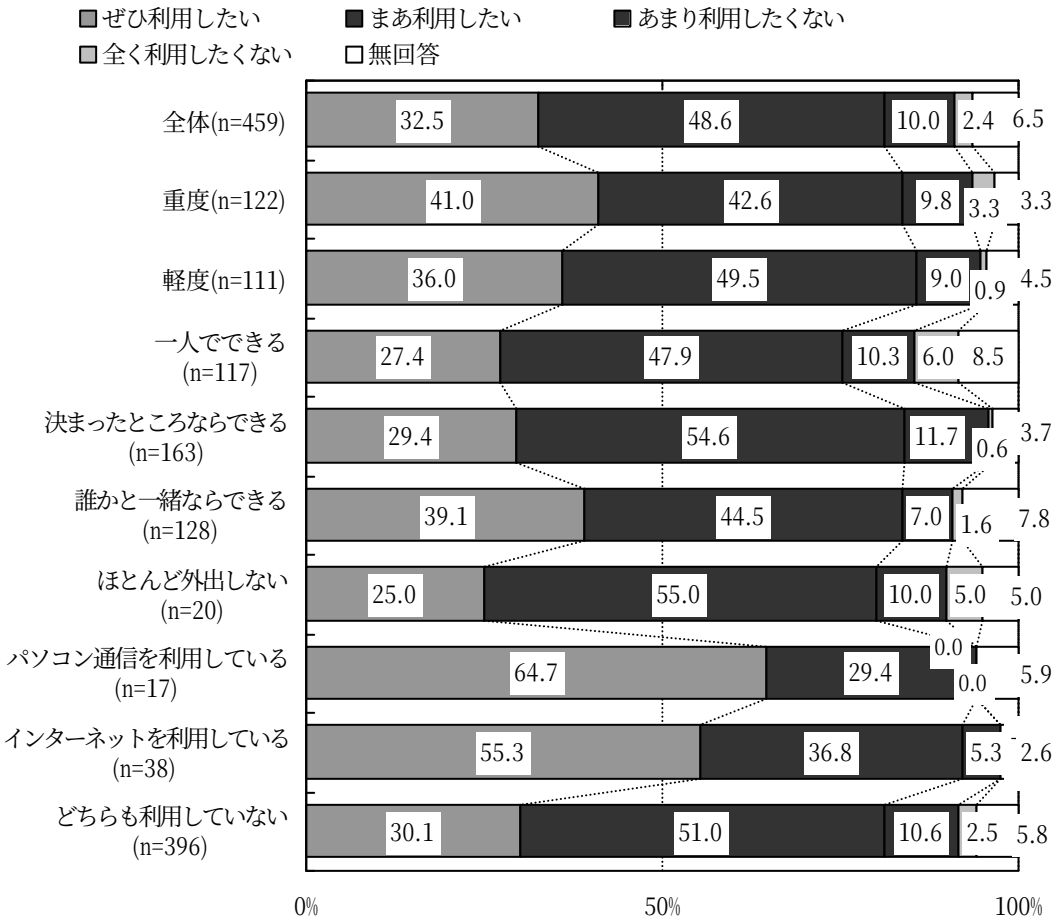
本人の外出の状況別にみると、「ぜひ利用したい」は、誰かと一緒ならできる場合で最も多く、39.1%となっている。

パソコン通信・インターネット利用状況別にみると、「ぜひ利用したい」は、パソコン通信を利用している場合で 64.7%、インターネットを利用している場合で 55.3%となっており、どちらも利用していない（30.1%）を大きく上回っている。（図表Ⅱ－２－７－６）

図表Ⅱ－２－７－６　情報通信機器・情報通信サービスの利用意向

【介助や介助の悩みの解決に役立つのであれば、情報通信やサービスを利用したいか】

－本人の障害度別，本人の外出の状況別，パソコン通信・インターネット利用状況別－



（３）情報バリアフリー社会の実現に向けて

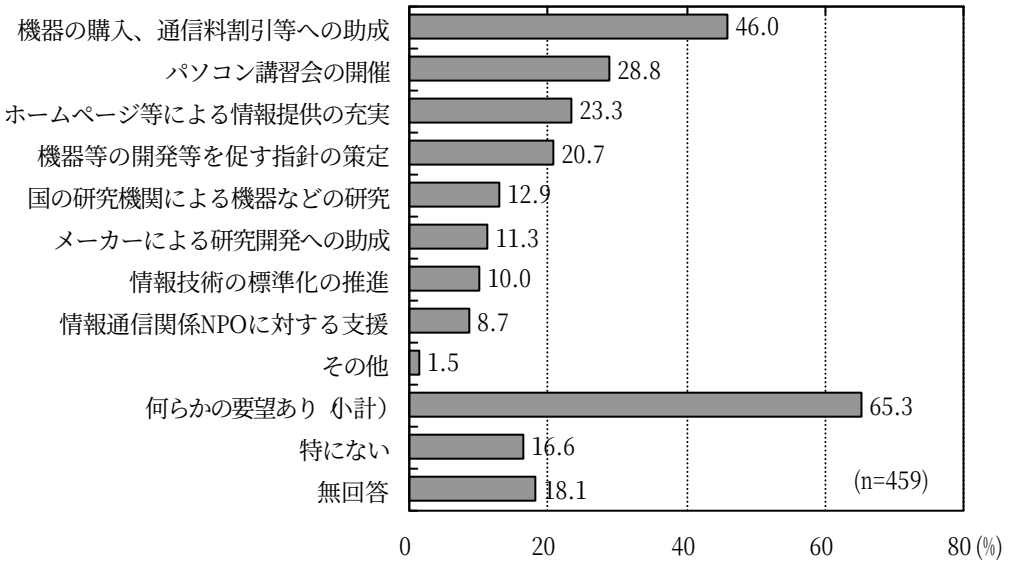
① 行政への要望

情報バリアフリー社会を目指す上で行政に望むことについてみると何らかの要望がある家族は 65.3%である。その内容（複数回答）は、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」が最も多く 46.0%となっている。

次いで、「パソコン講習会の開催」（28.8%）、「ホームページ等による情報提供の充実」（23.3%）、「情報通信機器やシステムの開発や商品化を促す指針（ガイドライン）の策定」（20.7%）の順である。以下、「国の研究機関による機器・システムの開発」、「メーカーによる研究開発に対する助成」、「インターフェイスの改善などの情報技術の標準化の推進」がいずれも 10%台で続いている。

（図表Ⅱ－２－７－７）

図表Ⅱ－２－７－７　情報バリアフリー社会の実現に向けて行政に望むこと（複数回答）



家族の年齢別に行政への要望をみると、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」、「ホームページなどによる情報提供の充実」は 59 歳以下の年齢層で、「パソコン講習会の開催」は、50～59 歳で多い回答となっている。また、60 歳以上では「特にない」が多くなっている。

情報通信機器の利用状況別にみると、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」は、固定電話利用者を除く項目でいずれも半数を超える回答があるが、特にパソコン利用者では 67.4%と多くなっている。また、「パソコン講習会の開催」は、ワープロ、パソコン利用者で多く、「ホームページなどによる情報提供の充実」はパソコン利用者で最も多くなっている。

本人の年齢別にみると、、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」、「ホームページなどによる情報提供の充実」などは、知的障害児が知的障害者を上回っている。

本人の障害度別にみると、知的障害児の場合では、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」、「ホームページなどによる情報提供の充実」、「情報通信機器やシステムの開発や商品化を促す指針（ガイドライン）の策定」、「メーカーによる研究開発に対する助成」は重度で、「国

度で、「国の研究機関による機器・システムの開発」は軽度で、それぞれ多い回答である。
また、知的障害者の場合では、「情報通信機器やシステムの開発や商品化を促す指針（ガイドライン）の策定」が軽度で多い回答である。(図表Ⅱ－２－７－８)

図表Ⅱ－２－７－８　情報バリアフリー社会の実現に向けて行政に望むこと（複数回答）
－家族の年齢別、情報通信機器の利用状況別、本人の年齢別、本人の障害度別－

	n=	通信料割引等への助成、機器の購入	パソコン講習会の開催	ホームページ等による情報提供の充実	機器等の開発等を促す指針の策定	国の研究機関による機器などの研究	メーカーによる研究開発への助成	情報技術の標準化の推進	情報通信関係NPOに対する支援	その他	特にない	無回答
全体	459	46.0	28.8	23.3	20.7	12.9	11.3	10.0	8.7	1.5	16.6	18.1
～39歳	67	47.8	17.9	22.4	10.4	6.0	10.4	11.9	6.0	1.5	13.4	25.4
40～49歳	156	55.8	28.2	29.5	21.8	14.1	13.5	10.9	9.0	0.6	14.1	13.5
50～59歳	119	49.6	36.1	23.5	24.4	10.9	10.9	9.2	14.3	2.5	15.1	12.6
60歳以上	109	30.3	30.3	16.5	22.9	18.3	10.1	9.2	4.6	1.8	24.8	20.2
固定電話	393	48.6	30.5	24.4	22.1	14.2	12.7	10.9	9.4	1.8	17.6	13.7
テレビ電話	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ファクシミリ	150	60.7	37.3	28.0	26.7	16.7	15.3	10.0	12.7	2.0	8.7	12.0
携帯電話・ＰＨＳ	200	56.0	32.0	28.0	27.0	13.5	14.0	12.0	11.0	1.0	11.0	13.0
無線呼出し	28	50.0	17.9	10.7	28.6	7.1	10.7	3.6	21.4	0.0	7.1	25.0
ワープロ	166	57.8	42.2	30.7	28.9	19.9	18.7	16.9	12.7	2.4	8.4	9.6
パソコン	86	67.4	43.0	44.2	29.1	15.1	20.9	19.8	14.0	2.3	5.8	4.7
緊急通報装置	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どれも利用していない	15	13.3	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	53.3
知的障害児（小計	156	58.3	28.8	30.1	19.2	12.8	14.1	11.5	10.3	1.3	14.7	12.8
知的障害児・重度	46	63.0	30.4	32.6	26.1	8.7	23.9	10.9	8.7	0.0	15.2	8.7
知的障害児・軽度	38	44.7	28.9	21.1	7.9	15.8	5.3	5.3	7.9	0.0	10.5	26.3
知的障害者（小計	278	39.2	29.1	20.1	22.3	13.3	9.7	8.6	8.3	1.8	17.6	20.1
知的障害者・重度	71	40.8	25.4	16.9	22.5	12.7	5.6	8.5	9.9	2.8	22.5	15.5
知的障害者・軽度	67	40.3	31.3	23.9	31.3	11.9	10.4	11.9	7.5	1.5	17.9	17.9

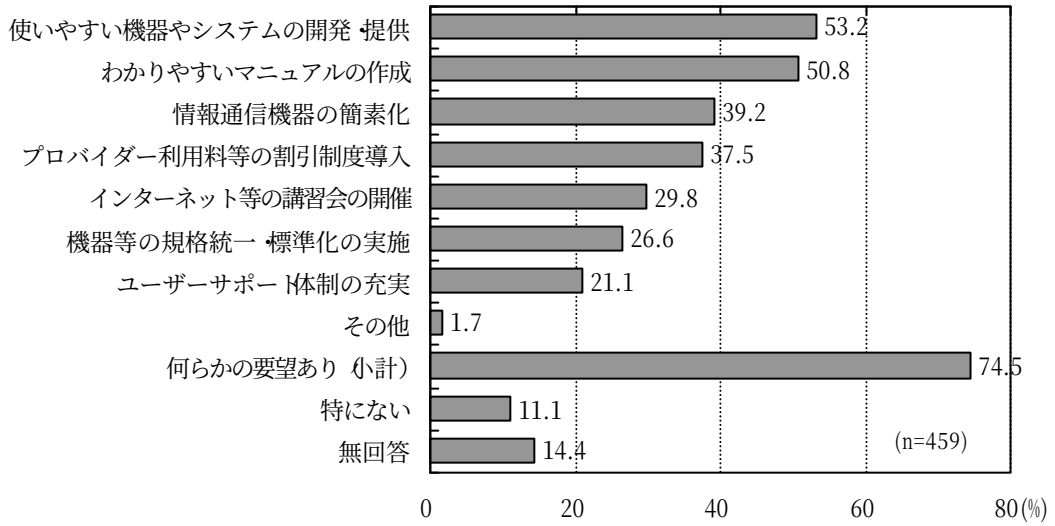
② メーカーへの要望

情報バリアフリー社会を目指す上でメーカーに望むことについて、何らかの要望を回答した家族は74.5％である。その内容（複数回答）は、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」が最も多く53.2％となっている。

次いで、「わかりやすいマニュアルの作成」（50.8％）、「情報通信機器の簡素化」（39.2％）、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」（37.5％）が続いている。

以下、「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「情報通信機器などの規格統一、標準化の実施」「ユーザーサポート体制の充実」の順となっている。**（図表Ⅱ－２－７－９）**

図表Ⅱ－２－７－９　情報バリアフリー社会の実現に向けてメーカーに望むこと（複数回答）



家族の年齢別にみると、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」、「わかりやすいマニュアルの作成」は 40～59 歳で、「情報通信機器の簡素化」は 50 歳以上で、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」は若年齢ほど要望が多くなっている。また、「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「情報通信機器などの規格統一、標準化の実施」は 40 歳以上で多い回答である。

情報通信機器の利用状況別にみると、「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「情報通信機器などの規格統一、標準化の実施」「ユーザーサポート体制の充実」は、ワープロやパソコン利用者などで回答が多くなっている。

本人の年齢別にみると、知的障害児の場合は、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」「わかりやすいマニュアルの作成」が知的障害者よりも回答が多くなっている。

本人の障害度別にみると、知的障害児の場合は、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」「情報通信機器の簡素化」が重度の人で多くなっている。また、知的障害者の場合は、「わかりやすいマニュアルの作成」「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「情報通信機器などの規格統一、標準化の実施」が軽度の人で多い回答となっている。**（図表Ⅱ－２－７－10）**

図表Ⅱ－２－７－10　情報バリアフリー社会の実現に向けてメーカーに望むこと（複数回答）
－家族の年齢別，情報通信機器の利用状況別，本人の年齢別，本人の障害度別－

	n=	使いやすい機器やシステムの開発・提供	わかりやすいマニュアルの作成	情報通信機器の簡素化	プロバイダー利用料等の割引制度導入	インターネット等の講習会の開催	機器等の規格統一・標準化の実施	ユーザーサポート体制の充実	その他	特にない	無回答
全体	459	53.2	50.8	39.2	37.5	29.8	26.6	21.1	1.7	11.1	14.4
～39歳	67	47.8	46.3	23.9	46.3	14.9	16.4	23.9	1.5	7.5	20.9
40～49歳	156	60.9	54.5	37.8	43.6	30.8	26.9	24.4	3.2	10.3	7.7
50～59歳	119	57.1	57.1	48.7	39.5	37.0	33.6	20.2	1.7	10.9	9.2
60歳以上	109	44.0	45.0	43.1	22.9	32.1	26.6	17.4	0.0	15.6	20.2
固定電話	393	56.7	54.7	42.5	39.9	31.6	29.0	23.4	1.5	11.7	10.2
テレビ電話	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ファクシミリ	150	63.3	65.3	51.3	50.7	35.3	36.0	30.7	2.7	2.0	9.3
携帯電話・ＰＨＳ	200	60.5	58.5	43.0	46.5	32.5	30.5	25.5	1.5	4.0	10.5
ポケットベル	28	42.9	53.6	32.1	32.1	21.4	7.1	21.4	7.1	3.6	21.4
ワープロ	166	62.7	64.5	54.8	52.4	43.4	42.2	39.2	2.4	5.4	6.6
パソコン	86	65.1	69.8	54.7	60.5	41.9	45.3	36.0	0.0	3.5	1.2
緊急通報装置	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どれも利用していない	15	33.3	26.7	13.3	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0	6.7	46.7
知的障害児(小計)	156	62.2	54.5	38.5	50.0	30.1	23.1	19.2	2.6	9.6	5.8
知的障害児・重度	46	63.0	47.8	50.0	58.7	21.7	23.9	15.2	2.2	10.9	6.5
知的障害児・軽度	38	63.2	47.4	34.2	42.1	28.9	18.4	18.4	2.6	7.9	10.5
知的障害者(小計)	278	48.9	48.9	39.6	30.6	29.1	28.8	21.2	1.4	12.6	18.7
知的障害者・重度	71	47.9	43.7	35.2	26.8	23.9	22.5	21.1	1.4	18.3	15.5
知的障害者・軽度	67	49.3	55.2	38.8	34.3	34.3	32.8	26.9	3.0	14.9	17.9

第３章　要介護高齢者本人

第３章 要介護高齢者本人

１.回答者のプロフィール

図表Ⅱ－３－１－１　本人の性別　(%)

	n=	男性	女性	無回答
全体	201	32.3	65.7	2.0

図表Ⅱ－３－１－２　本人の年齢　(%)

	n=	57～64歳	65～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
全体	201	2.0	14.4	17.9	27.9	34.3	3.5

図表Ⅱ－３－１－３　手帳の所持状況

【手帳の種類（複数回答）】　(%)

	n=	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	どれも持っていない	無回答
全体	201	26.4	0.5	0.0	59.2	13.9

【身体障害者手帳の等級】　(%)

	n=	1級	2級	3級	4級	5級	6級	無回答
全体	53	43.4	24.5	20.8	3.8	5.7	1.9	0.0

図表Ⅱ－３－１－４　仕事の有無　(%)

	n=	働いている	働いていない	無回答
全体	201	5.5	88.1	6.5

図表Ⅱ－３－１－５　同居家族の状況　(%)

	n=	単身	（両方とも高齢者）夫婦のみ	（片方のみ高齢者）夫婦のみ	（本人、子ども）二世代家族	（親、本人）二世代家族	（本人、子ども、孫）三世代家族	（親、本人、子ども）三世代家族	高齢者配偶者、親、子以外の	その他	無回答
全体	201	8.0	8.0	2.0	23.4	0.5	45.3	0.5	0.5	8.0	4.0

・

図表Ⅱ－３－１－６　調査票の回答の方法　(%)

	n=	本人が自分で回答、記入した	本人以外の人が本人の意見を確認しながら記入した	本人以外の人が本人の意見を推察しながら記入した	無回答
全体	201	17.4	25.4	47.3	10.0

図表Ⅱ－３－１－７　調査票の記入者（本人以外の人が記入した場合）　(%)

	n=	配偶者	子ども	孫	父親・母親	その他	無回答
全体	146	12.3	57.5	2.7	0.0	27.4	0.0

2.日常生活の状況

(1) 日常生活自立度

本人の日常生活自立度を把握するために、以下の厚生省の「障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」に従い質問した。

寝たきり (C) 何らかの病気や障害などがあって、一日中ベッド（ふとん）の上で過ごし、排せつ、食事、着替えなども介助を要する方のうち C2 自力では、寝返りもうてない状態である C1 自力で寝返りをうつことができる
寝たきり (B) 何らかの病気や障害などがあって、屋内の生活は何らかの介助を要し、日中もベッド（ふとん）の上での生活が主体であるが、すわったままの姿勢を保つことができる方のうち B2 介助されれば、車いすに移ることができる B1 車いすに移って、食事、排せつはベッド（ふとん）から離れて行うことができる
準寝たきり (A) 何らかの病気や障害などがあって、屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない方のうち A2 外出の回数は少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている A1 介助があれば外出できるし、日中はほとんどベッド（ふとん）から離れている
虚弱 (J) 何らかの病気や障害などはあるが、日常生活はほぼ自立しており、独力で外出できる方のうち J2 隣近所までなら外出できる J1 バス、電車などを利用して外出できる

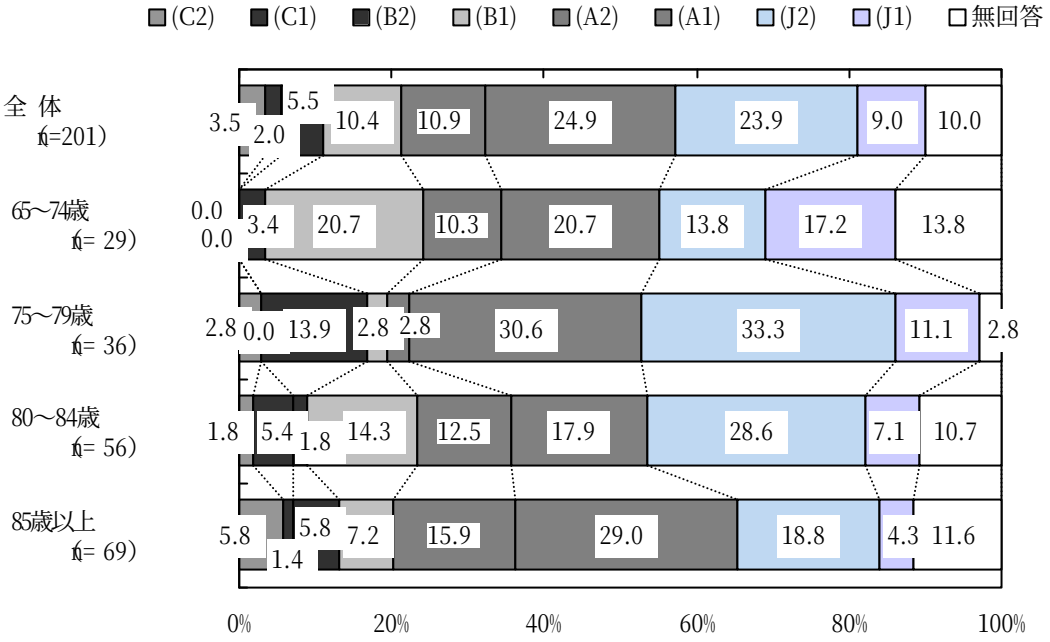
結果は図表Ⅱ－３－２－１～２のとおりである。

日常生活自立度の低い順に、「自力では、寝返りもうてない状態」（寝たきりＣ２）が 3.5%、「自力で寝返りをうつことができる」（寝たきりＣ１）が 2.0%、「介助されれば車いすに移ることができる」（寝たきりＢ２）が 5.5%、「車いすに移って、食事、排泄はベッドから離れて行うことができる」（寝たきりＢ１）が 10.4%で、合計すると寝たきりの人が 21.4%である。

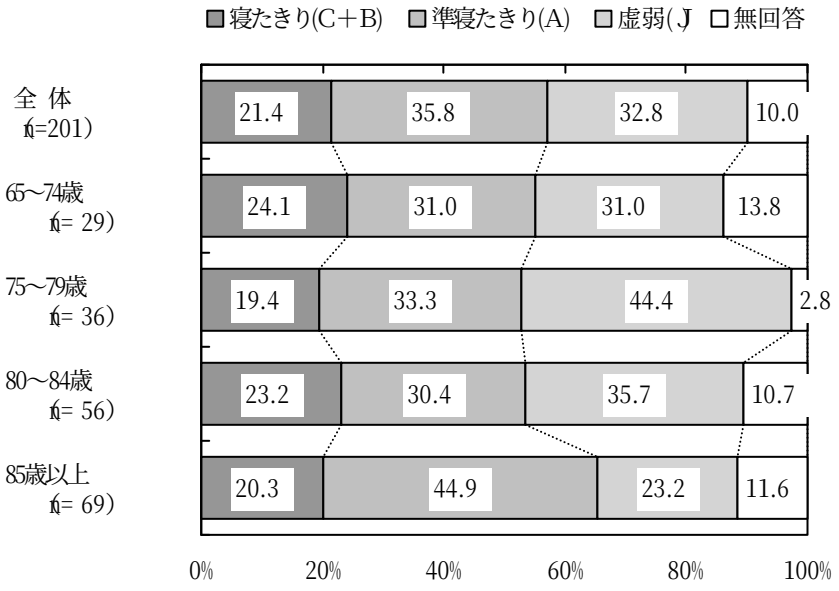
また、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」（準寝たきりＡ）が合計 35.8%、「日常生活はほぼ自立しており、独力で外出できる」（虚弱Ｊ）が合計 32.8%となっている。

本人の年齢別に比較すると「寝たきり（Ｃ＋Ｂ）」の比率に大きな違いはないが、85 歳未満で「虚弱（Ｊ）」の比率が高く、85 歳以上よりも自立度の高い人が多くなっている。

図表Ⅱ－３－２－１　日常生活自立度－本人の年齢別－



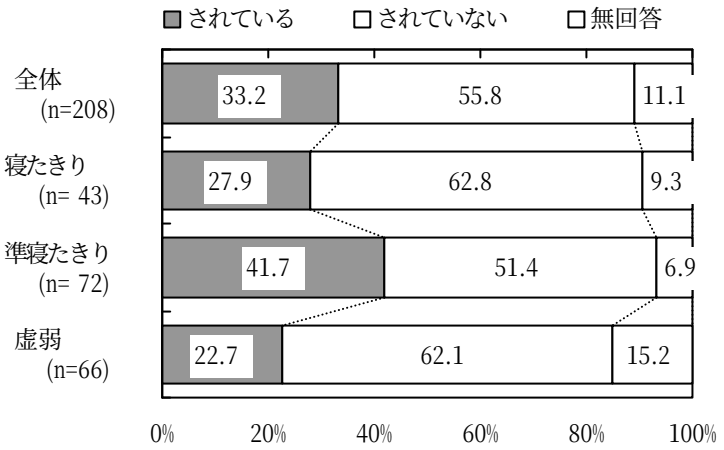
図表Ⅱ－３－２－２　日常生活自立度（まとめ）－本人の年齢別－



医師による痴呆の診断の有無を介護者の回答からみると、「されている」が 33.2%となっており、３人に１人は痴呆と診断されている。

日常生活自立度別では、準寝たきりの場合で 41.7%が痴呆と診断されており、寝たきりや虚弱よりも多くなっている。（図表Ⅱ－３－２－３）

図表Ⅱ－３－２－３　医師による痴呆の診断の有無－日常生活自立度別－



(2) 家族以外の人との交流

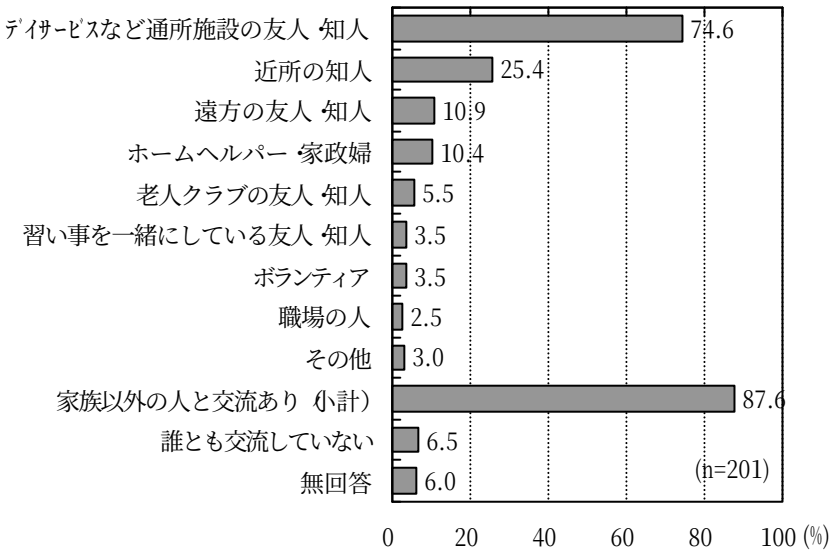
要介護高齢者の家族以外との交流の状況について把握するために、交流の相手、方法、頻度について質問した。

① 交流の相手

家族以外で交流している人（複数回答）は、調査対象者が施設利用者という特性もあり、「デイサービスなど通所施設の友人・知人」が 74.6%と最も多いものである。次いで、「近所の知人」が 25.4%、「遠方の友人・知人」「ホームヘルパー・家政婦」がそれぞれ約 10%となっており、それ以外の人は各 6%未満と少なくなっている。

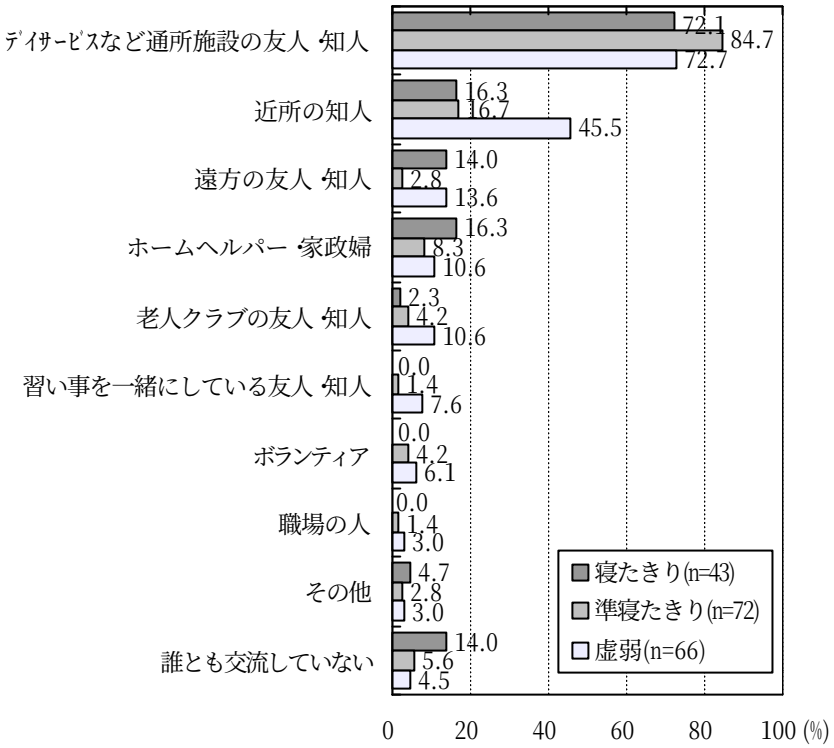
また、要介護高齢者の 90%近くは家族以外の人との交流があるが、全く交流のない人も 6.5%みられる。（図表Ⅱ－３－２－４）

図表Ⅱ－３－２－４　家族以外の人との交流（複数回答）



日常生活自立度別にみると、「デイサービスなど通所施設の友人・知人」を除くと、虚弱では「近所の知人」（45.5%）をはじめ、「老人クラブの友人・知人」（10.6%）、「習い事を一緒にしている友人・知人」（7.6%）など、近隣等との日常的な交流が他の層よりも多くなっている。一方、寝たきりでは「誰とも交流していない」や「ホームヘルパー・家政婦」が準寝たきりや虚弱よりも多いことが特徴である。（図表Ⅱ－３－２－５）

図表Ⅱ－３－２－５　家族以外の人との交流（複数回答）－日常生活自立度別－



本人の年齢別にみても、いずれの層においても「デイサービスなど通所施設の友人・知人」が最も多く、65～74 歳では「遠方の友人・知人」、75 歳以上では「近所の知人」が続いている。また、「ホームヘルパー・家政婦」は 80 歳以上の高年齢層で、「習い事を一緒にしている友人・知人」「職場の人」は 65～74 歳の低年齢層が主なものとなっている。（図表Ⅱ－３－２－６）

図表Ⅱ－３－２－６　家族以外の人との交流（複数回答）－本人の年齢別－　(%)

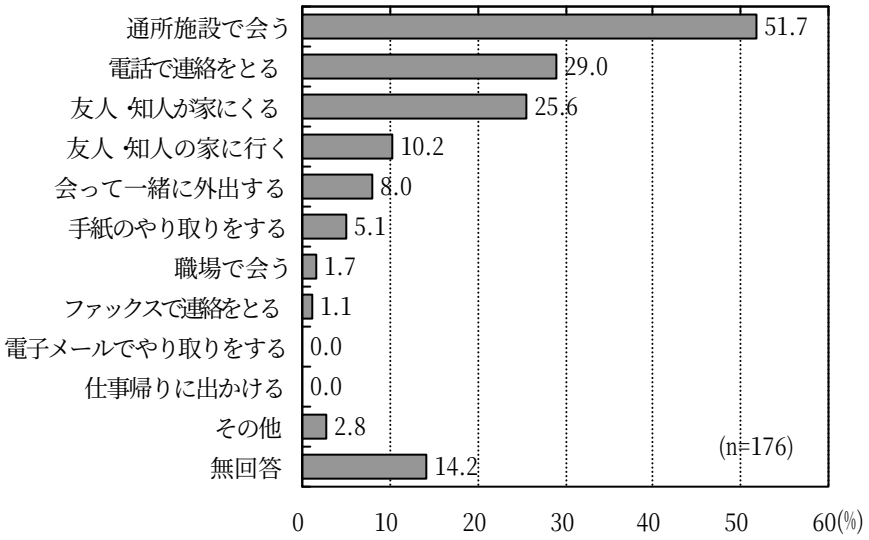
	n=	近所の知人	老人クラブの友人・知人	通所施設の友人・知人 デイサービスなど	習い事を一緒にしている友人・知人	遠方の友人・知人	職場の人	ホームヘルパー・家政婦	ボランティア	その他	誰とも交流していない	無回答
全体	201	25.4	5.5	74.6	3.5	10.9	2.5	10.4	3.5	3.0	6.5	6.0
65～74歳	29	13.8	6.9	69.0	10.3	17.2	10.3	6.9	3.4	6.9	3.4	3.4
75～79歳	36	36.1	5.6	75.0	0.0	11.1	2.8	8.3	2.8	2.8	11.1	2.8
80～84歳	56	25.0	8.9	82.1	1.8	16.1	0.0	12.5	3.6	3.6	5.4	3.6
85歳以上	69	23.2	1.4	75.4	2.9	4.3	0.0	13.0	2.9	1.4	7.2	8.7

② 交流の方法

家族以外の人と交流している場合の交流方法（複数回答）についてみると、「通所施設で会う」が 51.7%と最も多く、次いで、「電話で連絡をとる」（29.0%）、「友人・知人が家にくる」（25.6%）の順となっており、これらに比べると「友人・知人の家に行く」「会って一緒に外出する」等自らが外出することは少なくなっている。

情報通信機器等の利用に着目すると、電話による交流が最もよく行われている。「手紙のやり取りをする」は 5.1%、「ファックスで連絡をとる」が 1.1%、「電子メールでやり取りをする」という回答はみられない。（図表Ⅱ－３－２－７）

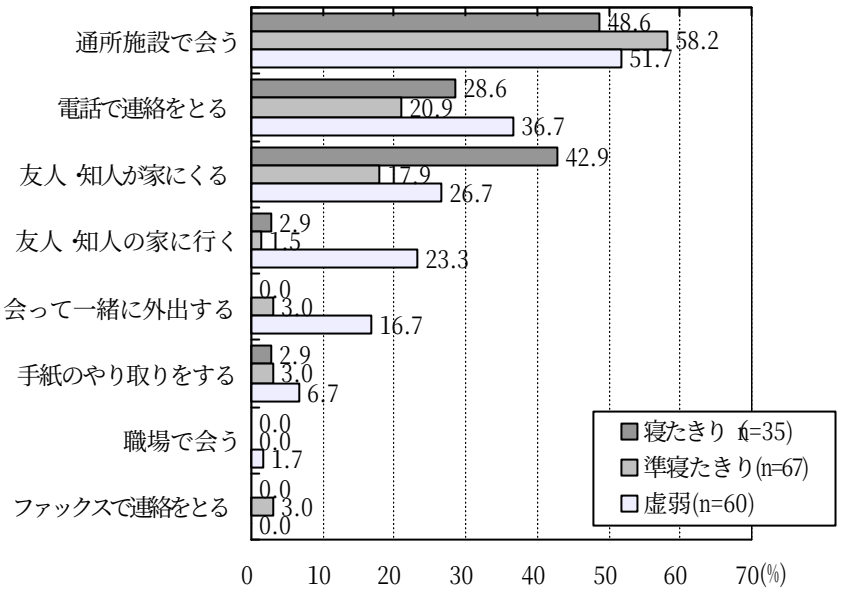
図表Ⅱ－３－２－７　家族以外の人との交流方法（複数回答）



（注）該当は家族以外の人と交流している要介護高齢者。

日常生活自立度別にみると、寝たきりや準寝たきりの場合では「通所施設で会う」「電話で連絡をとる」「友人・知人が家にくる」以外の回答が少なく、虚弱の場合に比べると交流の方法が限定されていることがうかがえる。（図表Ⅱ－３－２－８）

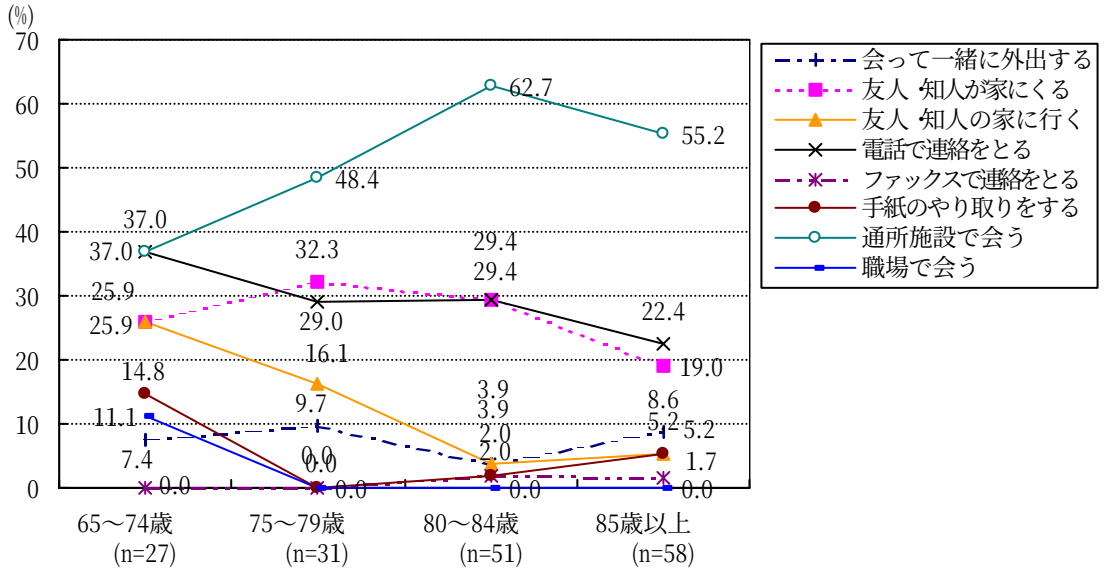
図表Ⅱ－３－２－８　家族以外の人との交流方法（複数回答）－日常生活自立度別－



（注）該当は家族以外の人と交流している要介護高齢者。

本人の年齢別にみると、65～74 歳では 75 歳以上に比べると、「通所施設で会う」が少なく、「電話で連絡をとる」「友人・知人の家に行く」「手紙のやり取りをする」「職場で会う」が多くなっている。（図表Ⅱ－３－２－９）

図表Ⅱ－３－２－９　家族以外の人との交流方法（複数回答）－本人の年齢別－



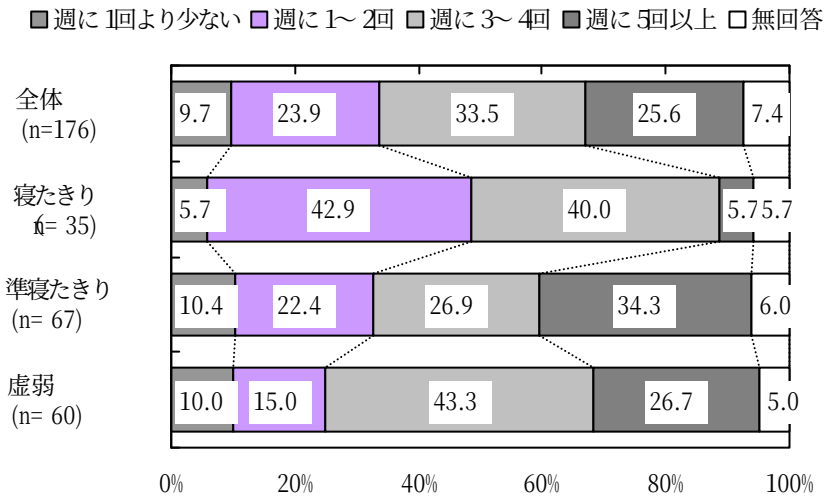
（注）該当は家族以外の人と交流している要介護高齢者。

③　交流の頻度

家族以外の人と交流している場合の交流の頻度についてみると、「週に１回より少ない」は 9.7%、「週に１～２回」が 23.9%、「週に３～４回」が 33.5%、「週に５回以上」が 25.6%となっており、約 60%は週に３回以上、約 80%は週に１回以上外出している。

日常生活自立度別にみると、寝たきりの場合で「週に５回以上」が少なくなっている。また、週に３回以上では、虚弱、準寝たきり、寝たきりの順に比率が高くなっており、自立度の高い方が外出頻度の高い人の割合が多くなっている。（図表Ⅱ－３－２－10）

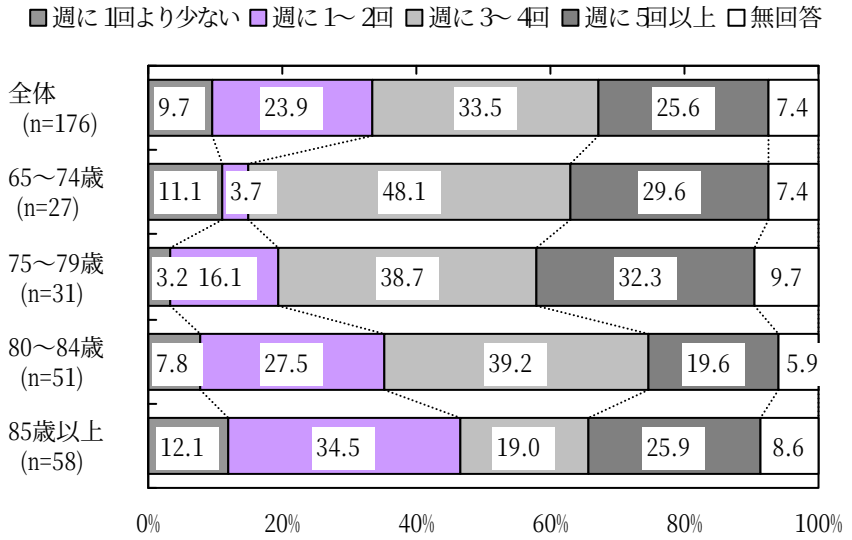
図表Ⅱ－３－２－10　家族以外の人との交流頻度（複数回答）－日常生活自立度別－



（注）該当は家族以外の人と交流している要介護高齢者。

本人の年齢別にみると、年齢が高いほど「週に１～２回」が増加し、外出頻度の低い人の割合が多くなっている。（図表Ⅱ－３－２－11）

図表Ⅱ－３－２－11　家族以外の人との交流頻度（複数回答）－本人の年齢別－



（注）該当は家族以外の人と交流している要介護高齢者。

３.情報入手の状況

(1)　情報入手の方法

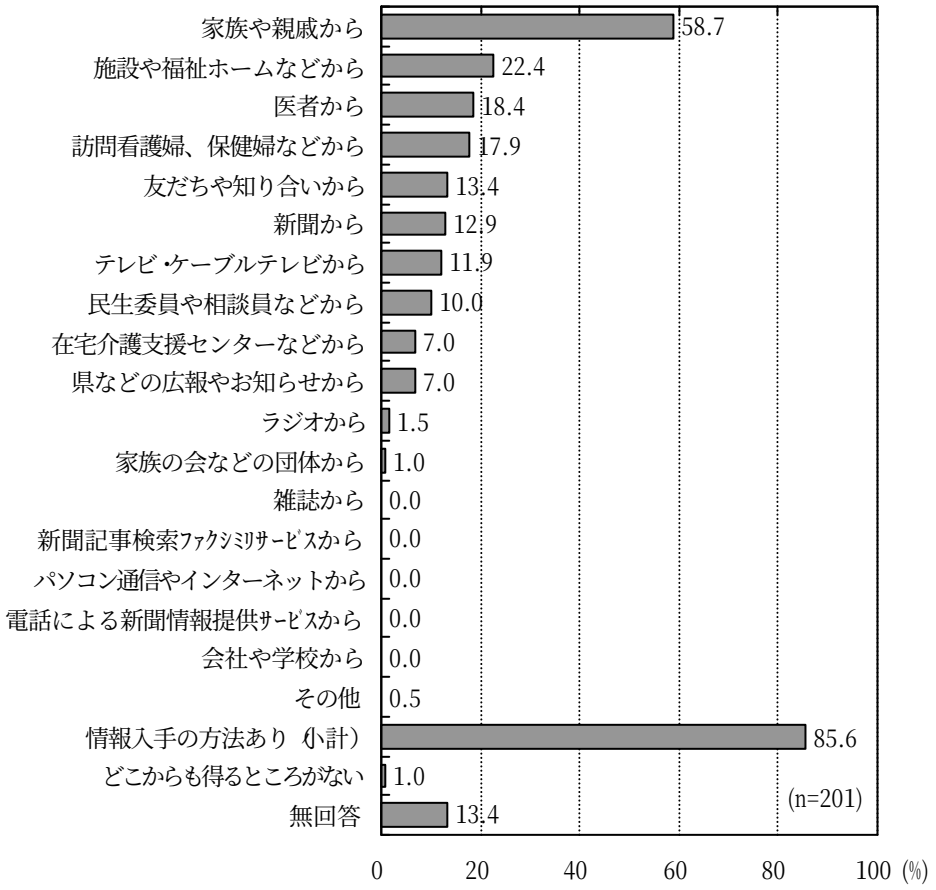
福祉をはじめとする生活に必要な情報の入手方法（３つまでの限定回答）をたずねたところ、「家族や親族から」を 58.7%があげており、要介護高齢者の情報源として最も多いものとなっている。

次いで、「施設や作業所・福祉ホームなどから」「医者から」「訪問看護婦、保健婦、ホームヘルパーから」の順で、施設や医療保健関係者などから情報を得ている人が各 20%前後である。

以下、「友だちや知り合いから」「新聞から」「テレビ・ケーブルテレビから」「民生委員や相談員などから」が続き、その他はいずれも 10%未満と少なくなっている。

また、電話やファクシミリ、インターネット等を利用した情報提供サービスについては回答がみられない。（図表Ⅱ－３－３－１）

図表Ⅱ－３－３－１　情報入手の方法（3つまでの限定回答）



本人の年齢別にみても、いずれの年齢層でも「家族や親戚から」が最も多くなっている。ただし、65～74 歳は 75 歳以上に比べると、「家族や親戚から」が少なく、「施設や福祉ホーム」「医者」「県などの広報から」等が多くなっており、情報の入手先が多様である。また、85 歳以上では「友だちや知り合いから」が 84 歳以下よりも少ないという特徴がみられる。

日常生活自立度別にみると、「医者」「訪問看護婦、保健婦、ホームヘルパーから」は寝たきりの場合で最も多く、反対に「友だちや知り合いから」は準寝たきりや虚弱の場合に多い。日常生活の自立度が低い場合には医療保健関係者との接触が多く、友人や知人とのコミュニケーションが少ないことがうかがわれる。

痴呆の診断別にみると、痴呆と診断されている場合では、「医者から」「友だちや知り合いから」「新聞から」「テレビ・ケーブルテレビから」「県などの広報やお知らせから」が少なく、マスメディアや文字情報だけでなく、対人的な情報の面でも情報の入手先としての回答が相対的に少なくなっている。（図表Ⅱ－３－３－２）

図表Ⅱ－３－３－２　情報入手の方法（3つまでの限定回答）

―本人の年齢別，日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

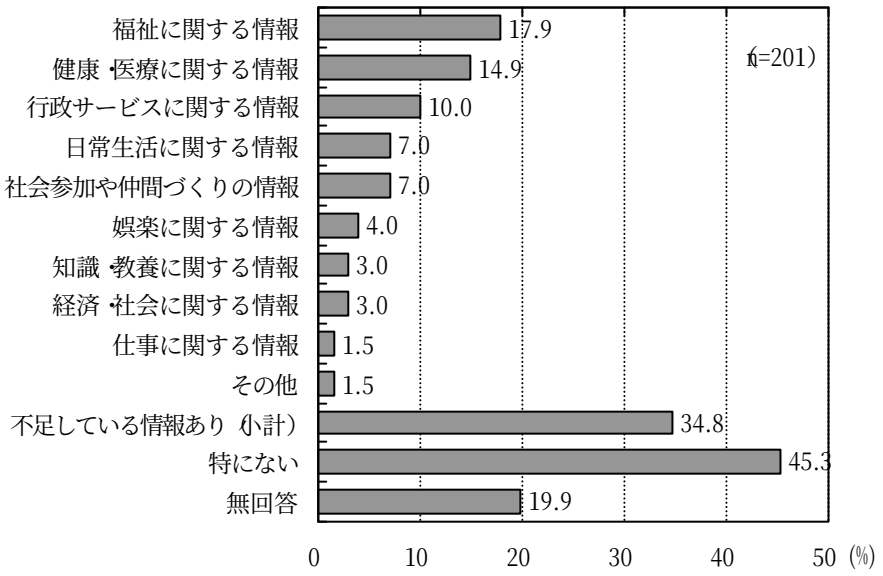
	n=	家族や親戚から	施設や福祉ホームなどから	医者から	訪問看護婦、保健婦などから	友だちや知り合いから	新聞から	テレビ・ケーブルテレビから	民生委員や相談員などから	在宅介護支援センターなどから	県などの広報やお知らせから	ラジオから	家族の会などの団体から	その他	どこからも得るところがない	無回答
全体	201	58.7	22.4	18.4	17.9	13.4	12.9	11.9	10.0	7.0	7.0	1.5	1.0	0.5	1.0	13.4
65～74歳	29	44.8	37.9	31.0	17.2	20.7	20.7	17.2	6.9	6.9	31.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9
75～79歳	36	61.1	13.9	19.4	13.9	16.7	13.9	11.1	11.1	8.3	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	11.1
80～84歳	56	69.6	30.4	17.9	19.6	17.9	10.7	10.7	12.5	5.4	3.6	0.0	0.0	0.0	1.8	8.9
85歳以上	69	58.0	14.5	14.5	17.4	7.2	8.7	10.1	7.2	5.8	4.3	2.9	1.4	0.0	1.4	20.3
寝たきり	43	55.8	27.9	27.9	32.6	4.7	11.6	9.3	23.3	9.3	9.3	0.0	0.0	0.0	2.3	4.7
準寝たきり	72	66.7	19.4	18.1	23.6	15.3	5.6	12.5	2.8	8.3	2.8	1.4	2.8	0.0	0.0	11.1
虚弱	66	60.6	24.2	18.2	6.1	16.7	18.2	16.7	12.1	4.5	9.1	3.0	0.0	1.5	1.5	10.6
痴呆あり	65	66.2	16.9	10.8	21.5	3.1	4.6	6.2	4.6	7.7	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	21.5
痴呆なし	113	60.2	21.2	22.1	17.7	19.5	16.8	15.9	10.6	7.1	8.0	0.9	0.9	0.0	1.8	8

(2)　不足している情報

生活の中で不足していると感じる情報（複数回答）については、「福祉に関する情報」（17.9%）、「健康・医療に関する情報」（14.9%）、「行政サービスに関する情報」（10.0%）が上位３項目である。以下、「日常生活に関する情報」「社会参加や仲間づくりの情報」等が続いている。

情報の種類としては、福祉、健康・医療、行政サービスへの回答が主なものであるが、「特にない」が 45.3%と、情報への不足感のない要介護高齢者が半数近くを占めており、情報不足を感じている人は 34.8%と少数である。（図表Ⅱ－３－３－３）

図表Ⅱ－３－３－３　不足している情報（複数回答）



本人の年齢別には大きな違いはみられないが、日常生活自立度別では、虚弱の場合で「福祉に関する情報」や「行政サービスに関する情報」について不足感が高くなっている。

痴呆の診断別にみると、「福祉に関する情報」「健康・医療に関する情報」「行政サービスに関する情報」「社会参加や仲間づくりに関する情報」について、痴呆のない場合で不足感が高くなっている。

また、情報化社会の進展に関する不安の程度別にみると、「福祉に関する情報」「健康・医療に関する情報」「行政サービスに関する情報」「社会参加や仲間づくりに関する情報」について、不安感が強いほど不足を感じている比率が高くなっている。

以上をまとめると、自立度が高く、痴呆がなく、情報化の進展に不安を感じている人の方が、福祉や健康医療、行政サービス、社会参加などの情報への不足感が高いといった特徴がみられる。

（図表Ⅱ－３－３－４）

図表Ⅱ－３－３－４　不足している情報（複数回答）

－本人の年齢別，日常生活自立度別，痴呆の診断別，情報化社会への不安別－　(%)

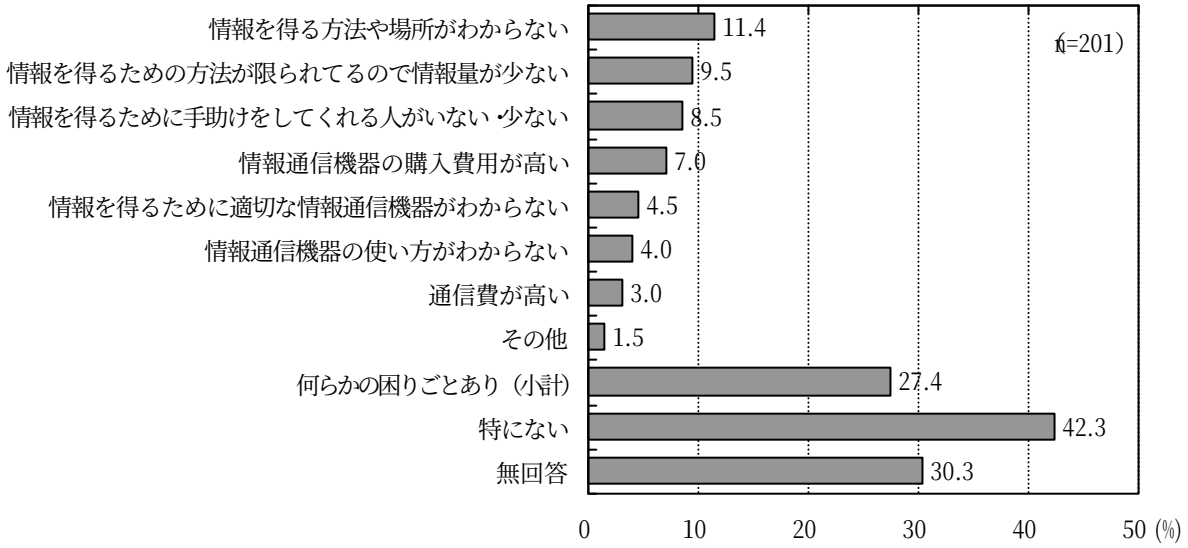
	n=	福祉に関する情報	健康・医療に関する情報	行政サービスに関する情報	日常生活に関する情報	社会参加や仲間づくりの情報	娯楽に関する情報	知識・教養に関する情報	経済・社会に関する情報	仕事に関する情報	その他	特にない	無回答
全体	201	17.9	14.9	10.0	7.0	7.0	4.0	3.0	3.0	1.5	1.5	45.3	19.9
65～74歳	29	20.7	13.8	17.2	0.0	10.3	0.0	3.4	0.0	3.4	3.4	44.8	17.2
75～79歳	36	16.7	13.9	8.3	11.1	5.6	2.8	8.3	5.6	2.8	2.8	50.0	16.7
80～84歳	56	19.6	14.3	8.9	5.4	3.6	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0	50.0	19.6
85歳以上	69	14.5	15.9	8.7	7.2	10.1	7.2	2.9	0.0	1.4	1.4	39.1	24.6
寝たきり	43	14.0	14.0	7.0	7.0	9.3	2.3	2.3	7.0	0.0		50.8	29.2
準寝たきり	72	16.7	18.1	6.9	6.9	8.3	4.2	5.6	2.8	2.8	1.4	43.4	16.8
虚弱	66	25.8	15.2	16.7	9.1	6.1	6.1	1.5	1.5	1.5	3.0	53.5	9.3
痴呆あり	65	10.8	6.2	4.6	4.6	1.5	0.0	1.5	3.1	0.0	4.6	50.0	19.4
痴呆なし	113	20.4	18.6	12.4	8.0	10.6	3.5	2.7	1.8	0.9	0.0	37.9	16.7
非常に感じる	13	38.5	46.2	23.1	0.0	23.1	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	15.4
少し感じる	27	29.6	22.2	22.2	22.2	14.8	7.4	3.7	3.7	7.4	0.0	25.9	7.4
あまり感じない	47	25.5	21.3	6.4	0.0	6.4	2.1	4.3	0.0	0.0	2.1	44.7	17.0
全く感じない	79	11.4	8.9	6.3	7.6	3.8	2.5	1.3	5.1	0.0	2.5	69.6	3.8

(3)　情報入手の際の困りごと

情報を得るにあたって困っていること（複数回答）は、「情報を得る方法や場所がわからない」（11.4%）、「情報を得るための方法が限られているので情報量が少ない」（9.5%）、「情報を得るために手助けをしてくれる人がいない・少ない」（8.5%）、「情報通信機器の購入費用が高い」（7.0%）が主なものであり、情報源、情報量、サポート、情報通信機器の購入費用についてが上位に回答されている。

一方、困っていることが「特にない」は 42.3%、「無回答」が 30.3%となっており、困りごとがあると回答した人は 27.4%である。（図表Ⅱ－３－３－５）

図表Ⅱ－３－３－５　情報入手の際の困りごと（複数回答）



本人の年齢別にみると、「情報通信機器の購入費用が高い」「通信費が高い」との費用負担に関する困りごとは 65～74 歳で多い傾向がみられる。また、「情報を得るために手助けをしてくれる人がいない・少ない」「情報通信機器の使い方がわからない」といったサポートや情報通信機器の利用方法については 75 歳以上の層のみで回答されている。

日常生活自立度別や痴呆の診断別では、「情報を得る方法や場所がわからない」は、自立度が高いほど、また、痴呆のない場合で多く回答されている。

情報化の進展に対する不安別にみると、いずれの項目についても不安が強いほど比率が高くなっており、情報化の進展への不安と情報入手の際の困りごととの比率には正の相関がみられる。

（図表Ⅱ－３－３－６）

図表Ⅱ－３－３－６　情報入手の際の困りごと（複数回答）

－本人の年齢別，日常生活自立度別，痴呆の診断別，情報化社会への不安別－　(%)

	n=	情報を得る方法や場所がわからない	限られてるので情報量が少ない	情報を得るための方法が	してくれる人がいない・少ない	情報を得るために手助けを	情報通信機器の購入費用が高い	情報通信機器がわからない	情報を得るために適切な	情報通信機器の使い方がわからない	通信費が高い	その他	特にない	無回答
全体	201	11.4	9.5	8.5	7.0	4.5	4.0	3.0	1.5	42.3	30.3
65～74歳	29	10.3	10.3	0.0	13.8	3.4	0.0	10.3	0.0	51.7	24.1
75～79歳	36	13.9	5.6	8.3	5.6	5.6	2.8	0.0	2.8	50.0	22.2
80～84歳	56	12.5	8.9	10.7	5.4	3.6	1.8	0.0	0.0	44.6	26.8
85歳以上	69	10.1	11.6	10.1	5.8	5.8	8.7	2.9	2.9	30.4	42.0
寝たきり	43	7.0	11.6	7.0	9.3	2.3	4.7	4.7	0.0	48.8	23.3
準寝たきり	72	11.1	8.3	9.7	5.6	6.9	6.9	0.0	1.4	45.8	29.2
虚弱	66	18.2	12.1	10.6	9.1	4.5	1.5	6.1	3.0	34.8	27.3
痴呆あり	65	7.7	4.6	4.6	6.2	6.2	4.6	1.5	1.5	44.6	35.4
痴呆なし	113	12.4	12.4	10.6	7.1	2.7	3.5	2.7	1.8	41.6	26.5
非常に感じる	13	30.8	30.8	23.1	38.5	23.1	23.1	23.1	0.0	7.7	30.8
少し感じる	27	22.2	14.8	7.4	18.5	7.4	0.0	3.7	3.7	33.3	18.5
あまり感じない	47	14.9	17.0	10.6	4.3	2.1	6.4	0.0	2.1	34.0	25.5
全く感じない	79	7.6	3.8	7.6	2.5	2.5	1.3	2.5	1.3	69.6	12.7

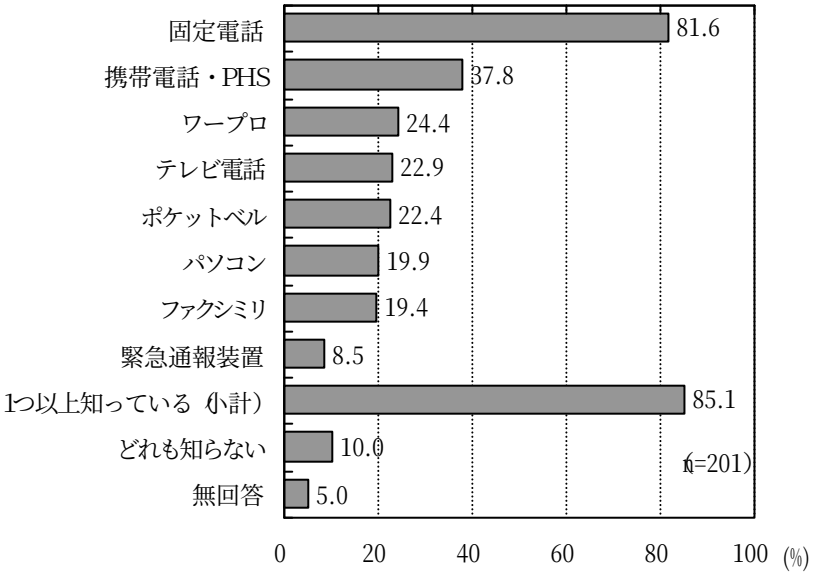
４.情報通信機器の利用状況

(1)　情報通信機器の認知

情報通信機器の認知（複数回答）については、「固定電話（加入電話）」が最もよく認知されており 81.6%である。以下は半減し、「携帯電話・ＰＨＳ」が 37.8%となっており、次いで、「ワープロ」「テレビ電話」「無線呼出し（通称：ポケットベル、以下同じ。）」「パソコン」「ファクシミリ」の順で各 20%前後である。「緊急通報装置（無線式ペンダント型）」は 8.5%とかなり低くなっている。

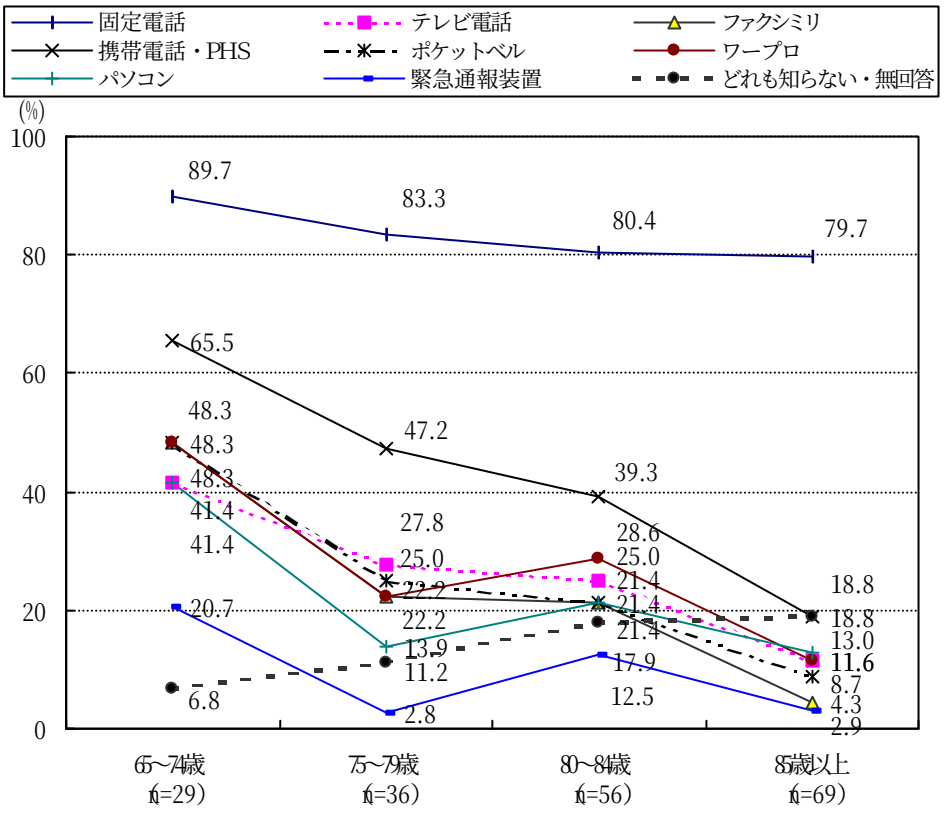
また、10.0%は「どれも知らない」と回答している。（図表Ⅱ－３－４－１）

図表Ⅱ－３－４－１　情報通信機器の認知（複数回答）



本人の年齢別にみると、いずれの項目も 65～74 歳で最も認知率が高く、年齢が高くなると低下する傾向がみられる。特に、「携帯電話・ＰＨＳ」「無線呼出し（ポケットベル）」「テレビ電話」「ファクシミリ」でその差が大きい。反対に、「どれも知らない・無回答」は年齢の上昇とともに増加している。（図表Ⅱ－３－４－２）

図表Ⅱ－３－４－２　情報通信機器の認知（複数回答）－本人の年齢別－

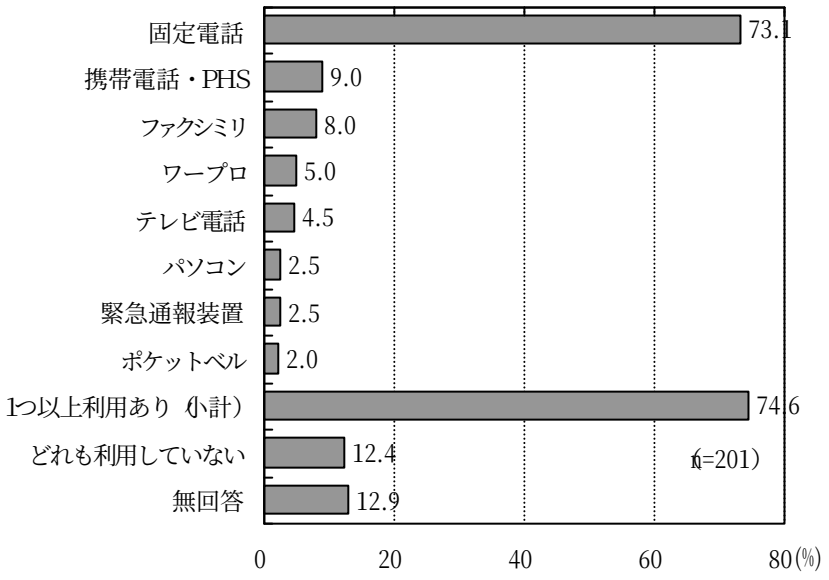


(2)　情報通信機器の利用

情報通信機器の利用（複数回答）についてみると、「固定電話（加入電話）」の利用率が最も高く 73.1%である。以下は、「携帯電話・ＰＨＳ」「ファクシミリ」「ワープロ」「テレビ電話」「パソコン」「緊急通報装置（無線式ペンダント型）」「無線呼出し（ポケットベル）」の順であるが、いずれも 10%未満となっている。

また、12.4%は「どれも利用していない」と回答している。（図表Ⅱ－３－４－３）

図表Ⅱ－３－４－３　情報通信機器の利用の有無（複数回答）

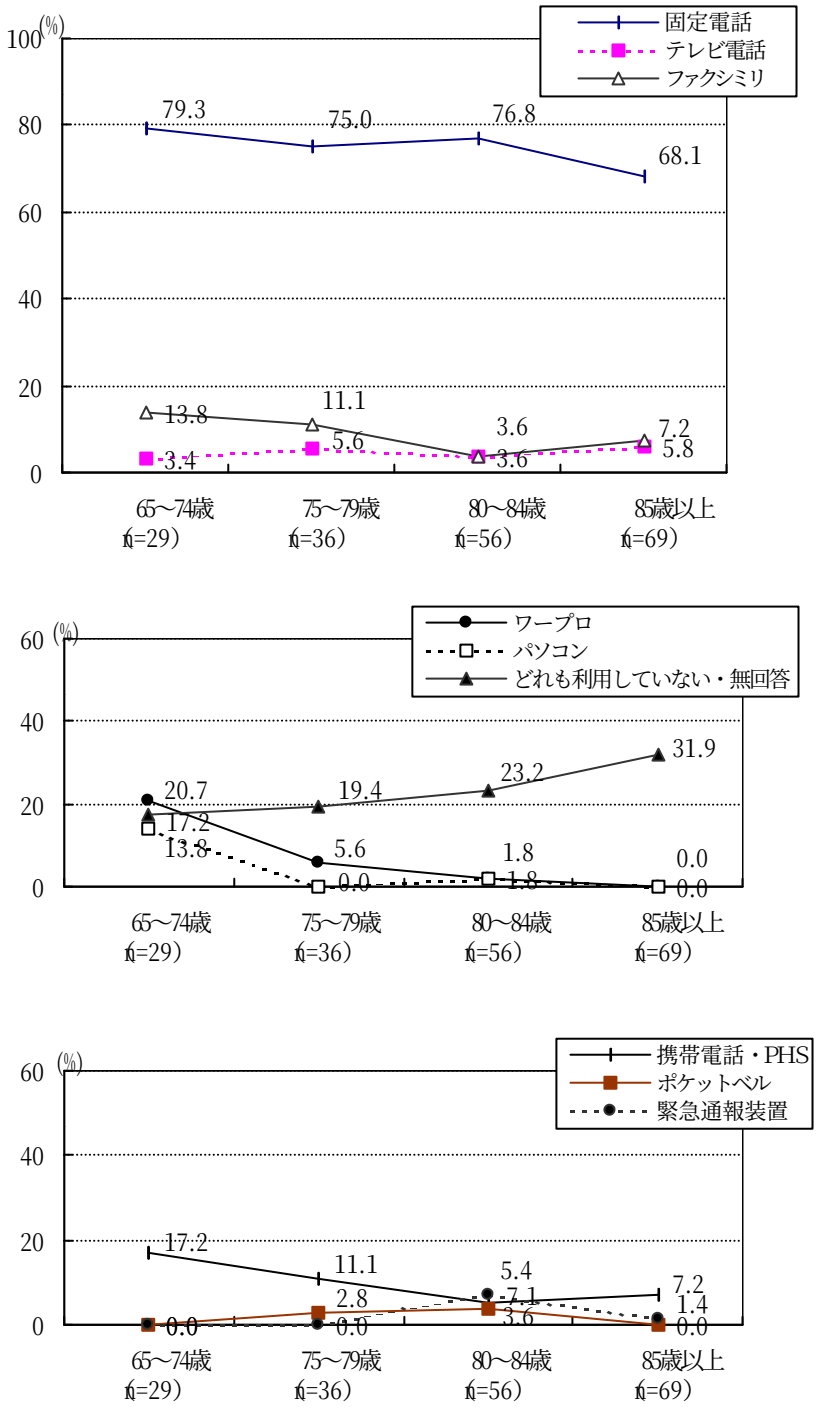


本人の年齢別にみると、「固定電話」は 85 歳以上が 68.1%と、84 歳までに比べると特に低くなっている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」や「ファクシミリ」は、79 歳までの利用率が他の年齢層よりも高いが、「テレビ電話」や「無線呼出し（ポケットベル）」では普及率が低いため、こういった傾向はみられず、年齢差が小さいことが特徴となっている。

「パソコン」（13.8%）や「ワープロ」（20.7%）は 65～74 歳で利用率が高く、電話やファクシミリに比べて利用者の年齢がより低い傾向がみられる。反対に、「緊急通報装置」は 80 歳以上のみで回答があり、高年齢層で利用率が高くなっている。

一方、「どれも利用していない・無回答」は年齢が高くなると増加しており、85 歳以上では 31.9%となっている。（図表Ⅱ－３－４－４）

図表Ⅱ－３－４－４　情報通信機器の利用の有無（複数回答）－本人の年齢別－



本人の性別にみると、いずれの情報通信機器についても利用率は女性よりも男性で高く、情報通信機器の利用は男性優位といえる。特に、「固定電話」「ファクシミリ」「ワープロ」「パソコン」では差が大きくなっている。

日常生活自立度別にみると、「固定電話」は自立度が高いほど利用率が高いが、「携帯電話・ＰＨＳ」「テレビ電話」では寝たきりの場合で利用率が最も高くなっている。また、「緊急通報装置」は寝たきりの場合では回答がみられない。

痴呆の診断別にみると、いずれの情報通信機器についても痴呆の場合は、痴呆でない場合よりも利用率が低いが、「固定電話」については痴呆の場合でも 64.6%の利用率となっている。

（図表Ⅱ－３－４－５）

図表Ⅱ－３－４－５　情報通信機器の利用の有無（複数回答）

―本人の性別，日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

	n=	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・PHS	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない	無回答
全体	201	73.1	4.5	8.0	9.0	2.0	5.0	2.5	2.5	12.4	12.9
男性	65	83.1	6.2	15.4	10.8	3.1	12.3	6.2	1.5	7.7	7.7
女性	132	68.9	3.8	4.5	8.3	1.5	1.5	0.8	3.0	15.2	14.4
寝たきり	43	67.4	9.3	7.0	16.3	4.7	4.7	4.7	0.0	18.6	9.3
準寝たきり	72	75.0	4.2	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	11.1
虚弱	66	80.3	3.0	10.6	10.6	3.0	9.1	1.5	3.0	9.1	10.6
痴呆あり	65	64.6	3.1	3.1	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5	18.5	16.9
痴呆なし	113	76.1	4.4	9.7	8.8	1.8	4.4	1.8	2.7	10.6	11.5

(3) 固定電話の不便な点

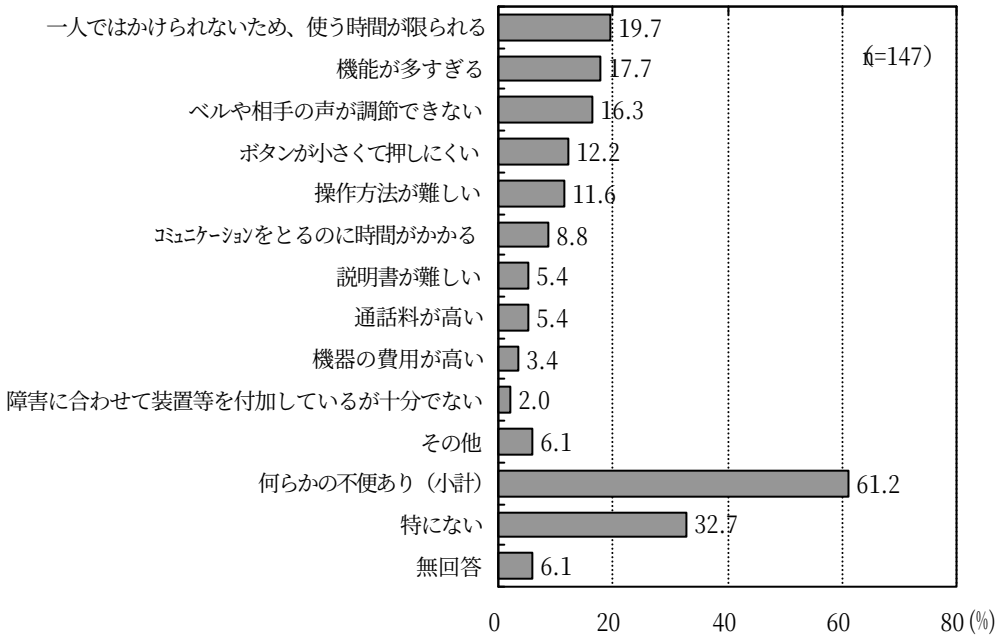
固定電話の利用者が不便に感じていること（複数回答）は、「一人ではかけられないため、使う時間が限られる」（19.7%）、「機能が多すぎる」（17.7%）、「ベルや相手の声が調節できない」（16.3%）が上位３項目である。

以下、「ボタンが小さくて押しにくい」「操作方法が難しい」「コミュニケーションをとるのに時間がかかる」等が各 10%前後で続いている。

また、「特にない」は 32.7%で、何らかの不便な点を回答している要介護高齢者が６割である。

（図表Ⅱ－３－４－６）

図表Ⅱ－３－４－６　固定電話の不便な点（複数回答）

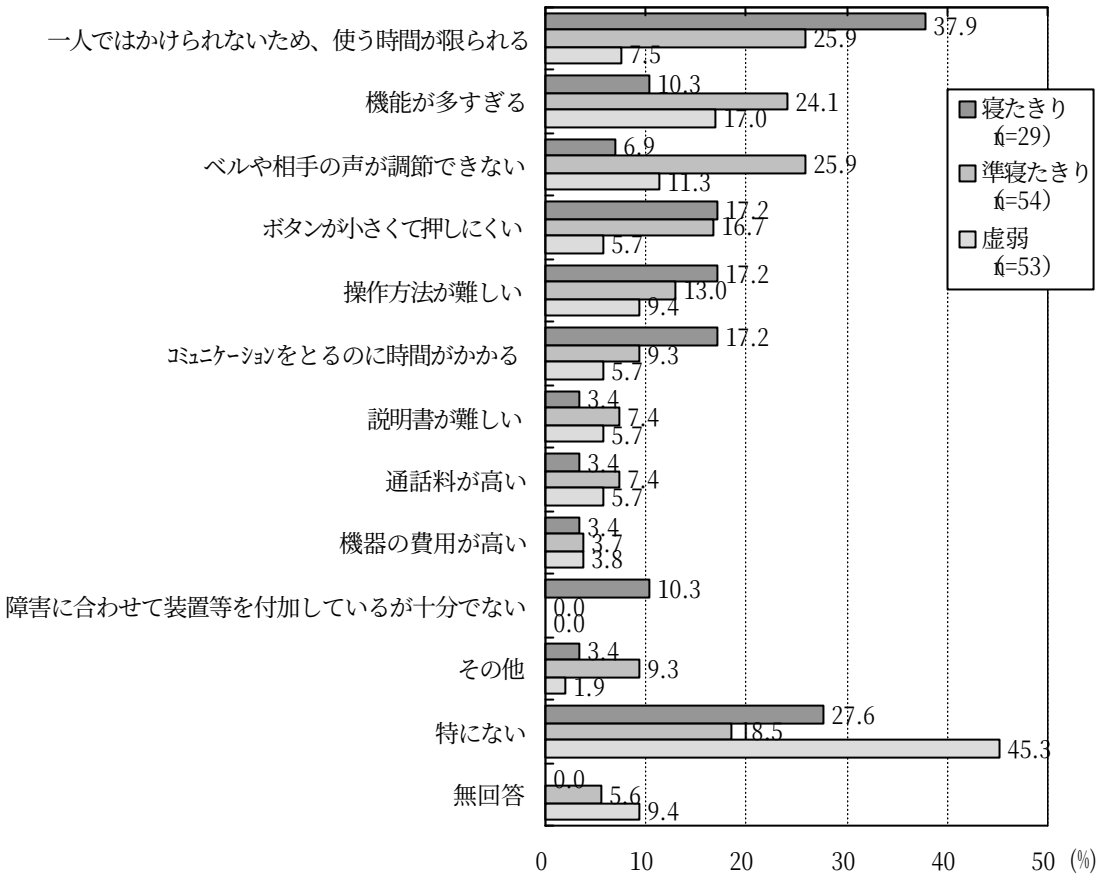


（注）該当は固定電話を利用している要介護高齢者。

日常生活自立度別にみると、「一人ではかけられないため、使う時間が限られる」「ボタンが小さくて押しにくい」「操作方法が難しい」「コミュニケーションをとるのに時間がかかる」「障害に合わせて装置等を付加しているが十分でない」では、自立度が低いほど比率が高くなっている。また、「機能が多すぎる」「ベルや相手の声が調節できない」は準寝たきりの場合で不便な点として多く回答されている。（図表Ⅱ－３－４－７）

不便な点のうち、機能や装置、操作方法、ボタンのサイズについては、機器や操作方法の改善とともに、単機能や少機能の電話機の周知や普及が求められる。また、音量調節については、音量調節機能付き電話機の普及は進んでいることが想定されるので、機能の利用方法の普及が必要であろう。

図表Ⅱ－３－４－７　固定電話の不便な点（複数回答）－日常生活自立度別－



（注）該当は固定電話を利用している要介護高齢者。

(4)　テレビ電話の利用効果

テレビ電話の利用者が利用してよかったことや生活が変わったと思うこと（複数回答）についてみると、「相手の顔を見て話せるので話しやすくなった」が９件中６件と最も多い。

この他、「外出できないことが苦にならなくなった」「孫の成長を見ることができるので生きがいが増えた」「生活にハリを感じるようになった」等が回答されており、利用者の生活の質の向上に役立っていることがうかがえる。（図表Ⅱ－３－４－８）

図表Ⅱ－３－４－８　テレビ電話を利用してよかったことや生活の変化（複数回答）

(n=9)	(件)	(%)
相手の顔を見て話せるので話しやすくなった	6	66.7
外出できないことが苦にならなくなった	2	22.2
孫の成長を見ることができるので生きがいが増えた	2	22.2
生活にハリを感じるようになった	2	22.2
電話をするのが楽しみになった	1	11.1
遠方の子どもなどと、お互いの様子がよくわかるので安心できる	1	11.1
電話で医者に診てもらえるので健康管理がしやすくなった	1	11.1
仕事がしやすくなった	0	0.0
その他	1	11.1
特にない	1	11.1
無回答	0	0.0

（注）該当はテレビ電話を利用している要介護高齢者。

(5) ファクシミリの利用目的と不便な点

① ファクシミリの利用目的

ファクシミリを利用する目的（複数回答）は、「仕事のため」が 16 件中 5 件と最も多く、次いで、「趣味のため」「生活に必要な情報を入手するため」「様々な人と交流するため」が各 3 件などである。（図表Ⅱ－３－４－９）

図表Ⅱ－３－４－９　ファクシミリの利用目的（複数回答）

(n=16)	(件)	(%)
仕事のため	5	31.3
趣味のため	3	18.8
生活に必要な情報を入手するため	3	18.8
様々な人と交流するため	3	18.8
地域活動のため	2	12.5
聴力の衰えを補うため	0	0.0
その他	2	12.5
無回答	6	37.5

（注）該当はファクシミリを利用している要介護高齢者。

② ファクシミリの不便な点

利用者が不便に感じること（複数回答）は、「一人では使えないので、使う時間が限られる」が 16 件中 4 件と最も多く、以下、「操作方法が難しい」「説明書が難しい」「機器の費用が高い」「通話料が高い」が各 3 件で並んでいる。この他、「機能が多すぎる」「インクや用紙の取り替えがめんどう」等の回答もみられた。（図表Ⅱ－３－４－10）

図表Ⅱ－３－４－10　ファクシミリの不便な点（複数回答）

(n=16)	(件)	(%)
一人では使えないので、使う時間がかぎられる	4	25.0
操作方法が難しい	3	18.8
説明書が難しい	3	18.8
機器の費用が高い	3	18.8
通話料が高い	3	18.8
機能が多すぎる	2	12.5
インクや用紙などの取り替えがめんどう	2	12.5
ボタンが小さくて押しにくい	1	6.3
コミュニケーションをとるのに時間がかかる	1	6.3
障害に合わせて装置等付加しているが十分でない	1	6.3
その他	1	6.3
特にない	4	25.0
無回答	2	12.5

（注）該当はファクシミリを利用している要介護高齢者。

(6) 携帯電話・ＰＨＳの利用理由と不便な点

① 携帯電話・ＰＨＳの利用理由

携帯電話・ＰＨＳを利用している理由（複数回答）は、「外出時に安心（緊急時の連絡用）」が18件中12件と最も多く、次いで、「使える時間や場所が自由」（8件）となっており、安心感やいつでも使えることが利用の大きな要因である。「仕事に必要」「公衆電話が使えない・使いにくい」が続くが、上位２項目に比べると半分以下となっている。（図表Ⅱ－３－４－11）

図表Ⅱ－３－４－11 携帯電話・ＰＨＳの利用理由（複数回答）

(n=18)	(件)	(%)
外出時に安心（緊急時の連絡用）	12	66.7
使える時間や場所が自由	8	44.4
仕事に必要	4	22.2
公衆電話が使えない・使いにくい	2	11.1
その他	0	0.0
無回答	4	22.2

（注）該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している要介護高齢者。

② 携帯電話・ＰＨＳの不便な点

携帯電話・ＰＨＳの不便な点（複数回答）は、「通話料が高い」（18件中6件）、「機能が多すぎる」（5件）、「ボタンが小さくて押しにくい」（5件）が主なものである。固定電話の不便な点と比べると、「通話料が高い」ことへの不満が高くなっている。

「特にない」と「無回答」を除き、何らかの不便な点を回答している利用者が半数である。

（図表Ⅱ－３－４－12）

図表Ⅱ－３－４－12 携帯電話・ＰＨＳの不便な点（複数回答）

(n=18)	(件)	(%)
通話料が高い	6	33.3
機能が多すぎる	5	27.8
ボタンが小さくて押しにくい	5	27.8
操作方法が難しい	3	16.7
説明書が難しい	2	11.1
液晶画面の文字が小さい・みにくい	2	11.1
着信音が聞き取りにくい	1	5.6
機器の費用が高い	1	5.6
補聴器でうまくきけない	0	0.0
ﾊﾞｲﾌﾞﾚｰﾀｰ・ｺｰﾙがついていない	0	0.0
その他	1	5.6
特にない	5	27.8
無回答	4	22.2

（注）該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している要介護高齢者。

(7) ワープロ・パソコンの利用状況

① ワープロ・パソコンの利用目的

ワープロ・パソコンを利用している目的（複数回答）は、「趣味のため」（11 件中 8 件）に回答が集中しており、利用者の多くが趣味を目的とした利用を行っている。以下、「仕事のため」「学習のため」「地域活動のため」「様々な人と交流するため」の順である。（図表Ⅱ－３－４－13）

図表Ⅱ－３－４－13 ワープロ・パソコンの利用目的（複数回答）

(n=11)	(件)	(%)
趣味のため	8	72.7
仕事のため	4	36.4
学習のため	3	27.3
地域活動のため	3	27.3
様々な人と交流するため	2	18.2
身体の障害を補うため	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	18.2

（注）該当はワープロ・パソコンを利用している要介護高齢者。

② ワープロ・パソコンの習得方法

ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）をみると、「独学」（11 件中 7 件）が最も多く、「家族に教えてもらった」「職場で学んだ」「知人に教えてもらった」の順に続くが、いずれも 2 件以下で、「独学」が主な習得方法となっている。（図表Ⅱ－３－４－14）

図表Ⅱ－３－４－14 ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）

(n=11)	(件)	(%)
独学	7	63.6
家族に教えてもらった	2	18.2
職場で学んだ	1	9.1
知人に教えてもらった	1	9.1
講座等を受講した	0	0.0
ボランティアに教えてもらった	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	2	18.2

（注）該当はワープロ・パソコンを利用している要介護高齢者。

③　ワープロ・パソコン利用の支援者

ワープロ・パソコンを一緒に使ったり、使い方を教えてくれる人（複数回答）についてみると、「子ども」（11 件中 4 件）が最も多く、次いで、「配偶者」（2 件）、「友人・知人」（1 件）などで、家族に教えてもらっている場合が多いことがわかる。

また、「教えてくれる人はいない」は３件で、３分の１の利用者は支援してくれる人がいない状況である。（図表Ⅱ－３－４－15）

図表Ⅱ－３－４－15　ワープロ・パソコンの利用を支援してくれる人（複数回答）

(n=11)	(件)	(%)
子ども	4	36.4
配偶者	2	18.2
友人・知人	1	9.1
孫	0	0.0
パソコン教室や講座の先生	0	0.0
ボランティア	0	0.0
その他	3	27.3
教えてくれる人はいない	3	27.3
無回答	1	9.1

（注）該当はワープロ・パソコンを利用している要介護高齢者。

④　ワープロ・パソコンで困っていること

ワープロ・パソコンを使用するにあたって困っていること（複数回答）は、「操作方法が複雑でわかりにくい」「使用説明書がわかりにくい」がそれぞれ 11 件中 2 件で最も多く、この他、「画面上の絵や文字が小さくて見にくい」「キーボードの表示が小さくて見にくい」「キーボードのキーが小さくて押しにくい」ことがあげられており、操作方法やマニュアルのわかりにくさ、機器の小型化に伴う使いにくさがあるようである。（図表Ⅱ－３－４－16）

図表Ⅱ－３－４－16　ワープロ・パソコンの利用で困っていること（複数回答）

(n=11)	(件)	(%)
操作方法が複雑でわかりにくい	2	18.2
使用説明書がわかりにくい	2	18.2
画面上の絵や文字が小さくて見にくい	1	9.1
キーボードのキーが小さくて押しにくい	1	9.1
キーボードの表示が小さくて見にくい	1	9.1
画面の色やﾃﾞｻﾞｲﾝがわかりにくい・使いにくい	0	0.0
２つ以上のキーを同時に押すのが難しい	0	0.0
ダブルクリックなどマウス操作がしにくい	0	0.0
その他	0	0.0
特にない	5	45.5
無回答	3	27.3

（注）該当はワープロ・パソコンを利用している要介護高齢者。

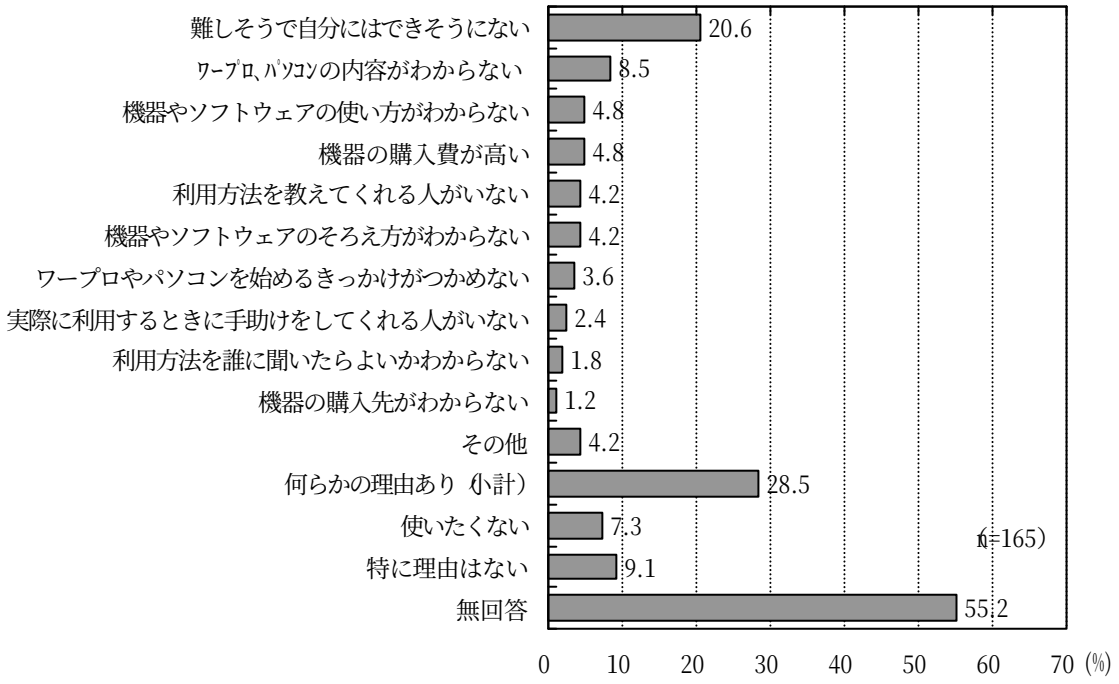
⑤　ワープロ・パソコンを利用していない理由

ワープロ・パソコンを利用していない場合の理由（複数回答）をみると、「難しそうで自分にはできそうにない」が 20.6%と最も多く、次いで、「ワープロ、パソコンの内容がわからない」が 8.5%である。以下、「機器やソフトウェアの使い方がわからない」「機器の購入費が高い」等、多岐にわたる理由が回答されているが、いずれも 5%未満である。

一方、「使いたくない」は 7.3%と少ないが、「特に理由はない」と「無回答」を合わせると 64.3%と半数を超えており、理由はないものの利用していないという人が多数である。

情報のバリアフリーを実現するためには、ワープロ・パソコンの利用を阻害する要因への対応が求められるが、要介護高齢者にも利用しやすい機器の開発とともにワープロ・パソコンへの抵抗感を取り除くことや知識の普及が必要であろう。（図表Ⅱ－３－４－17）

図表Ⅱ－３－４－17　ワープロ・パソコンを利用していない理由（複数回答）



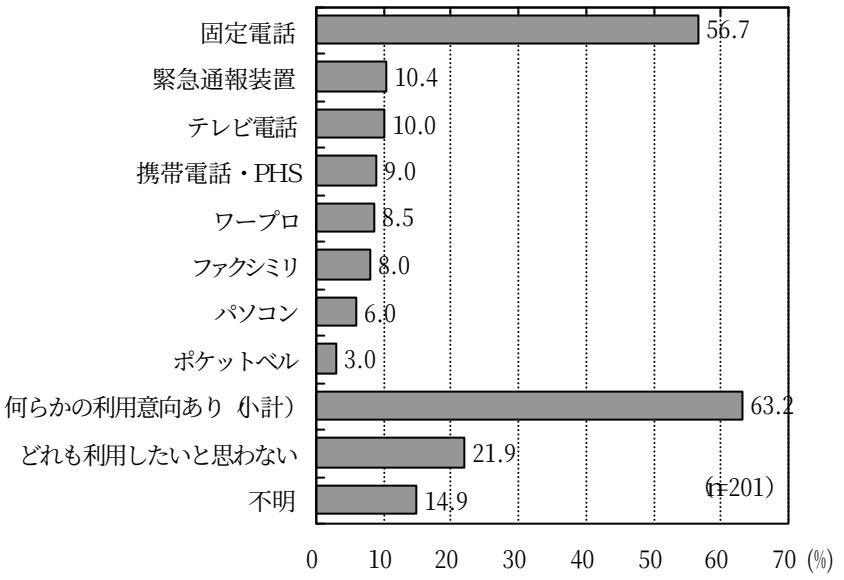
（注）該当はワープロ・パソコンを利用していない要介護高齢者。

(8)　情報通信機器の利用意向

情報通信機器の今後の利用意向（複数回答）をみると、「固定電話」が 56.7%と最も多く、次いで、「緊急通報装置」（10.4%）、「テレビ電話」(10.0%)、「携帯電話・ＰＨＳ」（9.0%）、「ワープロ」（8.5%）、「ファクシミリ」（8.0%）、「パソコン」（6.0%）、「無線呼出し（ポケットベル）」（3.0%）の順である。また、「どれも利用したいと思わない」が 21.9%みられる。

（図表Ⅱ－３－４－18）

図表Ⅱ－３－４－18　情報通信機器の利用意向（複数回答）



現在の利用率と今後の利用意向を比較すると、「緊急通報装置」「テレビ電話」「ワープロ」「パソコン」「無線呼出し」で、今後の利用意向が現在の利用を上回っている。特に、「緊急通報装置」や「テレビ電話」でその差が大きく、ニーズが高くなっている。反対に、「固定電話」では今後の利用意向が現在よりも大幅に減少している。（図表Ⅱ－３－４－19）

図表Ⅱ－３－４－19　情報通信機器の利用率と利用意向の比較（複数回答）　(%)

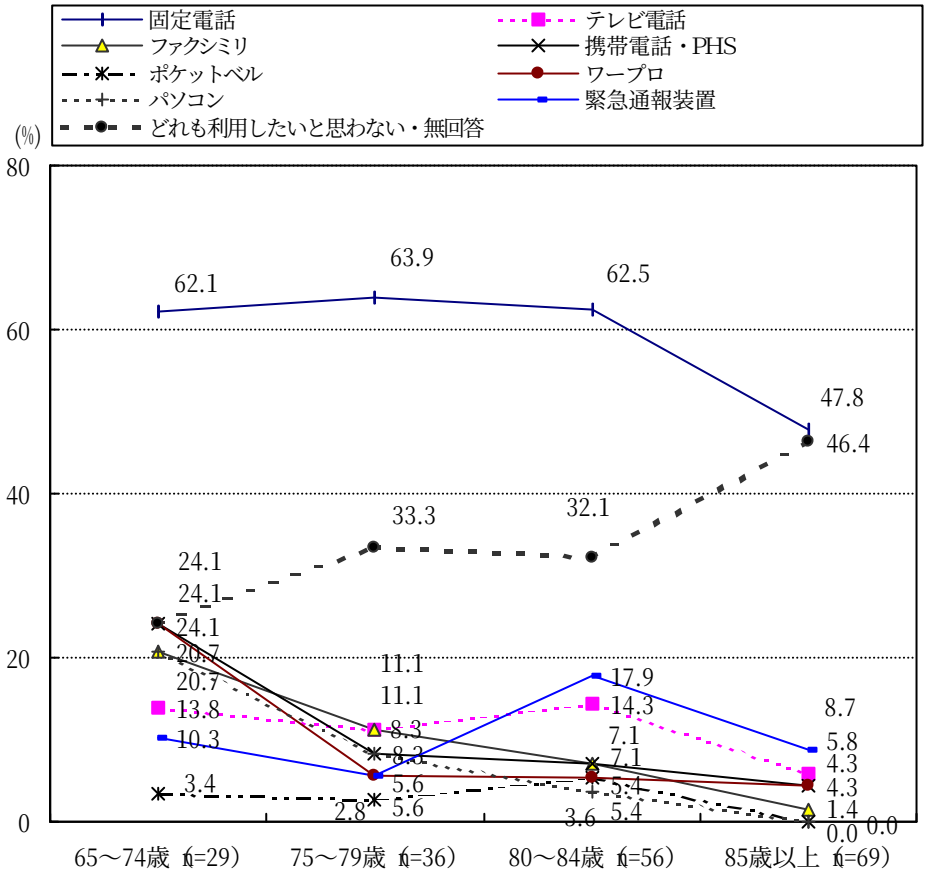
n=201	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・PHS	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない・したくない	無回答
利用率（a）	73.1	4.5	8.0	9.0	2.0	5.0	2.5	2.5	12.4	12.9
利用意向（b）	56.7	10.0	8.0	9.0	3.0	8.5	6.0	10.4	21.9	14.9
差（b-a）	-16.4	5.5	0.0	0.0	1.0	3.5	3.5	7.9	9.5	2.0

本人の年齢別にみると、「固定電話」は 85 歳以上になると利用意向の比率が低下し、利用したい人は約半数である。「ワープロ」「パソコン」「携帯電話・ＰＨＳ」「ファクシミリ」は 65～74 歳で利用意向が最も高く、「緊急通報装置」は 80～84 歳で最も高くなっている。

「どれも利用したいと思わない・無回答」は年齢が高くなると増加し、85 歳以上では半数近くを占めており、情報通信機器の利用意向は年齢の上昇とともに低下している。

（図表Ⅱ－３－４－20）

図表Ⅱ－３－４－20　情報通信機器の利用意向（複数回答）－本人の年齢別－



本人の性別にみると、「緊急通報装置」「テレビ電話」を除き、男性の利用意向が女性よりも高くなっている。特に、「固定電話」（18.4 ポイント差）、「ワープロ」（12.4 ポイント差）、「パソコン」（9.3 ポイント差）等で男女差が大きい。

日常生活自立度別にみると、「固定電話」「緊急通報装置」は自立度が高いほど利用意向が高くなっている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」「テレビ電話」「ワープロ」では、寝たきりの場合でやや利用意向が高い。

痴呆の診断別では、いずれの機器についても痴呆のある場合で利用意向が低くなっているが、特に「無線呼出し」「ワープロ」「パソコン」では回答がみられなかった。（図表Ⅱ－３－４－21）

図表Ⅱ－３－４－21　情報通信機器の利用意向（複数回答）

－本人の性別，日常生活自立度別，痴呆の診断別－　　(%)

	n=	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・ＰＨＳ	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない	無回答
全体	201	56.7	10.0	8.0	9.0	3.0	8.5	6.0	10.4	21.9	14.9
男性	65	69.2	9.2	13.8	13.8	4.6	16.9	12.3	7.7	16.9	9.2
女性	132	50.8	10.6	5.3	6.8	2.3	4.5	3.0	12.1	25.0	16.7
寝たきり	43	44.2	16.3	7.0	16.3	4.7	14.0	9.3	4.7	34.9	11.6
準寝たきり	72	52.8	6.9	5.6	6.9	1.4	4.2	1.4	6.9	25.0	15.3
虚弱	66	74.2	9.1	10.6	7.6	4.5	9.1	7.6	16.7	13.6	6.1
痴呆あり	65	40.0	3.1	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	4.6	35.4	21.5
痴呆なし	113	63.7	9.7	8.0	8.8	3.5	9.7	6.2	8.8	16.8	11.5

５.パソコン通信･インターネットの利用状況

(1) パソコン通信･インターネットの利用の有無

パソコン通信、インターネットの利用について複数回答でたずねたところ、「パソコン通信を利用している」が 0.5%（１件）、「インターネットを利用している」が 0.5%（１件）という結果で、パソコン通信とインターネットの重複利用はみられなかった。

また、利用者の属性についてみると、パソコン通信の利用者は 80～84 歳の虚弱の男性、インターネットの利用者は 65～74 歳の虚弱の男性で、女性や寝たきり・準寝たきりの場合では利用者がいなかった。（図表Ⅱ－３－５－１）

図表Ⅱ－３－５－１　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）
―本人の年齢別，本人の性別，日常生活自立度別―　(%)

	n=	利用している（小計）	ﾊﾟｿｺﾝ通信を利用している	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを利用している	どちらも利用していない	無回答
全体	201	1.0	0.5	0.5	75.6	23.4
65～74歳	29	3.4	0.0	3.4	75.9	20.7
75～79歳	36	0.0	0.0	0.0	80.6	19.4
80～84歳	56	1.8	1.8	0.0	75.0	23.2
85歳以上	69	0.0	0.0	0.0	72.5	27.5
男性	65	3.0	1.5	1.5	78.5	18.5
女性	132	0.0	0.0	0.0	74.2	25.8
寝たきり	43	0.0	0.0	0.0	81.4	18.6
準寝たきり	72	0.0	0.0	0.0	79.2	20.8
虚弱	66	3.0	1.5	1.5	75.8	21.2

(2) パソコン通信･インターネット利用者の状況

① パソコン通信･インターネット利用の支援者

パソコン通信、インターネットを教えたり、一緒に利用してくれる人（複数回答）は、「友人・知人」を全員（２件中２件）が回答し、次いで、「配偶者」「子ども」が各１件となっている。

（図表Ⅱ－３－５－２）

図表Ⅱ－３－５－２　パソコン通信･インターネットの利用を支援してくれる人（複数回答）

(n=2)	(件)	(%)
友人・知人	2	100.0
配偶者	1	50.0
子ども	1	50.0
孫	0	0.0
パソコン教室や講座の先生	0	0.0
ボランティア	0	0.0
その他	0	0.0
一緒に利用したり、利用の仕方を教えてくれる人はいない	0	0.0
無回答	0	0.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者。

② パソコン通信･インターネットの利用目的

パソコン通信、インターネットの利用目的（複数回答）をみると、「交流や交流範囲を拡大するため」を全員（２件中２件）が回答している。この他に「情報を得るため」「意見、知識、作品を発表するため」「趣味のため」「仕事のため」といった回答がみられた。（図表Ⅱ－３－５－３）

図表Ⅱ－３－５－３　パソコン通信･インターネットの利用目的（複数回答）

(n=2)	(件)	(%)
交流や交流範囲を拡大するため	2	100.0
必要な情報を得るため	1	50.0
自分の意見や知識、作品を発表するため	1	50.0
趣味のため	1	50.0
仕事のため	1	50.0
身体の機能の衰え等によるハンディを軽減するため	0	0.0
楽しみのため	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者。

③ パソコン通信･インターネットの利用内容

パソコン通信、インターネットの利用内容（複数回答）をみると、「個人的な電子メールの交換」は全員（２件中２件）が回答している。この他に「情報収集、検索」「ホームページの閲覧、ネットサーフィン」「ホームページの作成・公開」といった回答がみられた。（図表Ⅱ－３－５－４）

図表Ⅱ－３－５－４　パソコン通信･インターネットの利用内容（複数回答）

(n=2)	(件)	(%)
個人的な電子メールの交換	2	100.0
情報収集、検索	1	50.0
ホームページの閲覧、ネットサーフィン	1	50.0
ホームページの作成･公開	1	50.0
メーリングリストによる交流	0	0.0
フォーラム、ネットへの参加	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者。

(3)　パソコン通信･インターネット非利用者の認知と意向

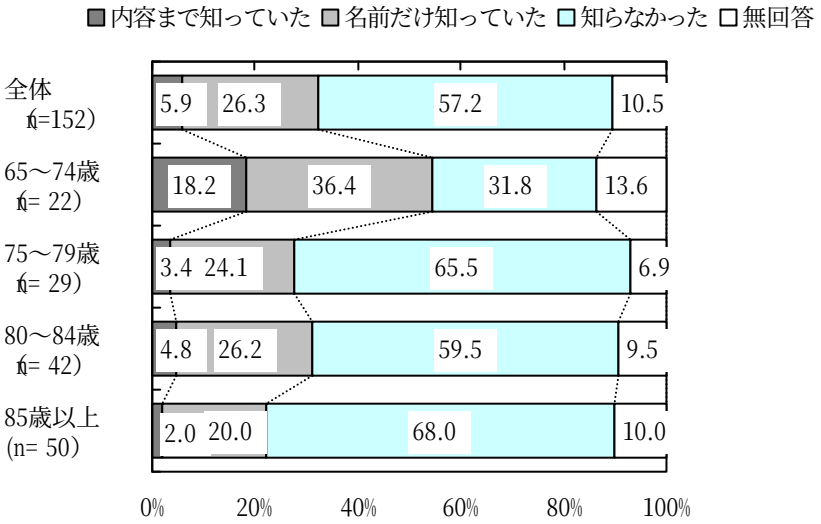
①　非利用者のパソコン通信･インターネットの認知

非利用者についてパソコン通信、インターネットの認知をみると、「内容まで知っていた」が5.9%、「名前だけ知っていた」が26.3%である。両方を合計した認知率は32.2%であり、パソコン通信・インターネット非利用者のうち６割近くはパソコン通信・インターネットそのものを知らない。

本人の年齢別にみると、65～74歳の認知率が54.6%と最も高く、年齢が高くなるに従い認知率が低くなり、75～84歳では30%前後、85歳以上では20%程度となっている。

（図表Ⅱ－３－５－５）

図表Ⅱ－３－５－５　パソコン通信･インターネットの認知



（注）該当はパソコン通信･インターネットを利用していない要介護高齢者。

② パソコン通信･インターネットを利用していない理由

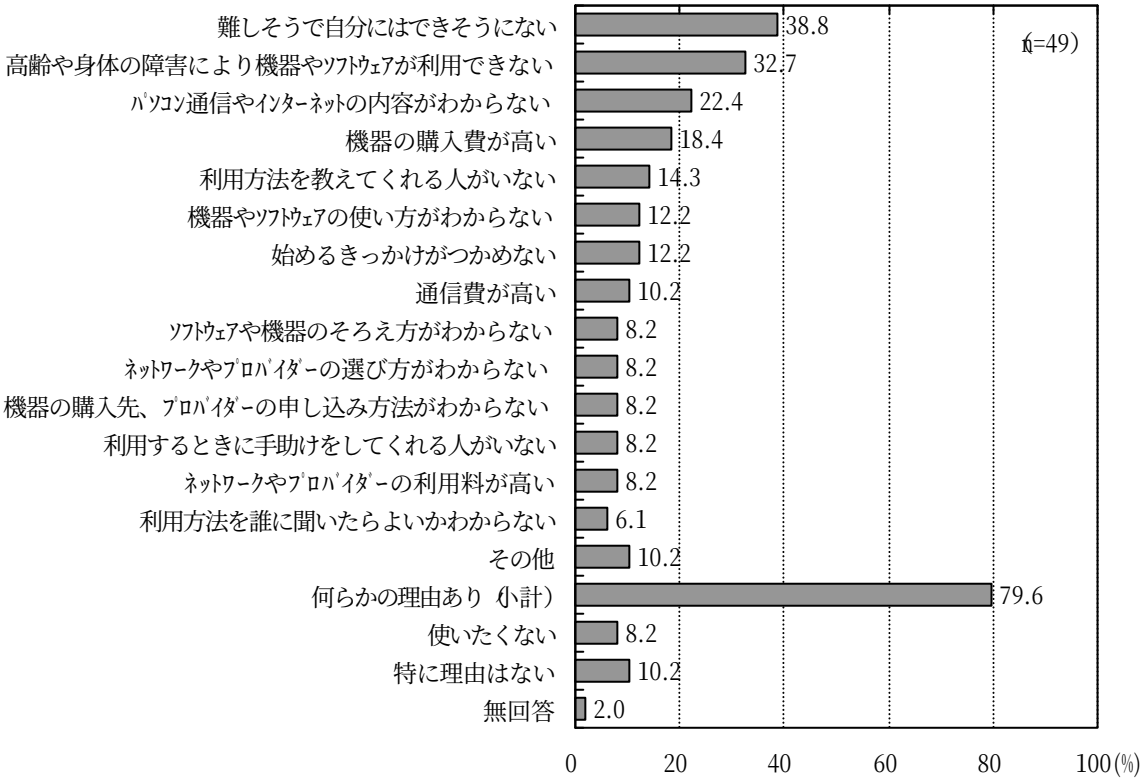
非利用者のうちパソコン通信・インターネットを認知している要介護高齢者に対して、利用していない理由（複数回答）をたずねたところ、「難しそうで自分にはできそうにない」（38.8%）、「高齢や身体の障害により機器やソフトウェアが利用できない」（32.7%）が主なものである。

以下、「パソコン通信やインターネットの内容がわからない」（22.4%）、「機器の購入費が高い」（18.4%）「利用方法を教えてくれる人がいない」（14.3%）等となっている。

「使いたくない」は 8.2%と少なく、「特に理由はない」が 10.2%みられるが、何らかの理由を回答している人が８割と多数である。

高齢でも障害があっても簡単に利用できる機器やソフトウェアの開発や普及とともに、機器の低廉化や利用のためのアドバイザーなどが求められている。（図表Ⅱ－３－５－６）

図表Ⅱ－３－５－６　パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）



（注）該当はパソコン通信･インターネットを利用していないが認知している要介護高齢者。

③ パソコン通信･インターネットの利用意向

パソコン通信・インターネットの今後の利用意向は、「すぐにでも利用したい」が 2.5%、「条件が整えば利用したい」が 5.0%で、合計すると利用意向のある要介護高齢者は 7.5%である。

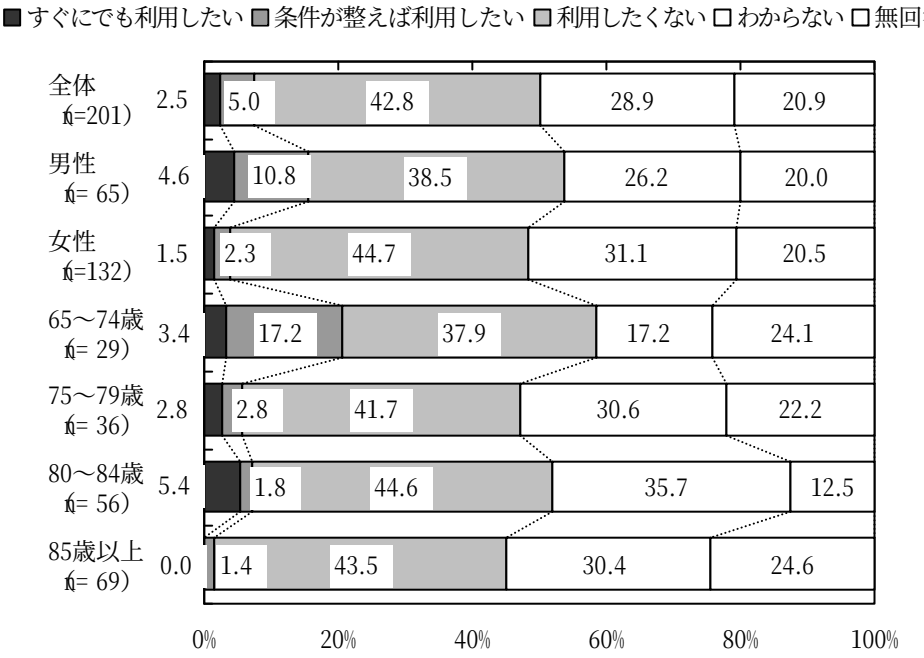
現在の利用率は 1.0%であり、利用意向は現在の利用率を上回っている。

本人の性別にみると、「すぐにでも利用したい」と「条件が整えば利用したい」を合計した利用意向は、男性では 15.4%、女性では 3.8%で、男性の方が高い。

また、本人の年齢別では 75～84 歳の利用意向が高く、20.6%となっている。

（図表Ⅱ－３－５－７）

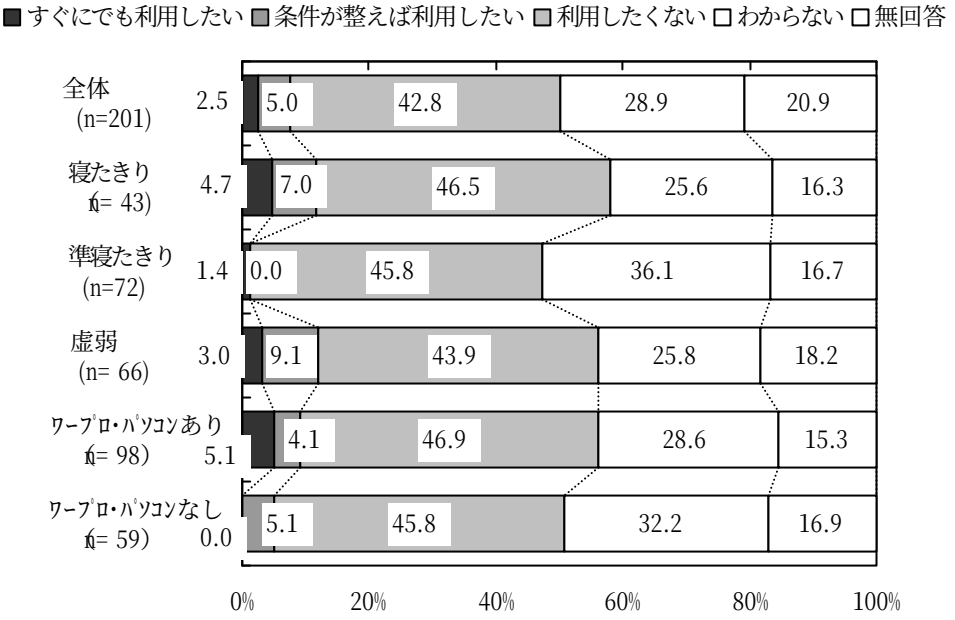
図表Ⅱ－３－５－７　パソコン通信･インターネットの利用意向－本人の性別，本人の年齢別－



日常生活自立度別では、寝たきり、虚弱の場合で利用意向が高く「すぐにでも利用したい」「条件が整えば利用したい」を合わせると１割を超えている。

ワープロやパソコンの世帯での所有状況別にみると、「すぐにでも利用したい」は所有している場合でのみ 5.1%みられる。ワープロやパソコンの家庭での普及が要介護高齢者の利用意向を喚起することが推察される。（図表Ⅱ－３－５－８）

図表Ⅱ－３－５－８　パソコン通信･インターネットの利用意向
－日常生活自立度別，ワープロ・パソコン所有状況別－



④　パソコン通信･インターネットの利用条件

パソコン通信・インターネットを「条件が整えば利用したい」と回答した場合について、その条件（複数回答）をみると、「機器の購入や通信料に対して金銭的な補助があれば」（10 件中 7 件）、「機器の選定や使い方などについて相談や手助けをしてくれる人や場所があれば」（6 件）との回答が多く、次いで、「自分に適した機器等があれば」「使い方を学ぶ場所があれば」「自助具や補助具があれば」となっている。（図表Ⅱ－３－５－９）

図表Ⅱ－３－５－９　パソコン通信･インターネット利用の条件（複数回答）

(n=10)	(件)	(%)
金銭的な補助があれば	7	70.0
相談や手助けがあれば	6	60.0
自分に適した機器等があれば	4	40.0
使い方を学ぶ場所等があれば	2	20.0
自助具や補助具があれば	1	10.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを「条件が合えば利用したい」と回答した要介護高齢者。

６．情報通信サービス等について

(1)　テレビ放送サービス

①　テレビ放送サービスの認知と視聴状況

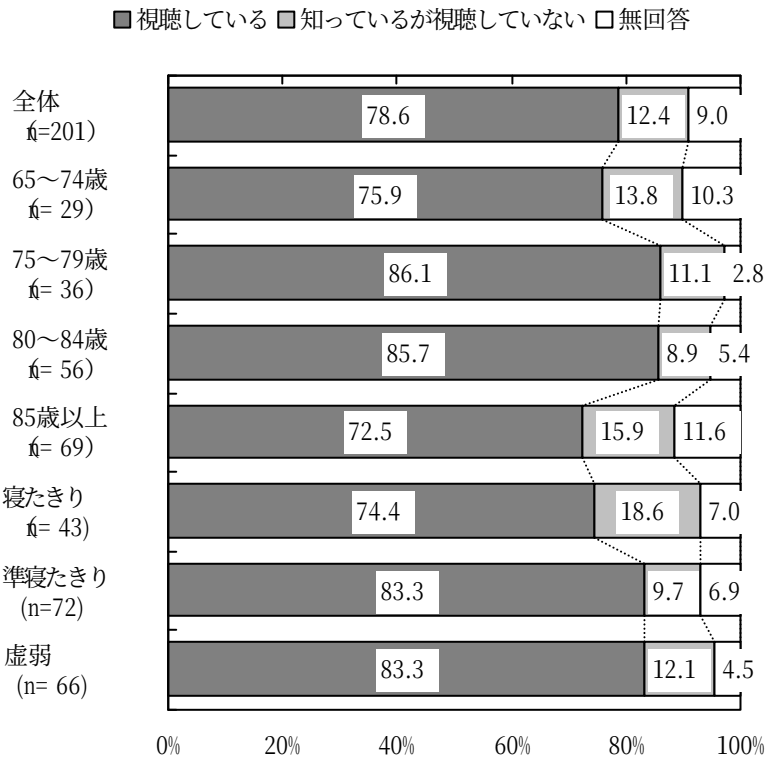
【一般の放送】

一般の放送を視聴している人は 78.6%である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 91.0%でほとんどが認知している。

本人の年齢別にみると、75～84 歳で視聴している人が多く、このため認知率も高くなっている。

また、日常生活自立度別にみると、認知率はいずれも 90%を超えており大きな違いはみられないが、視聴している人は寝たきりの場合で 74.4%と準寝たきりや虚弱の場合よりも少なくなっている。（図表Ⅱ－３－６－１）

図表Ⅱ－３－６－１　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【一般の放送】－本人の年齢別，日常生活自立度別－



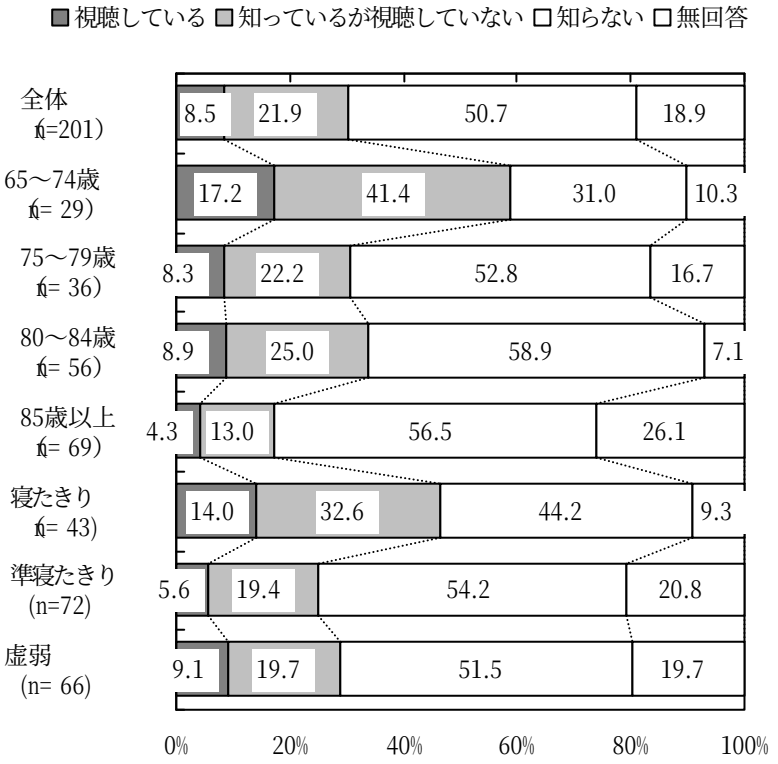
【ＢＳ放送】

ＢＳ（放送衛星）放送を視聴している人は、一般の放送に比べて非常に少なく 8.5%である。「知っているが視聴していない」と合計すると、認知率は 30.4%と３人に１人程度である。

本人の年齢別にみると、65～74 歳が視聴している人の割合、認知率ともに最も高く、85 歳以上で最も低くなっており、年齢が高いほど視聴している人の割合も認知率も低くなる傾向がみられる。

日常生活自立度別にみると、一般の放送とは反対に、寝たきりの場合で視聴している人の割合や認知率が最も高くなっている。　　（図表Ⅱ－３－６－２）

図表Ⅱ－３－６－２　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【ＢＳ放送】－本人の年齢別，日常生活自立度別－



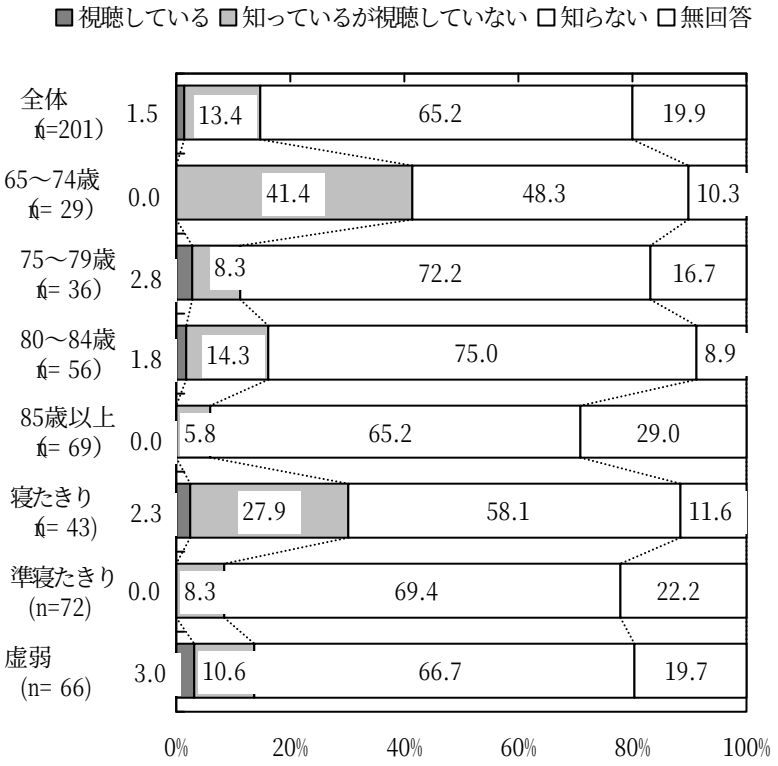
【ＣＳ放送】

ＣＳ（通信衛星）放送を視聴している人は、ＢＳ放送よりもさらに少なく 1.5%である。「知っているが視聴していない」と合計すると、認知率は 14.9%とＢＳ放送の半分程度である。

本人の年齢別にみると、「視聴している」は 75～84 歳で回答がみられるが、他の年齢層では回答はみられない。また、65～74 歳では 41.4%が「知っているが視聴していない」と回答しているが、年齢が高いほど認知率は低くなる傾向があり、75 歳以上では半分以下となっている。

日常生活自立度別にみると、寝たきりの場合で認知率が最も高くなっている。(図表Ⅱ－３－６－３)

図表Ⅱ－３－６－３　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【ＣＳ放送】－本人の年齢別，日常生活自立度別－



【ＣＡＴＶ】

ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）を視聴している人は、ＢＳ放送よりも少なく、ＣＳ放送を若干上回り 4.0%である。「知っているが視聴していない」と合計すると、認知率は 20.4%とＢＳ放送の３分の２程度である。

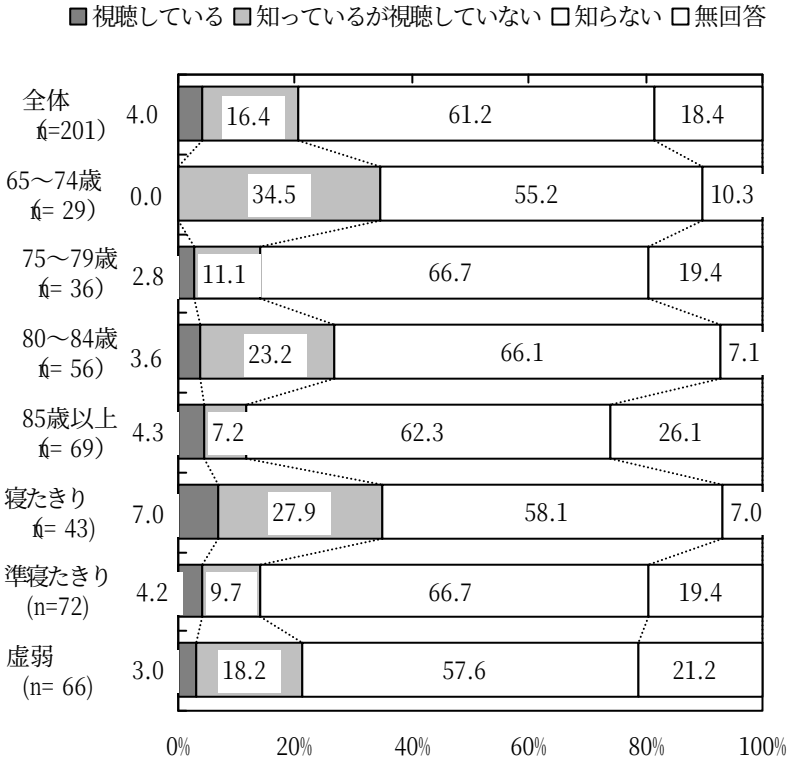
本人の年齢別にみると、「視聴している」は 75 歳以上で回答がみられるが、65～74 歳では回答はみられない。また、65～74 歳（34.5%）、80～84 歳（23.2%）が「知っているが視聴していない」と回答しており、これらの年齢層で認知率が高くなっている。

日常生活自立度別にみると、寝たきりの場合で視聴している人の割合や認知率が最も高くなっている。

(図表Ⅱ－３－６－４)

図表Ⅱ－３－６－４　テレビ放送サービスの認知と視聴状況

【ＣＡＴＶ】－本人の年齢別，日常生活自立度別－



② テレビ放送サービスの視聴意向

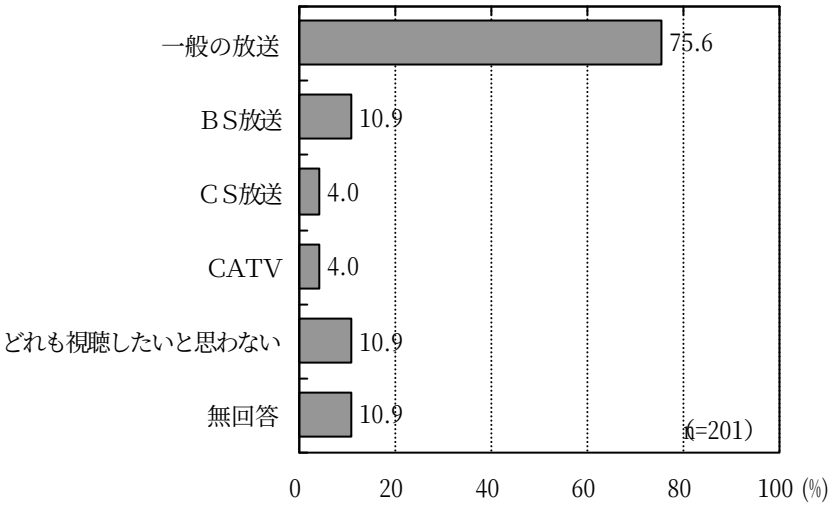
テレビ放送サービスの今後の視聴意向は、「一般の放送」は 75.6%と高いが、「ＢＳ放送」（10.9%）、「ＣＳ放送」（4.0%）、「ＣＡＴＶ」（4.0%）は１割以下である。

一方、「どれも視聴したいと思わない」と回答し視聴意向のない要介護高齢者は 10.9%である。

また、現在視聴している人の比率と比較すると、今後の視聴意向は、「一般の放送」では 3.0 ポイント低下し、「ＢＳ放送」で 2.4 ポイント、「ＣＳ放送」で 2.5 ポイント増加している。

（図表Ⅱ－３－６－５、図表Ⅱ－３－６－１）

図表Ⅱ－３－６－５　テレビ放送サービスの視聴意向（複数回答）



(2) テレビ番組の視聴

テレビ番組の視聴状況（複数回答）についてみると、「ニュース・報道」が 69.7%と最も多くなっている。次いで、「ドラマ」（51.7%）、「ドキュメンタリー」（40.3%）、「スポーツ」（38.3%）、「生活情報番組」（34.3%）が上位５項目である。

以下、「健康づくりや健康相談」「バラエティ」「音楽」「芸能」「映画」の順に 30～20%で続いている。

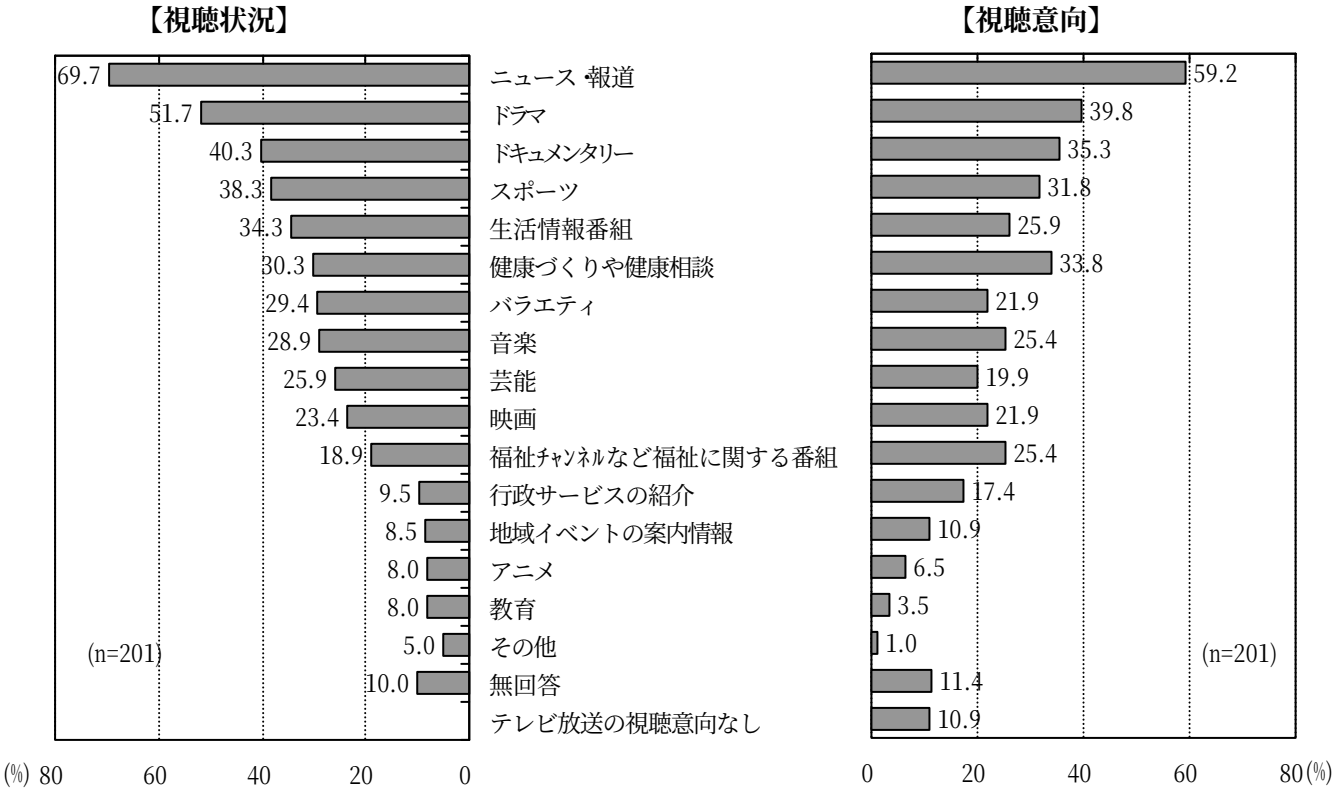
福祉や行政サービス、地域情報番組への視聴は上位には回答されていないが、「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」が 18.9%、「行政サービスの紹介」が 9.5%、「地域イベントの案内情報」が 8.5%となっている。

一方、今後の番組視聴についてみると、「ニュース・報道」が 59.2%と最も多く、次いで、「ドラマ」（39.8%）、「ドキュメンタリー」（35.3%）、「健康づくりや健康相談」（33.8%）、「スポーツ」（31.8%）の順である。

以下、「生活情報番組」「音楽」「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」等が続いている。

現在の番組視聴と今後の視聴意向を比較すると、多くの番組では今後の視聴意向が現在よりも低くなっているが、「行政サービスの紹介」（7.9 ポイント差）、「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」（6.5 ポイント差）、「健康づくりや健康相談」（3.5 ポイント差）、「地域イベントの案内情報」（2.4 ポイント差）では視聴意向が現在を上回っており、新規の視聴ニーズのあることがわかる。（図表Ⅱ－３－６－６）

図表Ⅱ－３－６－６　テレビ番組の視聴状況と視聴意向（複数回答）



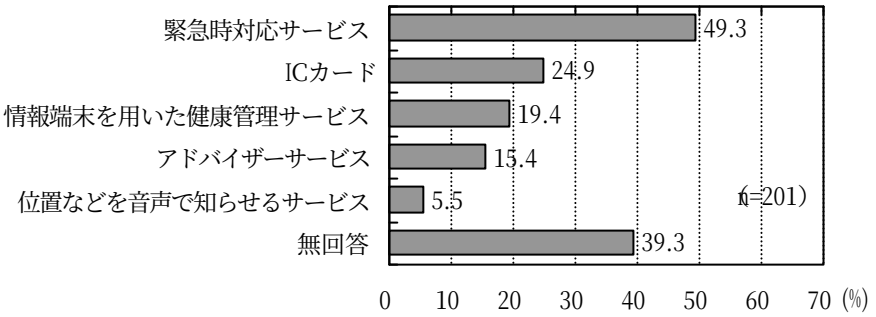
（注）視聴意向は「今後のテレビ放送の視聴意向なし」を除いて質問しているが、ここでは全数に対する比率を示している。

(3)　障害者･高齢者向け情報通信サービスの利用意向

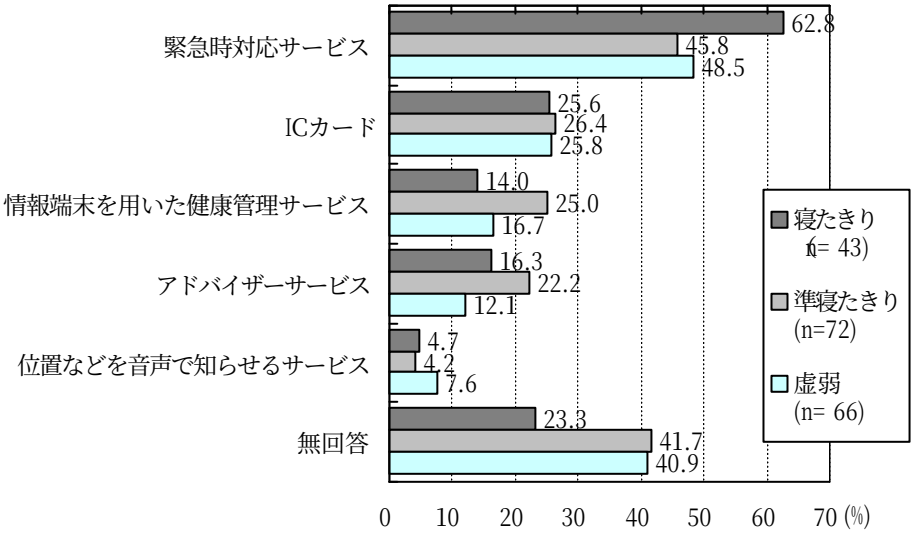
障害者・高齢者向けの情報通信サービスの利用意向（複数回答）は、「緊急時対応サービス」が49.3%と最も高く、次いで、「ＩＣカード」（24.9%）、「情報端末を用いた健康管理サービス」（19.4%）、「アドバイザーサービス」（15.4%）、「位置などを音声で知らせるサービス」（5.5%）の順である。（図表Ⅱ－３－６－７）

日常生活自立度別にみると、「緊急時対応サービス」は寝たきりの場合で最も高く、「情報端末を用いた健康管理サービス」や「アドバイザーサービス」は準寝たきりで最も高くなっている。（図表Ⅱ－３－６－８）

図表Ⅱ－３－６－７　情報通信サービスの利用意向（複数回答）



図表Ⅱ－３－６－８　情報通信サービスの利用意向（複数回答）－日常生活自立度別－



※図表Ⅱ－３－６－７、８（参考）

- **アドバイザーサービス：障害者・高齢者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談に応じるアドバイザー（相談員）などが支援を行うサービス**
- **位置などを音声で知らせるサービス：視覚に障害がある人などの外出時に、無線送信装置を利用して、自分自身の位置やまわりの障害物に関する情報などを、音声によって本人に知らせるサービス**
- **ＩＣカード：各人が個人健康情報（個人情報、医療データ）を入れたＩＣカードを持ち、どこの医療機関や福祉関連機関でも適切な医療等が受けられるサービス**
- **情報端末を用いた健康管理サービス：在宅で療養している人の血圧や脈拍などを情報端末機器に記録し、保健所などに定期的に転送することにより、継続的な健康管理と緊急時対応をはかるサービス**
- **緊急時対応サービス：在宅での安否を確認したり、緊急時での通報を受けたりして、何かあった時に助けがきてくれるサービス**

(4)　情報化の進展について

要介護高齢者が情報化の進展に対して不安を感じているかを把握するために、「近年、日常生活のなかで携帯電話やインターネットなどの普及が進んでいますが」と前書きして情報化が進む世の中から取り残されるという不安を感じるかをたずねた。

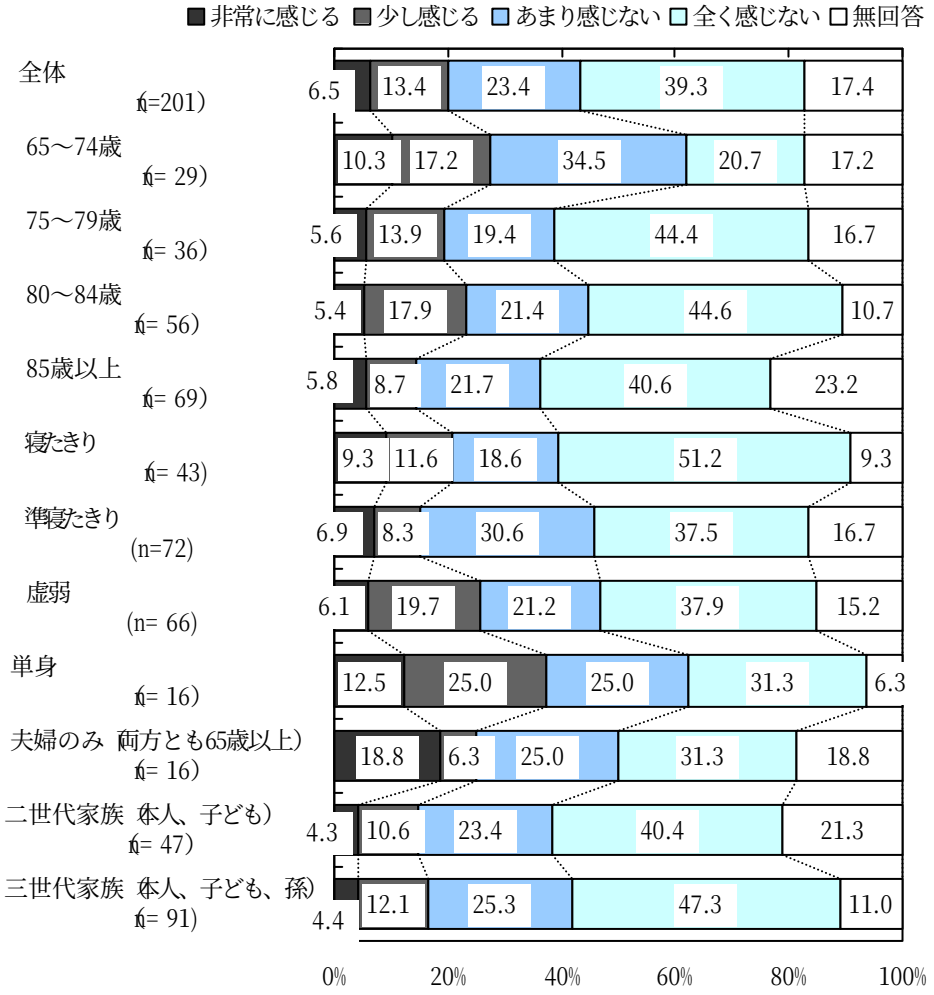
結果は、「非常に感じる」が 6.5%、「少し感じる」が 13.4%で、合計すると不安を感じている要介護高齢者は 19.9%である。一方、「あまり感じない」は 23.4%、「全く感じない」が 39.3%で、合計すると不安感のない人が 62.7%と多数である。

本人の年齢別にみると、85 歳以上で不安を感じているが計 14.5%と最も低いが、不安を感じていないが特に高いわけではなく「無回答」が多くなっている。

日常生活自立度別にみると、虚弱の場合で不安を感じているが計 25.8%と最も高く、次いで、寝たきり、準寝たきりの順となっている。

また、家族構成については層によってサンプル数が少ないことに注意は必要であるが、不安を感じるとの回答は、単身（計 37.5%）、65 歳以上の夫婦のみ（25.1%）が、二世代家族（14.9%）や三世代家族（16.5%）を上回っており、同居家族がいない場合や下の世代と同居していない場合で世の中から取り残されるという不安感が強くなっている。（図表Ⅱ－３－６－９）

図表Ⅱ－３－６－９　情報化社会から取り残される不安
－本人の年齢別，日常生活自立度別，家族構成別－



第４章　要介護高齢者の介護者

第４章　要介護高齢者の介護者

１.回答者のプロフィール

図表Ⅱ－４－１－１　介護者の性別　(%)

	n=	男性	女性	無回答
全体	208	21.6	70.2	8.2

図表Ⅱ－４－１－２　介護者の年齢　(%)

	n=	～49歳	50～59歳	60歳～	無回答
全体	208	17.8	36.5	35.1	10.6

図表Ⅱ－４－１－３　介護者の職業　(%)

	n=	勤め（正社員・役員）	パート・アルバイト（嘱託・準社員・勤め）	自営業・自由業	家族従業員	内職	その他の有職	専業主婦	無職	無回答
全体	208	17.8	8.2	10.1	7.2	1.4	1.0	23.6	22.1	8.7

図表Ⅱ－４－１－４　介護者の本人との続柄　(%)

	n=	配偶者	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟・姉妹	父親・母親	その他	無回答
全体	208	18.3	12.5	21.6	30.3	0.0	0.5	3.4	2.9	10.6

2.介護の状況

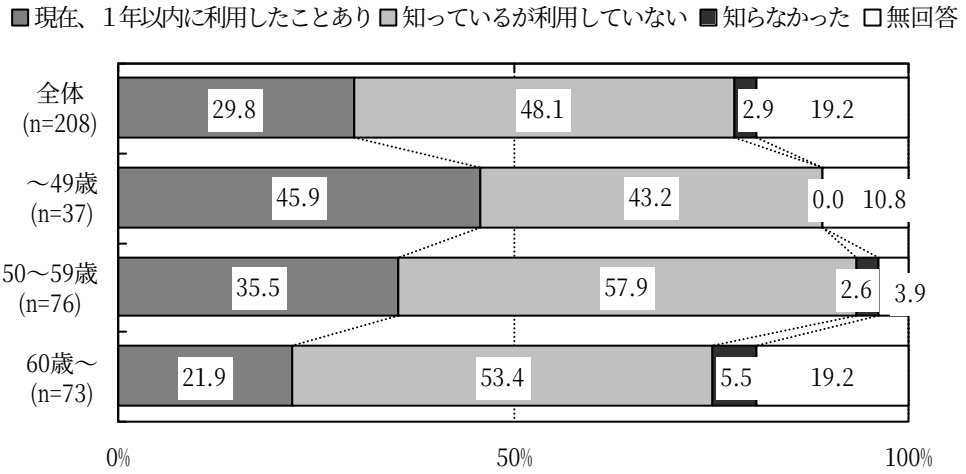
(1) ホームヘルプサービスの利用

ホームヘルプサービスの利用状況をみると、「現在利用している、または１年以内に利用したことがある」と回答した利用経験のある介護者が 29.8%である。「知っているが利用していない」が 48.1%と約半数であり、「知らなかった」は少なく 2.9%である。

介護者の年齢別にみると、「現在利用している、または１年以内に利用したことがある」は 49 歳以下では 45.9%と半数近いが、60 歳以上では 21.9%と半分程度に減少しており、介護者の年齢が高くなるに従ってホームヘルプサービスの利用経験は少なくなっている。

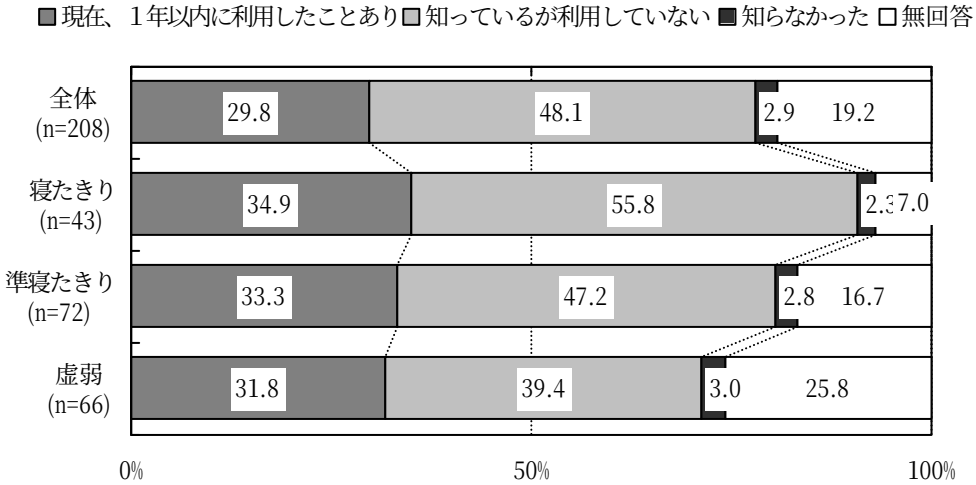
（図表Ⅱ－４－２－１）

図表Ⅱ－４－２－１　ホームヘルプサービスの利用－介護者の年齢別－



要介護高齢者本人の日常生活自立度別にみると、「現在利用している、１年以内に利用したことがある」は、寝たきりで 34.9%と最も多く、準寝たきり、虚弱の順に続くが、回答比率に大きな違いはみられない。ホームヘルパーの利用に影響する要因としては、本人の自立度よりも介護者の年齢の方が大きくなっている。（図表Ⅱ－４－２－２）

図表Ⅱ－４－２－２　ホームヘルプサービスの利用－本人の日常生活自立度別－



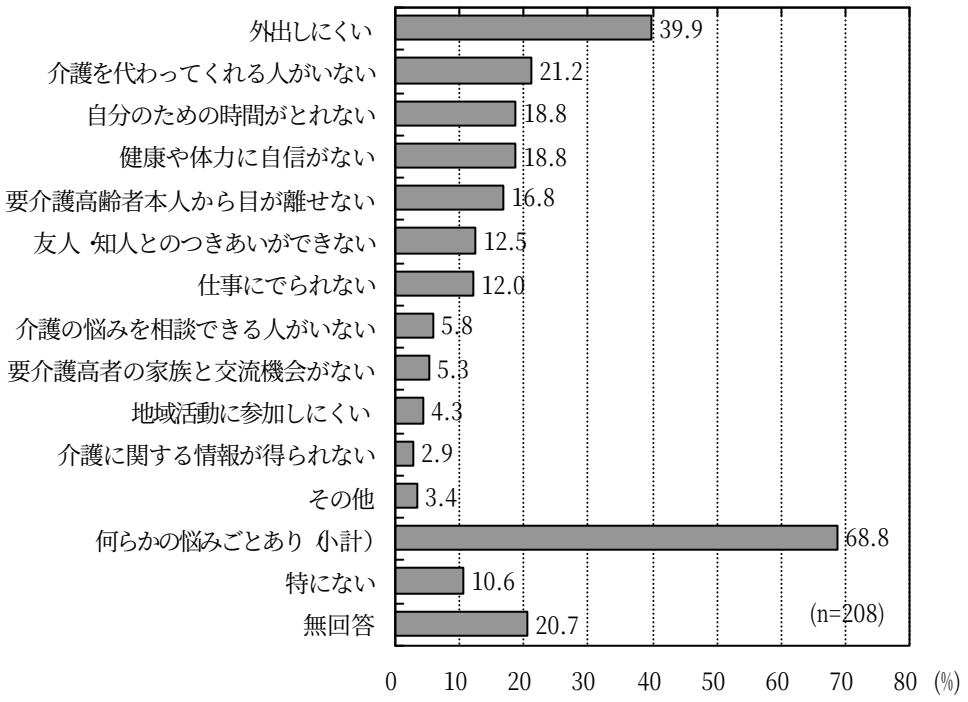
(2)　介護で困っていること

介護者の介護をする上での困りごと（３つまでの限定回答）をみると、「外出しにくい」が39.9%と最も多くなっており、介護者の最大の悩みは外出の自由が制限されることである。

次いで、「介護を代わってくれる人がいない」（21.2%）、「自分のための時間がとれない」（18.8%）、「健康や体力に自信がない」（18.8%）、「要介護高齢者本人から目が離せない」（16.8%）の順で、以下、「友人・知人とのつきあいができない」「仕事に出られない」などが続いている。

また、悩みごとが「特にない」は 10.6%、「無回答」が 20.7%で、介護をする上で悩みごとを持っている介護者が７割である。（図表Ⅱ－４－２－３）

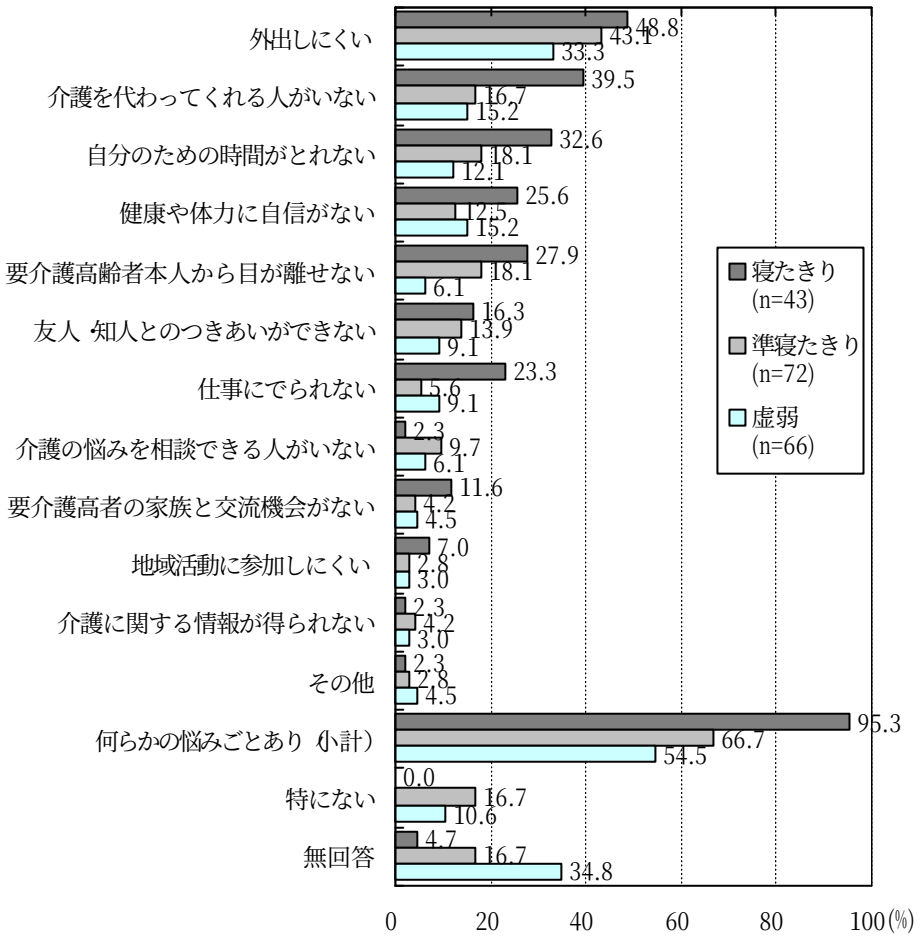
図表Ⅱ－４－２－３　介護で困っていること（3つまでの限定回答）



要介護高齢者本人の日常生活自立度別にみると、寝たきりの場合で「外出しにくい」「介護を代わってくれる人がいない」「自分のための時間がとれない」「健康や体力に自信がない」「要介護高齢者本人から目が離せない」「仕事に出られない」などで悩みを感じている介護者が２割を超えており、本人の自立度が高くなると回答が減少する傾向がみられる。

また、「特にない」「無回答」を除くと、何らかの悩みごとのある介護者は、寝たきりの場合では 95.3%、準寝たきりでは 66.7%、虚弱では 54.5%となっており、本人の自立度が低いほど悩みごとのある介護者は多くなっている。（図表Ⅱ－４－２－４）

図表Ⅱ－４－２－４　介護で困っていること（３つまでの限定回答）－本人の日常生活自立度別－



３.情報入手の状況

⑴　情報入手の方法

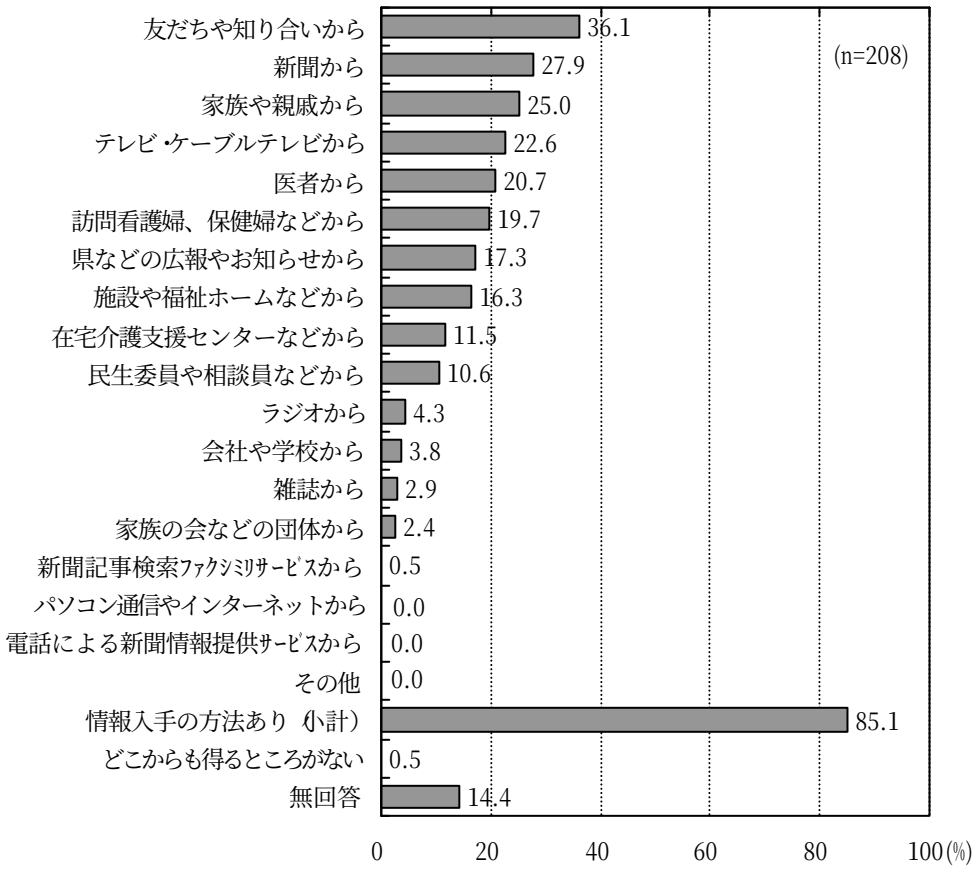
福祉をはじめとする生活に必要な情報の入手方法（３つまでの限定回答）をたずねたところ、「友だちや知り合いから」が最も多く 36.1%である。

次いで、「新聞から」（27.9%）、「家族や親戚から」（25.0%）、「テレビ・ケーブルテレビから」（22.6%）、「医者から」（20.7%）などが多いものとなっている。

以下、「訪問看護婦・保健婦・ホームヘルパーから」「県などの広報やお知らせから」「施設や福祉ホームなどから」「在宅介護支援センターなどから」「民生委員や相談員などから」が 10%台で続いている。

また、「新聞記事検索ファクシミリサービス」（0.5%）は非常に少なく、電話、インターネット等を利用した情報提供サービスの利用は回答がみられなかった。（図表Ⅱ－４－３－１）

図表Ⅱ－４－３－１　情報入手の方法（3つまでの限定回答）



介護者の年齢別にみると、「友だちや知り合いから」は 59 歳以下で、「新聞から」は年齢が低いほど回答が多くなっている。また、「家族や親戚から」は 60 歳以上で多く、「県などの広報やお知らせから」は 50～59 歳で最も多いといった特徴がみられる。

情報の入手先の順位は、49 歳以下では「新聞から」「友だちや知り合いから」の順に回答が多く、50～59 歳では「友だちや知り合いから」「新聞から」の順、60 歳以上では「友だちや知り合いから」と「家族や親戚から」が並んでおり、年齢により情報の入手先に違いがある。

本人の日常生活自立度別にみると、寝たきりの場合では、「訪問看護婦、保健婦などから」「民生委員や相談員から」「医者から」「施設や福祉ホームなどから」が多くなっており、準寝たきりや虚弱の場合よりも、医療・保健関係者や福祉関係者・施設を情報の入手先としている。

本人の痴呆の診断別にみると、痴呆ありの場合で「新聞から」が多いことが特徴である。

（図表Ⅱ－４－３－２）

図表Ⅱ－４－３－２　情報入手の方法（3つまでの限定回答）

－介護者の年齢別，本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別－　(%)

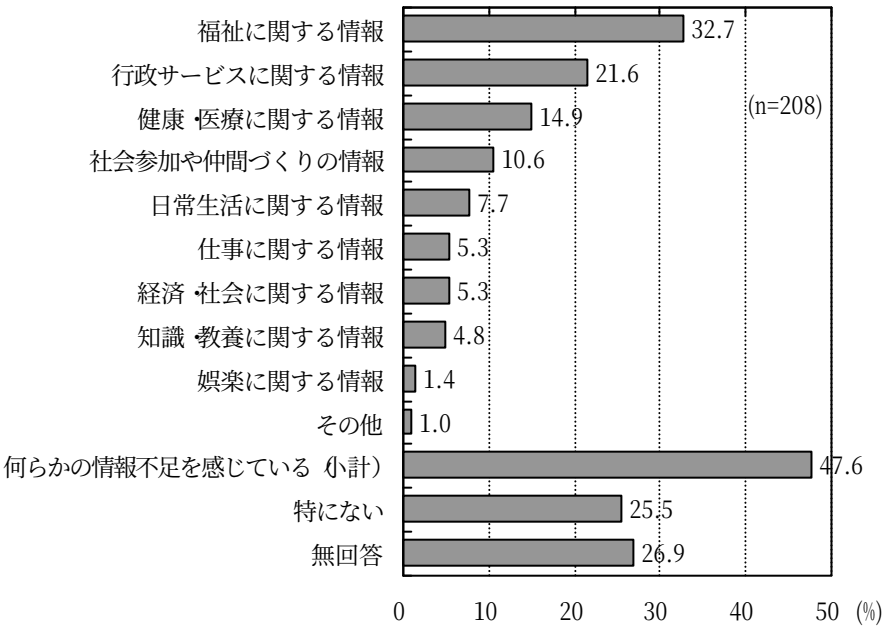
	n=	友だちや知り合いから	新聞から	家族や親戚から	テレビ・ケーブルテレビから	医者から	訪問看護婦、保健婦などから	県などの広報やお知らせから	施設や福祉ホームなどから	在宅介護支援センターなどから	民生委員や相談員などから	ラジオから	会社や学校から	雑誌から	家族の会などの団体から	新聞記事検索ファクシミリサービスから	どこからも得るところがない	無回答
全体	208	36.1	27.9	25.0	22.6	20.7	19.7	17.3	16.3	11.5	10.6	4.3	3.8	2.9	2.4	0.5	0.5	14.4
～49歳	37	40.5	43.2	24.3	24.3	18.9	24.3	16.2	13.5	16.2	10.8	5.4	8.1	8.1	0.0	0.0	0.0	2.7
50～59歳	76	44.7	28.9	25.0	22.4	22.4	26.3	27.6	22.4	9.2	9.2	5.3	5.3	2.6	3.9	0.0	1.3	6.6
60歳～	73	31.5	26.0	31.5	27.4	24.7	16.4	12.3	12.3	12.3	13.7	4.1	0.0	1.4	2.7	1.4	0.0	13.7
寝たきり	43	27.9	27.9	20.9	14.0	30.2	32.6	14.0	25.6	16.3	32.6	0.0	0.0	0.0	4.7	2.3	2.3	7.0
準寝たきり	72	36.1	33.3	30.6	29.2	19.4	19.4	19.4	15.3	9.7	4.2	0.0	4.2	4.2	2.8	0.0	0.0	11.1
虚弱	66	33.3	21.2	19.7	21.2	15.2	10.6	19.7	12.1	12.1	4.5	6.1	7.6	4.5	1.5	0.0	0.0	21.2
痴呆あり	69	43.5	39.1	23.2	27.5	23.2	27.5	15.9	15.9	17.4	7.2	2.9	7.2	4.3	2.9	0.0	0.0	5.8
痴呆なし	116	38.8	25.9	29.3	23.3	21.6	18.1	19.8	18.1	9.5	12.1	6.0	2.6	2.6	0.0	0.9	0.9	7.8

⑵ 不足している情報

生活の中で不足している情報（複数回答）は、「福祉に関する情報」が最も多く 32.7%である。次いで、「行政サービスに関する情報」（21.6%）、「健康・医療に関する情報」（14.9%）の順である。以下、「社会参加や仲間づくりの方法」「日常生活に関する情報」等が続いている。

不足している情報は福祉、行政サービス、健康・医療への回答が主なものであるが、不足している情報が「特にない」が 25.5%、「無回答」が 26.9%となっており、何らかの情報不足を感じている介護者は 47.6%である。（図表Ⅱ－４－３－３）

図表Ⅱ－４－３－３　不足している情報（複数回答）



年齢別にみると、「福祉に関する情報」では年齢差が見られないが、「行政サービスに関する情報」は 50～59 歳で、「健康医療に関する情報」は 50 歳以上で、「仕事に関する情報」は 59 歳以下の介護者で他の年齢層よりも不足感が高くなっている。

本人の日常生活自立度別にみると、「福祉に関する情報」では違いがないが、「行政サービスに関する情報」や「健康・医療に関する情報」は寝たきりや準寝たきりの場合の方が虚弱よりも回答がやや多くなっている。また、「日常生活に関する情報」は寝たきりで、「社会参加や仲間づくりの情報」は準寝たきりの場合で情報不足を感じる介護者が多くなっている。

痴呆の診断別では、ほとんどの項目で痴呆のある場合の方がない場合よりも比率が高く、特に福祉、行政サービス、健康・医療等の情報への不足感が高くなっている。（図表Ⅱ－４－３－４）

図表Ⅱ－４－３－４　不足している情報（複数回答）

―介護者の年齢別，本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

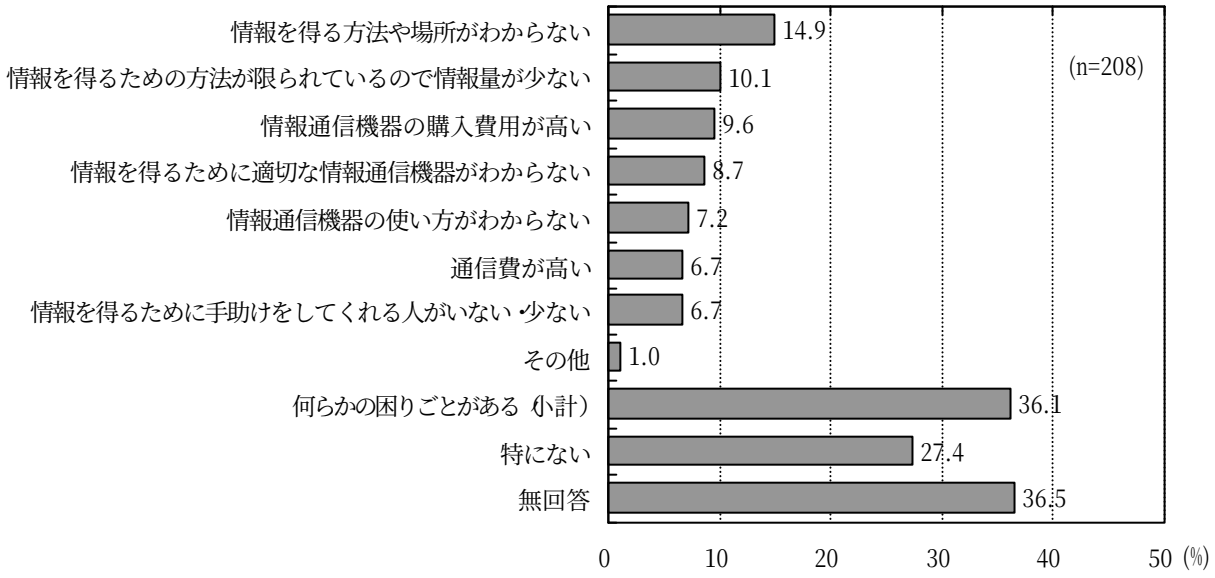
	n=	福祉に関する情報	行政サービスに関する情報	健康・医療に関する情報	社会参加や仲間づくりの情報	日常生活に関する情報	仕事に関する情報	経済・社会に関する情報	知識・教養に関する情報	娯楽に関する情報	その他	特にない	無回答
全体	208	32.7	21.6	14.9	10.6	7.7	5.3	5.3	4.8	1.4	1.0	25.5	26.9
～４９歳	37	35.1	21.6	5.4	13.5	8.1	10.8	2.7	8.1	2.7	0.0	32.4	21.6
50～59歳	76	36.8	30.3	19.7	9.2	10.5	7.9	9.2	6.6	1.3	2.6	28.9	11.8
60歳以上	73	35.6	19.2	19.2	13.7	6.8	1.4	4.1	2.7	1.4	0.0	23.3	27.4
寝たきり	43	32.6	20.9	16.3	4.7	16.3	2.3	7.0	4.7	0.0	0.0	32.6	14.0
準寝たきり	72	30.6	23.6	15.3	16.7	6.9	8.3	2.8	5.6	0.0	0.0	25.0	25.0
虚弱	66	30.3	16.7	10.6	7.6	4.5	3.0	4.5	0.0	1.5	1.5	28.8	33.3
痴呆あり	69	43.5	30.4	21.7	15.9	10.1	7.2	8.7	8.7	1.4	2.9	24.6	18.8
痴呆なし	116	31.9	20.7	12.9	9.5	7.8	5.2	2.6	2.6	1.7	0.0	29.3	22.4

(3) 情報入手の際の困りごと

情報を得るにあたって困っていること（複数回答）は、「情報を得る方法や場所がわからない」（14.9%）、「情報を得るための方法が限られているので情報量が少ない」（10.1%）、「情報通信機器の購入費が高い」（9.6%）、「情報を得るために適切な情報通信機器がわからない」（8.7%）「情報通信機器の使い方がわからない」（7.2%）等となっており、情報源、情報量、情報通信機器の費用が上位３項目にあげられている。

一方、困りごとが「特にない」が 27.4%、「無回答」が 36.5%であり、何らかの困りごとがあると回答した介護者は 36.1%である。（図表Ⅱ－４－３－５）

図表Ⅱ－４－３－５　情報入手の際の困りごと（複数回答）



介護者の年齢別にみると、「情報を得る方法や場所がわからない」や「情報を得るために手助けしてくれる人がいない」は 50 歳以上の介護者に多くなっており、介護者の年齢が高い場合で情報提供方法の工夫や人的サポートの必要性がより高くなっている。

本人の日常生活自立度別にみると、「情報を得る方法や場所がわからない」が準寝たきりや虚弱の場合でやや多くなっている。

痴呆の診断別では「情報を得る方法や場所がわからない」「情報通信機器の使い方がわからない」「情報を得るために適切な通信機器がわからない」が痴呆のない場合でやや多くなっている。

（図表Ⅱ－４－３－６）

図表Ⅱ－４－３－６　情報入手の際の困りごと（複数回答）

―介護者の年齢別，本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

	n=	情報を得る方法や場所がわからない	情報を得るための方法が限られているので情報量が少ない	情報通信機器の購入費用が高い	情報を得るために適切な情報通信機器がわからない	情報通信機器の使い方がわからない	通信費が高い	情報を得るために手助けをしてくれる人がいない・少ない	その他	特にない	無回答
全体	208	14.9	10.1	9.6	8.7	7.2	6.7	6.7	1.0	27.4	36.5
～49歳	37	10.8	13.5	13.5	10.8	10.8	10.8	0.0	2.7	21.6	32.4
50～59歳	76	18.4	7.9	7.9	9.2	10.5	6.6	9.2	0.0	40.8	22.4
60歳以上	73	17.8	13.7	12.3	9.6	4.1	6.8	9.6	1.4	24.7	34.2
寝たきり	43	11.6	7.0	11.6	9.3	7.0	9.3	7.0	0.0	41.9	18.6
準寝たきり	72	18.1	11.1	9.7	11.1	8.3	6.9	6.9	2.8	23.6	37.5
虚弱	66	15.2	6.1	7.6	6.1	9.1	4.5	7.6	0.0	28.8	39.4
痴呆あり	69	11.6	13.0	13.0	5.8	2.9	10.1	4.3	0.0	31.9	33.3
痴呆なし	116	19.0	9.5	9.5	12.1	11.2	6.0	7.8	1.7	28.4	30.2

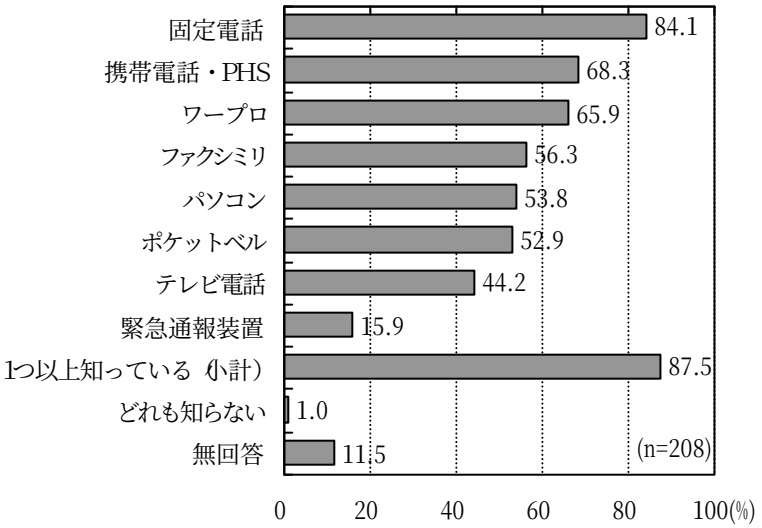
４.情報通信機器の利用状況

(1)　情報通信機器の認知

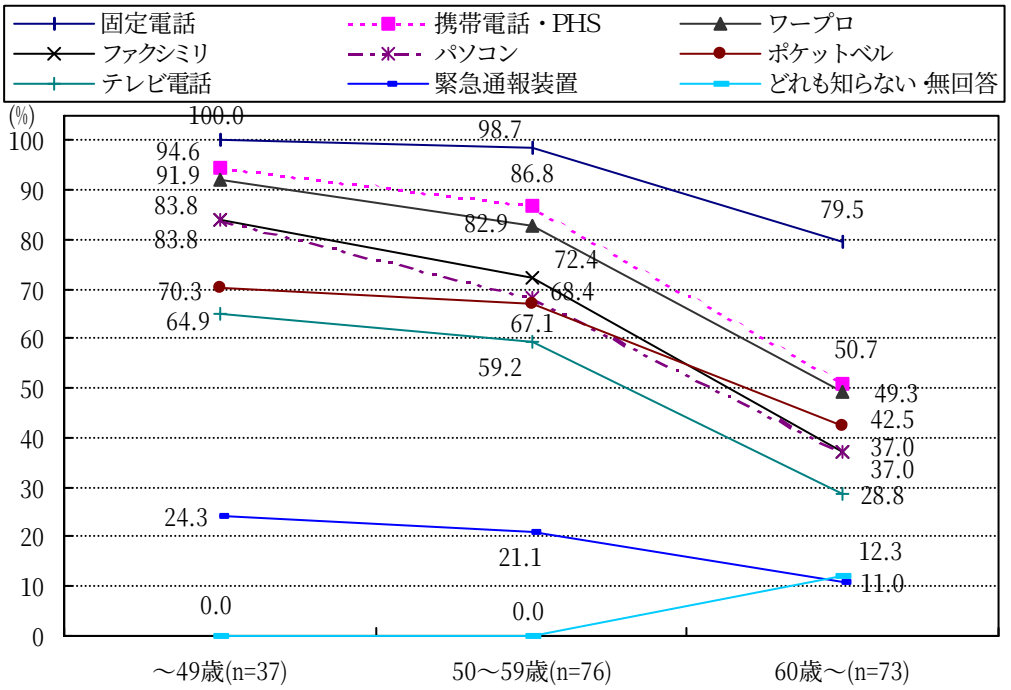
情報通信機器の認知（複数回答）については、「固定電話（加入電話）」が最もよく認知されており 84.1%である。次いで、「携帯電話・ＰＨＳ」（68.3%）、「ワープロ」（65.9%）となっている。以下、「ファクシミリ」「パソコン」、「無線呼出し（通称：ポケットベル、以下同じ。）」が 50%台、「テレビ電話」が 40%台であり、「緊急通報装置（無線式ペンダント型）」が最も低く 15.9%である。（図表Ⅱ－4－４－１）

介護者の年齢別にみると、いずれの項目も 49 歳以下で最も認知率が高く、年齢が高くなると低下しており、特に 60 歳以上で急激に低くなっている。（図表Ⅱ－４－４－２）

図表Ⅱ－４－４－１　情報通信機器の認知（複数回答）



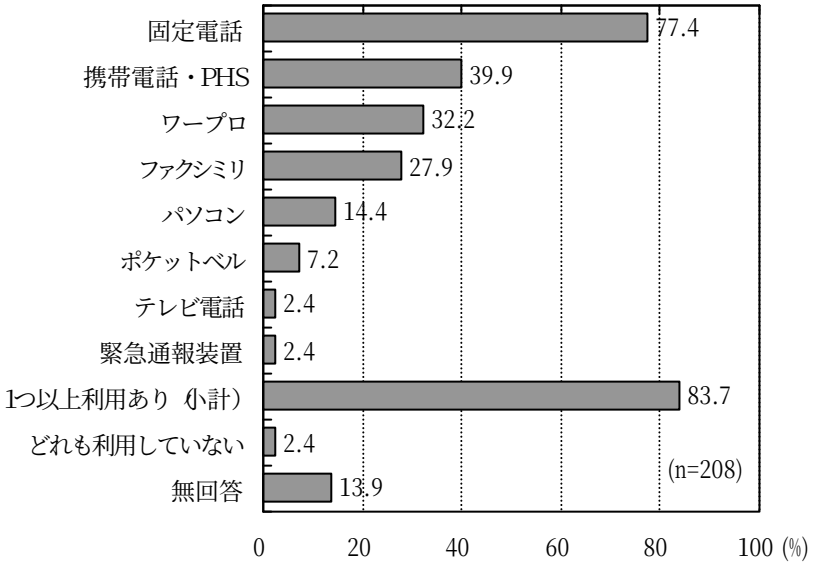
表Ⅱ－４－４－２　情報通信機器の認知（複数回答）－介護者の年齢別－



(2) 情報通信機器の利用

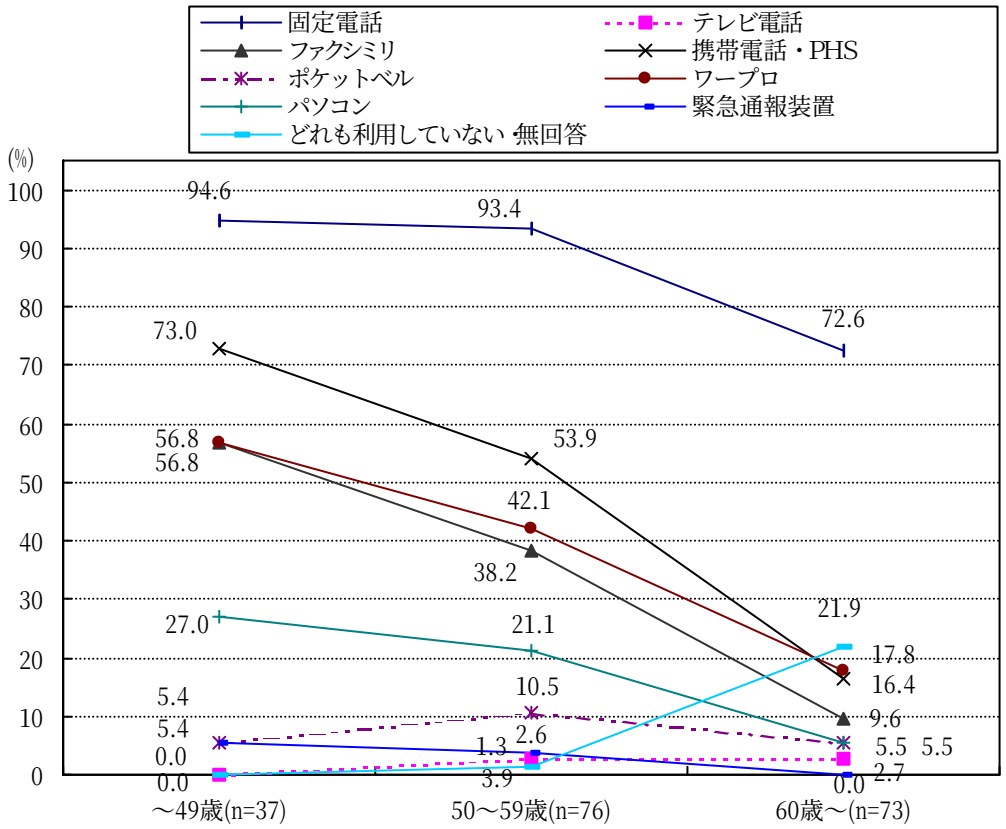
情報通信機器の利用（複数回答）についてみると、「固定電話（加入電話）」の利用率が最も高く 77.4%である。この他は半分以下に低下し、「携帯電話・ＰＨＳ」(39.9%)、「ワープロ」(32.2%)、「ファクシミリ」(27.9%)、「パソコン」(14.4%）の順に利用率が高くなっている。「無線呼出し（ポケットベル)」「テレビ電話」「緊急通報装置（無線式ペンダント型)」は、いずれも 10%未満である。(図表Ⅱ－４－４－３）

図表Ⅱ－４－４－３　情報通信機器の利用の有無（複数回答）



介護者の年齢別にみると、「固定電話」は 60 歳以上では 72.6%と、59 歳以下に比べると特に低くなっている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」「ワープロ」「ファクシミリ」は年齢が高いほど利用率が低下し、また、その差が非常に大きく、49 歳以下では「携帯電話・ＰＨＳ」は 73.0%、「ファクシミリ」「ワープロ」が各 56.8%であるが、60 歳以上になると最も高い「ワープロ」で 17.8%、最も低い「ファクシミリ」で 9.6%まで低下している。「パソコン」も同様に年齢が高いほど利用率が低下しており、49 歳以下では 27.0%の利用があるが、60 歳以上では 5.5%となっている。「無線呼出し（ポケットベル）」は 50～59 歳がやや高く、「テレビ電話」は 49 歳以下で、「緊急通報装置」は 60 歳以上で回答がみられなかった。（図表Ⅱ－４－４－４）

表Ⅱ－４－４－４　情報通信機器の利用の有無（複数回答）－介護者の年齢別－



介護者の性別にみると、「固定電話」「テレビ電話」「緊急通報装置」は女性の利用率が男性をやや上回るが、その他の情報通信機器については男性の利用率の方が女性よりも高くなっている。特に「パソコン」では女性 11.6%に対して男性 28.9%、「携帯電話・PHS」では女性 39.0%に対して男性 53.3%、「ワープロ」では女性 31.5%に対して男性 44.4%とその差が大きくなっている。

本人の日常生活自立度別にみると、「固定電話」は自立度が低いほど利用率が高く、寝たきりの場合の介護者で 83.7%と最も高くなっている。また、「携帯電話・ＰＨＳ」「ワープロ」「パソコン」は準寝たきりの介護者で最も利用率が高くなっている。

痴呆の診断別にみると、「固定電話」「ファクシミリ」「パソコン」で、痴呆の場合の介護者で利用率が高くなっている。（図表Ⅱ－４－４－５）

図表Ⅱ－４－４－５　情報通信機器の利用の有無（複数回答）

―介護者の性別，本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別―　　(%)

	n=	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・PHS	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない	無回答
全体	208	77.4	2.4	27.9	39.9	7.2	32.2	14.4	2.4	2.4	13.9
男性	45	80.0	2.2	35.6	53.3	13.3	44.4	28.9	0.0	4.4	8.9
女性	146	84.9	2.7	28.8	39.0	5.5	31.5	11.6	3.4	2.1	7.5
寝たきり	43	83.7	2.3	18.6	44.2	9.3	20.9	9.3	2.3	4.7	9.3
準寝たきり	72	81.9	5.6	36.1	41.7	6.9	44.4	25.0	2.8	1.4	8.3
虚弱	66	72.7	0.0	22.7	39.4	4.5	30.3	9.1	3.0	0.0	21.2
痴呆あり	69	91.3	1.4	40.6	43.5	2.9	36.2	21.7	1.4	1.4	5.8
痴呆なし	116	80.2	3.4	25.0	42.2	8.6	31.9	11.2	3.4	1.7	8.6

(3) テレビ電話の通話先

テレビ電話の利用者（５件）に対して通話先（複数回答）をたずねたところ、「保健、福祉関係従事者」が３件と最も多く、この他に「親戚」等が回答されている。（図表Ⅱ－４－４－６）

図表Ⅱ－４－４－６　テレビ電話の通話先（複数回答）

(n=5)	(件)	(%)
保健、福祉関係従事者	3	60.0
親戚	1	20.0
友人	0	0.0
会社の同僚、上司、部下	0	0.0
医療関係従事者	0	0.0
その他	1	20.0
無回答	0	0.0

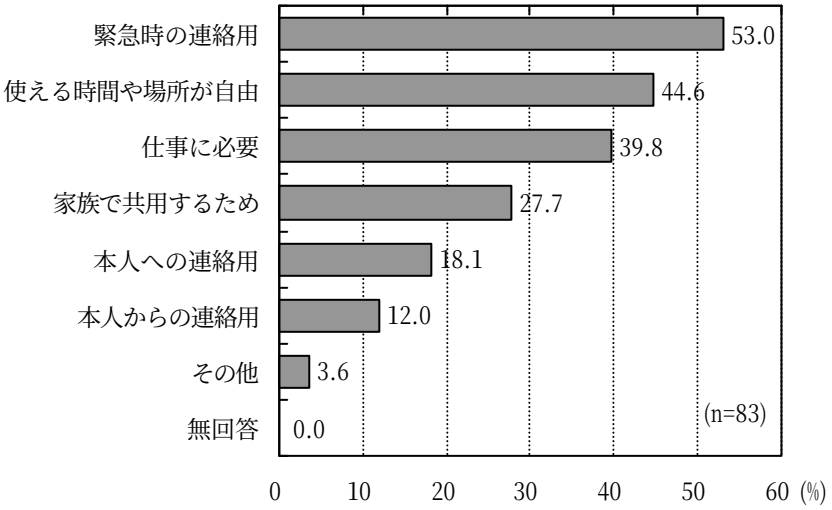
（注）該当はテレビ電話を利用している要介護高齢者の介護者。

(4) 携帯電話・ＰＨＳを利用している理由

携帯電話・ＰＨＳを利用している理由（複数回答）をみると、「緊急時の連絡用」（53.0%）、「使える時間や場所が自由」（44.6%）、「仕事に必要」（39.8%）が主なものとなっている。

要介護高齢者との連絡用では、「本人への連絡用」が 18.1%、「本人からの連絡用」が 12.0%で、受信用よりも介護者から本人への発信用にやや多く利用されている。（図表Ⅱ－４－４－７）

図表Ⅱ－４－４－７　携帯電話・ＰＨＳの利用理由（複数回答）



（注）該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している要介護高齢者の介護者。

本人の日常生活自立度別にみると、「本人への連絡用」は、寝たきりの場合で最も多く、自立度が低いほど回答が多くなっている。「本人からの連絡用」は、寝たきりの場合で最も多く、次いで、虚弱の場合となっている。

また、「仕事に必要」は本人の自立度が低いほど回答が少なくなるが、要介護度が高くなると仕事につく介護者が少なくなるためであろう。（図表Ⅱ－４－４－８）

図表Ⅱ－４－４－８　携帯電話･ ＰＨＳを利用している理由（複数回答）
－本人の日常生活自立度別－　(%)

	n=	本人への連絡用	本人からの連絡用	緊急時の連絡用	使える時間や場所が自由	仕事に必要	家族で共用するため	その他	無回答
全体	83	18.1	12.0	53.0	44.6	39.8	27.7	3.6	0.0
寝たきり	19	21.1	21.1	52.6	47.4	21.1	31.6	5.3	0.0
準寝たきり	30	16.7	6.7	36.7	46.7	43.3	33.3	0.0	0.0
虚弱	26	11.5	15.4	69.2	42.3	50.0	19.2	7.7	0.0

（注）該当は携帯電話・ＰＨＳを利用している要介護高齢者の介護者。

(5)　無線呼出しの利用目的

無線呼出しの利用目的（複数回答）は、「緊急時の連絡用」、「仕事に必要」が 15 件中各 7 件と主なものである。

また、「本人からの連絡用」との回答は４件で、利用者の４分の１程度が要介護者との連絡を目的として利用している。（図表Ⅱ－４－４－９）

図表Ⅱ－４－４－９　無線呼出しの利用目的（複数回答）

(n=15)	(件)	(%)
緊急時の連絡用	7	46.7
仕事に必要	7	46.7
本人からの連絡用	4	26.7
家族で共用するため	4	26.7
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

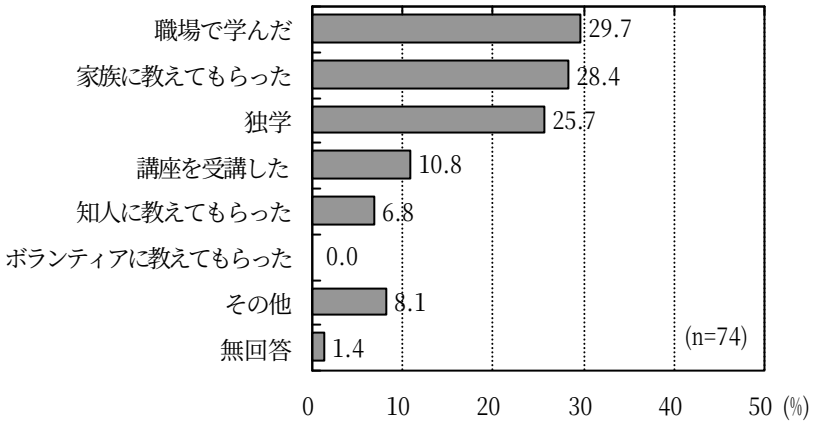
（注）該当は無線呼出しを利用している要介護高齢者の介護者。

(6) ワープロ・パソコンの習得方法

ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）についてみると、「職場で学んだ」（29.7%）、「家族に教えてもらった」（28.4%）、「独学」（25.7%）が主なものであり、職場や家庭内で使い方を学んでいる。

これらの習得方法と比べると「講座を受講した」「知人に教えてもらった」は少なく、10%以下である。（図表Ⅱ－４－４－10）

図表Ⅱ－４－４－10　ワープロ・パソコンの習得方法（複数回答）



(注) 該当はワープロ・パソコンを利用している要介護高齢者の介護者。

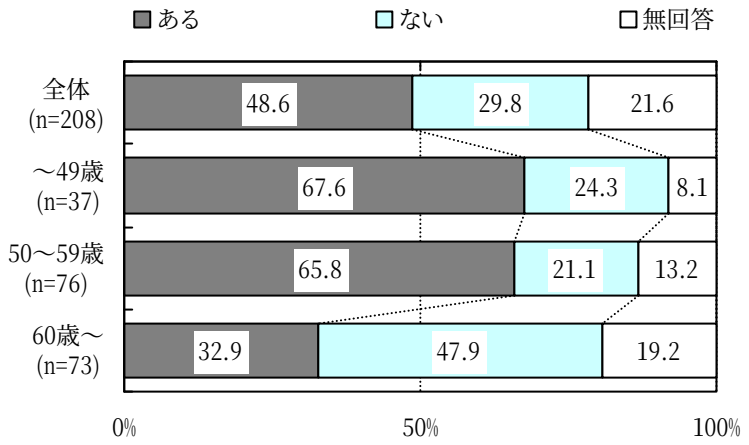
(7)　ワープロ・パソコンの所有状況

①　ワープロ・パソコンの世帯内所有

自宅におけるワープロ・パソコンの所有率は 48.6%である。

介護者の年齢別にみると、59 歳までが 65～68%と所有率が高く、60 歳以上では 32.9%と 59 歳以下の半分程度となっている。（図表Ⅱ－４－４－11）

図表Ⅱ－４－４－11　ワープロ・パソコンの世帯内所有

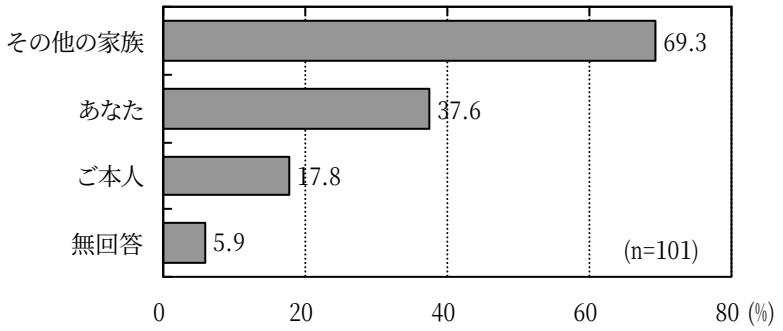


②　ワープロ・パソコンの使用者

ワープロ・パソコンを所有している世帯の使用者（複数回答）は、「その他の家族」が 69.3%と最も多く、介護者（「あなた」）が 37.6%、要介護高齢者（「ご本人」）が 17.8%である。

自宅にワープロ・パソコンはあるものの、介護者や要介護高齢者が使用していない場合が多数となっている。（図表Ⅱ－４－４－12）

図表Ⅱ－４－４－12　ワープロ・パソコンの使用者（複数回答）

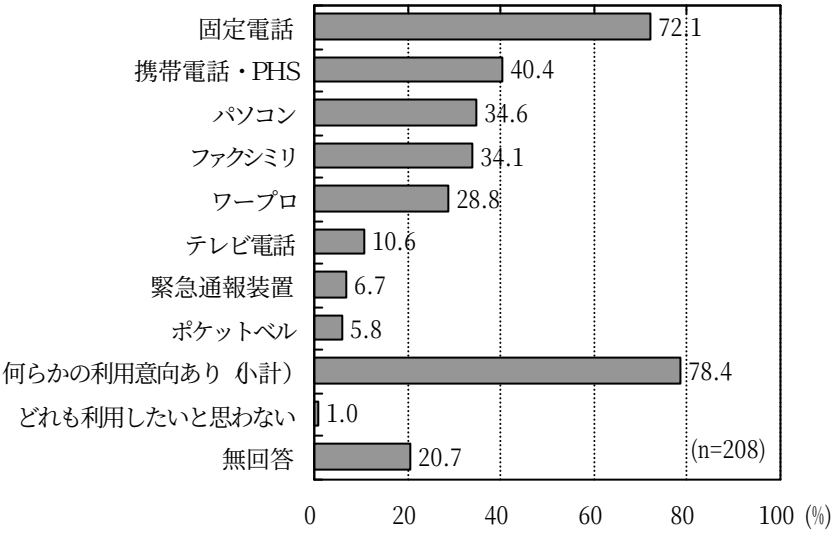


(注) 該当はワープロ・パソコンを世帯内で所有している要介護高齢者の介護者。

(8) 情報通信機器の利用意向

情報通信機器の今後の利用意向（複数回答）をみると、「固定電話」が 72.1%と最も高く、次いで、「携帯電話・ＰＨＳ」（40.4%）、「パソコン」（34.6%）、「ファクシミリ」（34.1%）、「ワープロ」（28.8%）、「テレビ電話」（10.6%）、「緊急通報装置」（6.7%）、「無線呼出し（ポケットベル）」（5.8%）の順である。（図表Ⅱ－４－４－13）

図表Ⅱ－４－４－13　情報通信機器の利用意向（複数回答）



現在の利用率と今後の利用意向とを比較すると、「パソコン」「テレビ電話」「ファクシミリ」「緊急通報装置」「携帯電話・ＰＨＳ」で、今後の利用意向が現在の利用を上回っている。特に、「パソコン」では現在の利用率を 20.2 ポイント上回っており、ニーズがかなり高いことがわかる。反対に、「固定電話」「ワープロ」「無線呼出し」は利用意向の方が低くなっている。

（図表Ⅱ－４－４－14）

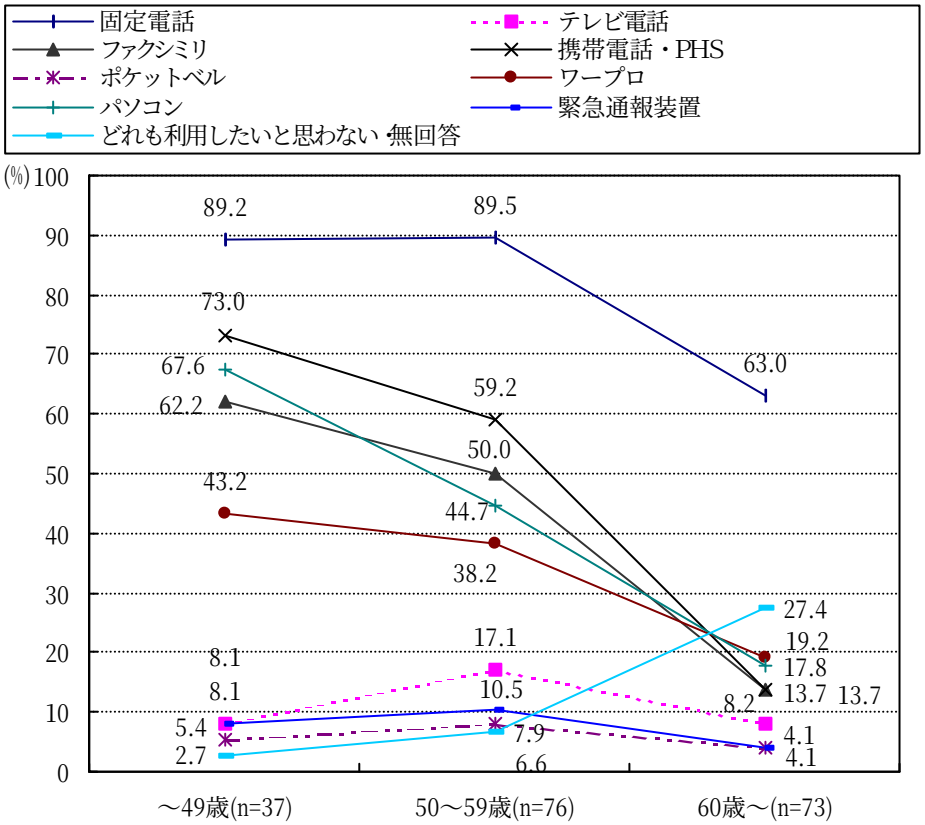
図表Ⅱ－４－４－14　情報通信機器の利用率と利用意向の比較（複数回答）　(%)

n=208	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・PHS	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない・したくない	無回答
利用率（a）	77.4	2.4	27.9	39.9	7.2	32.2	14.4	2.4	2.4	13.9
利用意向（b）	72.1	10.6	34.1	40.4	5.8	28.8	34.6	6.7	1.0	20.7
差（b-a）	-5.3	8.2	6.2	0.5	-1.4	-3.4	20.2	4.3	-1.4	6.8

今後の利用意向を介護者の年齢別にみると、「固定電話」は 60 歳以上で 63.0%とかなり低くなっている。その他の情報通信機器では、49 歳以下では「携帯電話・ＰＨＳ」(73.0%)、「パソコン」(67.6%)、「ファクシミリ」(62.2%)、「ワープロ」(43.2%) の利用意向が高いが、、年齢が高くなると急速に低下し、60 歳以上ではいずれも 20%以下となっている。

また、「テレビ電話」「緊急通報装置」では 50～59 歳で他の年齢層よりも利用意向がやや高くなっている。(図表Ⅱ－４－４－15)

図表Ⅱ－４－４－15　情報通信機器の利用意向（複数回答）－介護者の年齢別－



介護者の性別にみると、「携帯電話・ＰＨＳ」「パソコン」「テレビ電話」などは男性の利用意向が女性よりも高く、「固定電話」は女性が男性を上回っている。

本人の日常生活自立度別では、「固定電話」で寝たきりや準寝たきりの介護者で利用意向が高くなっている。

痴呆の診断別では、「パソコン」「ファクシミリ」「固定電話」で痴呆高齢者の介護者の利用意向が高くなっている。（図表Ⅱ－４－４－16）

図表Ⅱ－４－４－16　情報通信機器の利用意向（複数回答）

―介護者の性別，本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

	n=	固定電話	テレビ電話	ファクシミリ	携帯電話・ＰＨＳ	無線呼出し	ワープロ	パソコン	緊急通報装置	どれも利用していない	無回答
全体	208	72.1	10.6	34.1	40.4	5.8	28.8	34.6	6.7	1.0	20.7
男性	45	73.3	17.8	40.0	53.3	8.9	35.6	51.1	6.7	4.4	15.6
女性	146	78.1	9.6	36.3	39.7	4.8	29.5	33.6	7.5	0.0	15.1
寝たきり	43	76.7	9.3	25.6	41.9	7.0	25.6	34.9	7.0	0.0	18.6
準寝たきり	72	77.8	8.3	38.9	40.3	6.9	33.3	44.4	8.3	2.8	11.1
虚弱	66	65.2	15.2	34.8	42.4	4.5	30.3	30.3	7.6	0.0	30.3
痴呆あり	69	82.6	7.2	43.5	43.5	1.4	33.3	46.4	5.8	0.0	11.6
痴呆なし	116	75.0	12.1	31.9	42.2	6.9	27.6	30.2	6.9	1.7	15.5

５.パソコン通信･インターネットの利用状況

(1) パソコン通信･インターネットの利用の有無

パソコン通信、インターネットの利用について複数回答でたずねたところ、「パソコン通信を利用している」が 2.9%（6 件）、「インターネットを利用している」が 4.3%（9 件）という結果で、パソコン通信とインターネットのどちらかまたは両方を利用している場合が 4.8%（10 件）であった。

パソコン通信またはインターネット利用者の属性についてみると、介護者の年齢別では、49 歳以下が 8.1%と最も高く、年齢が高くなると低下し、60 歳以上では 2.7%である。

利用者の性別では、男性（13.3%）の利用が女性（2.7%）を上回っている。

本人の日常生活自立度別では、準寝たきりの介護者が 8.3%と最も高くなっている。

（図表Ⅱ－４－５－１）

図表Ⅱ－４－５－１　パソコン通信･インターネットの利用の有無（複数回答）

―介護者の年齢別，介護者の性別，本人の日常生活自立度別―　(%)

	n=	利用している（小計）	ﾊﾟｿｺﾝ通信を利用している	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを利用している	どちらも利用していない	無回答
全体	208	4.8	2.9	4.3	76.9	18.3
～49歳	37	8.1	5.4	5.4	89.2	2.7
50～59歳	76	6.6	3.9	6.6	86.8	6.6
60～	73	2.7	1.4	2.7	76.7	20.5
男性	45	13.3	4.4	13.3	73.3	13.3
女性	146	2.7	2.7	2.1	85.6	11.6
寝たきり	43	4.7	4.7	4.7	79.1	16.3
準寝たきり	72	8.3	4.2	6.9	80.6	11.1
虚弱	66	1.5	0.0	1.5	69.7	28.8

(2) パソコン通信･インターネット利用者の状況

① パソコン通信･インターネット利用の支援者

パソコン通信、インターネットを教えたり、一緒に利用してくれる人（複数回答）は、「家族」が 10 件中６件と最も多く、「友人・知人」が２件、「その他」が１件である。この他の回答はみられず、支援者は家族や友人・知人など身近な人が中心である。（図表Ⅱ－４－５－２）

図表Ⅱ－4－５－２　パソコン通信･インターネットの利用を支援してくれる人（複数回答）

(n=10)	(件)	(%)
家族	6	60.0
友人、知人	2	20.0
ﾊﾟｿｺﾝ教室の先生や講座の先生	0	0.0
ボランティア	0	0.0
ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰやｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	0	0.0
その他	1	10.0
教えてくれる人はいない	1	10.0
無回答	1	10.0

(注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者の介護者。

② パソコン通信･インターネットの利用目的

パソコン通信、インターネットの利用目的（複数回答）をみると、「必要な情報を得るため」が 10 件中６件と最も多く、「楽しみのため」（５件)、「趣味のため」（４件）が続き、介護者の利用は、情報収集を行い、楽しみや趣味の充実のために行われていることが多い。この他では「仕事のため」「交流や交流範囲を拡大するため」「自分の意見や知識、作品を発表するため」などとなっている。（図表Ⅱ－４－５－３）

図表Ⅱ－４－５－３　パソコン通信･インターネットの利用目的（複数回答）

(n=10)	(件)	(%)
必要な情報を得るため	6	60.0
楽しみのため	5	50.0
趣味のため	4	40.0
仕事のため	3	30.0
交流や交流範囲を拡大するため	2	20.0
自分の意見や作品を発表するため	2	20.0
介護等に関する相談をするため	0	0.0
その他	1	10.0
無回答	1	10.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者の介護者。

③ パソコン通信・インターネットの利用内容

パソコン通信・インターネットの利用内容（複数回答）をみると、「ホームページの閲覧、ネットサーフィン」が 10 件中８件とほとんどの人によって利用されている。次いで、「個人的な電子メールの交換」（５件）、「情報収集、検索」（３件）が多いものである。（図表Ⅱ－４－５－４）

また、メーリングリストの利用者（１件）の利用分野は、「社会」「インターネット・コンピュータ」「趣味・スポーツ」「ビジネスと経済」であり、利用してよかったと思うこととしては、「いろいろな情報を入手できるようになった」があげられている。（図表省略）

図表Ⅱ－４－５－４　パソコン通信・インターネットの利用内容（複数回答）

(n=10)	(件)	(%)
ホームページの閲覧	8	80.0
個人的な電子メールの交換	5	50.0
情報収集・検索	3	30.0
メーリングリストによる交流	1	10.0
ホームページの作成・公開	1	10.0
フォーラム、ネットへの参加	0	0.0
その他	1	10.0
無回答	1	10.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者の介護者。

④ ホームページの閲覧内容

ホームページやネットサーフィンを利用している場合（８件）の閲覧内容（複数回答）をみると、「インターネット・コンピュータ」「地域情報」が各４件と最も多く、次いで、「趣味とスポーツ」（３件）などとなっている。（図表Ⅱ－４－５－５）

図表Ⅱ－４－５－５　ホームページの閲覧内容（複数回答）

(n=8)	(件)	(%)
インターネット・コンピュータ	4	50.0
地域情報	4	50.0
趣味とスポーツ	3	37.5
健康と医学	2	25.0
保健・福祉	2	25.0
教育	2	25.0
生活と文化	2	25.0
エンターテインメント	2	25.0
学術研究	2	25.0
各種資料と情報源	1	12.5
政治	1	12.5
メディアとニュース	1	12.5
ビジネスと経済	1	12.5
芸術と文化	1	12.5
その他	1	12.5
無回答	0	0.0

（注）該当はパソコン通信・インターネットを利用する要介護高齢者の介護者。

(3)　パソコン通信・インターネット非利用者の認知と意向

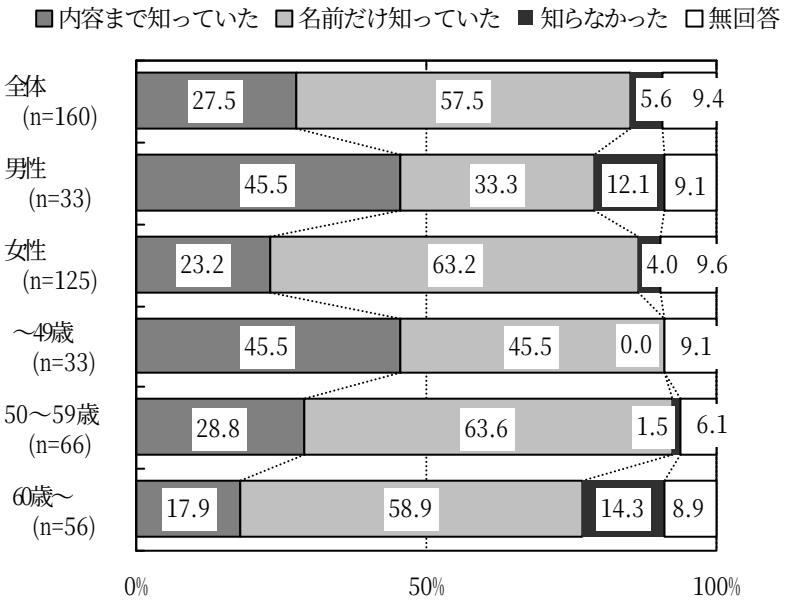
①　パソコン通信・インターネットの認知

非利用者についてパソコン通信、インターネットの認知をみると、「内容まで知っていた」が27.5%、「名前だけ知っていた」が57.5%であり、両方を合計した認知率は85.0%となっている。

介護者の性別にみると、「内容まで知っていた」は男性（45.5%）が女性（23.2%）よりもかなり多く、反対に「名前だけ知っていた」は女性の方が多くなっている。合計すると認知率は、男性が78.8%、女性が86.4%である。

介護者の年齢別にみると、「内容まで知っていた」は49歳以下で45.5%と最も多く、年齢が高いほど減少し、60歳以上では17.9%となっている。また、60歳以上では「知らなかった」が14.3%と他の年齢層よりも多く認知率が低くなっている。（図表Ⅱ－４－５－６）

図表Ⅱ－４－５－６　パソコン通信･インターネットの認知－介護者の性別，介護者の年齢別－



(注) 該当はパソコン通信･インターネットを利用していない要介護高齢者の介護者。

② パソコン通信・インターネットを利用していない理由

非利用者のうちパソコン通信・インターネットを認知している介護者に対して、利用していない理由（複数回答）をたずねたところ、「難しそうで自分にはできそうにない」が 45.6%と最も多くなっている。

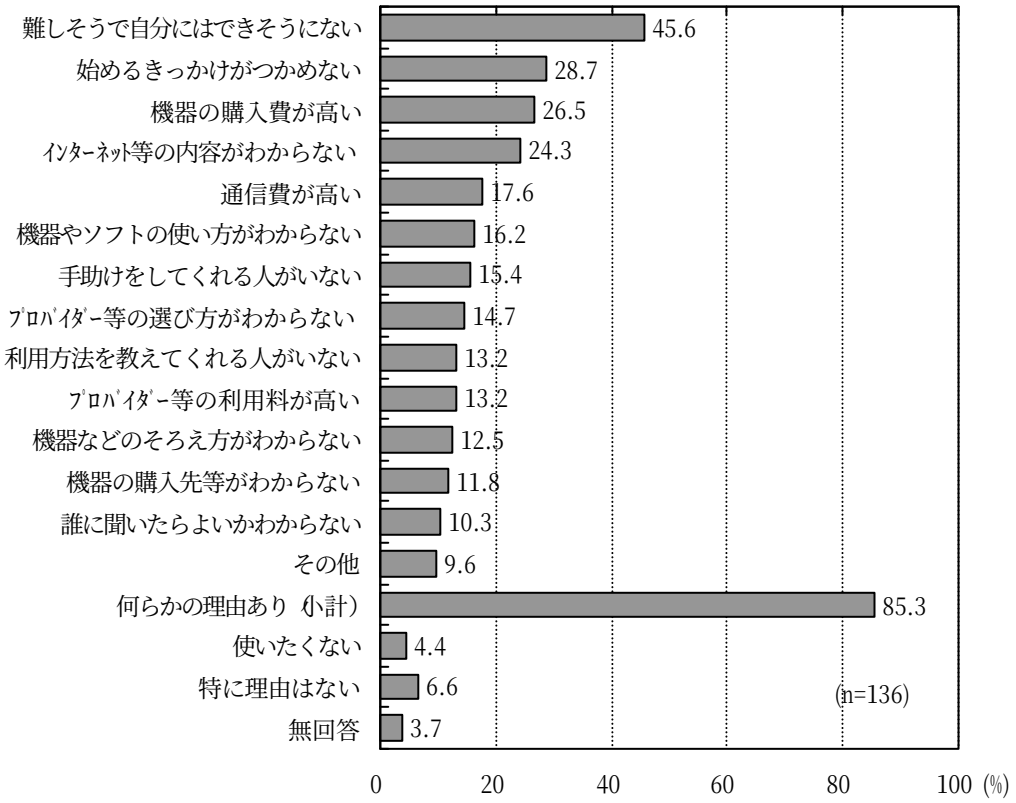
次いで、「始めるきっかけがつかめない」（28.7%）、「機器の購入費が高い」（26.5%）、「インターネット等の内容がわからない」（24.3%）が主なものである。

以下、「通信費が高い」「機器やソフトの使い方がわからない」「手助けをしてくれる人がいない」などが 10%台で続き、多岐にわたり利用していない理由が回答されている。

一方、「使いたくない」は 4.4%と非常に少なく、阻害要因が解消されれば利用が促進されることがうかがわれる。

パソコン通信・インターネットの利用を阻害している大きな要因は、「内容がわからない」、「難しそう」、「きっかけがつかめない」ことであり、利用の促進にはパソコン通信・インターネットの知識の普及や習得の機会を提供するなどのきっかけづくりが必要である。また、機器の購入費が高いという理由も上位であり、低廉な機器の開発普及も求められよう。（図表Ⅱ－４－５－７）

図表Ⅱ－４－５－７　パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）



（注）該当はパソコン通信･インターネットを利用していないが認知している要介護高齢者の介護者。

介護者の年齢別にみると、「難しそうで自分にはできそうにない」「誰に聞いたらよいのかわからない」は年齢が高いほど回答が多く、特に 60 歳以上では「難しそうで自分にはできそうもない」（53.5%）を半数以上が回答している。また、「機器の購入費が高い」は 50 歳以上の年齢層で回答が多くなっている。反対に、「始めるきっかけがつかめない」「利用方法を教えてくれる人がいない」「手助けをしてくれる人がいない」などは年齢が低いほど多くなっている。

パソコン通信・インターネットの認知レベルによる違いをみると、名前だけ知っている場合で、「難しそうで自分にはできそうにない」が 53.3%、「インターネット等の内容がわからない」が 32.6%と、内容まで知っている場合よりも多くなっている。（図表Ⅱ－４－５－８）

図表Ⅱ－４－５－８　パソコン通信･インターネットを利用していない理由（複数回答）

―介護者の年齢別，パソコン通信･インターネットの認知レベル別―　(%)

	n=	難しそうで自分にはできそうにない	インターネット等の内容がわからない	利用方法を教えてくれる人がいない	誰に聞いたらよいかわからない	機器などのそろえ方がわからない	選び方がわからないプロバイダー等の	機器の購入先等がわからない	機器やソフトの使い方がわからない	手助けをしてくれる人がいない	プロバイダー等の利用料が高い	機器の購入費が高い	通信費が高い	始めるきっかけがつかめない	その他	使いたくない	特に理由はない	無回答
全体	136	45.6	24.3	13.2	10.3	12.5	14.7	11.8	16.2	15.4	13.2	26.5	17.6	28.7	9.6	4.4	6.6	3.7
～49歳	30	36.7	20.0	20.0	3.3	10.0	16.7	3.3	10.0	20.0	16.7	13.3	23.3	40.0	10.0	6.7	3.3	6.7
50～59歳	61	44.3	27.9	11.5	9.8	14.8	18.0	14.8	21.3	14.8	14.8	31.1	14.8	32.8	6.6	4.9	9.8	1.6
60歳～	43	53.5	20.9	9.3	14.0	9.3	7.0	11.6	11.6	11.6	7.0	27.9	16.3	14.0	14.0	2.3	2.3	4.7
内容まで	44	29.5	6.8	6.8	0.0	6.8	9.1	2.3	4.5	9.1	15.9	27.3	22.7	27.3	6.8	4.5	9.1	2.3
名前だけ	92	53.3	32.6	16.3	15.2	15.2	17.4	16.3	21.7	18.5	12.0	26.1	15.2	29.3	10.9	4.3	5.4	4.3

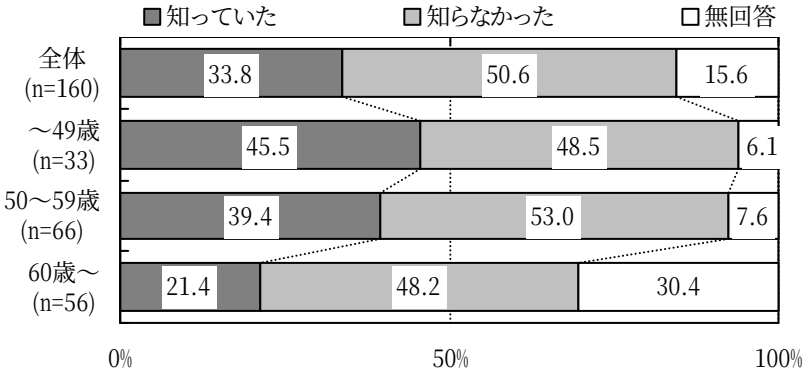
（注）該当はパソコン通信･インターネットを利用していないが認知している要介護高齢者の介護者。

③　フォーラム、ネット、メーリングリストの認知

非利用者のうちパソコン通信・インターネットを認知している介護者の、フォーラム、ネット、メーリングリストの認知率をみると、「知っていた」は 33.8%で３分の１程度が認知している。

介護者の年齢別にみると、認知率は 49 歳以下が 45.5%と最も高く、年齢が高いほど低くなり、60 歳以上では 21.4%と 49 歳以下の半分程度となっている。（図表Ⅱ－４－５－９）

図表Ⅱ－４－５－９　フォーラム、ネット、メーリングリストの認知―介護者の年齢別―



（注）該当はパソコン通信･インターネットを利用していないが認知している要介護高齢者の介護者。

(4)　パソコン通信・インターネットの利用意向

①　パソコン通信・インターネットの利用意向

パソコン通信・インターネットの今後の利用意向は、「すぐにでも利用したい」が 6.3%、「条件が整えば利用したい」が 27.4%で、合計すると利用意向のある介護者は 33.7%である。

現在の利用率は 4.8%であることから、今後の利用意向は現在の利用率を大きく上回っている。

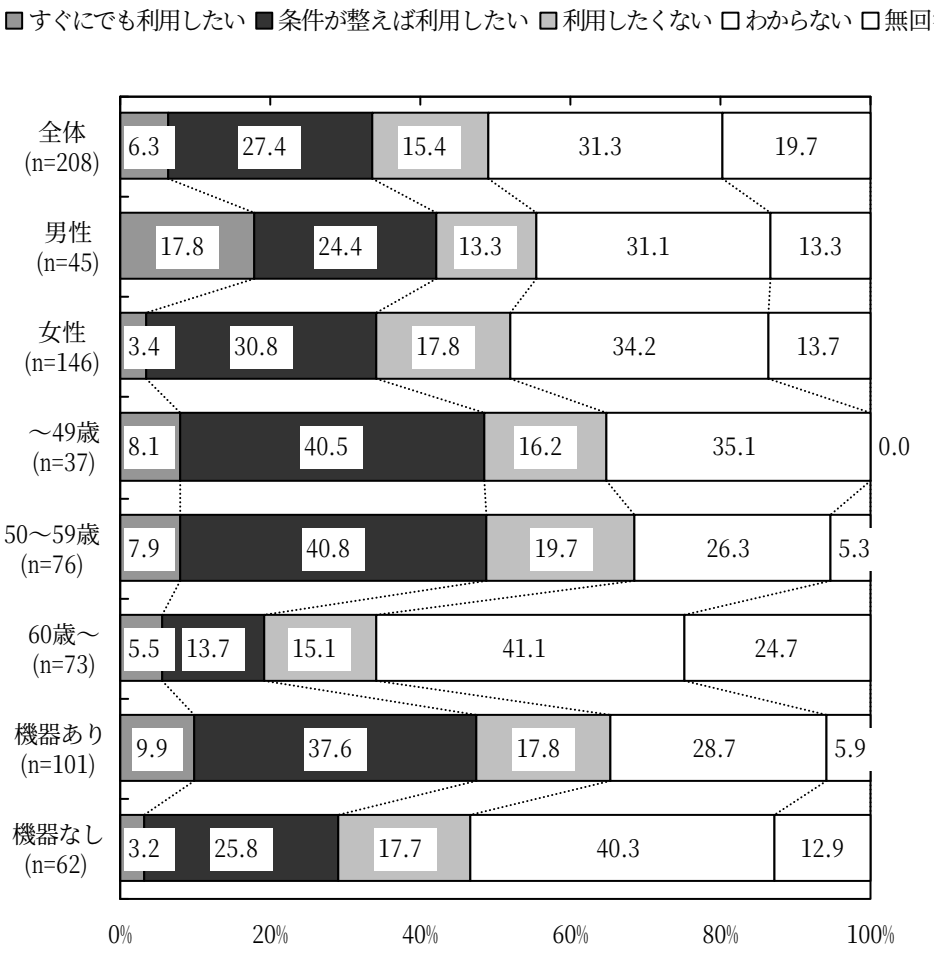
介護者の性別にみると、男性で「すぐにでも利用したい」が 17.8%と女性よりも多く、「条件が整えば利用したい」を合計した利用意向は、男性では 42.2%、女性では 34.2%である。

介護者の年齢別にみると、「すぐにでも利用したい」に大きな違いはないが、「条件が整えば利用したい」は 59 歳以下で約 40%と多く、「すぐにでも利用したい」と合計した利用意向のある人は半数近くになっている。これに対して 60 歳以上で利用意向のある人は 19.2%と少なくなっている。

また、ワープロ・パソコンの所有状況別にみると、利用意向は自宅に機器がある場合で 47.5%、ない場合で 29.0%となっており、自宅での機器の所有が利用意向を高めていることがうかがえる。

（図表Ⅱ－４－５－10）

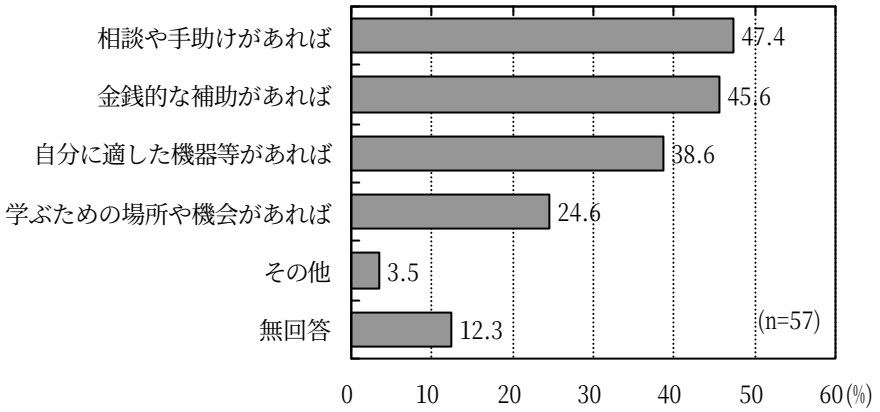
図表Ⅱ－４－５－10　パソコン通信･インターネットの利用意向
－本人の性別，本人の年齢別，ワープロ・パソコン所有状況別－



② パソコン通信・インターネットの利用条件

パソコン通信・インターネットを「条件が整えば利用したい」と回答した場合について、その条件（複数回答）をみると、「機器の選定や使い方などについて相談や手助けをしてくれる人や場所があれば」（47.4%）、「機器の購入や通信料に対して金銭的な補助があれば」（45.6%）、「自分に適した機器等があれば」（38.6%）の順になっている。また、「使い方を学ぶ場所があれば」は24.6%が回答している。（図表Ⅱ－４－５－11）

図表Ⅱ－４－５－11　パソコン通信・インターネット利用の条件（複数回答）



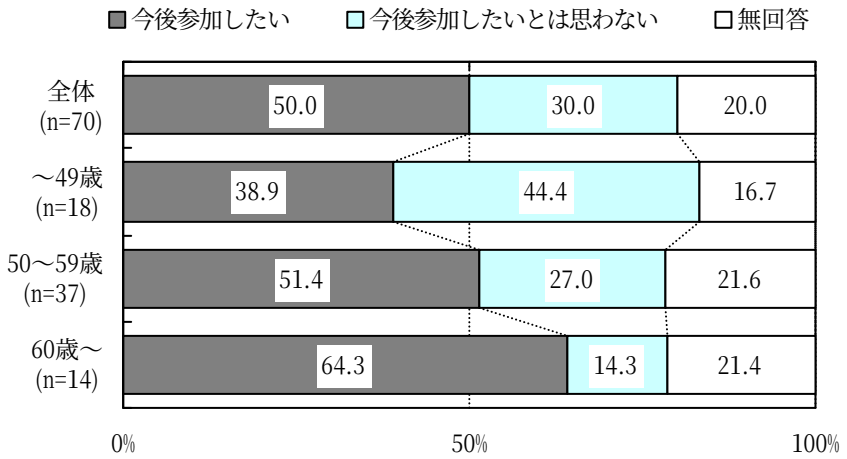
（注）該当は条件が合えば利用したいと回答した要介護高齢者の介護者。

③ フォーラム、ネット、メーリングリストへの参加意向

パソコン通信・インターネットを「すぐにでも利用したい」あるいは「条件が整えば利用したい」と回答した場合について、フォーラム、ネット、メーリングリストへの参加意向についてたずねたところ、「今後参加したい」は50.0%と、半数が参加意向を持っている。

介護者の年齢別にみると、参加意向は年齢が高いほど高くなっている。（図表Ⅱ－４－５－12）

図表Ⅱ－４－５－12　フォーラム、ネット、メーリングリストへの参加意向―介護者の年齢別―



（注）該当はパソコン通信・インターネットを「すぐにでも利用したい」「条件が合えば利用したい」と回答した要介護高齢者の介護者。

６.情報通信サービス等について

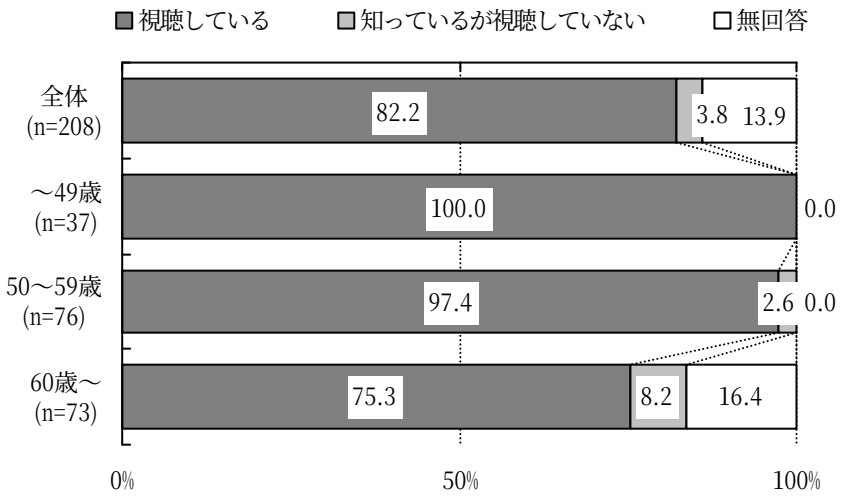
(1)　テレビ放送サービス

【一般の放送】

一般の放送を視聴している人は 82.2%である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 86.0%となっている。

介護者の年齢別にみると、59 歳以下ではほとんどが視聴しているが、60 歳以上では 75.3%と低くなり、59 歳以下の３分の２程度となっている。（図表Ⅱ－４－６－１）

図表Ⅱ－４－６－１　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【一般の放送】　　―介護者の年齢別―

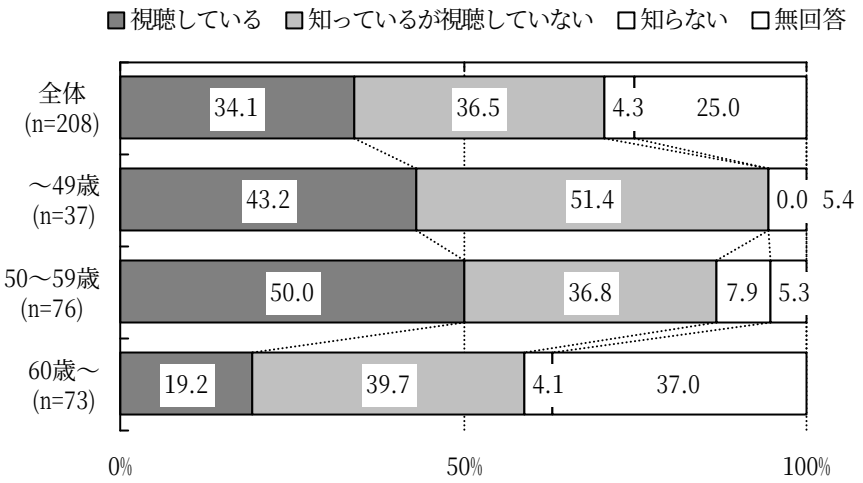


【ＢＳ放送】

ＢＳ（放送衛星）放送を視聴している人は、一般の放送よりも少なく 34.1%である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 70.6%となっている。

介護者の年齢別にみると、視聴している人は 50～59 歳で 50.0%と最も多く、60 歳以上で 19.2%と最も少なくなっている。認知率は 49 歳以下では 94.6%とほとんどが認知しているが、年齢が高いほど低くなり、特に、60 歳以上では 58.9%と低くなっている。（図表Ⅱ－４－６－２）

図表Ⅱ－４－６－２　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【BS放送】　　－介護者の年齢別－



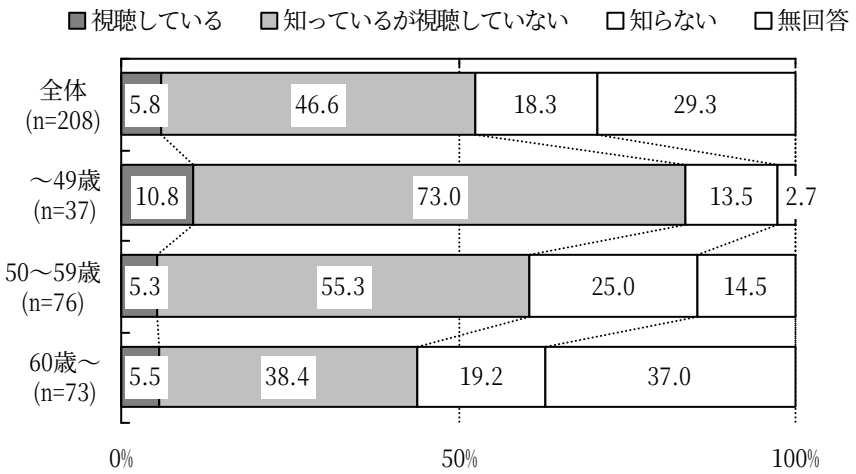
【ＣＳ放送】

ＣＳ（通信衛星）放送を視聴している人は、ＢＳ放送よりもかなり少なく 5.8%である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 52.4%となっている。

介護者の年齢別にみると、「視聴している」は最も多い 49 歳以下でも 10.8%で、50 歳以上では 5%台とさらに少なくなっている。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 49 歳以下で 83.8%であるが、年齢が高いほど低くなり、60 歳以上では 43.9%となっている。

（図表Ⅱ－４－６－３）

図表Ⅱ－４－６－３　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【ＣＳ放送】　　－介護者の年齢別－

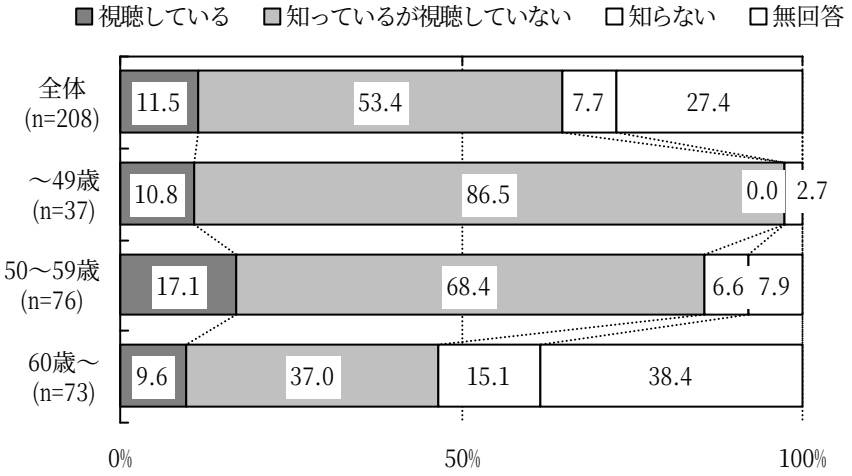


【ＣＡＴＶ】

ＣＡＴＶ（ケーブルテレビ）を視聴している人は、ＢＳ放送よりも少なく、ＣＳ放送を若干上回り 11.5%である。「知っているが視聴していない」と合計した認知率は 64.9%となっている。

介護者の年齢別にみると、「視聴している」人は 50～59 歳で 17.1%と最も多く、それ以外の年齢層では 10%程度となっている。認知率は 49 歳以下では 97.3%とほとんどが認知しているが、年齢が高いほど認知率が低くなり、60 歳以上では 46.6%と 49 歳以下の２分の１程度となっている。（図表Ⅱ－４－６－４）

図表Ⅱ－４－６－４　テレビ放送サービスの認知と視聴状況
【CATV】　　－介護者の年齢別－



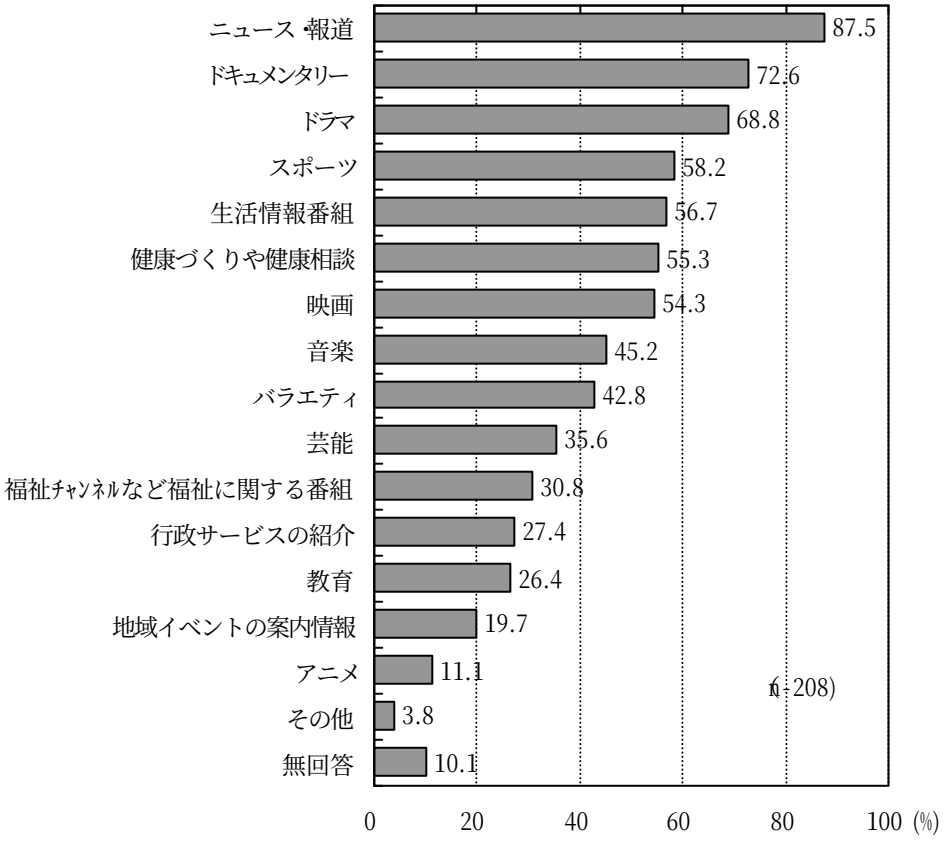
(2) テレビ番組の視聴状況

テレビ番組の視聴状況（複数回答）についてみると、「ニュース・報道」が 87.5%と最も多くなっている。次いで、「ドキュメンタリー」（72.6%）、「ドラマ」（68.8%）の順で、これらが上位３項目である。

以下、「スポーツ」「生活情報番組」「健康づくりや健康相談」「映画」が 50%台、「音楽」「バラエティ」が 40%台などで続いている。

福祉や行政サービス、地域情報番組への視聴は上位には回答されていないが、「福祉チャンネルなど福祉に関する番組」が 30.8%、「行政サービスの紹介」が 27.4%、「地域イベントの案内情報」が 19.7%となっている。（図表Ⅱ－４－６－５）

図表Ⅱ－４－６－５　テレビ番組の視聴状況（複数回答）

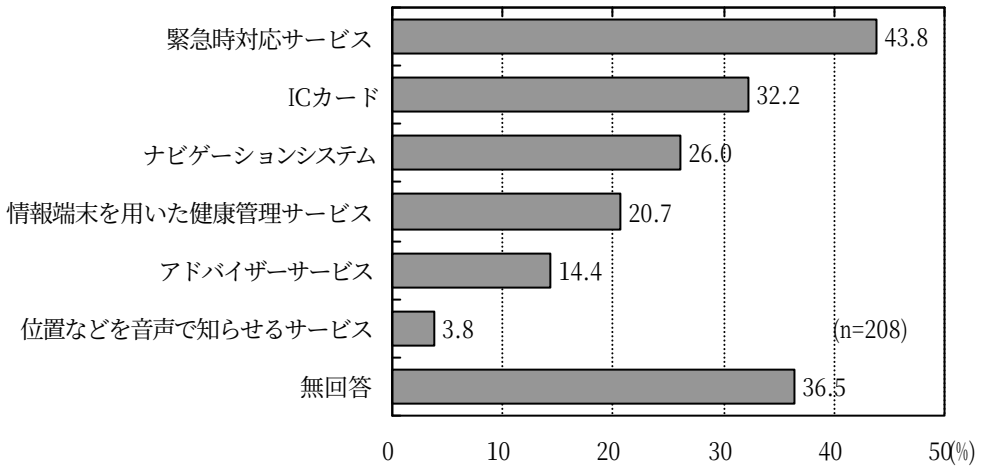


(3) 障害者・高齢者向けの情報通信サービスの利用意向

介護者自身または要介護高齢者のための障害者・高齢者向けの情報通信サービスの利用意向（複数回答）は、「緊急時対応サービス」が 43.8%と最も高く、次いで、「ＩＣカード」（32.2%）、「ナビゲーションシステム」（26.0%）、「情報端末を用いた健康管理サービス」（20.7%）、「アドバイザーサービス」（14.4%）、「位置などを音声で知らせるサービス」（3.8%）の順となっている。

（図表Ⅱ－４－６－６）

図表Ⅱ－４－６－６　情報通信サービスの利用意向（複数回答）



※図表Ⅱ－４－６－６（参考）

- **アドバイザーサービス：障害者・高齢者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談に応じるアドバイザー（相談員）などが支援を行うサービス**
- **位置などを音声で知らせるサービス：視覚に障害がある人などの外出時に、無線送信装置を利用して、自分自身の位置やまわりの障害物に関する情報などを、音声によって本人に知らせるサービス**
- **ＩＣカード：各人が個人健康情報（個人情報、医療データ）を入れたＩＣカードを持ち、どこの医療機関や福祉関連機関でも適切な医療等が受けられるサービス**
- **情報端末を用いた健康管理サービス：在宅で療養している人の血圧や脈拍などを情報端末機器に記録し、保健所などに定期的に転送することにより、継続的な健康管理と緊急時対応をはかるサービス**
- **緊急時対応サービス：在宅での安否を確認したり、緊急時での通報を受けたりして、何かあった時に助けがきてくれるサービス**
- **ナビゲーションシステム：痴呆により徘徊する高齢者が自宅外に一人で出た時、無線や衛星通信などによる道案内（カーナビゲーション）の原理を応用して、介護者などが位置を確認できるサービス**

要介護高齢者本人の日常生活自立度別にみると、「緊急時対応サービス」は寝たきりや準寝たきりの場合で約 50%と高くなっている。「ＩＣカード」は自立度が低いほど高く、寝たきりの場合で 44.2%となっている。

痴呆の診断別にみると、痴呆のある場合で、介護者が徘徊高齢者の位置を確認できる「ナビゲーションシステム」が 42.0%と痴呆なしよりも高くなっている。（図表Ⅱ－４－６－７）

図表Ⅱ－４－６－７　情報通信サービスの利用意向（複数回答）

―本人の日常生活自立度別，痴呆の診断別―　(%)

	n=	緊急時対応サービス	ＩＣカード	ナビゲーションシステム	健康管理サービス 情報端末を用いた	アドバイザーサービス	知らせるサービス 位置などを音声で	無回答
全体	208	43.8	32.2	26.0	20.7	14.4	3.8	36.5
寝たきり	43	51.2	44.2	11.6	23.3	20.9	0.0	30.2
準寝たきり	72	50.0	38.9	38.9	25.0	13.9	5.6	29.2
虚弱	66	43.9	27.3	24.2	16.7	15.2	4.5	37.9
痴呆あり	69	46.4	42.0	42.0	24.6	15.9	2.9	27.5
痴呆なし	116	47.4	31.9	20.7	19.8	16.4	5.2	32.8

※図表Ⅱ－４－６－７（参考）

- **アドバイザーサービス：障害者・高齢者に対して、情報通信機器やサービスの使い方について相談に応じるアドバイザー（相談員）などが支援を行うサービス**
- **位置などを音声で知らせるサービス：視覚に障害がある人などの外出時に、無線送信装置を利用して、自分自身の位置やまわりの障害物に関する情報などを、音声によって本人に知らせるサービス**
- **ＩＣカード：各人が個人健康情報（個人情報、医療データ）を入れたＩＣカードを持ち、どこの医療機関や福祉関連機関でも適切な医療等が受けられるサービス**
- **情報端末を用いた健康管理サービス：在宅で療養している人の血圧や脈拍などを情報端末機器に記録し、保健所などに定期的に転送することにより、継続的な健康管理と緊急時対応をはかるサービス**
- **緊急時対応サービス：在宅での安否を確認したり、緊急時での通報を受けたりして、何かあった時に助けがきてくれるサービス**
- **ナビゲーションシステム：痴呆により徘徊する高齢者が自宅外に一人で出た時、無線や衛星通信などによる道案内（カーナビゲーション）の原理を応用して、介護者などが位置を確認できるサービス**

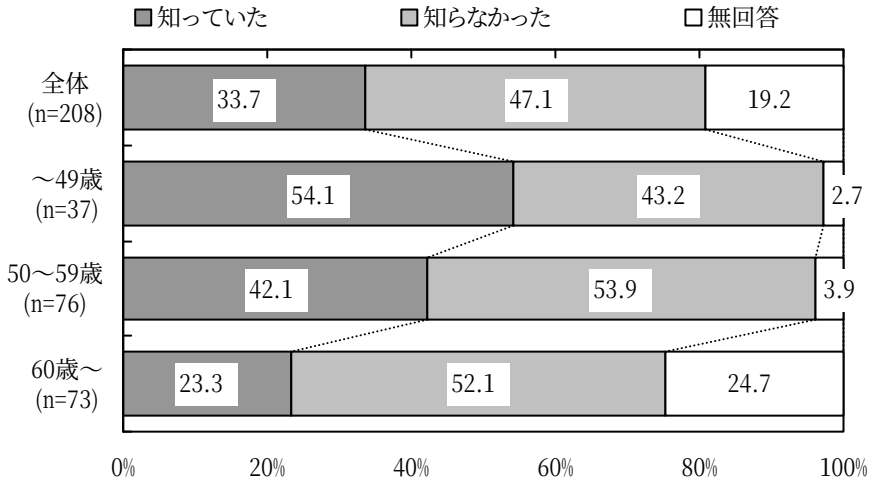
(4) テレワーク

① テレワークの認知

パソコン通信等を利用して在宅で仕事をするテレワークについて「知っていた」は 33.7%で、介護者の３人に１人は認知している。

介護者の年齢別にみると、49 歳以下で認知率が高く 54.1%となっている。年齢が高いほど認知率は低くなり、60 歳以上では 23.3%となっている。（図表Ⅱ－４－６－８）

図表Ⅱ－４－６－８　テレワークの認知－介護者の年齢別－

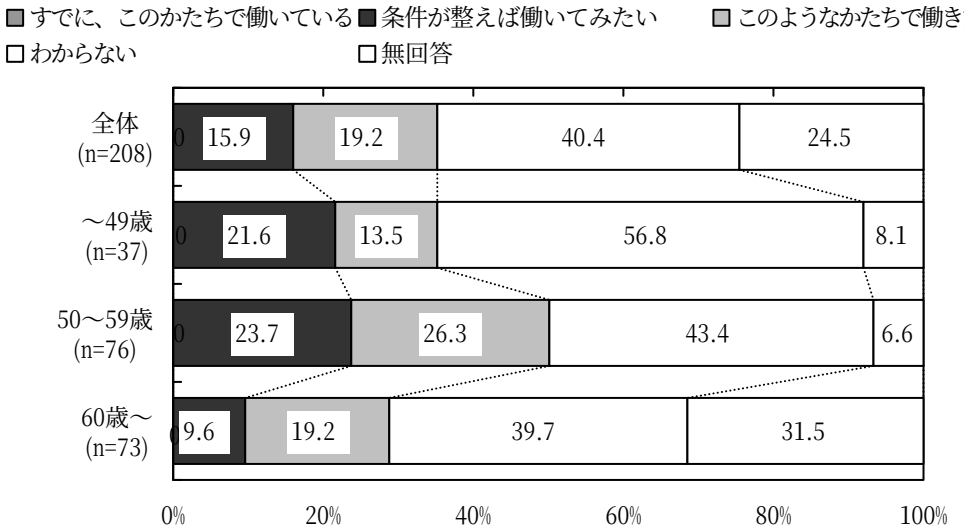


② テレワークの有無と意向

テレワークの有無と意向をみると、「すでに、このかたちで働いている」という回答はなく、「条件が整えば働きたい」が 15.9%である。また、「このようなかたちで働きたくない」は 19.2%、「わからない」が 40.4%と多数である。

介護者の年齢別にみると、「条件が整えば働きたい」は 59 歳以下で 20%を超えており、60 歳以上よりも多くなっている。（図表Ⅱ－４－６－９）

図表Ⅱ－４－６－９　テレワークの意向－介護者の年齢別－

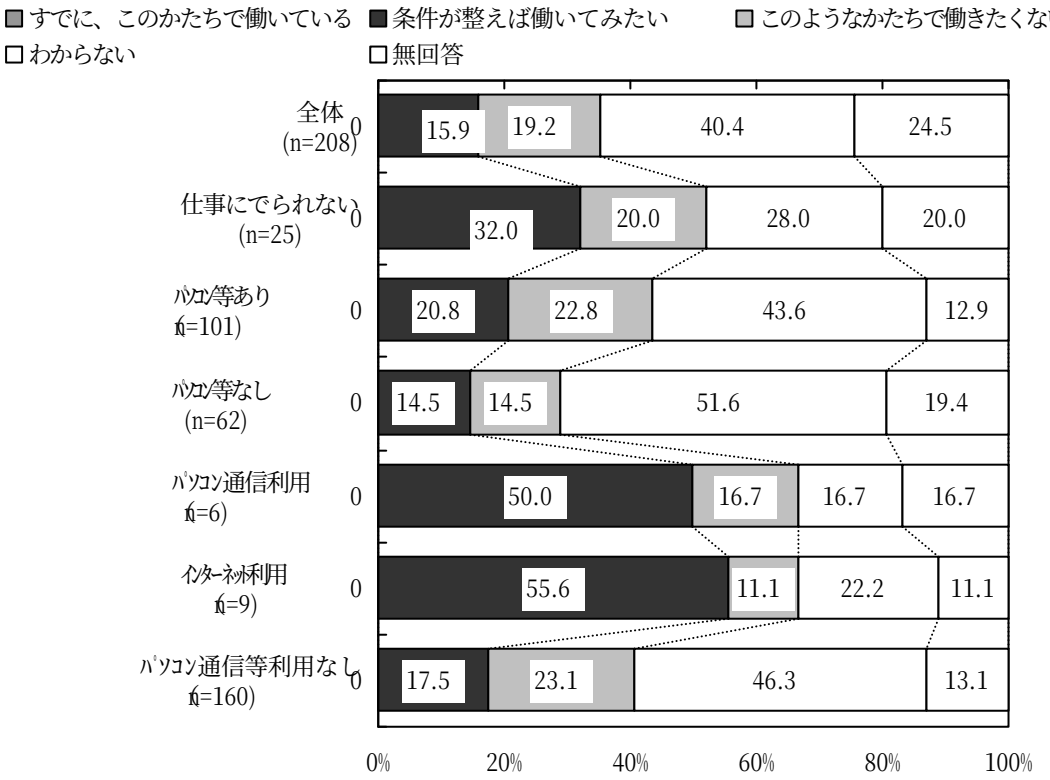


介護の悩みごとで「仕事にでられない」と回答した介護者の意向をみると、32.0%が「条件が整えば働きたい」と回答しており、介護と仕事の両立のための手段として期待しているものとみられる。

また、ワープロ・パソコンの所有状況別にみると、「条件が整えば働きたい」は自宅にある場合で 20.8%と機器のない場合よりも高くなっており、機器の普及が利用意向を促進することがうかがわれる。また、サンプル数は非常に少ないが、パソコン通信・インターネット利用者の約半数が「条件が整えば利用したい」と回答しており、介護者のパソコン通信やインターネットの利用が進むことによってテレワークへの意向が高まることが予想される。（図表Ⅱ－４－６－10）

図表Ⅱ－４－６－10　テレワークの意向

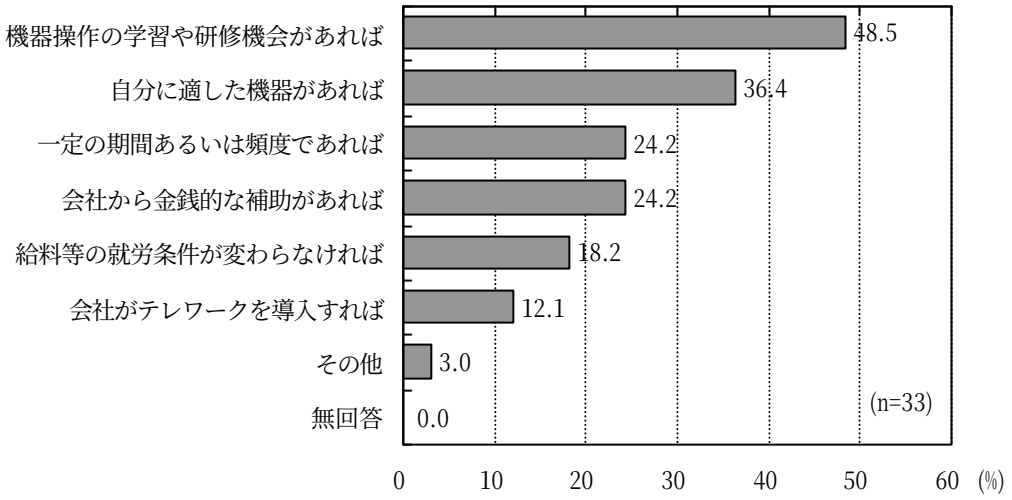
－介護の悩みごと別，ワープロ・パソコン所有状況別，パソコン通信・インターネット利用状況別－



③　テレワークの条件

テレワークで「条件が整えば働いてみたい」と回答した場合の条件（２つまでの限定回答）は、「機器操作の学習や研修機会があれば」が 48.5%と最も多く、次いで、「自分に適した機器があれば」（36.4%）、「一定の期間あるいは頻度であれば」（24.2%）、「会社から金銭的な補助があれば」（24.2%）などとなっており、テレワークの条件整備のためには、情報通信機器の学習機会の提供や使いやすい機器の開発、金銭的な補助等が求められている。（図表Ⅱ－４－６－11）

図表Ⅱ－４－６－11　テレワークの条件（２つまでの限定回答）



（注）該当はテレワークで「条件が整えば働いてみたい」と回答した要介護高齢者の介護者。

７．情報化の進展について

(1) 情報化社会のメリット・デメリット

「情報通信機器の発達などにともない、情報化が進むことによってお世話や介護が必要な高齢者にどのような良い点（メリット）や悪い点（デメリット）があると思いますか」と質問し、情報化の進展に対する介護者の評価を求めた。

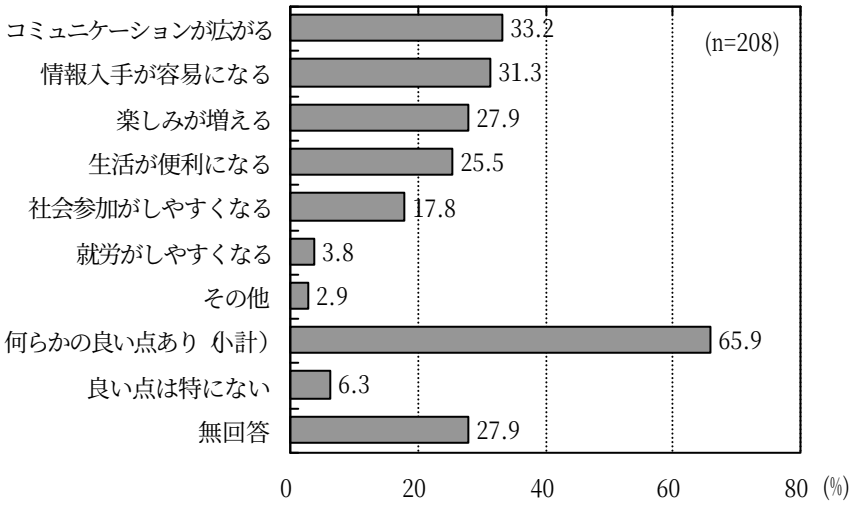
① 要介護高齢者へのメリット

情報化の進展にともなうメリット（複数回答）については、「コミュニケーションが広がる」（33.2%）、「情報入手が容易になる」（31.3%）、「楽しみが増える」（27.9%）が上位３項目である。以下、「生活が便利になる」（25.5%）、「社会参加がしやすくなる」（17.8%）、「就労がしやすくなる」（3.8%）の順である。

コミュニケーションや情報入手、楽しみ、生活の利便性への評価に比べると、社会参加や就労の側面への評価が低く、なかでも「就労がしやすくなる」への回答は非常に少なくなっている。

また、「良い点は特にない」は 6.3%と少ないものの、「無回答」が 27.9%あり、情報化の進展にともなうメリットがあるとした介護者は 65.9%となっている。（図表Ⅱ－４－７－１）

図表Ⅱ－４－７－１　要介護高齢者に対する情報化社会のメリット（複数回答）

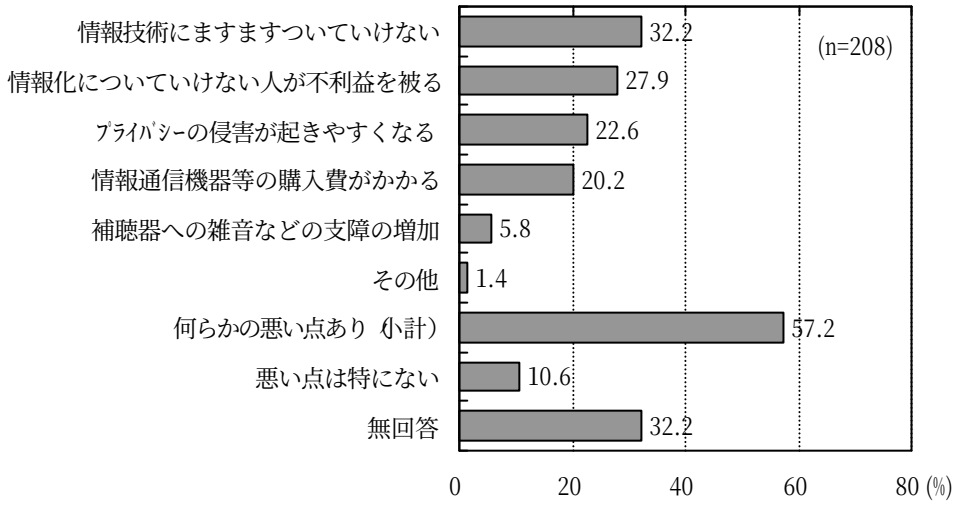


② 要介護高齢者へのデメリット

一方、情報化の進展にともなうデメリット（複数回答）については、「次々と変わる情報技術にますますついていけなくなる」が 32.2%と最も多く、次いで、「情報化についていけない人が不利益を被る」が 27.9%となっている。以下、「プライバシーの侵害が起きやすくなる」（22.6%）、「情報通信機器等の購入費がかかる」（20.2%）が続き、これらに比べると「携帯電話・ＰＨＳの普及により、補聴器に雑音が入るなどの支障が増える」は 5.8%と少なくなっている。

また、「悪い点は特にない」は 10.6%、「無回答」が 32.2%あり、情報化の進展にともなうデメリットをあげた介護者は 57.2%である。メリットとデメリットをあげた比率を比較すると、メリットの方がやや多くなっている。（図表Ⅱ－４－７－２）

図表Ⅱ－４－７－２　要介護高齢者に対する情報化社会のデメリット（複数回答）



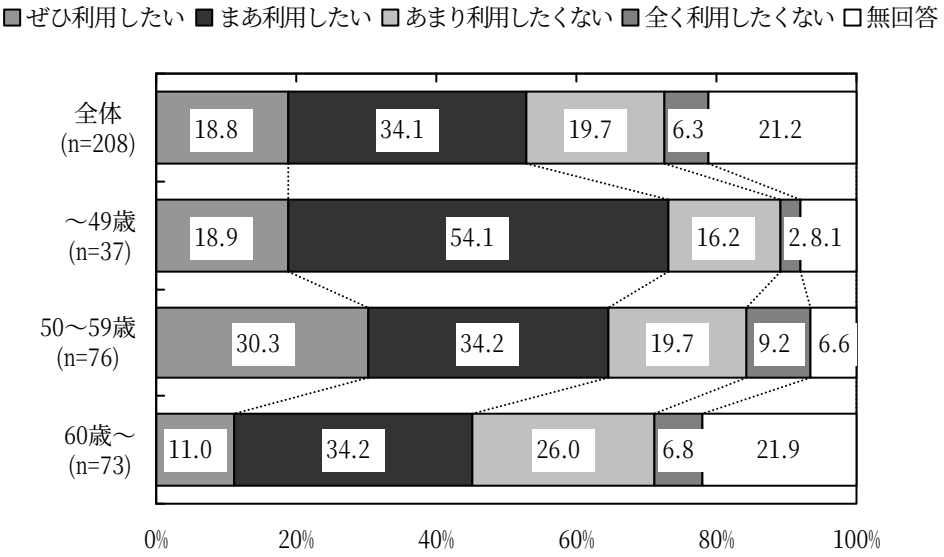
(2)　情報通信機器・サービスの利用意向と介護

①　個人生活と情報通信機器・サービスの利用意向

自分の生活が便利になったり豊かになるのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいと思うかをたずねたところ、「ぜひ利用したい」が 18.8%、「まあ利用したい」が 34.1%で、合計すると 52.9%が利用したいと回答している。

介護者の年齢別にみると、「ぜひ利用したい」は 50～59 歳、49 歳以下、60 歳以上の順に高く、「まあ利用したい」と合計すると、利用意向は 49 歳以下で最も高く 73.0%である。年齢が高いほど利用意向は低くなり、60 歳以上では 45.2%となっている。（図表Ⅱ－４－７－３）

図表Ⅱ－４－７－３　情報通信機器･ 情報通信サービスの利用意向
【自分の生活が便利になったり豊かになるのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいか】



② 介護の改善と情報通信機器･サービスの利用意向

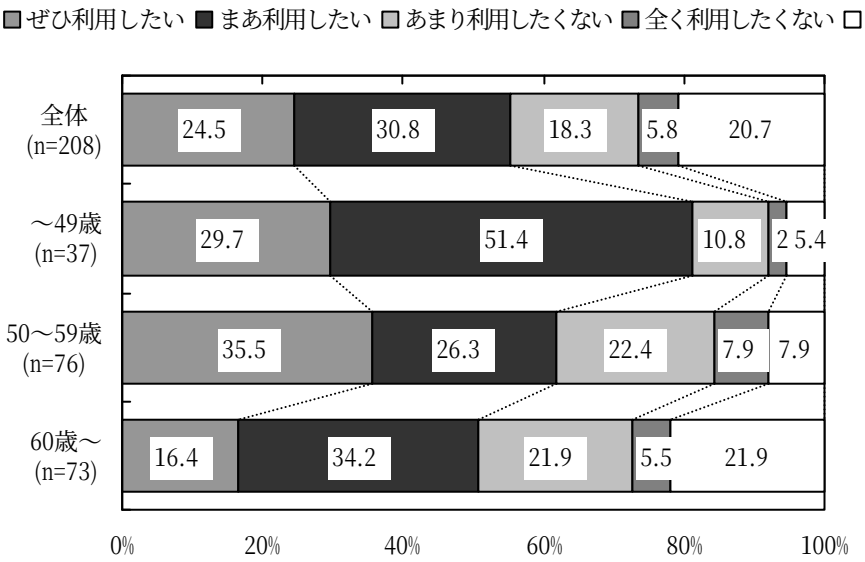
介護に役立ったり、介護の悩みを解決しやすくなるのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいと思うかをたずねたところ、「ぜひ利用したい」が 24.5%、「まあ利用したい」が 30.8%で、合計すると 55.3%が利用したいと回答している。

介護者の年齢別にみると、「ぜひ利用したい」は 50～59 歳、49 歳以下、60 歳以上の順に高く、「まあ利用したい」と合計すると、利用意向は 49 歳以下で最も高く 81.1%である。年齢が高いほど利用意向は低くなり、60 歳以上では 50.6%となっている。（図表Ⅱ－４－７－４）

自分自身の生活の豊かさや利便性を目的とした場合よりも、介護の改善に役立てることを目的とした場合の方が「ぜひ利用したい」が 5.7 ポイント多くなっており、介護者にとっての情報通信機器・サービスへの期待は介護の改善に対してやや大きいことがうかがえる。

図表Ⅱ－４－７－４　情報通信機器･サービスの利用意向

【介護や介護の悩みの解決に役立つのであれば、情報通信機器やサービスを利用したいか】



(3) 情報バリアフリー社会の実現に向けて

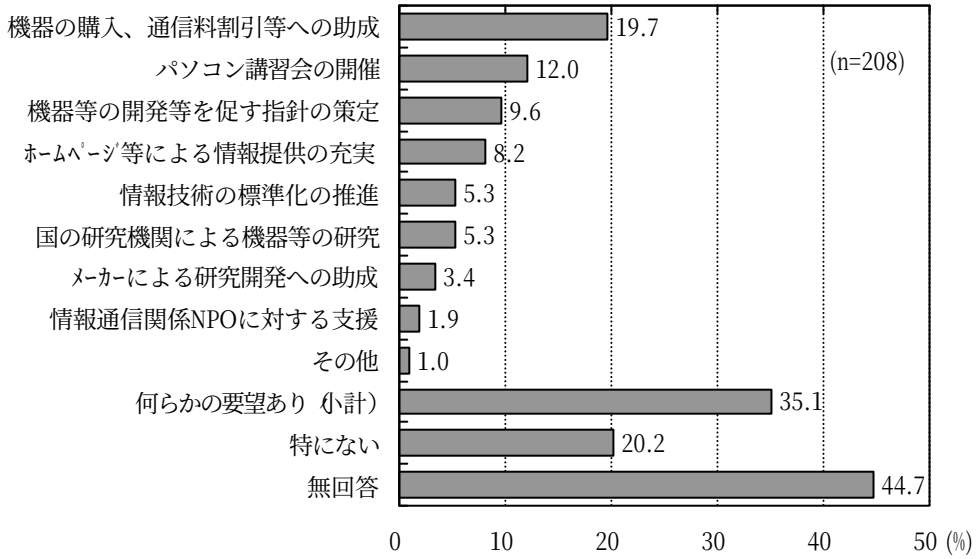
① 行政への要望

情報バリアフリー社会を目指す上で行政に望むこと（複数回答）は、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」が最も多く 19.7%である。

次いで、「パソコン講習会の開催」（12.0%）、「情報通信機器やシステムの開発や商品化を促す指針（ガイドライン）の策定」（9.6%）、「ホームページなどによる情報提供の充実」（8.2%）の順である。以下、「インターフェイスの改善など情報技術の標準化の推進」「国の研究機関による機器・システムの開発」等がいずれも５%以下で続いている。

また、「特にない」が 20.2%、「無回答」が 44.7%であり、何らかの要望がある介護者は 35.1%である。（図表Ⅱ－４－７－５）

図表Ⅱ－４－７－５　情報バリアフリー社会の実現に向けて行政に望むこと（複数回答）



介護者の年齢別にみると、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」「パソコン講習会の開催」は 49 歳以下で最も多く、年齢が高いほど少なくなっている。

情報通信機器の利用状況別にみると、「情報通信機器の購入費、プロバイダー利用料、通信料などの割引に対する助成」は、パソコン、ワープロ、ファクシミリの利用者などで回答が多く、「パソコン講習会の開催」「ホームページなどによる情報提供の充実」は、パソコンやワープロの利用者などで回答が多くなっている。（図表Ⅱ－４－７－６）

図表Ⅱ－４－７－６　情報バリアフリー社会の実現に向けて行政に望むこと（複数回答）

―介護者の年齢別，情報通信機器の利用状況別―　　%

	n=	機器の購入、通信料割引等への助成	パソコン講習会の開催	機器等の開発等を促す指針の策定	ホームページ等による情報提供の充実	情報技術の標準化の推進	国の研究機関による機器等の研究	メーカーによる研究開発への助成	情報通信関係ＮＰＯに対する支援	その他	特にない	無回答
全体	208	19.7	12.0	9.6	8.2	5.3	5.3	3.4	1.9	1.0	20.2	44.7
～49歳	37	27.0	24.3	8.1	5.4	10.8	2.7	0.0	0.0	0.0	24.3	32.4
50～59歳	76	22.4	15.8	15.8	11.8	3.9	6.6	7.9	5.3	2.6	23.7	31.6
60歳～	73	19.2	5.5	6.8	8.2	5.5	6.8	1.4	0.0	0.0	20.5	47.9
固定電話	161	22.4	14.3	11.8	9.9	5.0	6.2	3.7	1.9	1.2	23.0	34.8
テレビ電話	5	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
ファクシミリ	58	24.1	13.8	17.2	12.1	6.9	10.3	6.9	3.4	1.7	17.2	36.2
携帯電話・PHS	83	19.3	13.3	14.5	6.0	6.0	4.8	4.8	1.2	2.4	19.3	39.8
無線呼出し	15	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	40.0
ワープロ	67	25.4	19.4	14.9	13.4	7.5	6.0	4.5	3.0	1.5	19.4	32.8
パソコン	30	26.7	20.0	20.0	20.0	10.0	13.3	13.3	10.0	0.0	10.0	33.3
緊急通報装置	5	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
どれも利用していない	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0

② メーカーへの要望

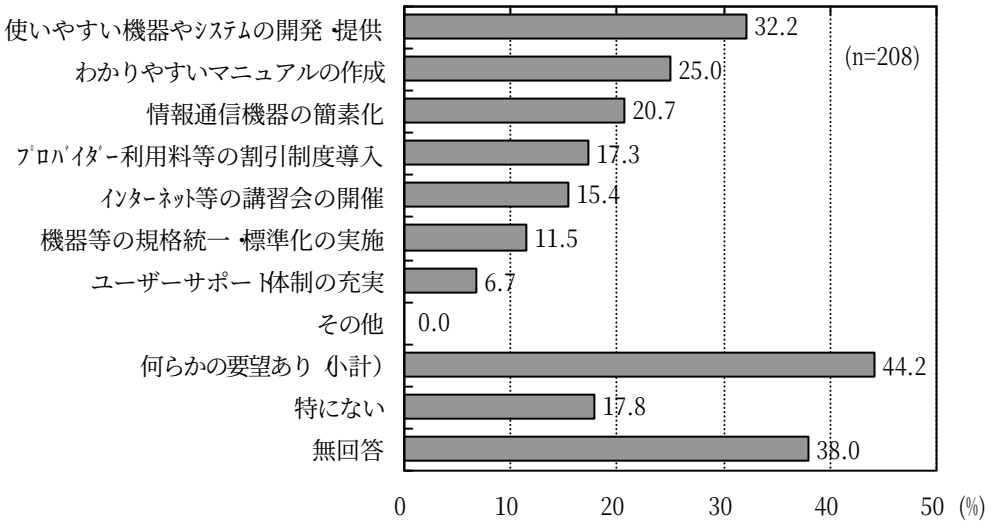
情報バリアフリー社会を目指す上でメーカーに望むこと（複数回答）は、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」が最も多く 32.2%である。

次いで、「わかりやすいマニュアルの作成」（25.0%）、「情報通信機器の簡素化」（20.7%）、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」（17.3%）などが続いている。

以下、「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「情報通信機器などの規格統一、標準化の実施」「ユーザーサポート体制の整備」となっている。

また、「特にない」が 17.8%、「無回答」が 38.0%であり、何らかの要望を回答した介護者は 44.2%である。（図表Ⅱ－４－７－７）

図表Ⅱ－４－７－７　情報バリアフリー社会の実現に向けてメーカーに望むこと（複数回答）



介護者の年齢別にみると、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」は 59 歳以下で要望が多く、「わかりやすいマニュアルの作成」「情報通信機器の簡素化」は 49 歳以下で最も多く、年齢が高いほど少なくなっている。

情報通信機器の利用状況別にみると、「使いやすい情報通信機器・システムの開発・提供」「情報通信機器の簡素化」は、パソコン、ワープロ、ファクシミリの利用者など、「わかりやすいマニュアルの作成」はパソコン、ワープロの利用者など、「プロバイダー利用料、通信料などの割引制度の導入」「パソコン通信・インターネットなどの講習会の開催」「ユーザーサポート体制の充実」はパソコン利用者などで回答が多くなっている。（図表Ⅱ－４－７－８）

図表Ⅱ－４－７－８　情報バリアフリー社会の実現に向けてメーカーに望むこと（複数回答）

―介護者の年齢別，情報通信機器の利用状況別―　　(%)

	n=	システムの開発・提供 使いやすい機器や	わかりやすいマニュアルの作成	情報通信機器の簡素化	プロバイダー利用料等の割引制度導入	インターネット等の講習会の開催	機器等の規格統一・標準化の実施	ユーザーサポート体制の充実	特にない	無回答
全体	208	32.2	25.0	20.7	17.3	15.4	11.5	6.7	17.8	38.0
～49歳	37	35.1	37.8	32.4	21.6	21.6	16.2	8.1	18.9	21.6
50～59歳	76	44.7	28.9	27.6	23.7	19.7	11.8	10.5	21.1	21.1
60歳～	73	27.4	20.5	13.7	12.3	12.3	11.0	4.1	19.2	46.6
固定電話	161	39.8	29.2	25.5	18.6	18.6	13.0	7.5	20.5	27.3
テレビ電話	5	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0
ファクシミリ	58	44.8	29.3	29.3	20.7	19.0	17.2	10.3	17.2	27.6
携帯電話・PHS	83	37.3	27.7	22.9	21.7	18.1	12.0	6.0	15.7	27.7
無線呼出し	15	40.0	46.7	20.0	33.3	13.3	20.0	0.0	13.3	26.7
ワープロ	67	50.7	37.3	31.3	25.4	22.4	17.9	10.4	14.9	20.9
パソコン	30	56.7	40.0	30.0	36.7	30.0	20.0	20.0	6.7	20.0
緊急通報装置	5	80.0	60.0	40.0	80.0	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0
どれも利用していない	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0